

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年6月28日
【事業年度】	自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日
【会社名】	東風汽車集团股份有限公司 (东风汽车集团股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	執行取締役社長 楊青 (Yang Qing)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国湖北省武漢市武漢經濟技術開發区東風大路特1号
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 安 部 健 介
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 ( 6212 ) 8323
【事務連絡者氏名】	弁護士 森田 理早、阿南 光祐
【連絡場所】	森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 ( 5293 ) 4897
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注1) 本書において、文脈上別異に解すべき場合を除き、以下の語句は、下記の意味を有するものとする。

「当社」又は「提出会社」	中国法に従い2004年10月12日に中国において登録された株式責任会社である東風汽車集団股份有限公司、又は文脈により当該設立日前のある時点に言及する場合は、その設立に際して当社に出資された事業体及び当社が実施していた事業をいう。
「東風合併会社」	2023年12月31日において当社、当社の子会社又は共同支配会社（それぞれの各子会社及び共同支配会社を含む）が持分を有する共同支配会社をいう。
「東風汽車集団有限公司」又は「DMC」	中国法に基づき設立された国有企業であり、かつ、当社の親会社である東風汽車集団有限公司（Dongfeng Motor Corporation）をいう。
「東風汽車グループ」又は「当社グループ」	当社及びその子会社、東風合併会社並びにそれぞれの各子会社及び関連会社をいう。 東風汽車グループに関して本書で提供される全ての情報には、当社グループ及び全ての当該会社全体（当社グループの構成会社による当該会社の所有レベルを考慮しない）の情報が含まれる。
「香港上場規則」	香港証券取引所における証券上場規則（その後の改正を含む）をいう。
「香港」	中華人民共和国香港特別行政区をいう。
「合併会社」	合併とは共同取決めの一種であり、当該取決めに共同支配する当事者が、合併会社の純資産に対する権利を有する。共同支配とは、契約上合意された取決めの支配権の共有をいい、関連する活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする場合にのみ存在する。
「共同支配会社」又は「JCE」	共同支配対象であり、その結果、いずれの参加当事者も、共同支配会社の経済活動に対して一方的な支配権を有しない合併会社をいう。合併当事者による共同支配企業への投資は、比例連結（合併当事者の連結財務書類において類似する各項目に有する合併事業の資産、負債及び損益の勘定項目別ベースでの持分割合を計上する）により計上することができる。利益配分率が、合併当事者が有する共同支配企業の持分と異なる場合、当該共同支配企業の資産、負債及び損益に対する合併当事者の持分は、合意された利益配分率に基づき決定される。共同支配会社の業績は、受取配当金及び未収配当金の範囲内で、合併当事者の損益計算書に計上される。合併当事者による共同支配会社への投資は、固定資産として取り扱われ、かつ減損控除後原価で計上される。
「中国」	中華人民共和国をいう。但し、文脈上要求される場合を除き、本書における中国に対する地理上の言及は、香港、マカオ及び台湾を除く。

「SF0」 証券先物条例（香港法第571章）（その後の修正、追補その他変更を含む）をいう。

「親会社グループ」 東風汽車集團有限公司及びその子会社（当社グループを除く）をいう。

（注2）

便宜上、本書に別途記載のない限り、人民元建ての金額は、中国通信社配信による2024年5月17日現在の中国人民銀行の中心値である1人民元＝21.76円にて日本円に換算され、また香港ドル建ての金額は、2024年5月17日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値1香港ドル＝19.94円のレートにて日本円に換算されている。人民元又は香港ドル建て金額が、過去又は現在において、かかるレート又は当該日若しくはその他の日付現在におけるその他のレートにて日本円に換金されうる旨の表明は一切なされない。

（注3）

本書中の表に記載される数字が四捨五入される場合は、その計数の総和が合計と一致しないことがある。

## 第一部【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

###### 会社法

1993年12月29日に第8期全国人民代表大会常務委員会は中国会社法（以下「会社法」という）を採択し、同法は、1994年7月1日から施行され、1999年12月25日に第1回目の改正、2004年8月28日に第2回目の改正、2005年10月27日に第3回目の改正、2013年12月28日に第4回目の改正、そして2018年10月26日に第5回目の改正が行われた。改正会社法は、2018年10月26日から施行された。

2023年2月17日に、中国証券監督管理委員会（以下「CSRC」という）は、「国内企業の国外における証券発行及び上場に関する管理試行弁法」（以下「管理試行弁法」という）を公布し、2023年3月31日に施行された。これに伴い、「海外上場会社定款の必須条項」（以下「必須条項」という）は、管理試行弁法により同時に廃止された。国務院によって2023年2月14日に公布され、2023年3月31日に発効した「一連の行政の承認事項等の取消又は調整に関する国務院決定」に従い、「株式会社による海外での募集株式発行及び上場に関する国務院特別規則」（以下「特別規則」という）は廃止された。

以下は会社法（2005年10月27日の改正を含む）、管理試行弁法及び定款ガイドラインの主な規定を要約したものである。

###### 総論

「株式責任会社」とは、会社法に基づいて設立され、登録資本が額面の等しい株式に分割されている法人をいう。株式責任会社の株主の責任は引き受けられた株式の範囲に制限され、また株式責任会社の責任は所有する資産の総額に制限される。

会社は法律及び商業上の倫理に従って事業を営まねばならない。会社はその他の企業に投資することができる。但し、投資会社の債務を連帯して負う出資者にはならないものとする。

## 設立

合併株式会社は発起又は募集によって設立することができる。

合併株式会社は最低2名かつ最高200名の発起人によって設立することができるが、少なくとも発起人の半数は中国に居住していなければならない。管理試行弁法に従って、国有企業又は、資産の過半数を中国政府が保有している企業は関係規則に従って再構築して、海外の投資家に株式を発行することのできる株式責任会社になることができる。

発起によって設立された合併株式会社は発起人が発行される株式の全てを引き受けた会社である。募集によって設立された合併株式会社は、発起人が発行される株式の一部を引き受け、かつ一般大衆又は特定対象者が残りの株式を引き受けた会社である。

合併株式会社が発起によって設立された場合、登録資本は発起人全員によって引き受けられ、かつ会社登録機関に登録された株式資本の総額である。かかる会社は、発起人によって引き受けられた株式が全額払い込まれる前に第三者に対し株式の募集を行うことが禁止されている。合併株式会社が募集によって設立された場合、登録資本は所轄の会社登録機関に登録した払込済株式資本の総額であり、法律又は法規に別段の定めがある場合を除き、株式総数の35%以上を発起人が引き受けるものとする。

株式会社の登録資本の実際の支払い及び最低登録資本に関する法律、行政法規及び国务院の決定による別段の定めがある場合は、これらが優先するものとする。

発起人は発行済み株式が全額払い込まれた後、30日以内に設立総会を招集するものとし、引受人全員に通知を送付するか、又は総会の15日前に設立総会の日付を公示するものとする。設立総会は会社の株式総数の50%超に相当する株式を保有する引受人が出席した場合に限って開催することができる。設立総会では発起人が提案した定款の草稿の採択、会社の取締役会及び監督役会の選任などを含めるがそれに限られない事項を審議する。設立総会の全ての決議は設立総会に出席した議決権の半数以上を保有する引受人の承認を要する。

設立総会が終了してから30日以内に取締役会は会社の設立を登録するために登録機関に申請を行うものとする。合併株式会社は所轄の工商行政管理局が登録を承認し、営業許可証が交付されて初めて正式に設立され、法人格を付与される。

合併株式会社の発起人は(i)会社が設立できなかった場合に設立過程で発生した全ての費用及び債務の支払い、(ii)会社が設立できなかった場合に引受人に対する引受金額(同一期間で引受金額を預金した場合に発生する預金の利息を含む)の弁済、及び(iii)会社設立の過程で発起人が犯した不履行の結果として会社が被った損害に関して、それぞれ個別にまた連帯して責任を負うものとする。1993年4月22日に国务院が公布した株式の発行及び売買に関する暫定規定(中国国内における株式の発行及び売買並びに関連する活動に限定して適用される)に従って、会社が募集によって設立された場合、会社の全発起人又は全取締役は主要引受人と同様に文書の内容の正確性に関して連帯責任を負い、文書に誤解を招く記述又は重要な情報の記載漏れがないことを確認する義務を負う。

## 株式資本

発起人は通貨、現物又は金額ベースで評価可能かつ法律に従って譲渡可能な重要な資産、知的所有権、土地使用权等(但し、法律及び行政法規の定めに従い資本拠出のための使用が禁止されている財産を除く)を提供することにより、資本拠出を行うことができる。

資本拠出のために使用される金銭以外の財産は、評価及び認証が行われるものとするが、過大又は過小に評価されてはならない。かかる財産の評価に関しては、法律又は行政法規に定める規定が優先するものとする。

現金以外で資本拠出が行われた場合、拠出される資産の評価及び確認を行った上で、株式に転換しなければならない。発起人は、法律に従い、財産権の移転手続を行うものとする。

会社は記名式又は無記名式の株券を発行することができる。但し、発起人及び法人に発行する株式は記名式株券の形とし、異なる名前又は代理人の名前で登録することはできない。

管理試行弁法は、海外で証券を発行及び上場する国内企業は、外国通貨又は中国元（人民元）建てで資金調達及び配当を行うことが可能であるとしている。

企業が海外での発行及び上場を完了した後、当該企業が同一の海外市場で証券を発行する場合、当該企業は、当該発行の完了後3営業日以内にCSRCに届出を行わなければならない。

株式の募集価格は額面と同じか又はそれ以上とし、額面を下回ってはならない。

株主が保有する株式を譲渡する場合は適法に設立された香港証券取引所を通じて、又は国务院が定めるその他の方法により行わねばならない。株主が記名株式を譲渡する場合、裏書き又は法律若しくは行政法規に定めるその他の手段によらねばならない。無記名式の株券については株券を譲渡人に引き渡すことによって譲渡される。

会社の発起人が保有する株式は会社の設立から一年間、譲渡してはならない。また会社の取締役、監督役及び経営幹部は一年間に保有する株式の25%以上を任期中に譲渡してはならず、かかる会社の株式は上場日から一年間、譲渡してはならない。上記の者らは、保有する会社の株式を退社後6か月以内に譲渡してはならない。一人の株主が保有できる会社の株式の保有比率に関して会社法に基づく制限はない。

## 増資

新株の公募による会社の増資は総会で株主の承認を得るとともに、証券法に基づき規定された以下の条件を満たさねばならない。

- (i) 会社が健全かつ良好に運営される組織であること
- (ii) 会社が継続的な運営能力を有していること
- (iii) 過去三年間、財務・会計報告に関して適正意見の付された監査報告書を発行していること
- (iv) 過去三年間、会社並びにその支配株主及び実際の支配者が汚職、贈賄、収賄、財産の着服、業務上横領又は社会経済秩序の破壊の罪を犯していないこと
- (v) その他国务院の証券監督当局が要求する事項を満たすこと

管理試行弁法は、従前に証券の発行及び上場を行った海外市場と同じ市場において、発行会社がその後証券を発行する場合、かかる発行の完了後3営業日以内にCSRCへの届出を行うものとし、従前に証券の発行及び上場を行った市場以外の他の海外市場において、発行会社がその後証券を発行及び上場する場合、管理試行弁法第16条第1項の規定に従って届出を行うものとしている。

発行された新株が全額払い込まれた後、会社は国家市場監督管理総局（以下「市場監督管理総局」という。）又はその地方事務所で登録の変更を行い、その旨を公告しなければならない。

## 減資

会社は会社法に定める以下の手続きに従って減資をすることができる。

- (i) 会社は貸借対照表及び財務書類を作成するものとする
- (ii) 株主総会で株主が登録資本を減資することを承認しなければならない
- (iii) 会社は減資を承認する決議が可決されてから10日以内に減資する旨を債権者に通知し、30日以内に新聞に公告するものとする
- (iv) 会社の債権者は法律に定める期限内通知を受領してから30日以内又は受領されない場合は最初の公告から90日以内に会社に対して債務の弁済又は債務に対する保証の提供を求めることができる
- (v) 会社は所轄の工商行政管理局に登録資本の減資の登録を申請しなければならない

## 株式の買戻し

会社は、以下のいずれかの目的以外のために、自社の株式を購入してはならない。

- (i) 登録株式資本を削減する為
- (ii) 自社の株式を保有している他の会社と合併する為
- (iii) 従業員株式保有プラン又株式保有インセンティブプランに用いる為
- (iv) 株主総会において、他の会社との合併又は分割の決議に反対の投票をする株主から自己の株式を買取る為
- (v) 上場会社により発行された株式に転換可能な転換社債の株式への転換に用いる為
- (vi) 上場会社のために企業価値及び株主資本を維持する為

前段落の(i)項及び(ii)項の目的による会社の自己株式の購入は株主総会の決議によらなければならない。前段落の(iii)項、(v)項及び(vi)項の目的による会社の自己株式の購入は、定款の規定又は株主総会による承認に従う形で、取締役の三分の二が出席する取締役会での決議により可能である。

本項の第1段落に基づき自己株式を購入した場合、会社は、(i)項による購入から10日以内に当該株式を消却しなければならず、(ii)項又は(iv)項による購入から6か月以内に当該株式を譲渡又は消却しなければならず、若しくは、(iii)項、(v)項又は(vi)項により購入した場合には、発行済株式総数の10%以下に相当する株式数までしか保有することができないことに加えて、3年以内に当該株式を譲渡又は消却しなければならない。

自己株式の購入を行った会社は、証券法で定められた情報開示義務を果たすものとされている。本項の第1段落に記載の(iii)項、(v)項又は(vi)項を目的とする上場会社による自己株式の購入は、公開の一元集中取引の方法によるものとする

会社は、自己株式に担保を設定することはできない。

## 株式の譲渡

株式は関係法規に従って譲渡することができる。

株主は法律に従って又は国務院に要求されるその他の方法により設立された香港証券取引所でのみ、保有する株式を譲渡することができる。記名株式は株主が株券の裏面に署名による裏書きをするか、又は関係法規に定めるその他の方法によって譲渡することができる。

## 株主

株主は会社の定款に定める権利及び義務を有する。会社の定款は各株主を拘束する。  
会社法に基づく合併株式会社の株主の権利には下記を含む。

- (i) 本人が株主総会に出席し、又は代理人を任命して株主総会に出席させ、保有株式数に関連して投票を行うこと
- (ii) 会社法及び会社の定款に従って、保有する株式を譲渡すること
- (iii) 会社の定款、株主名簿、社債の受領書、株主総会の議事録、取締役会議事録、監査役会議事録及び財務・会計士報告書を検査し、会社の業務に関する提案又は質問を行うこと
- (iv) 株主総会又は取締役会で採択された決議が法律若しくは行政法規に違反し、又は株主の適法な権利若しくは権益を侵害している場合、違法行為を差し止めるよう裁判所に訴えを提起すること
- (v) 保有株式数に関連して配当を受け取ること
- (vi) 会社清算の際に、保有株式数に比例した会社の残余財産を受け取ること
- (vii) 会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主の義務には、会社の定款を遵守し、引き受けた株式に関して引受金額を支払い、引き受けた株式に関して支払いに同意した引受金額の範囲で会社の債務に対して責任を負う義務、及び会社の定款に定めるその他の株主の義務などを含む。

## 株主総会

株主総会は会社の最高権威機関であり、会社法に従って権限を行使する。  
株主総会は以下の権限を行使する。

- (i) 会社の事業方針及び投資計画を決定すること
- (ii) 従業員の代表ではない取締役を選任又は解任し、取締役の報酬に関する事項について決定をすること
- (iii) 取締役会の報告書を審査し、承認すること
- (iv) 監督役会の報告書を審査し、承認すること
- (v) 会社の年間予算案及び最終決算を審査し、承認すること
- (vi) 会社の利益処分計画及び損失回復に関する提案を審査し、承認すること
- (vii) 会社の登録資本の増資又は減資を決定すること
- (viii) 会社による社債の発行について決定をすること
- (ix) 会社の合併、分割、解散、清算及びその他の事項について決定をすること
- (x) 会社の定款を変更すること
- (xi) その他会社の定款に定められる権限



株主総会は毎年一度開催しなければならない。臨時株主総会は以下の事態が発生してから2か月以内に開催しなければならない。

- (i) 取締役の人数が会社法に定める人数未満又は会社の定款に定める人数の三分の二未満となったとき
- (ii) 補填されていない会社の損失の合計額が会社の総株式資本の三分の一に達したとき
- (iii) 会社の発行済み議決権付き株式の10%以上を保有する株主が臨時株主総会の招集を要求したとき
- (iv) 取締役会が必要と判断したとき
- (v) 監督役会が開催を要求したとき
- (vi) 定款に基づくその他の状況が発生したとき

株主総会は取締役会が招集し、取締役会長が総会の議長を務めるものとする。

株主総会通知は、株主総会の日時及び場所並びに審議する事項を記載した上で、会社法に基づいて株主総会の20日前又は臨時株主総会の15日前までに、全ての株主に送付するものとする。非登録株主については、株主総会通知は、株主総会の30日前までに公告される。会社法に基づき、会社の株式の3%以上を単独又は共同で保有する株主は、株主総会開催の10日前までに取締役会に書面により仮提案を提出することができる。取締役会は、当該提案を受領してから2日以内に、他の株主に通知し、株主総会に仮提案を付議するものとする。仮提案の内容には、株主総会の権限の範囲内での明確な議題及び具体的な決議事項が含まなければならない。

株主総会に出席した株主は保有する株式一株につき一つの議決権を有する。

株主総会の決議は株主総会に本人（委任状による代理人を含む）が出席した株主が保有する議決権の少なくとも過半数をもって採択されるものとする。但し、会社の合併、分割、解散又は定款の変更に関する事項はこの限りではなく、かかる決議は株主総会に本人（委任状による代理人を含む）が出席した株主が保有する議決権の三分の二超によって採択されるものとする。

株主は議決権の行使の範囲を明記した委任状によって、株主総会に出席する代理人を任命することができる。

株主総会の定足数を構成する株主の人数に関して会社法に明確な規定はない。

## 取締役

合併株式会社は5名以上19名以内のメンバーで構成される取締役会を設置するものとする。会社法に基づいて、それぞれの取締役の任期は三年を超えないものとする。取締役は再選された場合、任期を連続して務めることができる。

取締役会の会議は少なくとも年に二回以上招集するものとする。招集通知は会議の10日前までに全ての取締役及び監督役に送付するものとする。取締役会は臨時取締役会の招集に関して、上記と異なる通知の送付方法及び通知期間を定めることができる。

会社法に基づいて、取締役会は以下の権限を有する。

- (i) 株主総会を招集し、取締役会の業務について株主総会に報告すること
- (ii) 株主総会で株主が可決した決議を実行すること
- (iii) 会社の業務計画及び投資計画を決定すること
- (iv) 会社の年間予算案及び最終決算を策定すること
- (v) 会社の利益分配計画及び損失補填策を策定すること
- (vi) 会社の登録資本の増資又は減資及び社債の発行に関する提案を策定すること
- (vii) 会社の合併、分割又は解散に関する計画を作成すること
- (viii) 会社の内部管理体制に関する決定を下すこと
- (ix) 会社の総経理を任命又は解任し、総経理の推薦に基づいて会社の副総経理及び財務責任者を任命又は解任し、上記の者の報酬を決定すること
- (x) 会社の基本管理システムを策定すること
- (xi) その他定款に定められる権限

取締役会の会議は取締役の半数以上が出席した場合に限って開催するものとする。取締役会の決議は全取締役の過半数の承認を要する。

取締役が取締役会に出席できない場合、委任の範囲を明記した委任状によって別の取締役を代理人として任命して会議に出席させることができる。

取締役会の決議が法律、行政法規、会社の定款又は株主総会により可決された決議に違反し、その結果として会社が重大な損失を被った場合、決議に加わった取締役は会社に対して賠償責任を負う。但し、決議の票決に際して取締役が決議に明確に反対したことが立証され、反対したことが会議の議事録に記録されている場合、かかる取締役は上記の責任を免れることができる。

会社法に基づいて、以下の者が会社の取締役を務めることはできない。

- (i) 民事行為能力を有しない者又は民事行為能力が制限されている者
- (ii) 汚職、贈賄、収賄、財産の侵害、業務上横領又は社会経済秩序の破壊の罪を犯し、有罪判決を宣告された者で、その刑期満了日から5年以上経過していない場合、又は刑事犯罪により政治的権利を剥奪された者で、権利の剥奪の執行完了日から5年以上経過していない者
- (iii) 破産、又は清算した会社又は企業の前取締役、工場管理者又は管理者で、かかる会社又は企業の破産に関して個人的責任を負い、かかる会社又は企業の破産又は清算が完了した日から3年以上が経過していない者
- (iv) 法律違反により営業許可証が取り消された会社又は企業の前代表者で個人的責任を負い、営業許可証が取り消された日から3年以上が経過していない者
- (v) 比較的多額の延滞債務を抱えている者

取締役会は議長を任命し、全取締役の過半数の承認をもって選任される。取締役会長は、他の取締役の間で特に以下の権限を行使する。

- (i) 取締役会の会議を招集して、議長を務めること
- (ii) 取締役会の決議の執行状況を確認すること
- (iii) 会社の株券及び債券に署名すること
- (iv) 取締役会から付与されたその他の権限

#### 監督役

会社は三名以上のメンバーで構成される監督役会を設置するものとする。監督役の任期は三年間とし、再選された場合は連続して任期を務めることができる。

監督役会は株主の代表者及び適当な割合の会社の従業員の代表者で構成される。取締役及び経営幹部が監督役を兼務することはできない。

監督役会又は監督役会がない場合には会社の監督役は以下の権限を行使する。

- (i) 会社の財務状況を検査すること
- (ii) 取締役及び経営幹部による職務の履行を監督し、法律、規則、会社の定款又は株主総会により可決された決議に違反している場合にかかる違反を排除するよう提案すること
- (iii) 取締役及び経営幹部の行為が会社の利益に反する場合、かかる行為の是正を求めること
- (iv) 臨時株主総会の招集を提案し、取締役会が提案しない場合にはかかる臨時総会を招集して、議長を務めること
- (v) 総会で決議を提議すること
- (vi) 会社法に従って一定の条件に基づき取締役及び役員に対して手続を開始する
- (vii) 会社の定款に定めるその他の権限を行使すること

既述した個人が会社の取締役を務めることができない欠格者となる場合は会社の監督役にも準用される。

#### 総経理と役員

会社は取締役会によって任命され、又は解任される総経理を置くものとする。総経理は取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- (i) 会社の生産、事業及び管理を監督し、取締役会の決議を実行する手配を整えること
- (ii) 会社の年次事業計画及び投資計画を実行する手配を整えること
- (iii) 会社の内部管理体制の構築に関する計画を策定すること
- (iv) 会社の基本管理システムを策定すること
- (v) 会社の社内規則を策定すること
- (vi) 副総経理及び財務責任者の任命及び解任を勧告すること
- (vii) 管理職員（取締役会が任命又は解任する義務を負う者を除く）を任命し、又は解任すること
- (viii) 取締役会又は会社の定款によって付与されたその他の権限を行使すること

会社法には、会社の経営幹部には管理者、副管理者、財務責任者、取締役会秘書役及び会社の定款に定めるその他の役員が含まれると規定されている。

会社の定款は会社並びに会社の株主、取締役及び経営幹部に対して拘束力を有するものとする。上記の者は自らの権利を行使し、仲裁を申請し、会社の定款に従って法的手続きを提起する権利を有する。

#### 取締役、監督役及び経営幹部の職務

会社の取締役、監督役及び経営幹部は会社法に基づいて、関係する法律、規則及び会社の定款を遵守し、誠実に職務を履行し、会社の利益を守る義務を負う。また会社の取締役、監督役及び経営幹部は会社に対して守秘義務を負い、関係法規で認められ、又は株主から許可された場合を除き、会社の機密情報を漏洩してはならない。

#### 財務と会計

会社は法律、行政法規又は国务院の金融部門が定めた規則に従って財務・会計システムを構築するものとする。会社は、各会計年度が終了した時点で関連法規に定められる規則に従い財務報告書を作成し、また会計事務所による監査及び検証を実施するものとする。

合併株式会社は財務書類を会社に据え置いて、年次株主総会を招集する少なくとも20日間前までに、株主の閲覧に供するものとする。また株式を公開した会社は財務書類を公表しなければならない。

各年度の税引後利益を分配する際に、会社は税引後利益の10%を会社の法定共通準備金に積み立てるものとする（但し、準備金が会社の登録資本の50%に達した場合を除く）。

会社の法定共通準備金に前年度の会社の損失を填補する十分な資金がない場合、法定共通準備金に積み立てる前に今年度の利益を使って損失を補填するものとする。

会社の定款に別段の定めがある場合を除き、会社が損失を補填し、法定共通準備金への配分を実施した後、残った税引後利益は株主が合併株式会社について保有する株式の株数に比例して分配する。

会社の共通準備金は法定共通準備金、任意共通準備金及び資本共通準備金で構成される。

発行時の会社の株式の額面価格を超えるプレミアム及び関係する政府機関が義務づけたその他の金額は、資本共通準備金として取り扱われる。

会社の共通準備金は以下の目的に使用するものとする。

- (i) 会社の損失を填補すること。但し、資本準備金を会社の損失を填補する目的で使用してはならない。
- (ii) 会社の事業を拡大すること
- (iii) 会社の資本を増やすこと。但し、資本共通準備金をかかる目的に充てることはできない。

法定共通準備金を登録資本に振り替える場合、残りの法定共通準備金は振替前の会社の登録資本の25%以下となつてはならない。

#### 監査人の任命と解任

監査人の任期は、年次株主総会の終了時から次回の年次株主総会の終了時までとする。

## 利益の分配

管理試行弁法は、海外で上場している国内企業は、外国通貨又は人民元建てで配当を行うことが可能であると規定している。国内企業による海外上場に関する通貨換算及び資金の越境送金は、越境投資及び越境資金調達、外国為替管理並びに越境人民元管理に関する国家規則を遵守してなされなければならない。

## 定款の改正

会社の定款を改正する場合は、関連する法律、規則及び会社の定款に定める手続きに従って行わなければならない。会社の登録に関連する事項については、会社登録機関への登録も変更しなければならない。

## 終了と清算

会社は期日が到来した債務の支払不能を理由に破産宣告を申し立てることができる。裁判所が会社の破産を宣告した後、株主、関係機関及び関係する専門家は清算委員会を設立し、会社の清算を実施するものとする。

会社法に基づいて、会社は以下の場合に解散するものとする。

- (i) 会社の定款に定める事業期間が満了し、又は会社の定款に定める解散事由が発生した場合
- (ii) 総会で株主が会社の解散を決議した場合
- (iii) 合併又は分割によって会社が解散した場合
- (iv) 業務免許が無効となる、運営が一時停止される場合
- (v) 会社が裁判所の命令により解散した場合

会社が上記の(i)、(ii)、(iv)又は(v)に定める状況下で解散する場合、15日以内に清算委員会を設立しなければならない。清算委員会のメンバーは取締役会又は株主総会で株主が任命するものとする。

上記の期間内に清算委員会が設立されない場合、会社の債権者は清算委員会の設立を裁判所に申し立てることができる。

清算委員会は設立から10日以内にその旨を会社の債権者に通知するとともに、60日以内に新聞に公告するものとする。債権者は通知を受け取ってから30日以内、また通知を受け取っていない場合は最初に公告された日から45日以内に清算委員会に債権を届け出るものとする。

清算委員会は清算期間中に以下の権限を行使するものとする。

- (i) 会社の資産を処理し、資産についての貸借対照表及び資産目録を作成すること
- (ii) 債権者に通知し、又は公告すること
- (iii) 会社の残務を処理し、清算すること
- (iv) 滞納した租税及び清算の過程で発生した租税を支払うこと
- (v) 会社の金銭債権及び債務を清算すること
- (vi) 債務を返済した後で会社の余剰資産を処理すること
- (vii) 民事訴訟で会社の代表者を務めること

会社資産は、清算費用、従業員に支払うべき賃金、社会保険費用、法定補償金、滞納した租税及び会社の債務の支払いに当てるものとする。余剰資産がある場合は保有する株式の株数に応じて合併株式会社の株主に分配するものとする。

会社は清算期間中に清算に関係しない事業活動に従事してはならない。

清算委員会は、会社に債務を弁済する十分な資産がないことが明らかになった場合、裁判所に破産宣告を申し立てなければならない。宣告の後、全ての清算業務は清算委員会から裁判所に引き継がれるものとする。

清算が完了した場合、清算委員会は確認のために清算報告書を株主総会又は裁判所に検証のために提出するものとする。その後、会社の登録を取り消すために上記の報告書を会社登録機関に提出して、会社の終了を公告するものとする。

清算委員会のメンバーは関係法に従って、誠実に職務を履行する義務を負う。清算委員会のメンバーは故意又は重大な不履行に起因する損失に関して会社及び会社の債権者を補償する責任を負う。

## 海外での上場

管理試行弁法は、海外で新規株式公開（IPO）又は上場を行う会社は、海外での発行及び上場のための申請書類を提出してから3営業日以内にCSRCへの届出を行うものとしている。会社が海外発行及び上場を完了した後、当該会社が同一の海外市場で証券の発行及び上場を行う場合、当該会社は、管理試行弁法第1段落の規定に従い、届出を行うものとする。

## 株券の紛失

記名式の株券を紛失し、又は盗難された場合、株主は中華人民共和国民事訴訟法に定める関連規定に従って裁判所に株券が無効である旨の宣告を申し立てることができる。宣告が下された後、株主は会社に対して代替株券の発行を申請することができる。

## 合併と分割

会社の合併又は分割は株主総会で株主が決定する。

会社は吸収合併又は新設合併によって合併することができる。吸収合併の場合、吸収される会社は解散する。新設合併の場合、両会社とも解散する。

会社が合併する場合、合併契約に署名した上で、関係する会社はそれぞれに貸借対照表及び資産目録を作成するものとする。会社は合併の決議から10日以内にその旨を債権者に通知するとともに、合併の決議から30日以内に新聞に債権者に対する通知を掲載する必要があるものとされている。債権者は通知を受け取ってから30日以内、また通知を受け取っていない場合は通知が掲載された日から45日以内に、会社に対して未払いの債務の履行、また保証の場合は同等の保証の提供を請求することができる。

会社を2社に分割する場合、各社の資産を分割して、別々に財務書類を作成しなければならない。

会社の株主が会社の分割を承認した場合、会社は10日以内にかかる決議が可決された旨を全ての債権者に通知するとともに、30日以内に少なくとも三回以上新聞に公告するものとする。債権者と別段の合意がなされていない限り、会社分割の前の債務は分割後の複数の会社が連帯して負担する。

合併又は分割に起因する会社の変更点は関係法に従って登録しなければならない。

## 合併会社

2019年3月15日、第22期全国人民代表大会の第2回会議において、中国外国投資法（以下「外国投資法」という）が承認され、2020年1月に施行された。2019年12月26日、國務院において、中国外商投資實施條例が承認され、2020年1月1日に施行された。したがって、中国中外合資企業法、中国中外合作企業法及び中国外資企業法は会社法により自動的に無効となるものとされている。外国投資法施行前に中国中外合資企業法、中国中外合作企業法及び中国外資企業法に基づいて設立された外資企業は、外国投資法の施行から5年間、会社法及び中国パートナーシップ企業法に従い、組織形態及び組織構造等を調整し、登記変更手続を法的に完了し、設立当時の組織形態及び組織構造等を引き続き維持することが許される。組織形態又は組織構造等に関する既存の外資企業の登記変更に関する具体的な事項は、國務院の市場規制部門により定められ、公表されるものとする。

## 合併会社の設立手続

合併会社の設立は、かかる設立が国家により定められた特別参入行政措置の実行に関わる場合は、中国商務部（以下「商務部」という）（又はその権限を委託された者）の承認を要する。合併会社の設立が、国家により定められた特別参入行政措置の実行に関わらない場合は、登録管理に服する。承認を要する合併会社の設立の場合は、当該承認を得るため、企業化調査報告書、合併契約書及び合併会社の定款等を含む、特定の書類を商務部又はその権限を委託された者に提出するものとする。申請者は、商務部による承認証明書の発行から30日以内に、市場監督管理総局又はその地方事務所に対し、営業許可証の発行を申請するものとする。合併会社は、営業許可証の発行日をもって正式に設立される。

「海外投資プロジェクトの承認及び登録に係る行政措置」及び「政府の認可の対象となる投資プロジェクト一覧の公布に係る國務院通達（2016年版）」のもとでは、合併会社の設立には、国家又は地方の開発及び改革委員会における承認又は登録が必要とされている。

## 中外合資企業

外国投資法及びその実施細則に基づき、合資企業は有限責任会社、株式責任会社又はパートナーシップの形態をとることができる。これは、独立して民事責任を負い、民事権利を享受し、かつ自己の資産を保有、利用及び処分する独立法人である。合併パートナーの責任は、中国国内企業のパートナーの責任と同じである。登録資本金は、合併契約の条件に従って支払われなければならない、現金、現物又は知的財産権、土地使用権その他の金銭以外の資産（その価値は金銭で評価され、その所有権は法律に従い譲渡されうる）の形態をとることができる。合併パートナーによる登録資本金の出資を第三者に譲渡する場合は、最初の承認機関による承認又は登録を要する。

合資企業の利益、リスク及び損失は、合併パートナーの登録資本金の出資比率に比例して共有される。

外国投資法及びその実施細則に従い、合資企業は、設立当時の組織形態及び組織構造等を引き続き維持する場合、株主総会を行わない。合資企業の取締役会が最高権威であり、コーポレート・ガバナンスにつき責任を負う。取締役会の構成は、合併パートナーの持分に絶対に比例している必要はないが、合併パートナーが持分比率を参照して決定するものとする。実際には、取締役会の構成は、通常、合併パートナーの持分を反映する。各合併パートナーに指名された取締役は、指名した合併パートナーの権利を代表する。取締役会において、各取締役は1議決権を有し、取締役会長は、合併契約及び定款に定められていない限り、多数決の際の決定票を有さない。取締役会において全員一致で決議される発行は、合資企業の定款に規定される規則に従い定められる。

合資企業の営業は、登録、資本拠出、外国為替、会計、税務及び労務等の事項を規定する多くの法令（国内法令及び地方政令）に規制される。

## 中外合作企業

合作企業は、独立法人として登録される場合も、登録されない場合もある。合作企業が独立法人として登録される場合、合併会社は有限責任会社の形態をとる。独立法人としての地位を申請していない合作企業の合併パートナーは、適用される中国の民法に従って民事責任を負うことを要求される。

外国投資法及びその実施細則に従い、合作企業が設立当時の組織形態及び組織構造等を引き続き維持する場合、合併パートナーは合併協定の構築及びそれぞれの権利、義務及び責任の決定につき、高い柔軟性を有する。合作企業の利益及び損失は、合併パートナーの合併会社に対する登録資本金の出資比率には比例せず、合併パートナーが合意する方法で合併パートナーに配分されるか又は共有される。さらに、合併期間終了時において合作企業の全固定資産を現地の合併パートナーに返還することが合作契約に規定されている場合、合併パートナーは、当該合併契約において、外資の合併パートナーが合併期間中に優先的に投資を回収することができる利益配分方法に合意することができる。

## 経営主体

外国投資法及びその実施細則に従い、合併会社が設立当時の組織形態及び組織構造等を引き続き維持する場合、合併会社の最高権威は取締役会に帰属する。外国投資法及びその実施細則に従い、合作会社は、設立当時の組織形態及び組織構造等を引き続き維持する場合、契約又は当該合作会社の定款に基づき当該会社の主要な決定を行う取締役会又は合同経営機関を設立しなければならない。合併パートナー集会の開催は、適用法に要求されない。

外国投資法及びその実施細則に従い、合併会社が設立当時の組織形態及び組織構造等を引き続き維持する場合、取締役会の権限及び機能は、通常、合併契約及び合併会社の定款の規定に従う。合併会社の取締役会は、少なくとも毎年1回開催されることが要求される。通常、合併会社に影響を及ぼす主要な決定（例えば開発計画、生産経営計画、予算、利益配分、事業の終了及び主要な職員の任命）は、取締役会により決定されるものとする。合併会社の日常の業務は、総経理及び総経理を補佐する数名の副総経理により構成される経営管理室に帰属する。合併会社の総経理及び副総経理は、かかる合併会社の取締役が従事する。

## 終了

中外合資会社は、以下の場合に解散することができる。

- (i) 定款に定められた業務期間が満了したか、又は会社定款に定める解散事由が発生した場合
- (ii) 株主総会又は総会において会社解散が決議された場合
- (iii) 会社が当事者となる結合又は分割により会社解散が必要となる場合
- (iv) 営業許可証が取り消されるか、又は法律に基づき閉鎖又は解散が命じられた場合
- (v) 裁判所が会社法第182条に従い会社解散の命令を発布した場合

上記(i)に定められる状況が発生した場合でも、会社は、定款を変更することにより、存続し続けることができる。会社が上記(i)、(ii)、(iv)又は(v)の規定に従い解散する場合、清算を実施する目的で、会社解散の原因となった状況が発生した日から15日以内に、清算団が設立されるものとする。有限責任会社の清算団は、株主から構成され、株式責任会社の清算団は、その取締役又はその他の総会により任命された個人から構成される。清算団が規定の期限までに設立されない場合、会社の債権者は、清算団を設立するために適切な個人を任命するよう裁判所に申し立てることができる。裁判所は、当該申立を承認し、適時に会社を清算するために清算団を設立するものとする。



(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役会、取締役、監督役及びその他の役員

(i) 株式を割当及び発行する権限

取締役に対し、株式を割当及び発行する権限を付与する定款の規定はない。

当社の資本を増加させるために、取締役会は、特別決議により株主総会において承認される議案を作成する責任を負う。かかる増資は、関連する法律及び行政規則に定められている手続に従い遂行されなければならない。

(ii) 当社又は子会社の資産を処分する権限

取締役会は、株主総会において株主に対し説明する責任がある。

取締役会は、(i)提案された処分の予想価額又は価値と(ii)提案された処分の直近の4か月間に完了した当社の固定資産の処分により受領した対価の総額の合計が総会において株主に示された最終の貸借対照表に記載されている当社の固定資産の価額の33%を超える場合、株主総会における株主の事前の承認なしで、当社の固定資産を処分することはできないものとし、又は処分に同意することもできないものとする。

当社による処分の有効性は、上記の項の違反により影響を受けることはない。

当社の定款の目的上、処分には、資産に関する権利の譲渡に関する行為が含まれるが、担保による固定資産の提供は含まれないものとする。

(iii) 報酬及び地位の喪失に関する給付金又は支払金

当社は、総会において株主による事前の承認を得て、各取締役又は監督役の報酬に関して定められる書面による契約を締結するものとする。上記の報酬には以下が含まれる。

- (1) 当社の取締役、監督役又は経営幹部としての業務に関する報酬
- (2) 当社のいずれかの子会社の取締役、監督役又は経営幹部としての業務に関する報酬
- (3) 当社及び当社のいずれかの子会社の業務管理に関するその他の業務の提供に関する報酬
- (4) 地位の喪失に関する補償金又は退任に関する給付金

上記に従い締結された契約に基づく場合を除き、取締役又は監督役は、上記の事項に関し支払われるべき給付金について当社に対し訴訟を提起することはできないものとする。

当社とその取締役又は監督役との間の報酬に関する契約には、当社が買収される場合、取締役及び監督役は、株主総会における株主による事前の承認により、自身の解任又は退任に関する補償金又はその他の支払金を受取る権利を有することを規定するものとする。本項に記載されている「当社の買収」とは以下のいずれかを言う。

- (i) いずれかの者により全ての株主に対して行われた募集
- (ii) 申込者が定款に記載されている意味に含まれる「支配株主」になることを目的としていずれかの者により行われた買付申込（以下「不正行為又は職権濫用に関する少数株主の権利」の項を参照のこと）

当該取締役又は監督役が上記に従わなかった場合、かかる者により受領された金額は、かかる買付申込により自身の株式を売却した者に帰属するものとする。かかる者の間で当該金員を比例配分する際生じた費用は、当該取締役又は監督役が負担するものとし、かかる金員から支払われることはないものとする。

(iv) 取締役、監督役及びその他の役員に対する貸付

当社は、当社又は当社の持株会社又は各々のいずれかの関連会社の取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部に対し、直接的又は間接的に貸付を行うことができないものとし、また、貸付に関する担保を提供することもできないものとする。但し、以下の取引は、かかる禁止の対象とならないものとする。

- (1) 当社による当社の子会社である会社に対する貸付又は貸付の保証
- (2) 当社の取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が当社のために、又は株主総会において株主により承認されたサービス提供契約の条項に従いその任務を適切に遂行するために負った又は負う予定の費用を賄うための、当社によるかかる者に対する貸付又は貸付若しくはその他の資金に関する保証
- (3) 当社は、通常の商業取引条件に基づく通常の業務過程において、当該取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部又は各々の社員に対し、貸付を行うことができ、また、貸付に関する保証を提供することができるものとする。但し、当社の通常の業務過程には、金銭の貸付又は保証の付与が含まれるものとする。

上記の規定に違反して当社により行われた貸付は、貸付の条項にかかわらず、直ちに貸付金の受領者により返還されなければならないものとする。

上記の規定に違反して当社により提供された一切の保証は、当社に対する法的強制力を有さないものとする。但し、以下の場合を除く。

- (1) 当社又は当社の持株会社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部の関係者に貸付が行われた時点で、貸手がかかる状況を認識していなかった場合
- (2) 当社により提供された担保が貸手により善意の購入者に対し誠実かつ合法的に処分された場合

かかる趣旨上、

- (a) 保証には、債務者による債務の履行を保証するために提供される事業又は資産が含まれるものとする。
- (b) 以下「(x)責務」に記載されている関係者の定義は、本項に準用されるものとする。

(v) 当社又は子会社の株式取得のための資金援助

定款に記載されている例外規定に従い、当社又は当社の子会社は、いかなる手段によっても、また、いかなる時も、当社株式を取得する又は取得する予定の者に対し、いかなる種類の資金援助（以下に定義される）も行いうことはできないものとする。当社株式のかかる取得者には、当該株式の取得により直接的又は間接的に債務（以下に定義される）を負う者が含まれる。

当社又は当社の子会社は、いかなる手段によっても、また、いかなる時も、前の段落に記載されている取得者に対し、かかる者が負った債務を軽減又は免除するために資金援助を与えることはできない。

以下の行為は、禁止されている行為とはみなされないものとする。

- (1) 当社の利益のために誠実に資金援助が行われる場合の当社による資金援助の提供で、かつ資金援助の主たる目的が株式の取得ではなく、また、資金援助が当社のより大きな目的に付随するものである場合
- (2) 配当による当社の資産の合法的分配
- (3) 配当としての無償株式の割当て
- (4) 定款に従い実行される登録資本の削減、株式の買戻し、又は当社の株式資本構造の組織再編
- (5) 当社の事業の範囲内かつ通常の業務過程における、当社による金銭の貸付。但し、当社の純資産がこれにより減少することはないものとし、また、純資産がこれにより減少する場合は資金援助は当社の配当可能利益から提供されるものとする。
- (6) 従業員持株制度への拠出のための当社による資金の提供。但し、当社の純資産がこれにより減少することはないものとし、また、純資産がこれにより減少する場合は資金援助は当社の配当可能利益から提供されるものとする。

上記規定の趣旨上、

- (a) 「資金援助」には、以下が含まれるものとするが、これらに限定されない。
  - (1) 贈与
  - (2) 保証（保証人による債務の引受又は債務者による債務の履行を保証するための保証人による資産の提供を含む）、又は賠償若しくは補償（当社自身の不履行に関する賠償若しくは補償を除く）、又はあらゆる権利の免除又は放棄
  - (3) 他の当事者以前に当社の債務が履行されなければならない貸付又はその他一切の契約の提供、又はかかる貸付若しくは契約の当事者の変更、又は更改、又はかかる貸付若しくは契約に基づき発生する権利の譲渡
  - (4) 当社が支払不能であるか、又は純資産を有さないか、又はそれにより純資産が大幅に減少することになる場合において、当社により提供されるその他のあらゆる形式の資金援助
- (b) 「債務の引受け」は、契約若しくは取決め（強制執行可能か否かを問わず、また、かかる債務が単独で負担されるか若しくは他者と連帯して負担されるかを問わない）、又は当該者の財務状態を変動させることになるその他の手段による債務の引受けを含む。

(vi) 当社又は当社の子会社との契約上の利益の開示

当社の取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が、当社が利害関係者となっている契約、取引、若しくは取決め、又は提案された契約、取引若しくは取決めに関し、何らかの方法で、直接的又は間接的に重大な利害関係をもった場合（かかる者の当社とのサービス提供契約を除く）、かかる者は、できる限り速やかに、取締役会に対し自身の利害の性質及び範囲を表明するものとする（契約、取引、若しくは取決め、又はこれらに関する提案が別途取締役会の承認を得ているか否かは問わない）。

利害関係を有する取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が定款及び契約に従い自身の利害を開示しない限り、また、利害関係を有する取締役が定足数に含まれず、また、議決権の行使を行わない会議において、当該契約、取引、若しくは取決めが、取締役会により承認されていない限り、かかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が重大な利害を有する契約、取引又は取決めは、当社の要求により取り消し得るものとする。但し、利害関係を有するかかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部による義務違反についての認識なく行為する善意の当事者に対する場合は除く。

かかる趣旨上、当社の取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部は、自身の関係者が利害を有する契約、取引又は取決めに關し利害を有するものとみなされる。

当社の取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が、取締役会に対し、かかる通知に記載されている事実を理由に自身があらゆる種類の契約、取引又は取決め（当社によりその後締結され得る）に関する利害を有する旨を書面で通常の方法により通知した場合、かかる通知は、本項(vi)の趣旨上、当該通知に記載されている内容に関する限り、自身の利害の十分な表明であるものとする。但し、かかる通常の方法が、かかる契約、取引又は取決めの締結に関する問題が当社のために最初に検討された日以前になされたことを条件とする。

(vii) 報酬

取締役の報酬は、上記第(iii)項「報酬及び地位の喪失に関する給付金又は支払金」に記載されている通り、株主総会において株主により承認されなければならない。

(viii) 退任、選任及び解任

会長及びその他の取締役会の構成員の任期は定款により定めるものとし、3年を超えてはならない。取締役は、再選された場合は、任期を連続して務めることができる。

取締役は、総会において株主により選任及び解任される。取締役は、当社の株式を保有する必要はない。

取締役会は、7名以上13名以内（その過半数以上を社外取締役とする）の取締役からなる。取締役とは社内取締役及び社外取締役をいう。社外取締役とは、当社の他の職位に就いていない取締役をいう。社外取締役の中には、少なくとも取締役会の人数の3分の1の独立非執行取締役が含まなければならない。独立非執行取締役とは、株主から独立しており、かつ当社の他の職位に就いていない取締役をいう。取締役会は、1名の会長を有する。会長は、過半数の取締役により選任及び解任される（中国本土の法令及び規則上には当該規定はない）。

以下の要件に該当する場合は、かかる者は、当社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部として職務に就くことはできない。

- (1) 法的行為能力を有していないか、又はその法的行為能力が制限されている者
- (2) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、業務上横領、又は社会経済秩序を乱すようなその他の犯罪を犯したことが発覚し、かつ有罪判決を下されたか、又は政治的権利を剥奪され、かつ有罪判決を下された者（いずれも刑の執行終了後5年未満の者）
- (3) 経営の失敗により清算された会社又は企業の前取締役、工場責任者、又は総経理であり、かつ会社又は企業の清算につき、個人的に責務を負っていた場合で、かつ会社又は企業の破産及び清算完了日後3年未満の者
- (4) 法律違反により営業許可証が取り消された会社又は企業の前代表者であり、かつ個人的に債務を負っていた場合で、かつ営業許可証の取消日後3年未満の者
- (5) 比較的多額の支払うべき個人的な借金を有している者
- (6) 刑法違反の容疑で司法当局の捜査を受けており、事件が終了していない者
- (7) 法律及び行政規則により、企業の指導者を務めることができない者
- (8) 自然人でない者
- (9) 関連する規制当局から、詐欺行為又は不正行為を含む、関連する証券規則の規定への違反を行ったとの裁定を受け、当該裁定日から5年以上が経過していない者

当社を代表して取締役、監督役、総経理又は経営幹部が行った行為の有効性は、善意の第三者との関係では、かかる者の職務及び選任に関する規則違反、又はその資格要件の欠如による影響を受けないものとする。

(ix) 借り入れ権限

中国の適用法令及び規則を遵守することを条件とし、当社は、資金の調達及び借り入れを行う権限を有するものとする。かかる権限には、社債を発行する権限、当社の資産に質権又は抵当権を設定する権限が含まれるが、これらに限定されないものとする。当社は、また、第三者のために保証を提供する権限を有するものとするが、かかる権限を行使する際、いずれかのクラスの株主の権利を侵害、又は失効させることはないものとする。定款には、取締役が借り入れ権限を行使する際の方法に関する特定の規定は含まれておらず、また、かかる権限が変更される場合の方法に関する特定の規定も含まれていない。但し、(a) 取締役に対し、当社による社債の発行のための議案を作成する権限を付与する規定、及び(b) 社債の発行は、株主総会において特別決議により株主により承認されなければならない旨を定める規定を除く。

(x) 責務

法律、行政規則又は株式が上場されている当該香港証券取引所の香港上場規則により課せられている義務に加え、当社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部は、自身に委託された当社の以下の職能及び権限の行使について、各株主に対し責任を負う。

- (1) 当社がその営業許可証に規定されている事業の範囲を超えないようにすること
- (2) 誠意をもって当社の利益にとって最善の行為をすること
- (3) 当社の資産をいかなる方法によっても収奪しないこと（当社に恩恵をもたらす機会を含むがこれに限定されない）
- (4) 株主からその個別の権利を剥奪しないこと（配当を受ける権利及び議決権の行使を含むがこれらに限定されない）、但し、定款に従い承認のために株主に提出された当社の組織再編による場合は除く。

当社の各取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部は、自身の権限の行使及び義務の履行をする場合、類似の状況下において慎重な者が合理的に行使すると考えられる配慮、注意及び能力を持って行使するものとする。

当社の各取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部は、信義誠実の原則に従い、自身の権限を行使し、また自身の義務を履行するものとし、自身の義務と利益が衝突するような状況に陥ってはならないものとする。かかる原則には、以下の義務の履行が含まれるがこれらに限定されないものとする。

- (1) 誠意をもって当社の利益にとって最善の行為をすること
- (2) 自身の権限及び義務の範囲内で権限を行使し、かかる権限及び義務を逸脱しないこと
- (3) 自身に個人的に授けられた裁量行使し、他者の管理の下で行為しないこと。また、法律及び行政規則により許可されない限り、又は総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされていない限り、自身の裁量の行使を他者に委託しないこと
- (4) 同一クラスの株主を平等に扱い、また、異なるクラスの株主を公正に扱うこと
- (5) 定款に従った場合又は総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされた場合を除き、当社と契約、取引又は取決めを行わないこと

- (6) 総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされないで、当社の資産を自身の利益のために使用しないこと
- (7) 賄賂又はその他の違法な利益を受取るために自身の地位を濫用しないこと、又は当社の資産をいかなる方法によっても収奪しないこと（当社に恩恵をもたらす場合を含むがこれに限定されない）
- (8) 総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされないで、当社の取引に関する手数料を受け取らないこと
- (9) 定款を遵守すること、自身の義務を忠実に履行すること、当社の利益を守ること、又は自身の私的利益を上げるために当社における自身の地位及び権限を利用しないこと
- (10) 総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされた場合を除き、いかなる形態によっても当社と競合しないこと
- (11) 当社の資金を不正流用しないこと、又は他者にかかる資金を貸し付けないこと、当社の資産を預託するために自身の名義若しくは他者の名義で口座を開設しないこと、また、当社の資産により当社の株主若しくは他の個人の負債の保証を提供しないこと
- (12) 総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされた場合を除き、自身の任期中に自身が取得した情報を機密扱いで保管し、かつ当社の利益を増大させること以外の目的で情報を利用しないこと。但し、以下の場合においてはかかる情報を裁判所又はその他の政府機関に開示することが許される。
  - (i) 法の強制により開示される場合
  - (ii) 公益のために、かかる開示が要求される場合
  - (iii) 関係する取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部の権利により、かかる開示が要求される場合

当社の各取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部は、自身が行うことを禁止されていることを以下の個人又は機関（「関係者」）に行わせてはならないものとする。

- (1) かかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部の配偶者又は未成年の子女
- (2) かかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部又は前項に記載されているいずれかの者の受託者としての資格にて行為する者
- (3) かかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部又は上記第(1)項及び第(2)項に記載されている者のパートナーとしての資格にて行為する者
- (4) かかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が、単独で支配する会社又は上記第(1)項、第(2)項及び第(3)項に記載されている人若しくは複数の者とその他の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部との共同で事実上の支配権を有する会社
- (5) 前項に記載されている被支配会社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部

当社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部の信義誠実義務は、必ずしもその任期の終了と共に終了するものではない。当社の業務上の秘密に関する守秘義務は、その任期の終了後も存続する。その他の義務は、任期終了と関係のある行為の発生との経過時間及びかかる者と当社との関係が終了した状況により、公平な観点から必要とみなされる期間、存続し得る。

法律及び行政規則に定められている一切の権利及び救済に加えて、当社の取締役、監督役、総経理、又はその他の経営幹部が当社に対する自身の義務を怠った場合、当社は以下の権利を有するものとする。

- (1) かかる不履行により当社が被った一連の損害について、取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部に対し、補償として賠償請求を行うこと

- (2) 当社が取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部又は第三者（かかる第三者がかかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部の義務違反を知り又は知るべきであった場合）との間で締結した契約又は取引を取り消すこと
- (3) 自身の義務を怠った取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部により取得された利益の返還を要求すること
- (4) 当社が取得及び獲得するはずであった、又は取得しえた取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部により受領された全ての金銭（手数料を含むがこれに限定されない）を回収すること
- (5) 当社に支払われるはずであった金銭に関し取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部により取得された又は取得された可能性のある利息の支払を要求すること

定款の第142条に定める場合を除き、会社の取締役、監督役、総経理及びその他の上級管理職の特定の義務違反に関する責任は、法律、行政規則又は会社の株式が上場されている証券取引所の上場規則により要求される義務を除き、株主総会における株主の認識の上での同意により免除され得る。但し、支配株主は、株主としての権限を行使する際、以下の事項について、株主全体又は一部の利益を害する決定を行うために議決権を行使してはならない。

- (1) 会社の最善の利益を考慮して誠実に行為するという、取締役又は監督役の責任を免除すること
- (2) 取締役又は監督役が（自己又は他者の利益のために）、いかなる形であれ、会社の資産（会社にとって有益な機会を含む（がそれに限定されない））を剥奪することを承認すること
- (3) 取締役又は監督役が（自己又は他者の利益のために）、他の株主の個人的権利（分配請求権又は議決権を含む（がそれらに限定されない））を剥奪することを承認すること。但し、会社の定款に従い株主総会により承認された会社再編を除く。

#### 定款の変更

当社は、法律、行政規則及び定款に従い、当社の定款を変更することができる。

海外上場会社定款の必須条項（以下「必須条項」という）の内容を含む定款の変更は、国务院及びCSRCにより権限を与えられた会社認可部門により承認された場合、有効となる。当社の登録事項に関する変更がある場合、法律に従い変更登録のための申請を行われなければならない。

#### 既存株式又は異なるクラスの株式に関する権利の変更

いずれかのクラスの株主に付与された株主としての資格に基づく権利（「クラスの株主権」）は、総会における株主の特別決議により、また、定款の第92条乃至第96条に従い行われる個別の会議において当該クラスの株式保有者により承認された場合を除き、変更又は廃止されないものとする。

以下の場合、いずれかのクラスにおけるクラスの株主権の変更又は廃止とみなされる。

- (1) 当該クラスの株式数が増加若しくは減少した場合、又は当該クラスの株式が有するのと同様又は更に多くの議決権、株主権若しくはその他の特権を有するクラスの株式数が増加若しくは減少した場合
- (2) 当該クラスの株式の全部若しくは一部が他のクラスの株式と交換された場合、又は他のクラスの株式の全部若しくは一部が当該クラスの株式に交換された場合又は転換権が設定された場合
- (3) 当該クラスの株式に付される未払配当に関する権利又は累積配当に関する権利が取消又は縮小された場合
- (4) 当社が清算された際、当該クラス株式に付されている優先配当取得権若しくは財産の分配を受ける優先権が取消又は縮小された場合

- (5) 当該クラス株式に付されている当社の転換権、オプション、議決権、譲渡権、先買権、又は有価証券を取得する権利が増加、取消若しくは縮小された場合
- (6) 当該クラス株式に付されている当社による支払金を特定通貨建てで受取る権利が取消又は縮小された場合
- (7) 当該クラスの株式と同等若しくはそれに優先する議決権若しくは衡平法上の権利若しくは特権を有する新クラスの株式が設定された場合
- (8) 当該クラス株式に付されている所有権の移転が制限された場合、又は制限が強化された場合
- (9) 当該クラス株式又は他のクラス株式に関する新株引受権又は転換権が発生した場合
- (10) 他のクラス株式の権利又は特権が強化された場合
- (11) 提案された組織再編により異なるクラスの株主がかかる組織再編において債務を不均衡に負うことになる当社の組織再編の場合
- (12) 定款の第9条における一切の変更又は廃止の場合

影響を受けたクラスの株主は（株主総会における議決権を有するか否かを問わず）は、上記第(2)項から第(8)項、第(11)項、及び第(12)項に関する事項についてのクラス総会において議決権を有するものとするが、利害関係を有する株主（以下に定義されている）は、クラス総会において議決権を行使することはできない。

クラスの株主の決議は定款の第92条に従い、クラス総会において議決権を行使する権限を有し、かかる集会において出席している当該クラスの株主の議決権の3分の2を超える議決権の行使により採択されるものとする。

クラス総会の書面通知は、総会開催日の20日前（総会開催日を除く）又は当社株式が上場されている市場により要求される時期（いずれか早い方）までに行わなければならない。臨時クラス総会の書面通知は、総会開催日の15日前（総会開催日を除く）又は当社株式が上場されている市場により要求される時期（いずれか早い方）までに行わなければならない。いずれの書面通知においても、クラス株主名簿に記載されている全ての株主に対し、審議される事項並びにクラス総会の開催日及び場所を通知しなければならない。

クラス総会の通知は、かかる集会において議決権を行使する権限を有する株主に対してのみ送付されればよいものとする。

クラス総会は、株主総会と可能な限り類似した方法で行われる。株主総会の遂行方法に関する定款の規定は、クラス株主総会に適用される。

内資株の保有者と海外で上場されている外資株の保有者は、異なるクラスの株主とみなされる。

以下の場合、クラス総会における議決権の行使のための特別な手続は、適用されない。

- (1) 当社が、株主総会における特別決議による株主の承認を得て、12か月毎に単独又は同時に、既存の発行済み内資株及び海外で上場されている外資株の各々20%以下の株式を発行する場合
- (2) 当社の設立時に内資株及び海外で上場される外資株を発行する計画が国务院の証券管理機関による承認日から15か月以内に遂行される場合

定款のクラスの株主権規定の趣旨上、「利害を有する株主」とは以下をいう。

- (1) 定款の第32条に従い全ての株主に対する全体的な買収の申入れ、又は香港証券取引所における公開取引による株式の買戻しの場合において、定款の第56条における意味の範囲内の「支配株主」
- (2) 市場外契約による株式の買戻しの場合において、提案された契約が関係する株式の保有者
- (3) 当社の組織再編の場合において、提案された組織再編において当該クラスに課せられる比例的義務を超えない義務を負うクラス内の株主、又は提案された組織再編に関し当該クラスの株主の権利とは異なる権利を有する株主



## 決議 必要な過半数

株主総会の決議は、普通決議と特別決議に分けられる。

普通決議が採択されるためには、総会に出席している株主（代理人を含む）により表象されている議決権の過半数の賛成を示す議決権が行使されなければならない。

特別決議が採択されるためには、総会に出席している株主（代理人を含む）により表象されている議決権の3分の2超の賛成を示す議決権が行使されなければならない。

総会に出席している株主（代理人を含む）は、決議案に賛成か反対かを明確にして、議決権を行使しなければならない。当社は、議決権を数える際、保留票又は効力を有しない票を考慮しないものとする。

## 議決権（通常は、投票による採決及び投票による採決を要求する権利）

当社の普通株主は、株主総会に出席し、又は代理人を任命し、かつ議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む）は、株主総会において議決権を行使する際、議決権を有する株式数に応じ議決権を行使することができるものとし、また、各株式は一議決権を有するものとする。

株主総会においては、（挙手による議決権の行使以前又は以後において、）以下の者により投票が要求される場合を除き、挙手により決議が採択される。

- (1) 総会の議長
- (2) 議決権を有する2名以上の株主本人、若しくは投票の権利を有する代理人
- (3) 総会における議決権を有するすべての株式の10%以上を単独又は合算で表象する一名又は複数の株主若しくは代理人

投票が要求された場合を除き、挙手により決議が採択された旨の議長による宣言及びかかる内容の議事録への記載がかかる決議が採択された事実の最終的な証拠となる。かかる決議案に賛成又は反対を示す議決権数の割合に関する証拠を提供する必要はない。投票についての要求は、かかる要求を行った者により撤回され得る。

総会の議長の選出又は総会の延期に関し要求された投票は、直ちに行われるものとする。その他の事項に関し要求された投票は、総会の議長が指示する日時に行われるものとし、また、投票が要求された議事以外の一切の用件は、投票保留中に進行され得る。投票の結果は、投票が要求された総会の決議とみなされる。総会において行われる投票において、2つ以上の議決権を有する株主（代理人を含む）は、自身のすべての票を同じように投じる必要はない。

議決権の数が同一である場合（挙手決裁又は投票決裁のいずれであるかを問わない）は、挙手が行われた又は投票が要求された議案に関して総会の議長は、決定票を有するものとする。

## 年次株主総会の要件

取締役会は、毎年一回、前会計年度終了から6か月以内に年次株主総会を招集するものとする。

## 会計及び監査

当社は、法律、行政規則及び国务院の金融規制部門により定められた中国の会計基準に従い、当社の財務及び会計システムを確立するものとする。

取締役会は、法律、行政規則及び管轄地方及び中央政府機関により発布された命令により、当社が作成することを要求されている財務報告書をすべての年次総会において株主に提示するものとする。

当社の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に当社において株主が閲覧できるよう提供されるものとする。各株主は財務報告書の写しを取得する権利を有する。

定款に別段の定めがない限り、財務報告書又は財務報告の要約書面の印刷された写しが年次総会開催日の少なくとも21日前までに、H株式のすべての保有者に対し、当社により株主名簿に記載されている住所宛に料金前払い郵便で引き渡されるか送付されるものとする。

当社の財務報告書は、中国の会計基準及び規則に従い作成される他、国際会計基準又は当社の株式が上場している外国の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務報告書の間に重大な相違がある場合は、かかる相違は、2つの財務報告書に付される脚注に記載され、かつ説明されるものとする。当社が税引後利益を処分する場合、財務報告書に記載されている2つの税引き後利益のうち少ない方の金額が採用される。

当社により公表又は開示された中間決算又は財務情報は、中国の会計基準及び規則に従い、かつ国際会計基準又は当社の株式が上場される外国の会計基準のいずれかに従い、作成及び公表されなければならない。

当社は、各会計年度において、2回財務報告書を公表するものとする。中間財務報告書は、各会計年度の最初の6か月間の終了後60日以内に公表され、また、年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表されるものとする。

#### 株主総会の招集通知及びそこにおける議事

株主総会は、当社の最高機関であり、法律に従いその機能を果たし、また、権限を行使するものとする。

当社は、総会における株主による事前の承認なしで、当社の事業の全部又は重要な一部の運営及び管理を委託する契約を取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部以外の者と締結することはできない。

株主総会は、年次総会と臨時総会に分けられる。株主総会は、取締役会により招集されるものとする。

以下のいずれかの場合、取締役会は、2か月以内に臨時総会を招集するものとする。

- (1) 取締役の人数が会社法により要求されている取締役の人数又は定款に記載されている取締役の人数の3分の2未満となった場合
- (2) 当社の未補填損失が当社の株式資本総額の3分の1に達した場合
- (3) 当社の海外において上場されている議決権を有する発行済み株式の10%以上を保有する株主が臨時総会の招集を書面にて要求する場合
- (4) 取締役会により必要とみなされた場合、又は監督役会により要求された場合
- (5) 2名以上の独立取締役が臨時総会の招集を要求する場合

会社が株主総会を招集する場合、株主総会の書面通知は、総会開催日の20日前（総会開催日を除く）又は当社株式が上場されている市場により要求される時期（いずれか早い方）までに行わなければならない。臨時株主総会の書面通知は、総会開催日の15日前（総会開催日を除く）又は当社株式が上場されている市場により要求される時期（いずれか早い方）までに行わなければならない。いずれの書面通知においても、株主名簿に記載されている全ての株主に対し、審議される事項並びに株主総会の開催日及び場所を通知しなければならない。

当社が年次株主総会を招集する場合、当社の議決権付き株式総数の5%以上を保有する株主は、書面により新たな決議案を提案する権利を有するものとし、また、当社は、提案事項が株主総会の機能及び権限の範囲内で議題に載せるものとする。

臨時株主総会においては、総会の開催通知に記載されていない事項は採決されない。

株主総会の通知は、以下の要件に従わなければならない。

- (1) 書面によること
- (2) 総会の場所、日時を明記すること
- (3) 総会において審議される事項を記載すること
- (4) 株主に事前に議案に対して決定を行うために必要な情報を提供し説明をすること。上記の一般原則を制限することなく、当社と他社の合併、株式の買戻し、株式資本の組織再編、又はその他の方法による当社の組織再編に関する提案の場合は、提案された取引の条件の詳細が契約書（存在する場合）の写しと共に提供されなければならないものとし、また、かかる提案の理由及び効果が適切に説明されなければならない。
- (5) 提案された取引に関して取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部と重大な利害関係がある場合、及び株主としての地位におけるそれらの者に対する提案された取引の影響が同一クラスの株主の利害に与える影響と異なる場合は、かかる影響の性質及び範囲の開示を含むこと
- (6) 総会で提出される予定の特別決議の全文を含むこと
- (7) 出席し、かつ議決権を行使する権限を有する株主は、自身に代わって出席し、かつ議決権を行使する一名以上の代理人を任命する権限を有し、また、かかる代理人は株主である必要はない旨の明確な記載を含むこと
- (8) 当該総会に関する委任状を提出する日時及び場所を明記すること

定款に別段の定めがない限り、株主総会の通知は、株主（総会において議決権を行使する権限を有するか否かは問わない）に対し、手渡し又は株主名簿記載の住所宛に料金前払い郵便で送付され得る。国内株式保有者については、総会の通知は公告により発表され得る。

公告は、総会開催日の15日から20日前（総会開催日を除く）の間に国务院の証券監督機関により指定された一つ又は複数の新聞に掲載される。かかる公告後、国内株式保有者は、当該株主総会の通知を受け取ったものとみなされる。総会の通知を受取る権限を有する者に対し、意図せず通知が行われなかった場合、又はかかる者が総会の通知を受取らなかった場合も当該総会の手続を無効にすることはできない。

以下の事項は、株主総会の通常決議により議決される。

- (1) 取締役会及び監督役会の業務報告
- (2) 取締役会により策定された利益の処分及び損失の補填に関する計画
- (3) 取締役会の構成員及び監督役会の構成員の選任及び解任、かかる者の報酬及びその支払方法
- (4) 当社の暫定的及び最終の年次予算、貸借対照表、及び損益計算書並びにその他の財務報告書
- (5) 特別決議により採択されることが法律及び行政規則、又は定款により要求されている事項を除くその他の事項

以下の事項は、株主総会の特別決議により議決される。

- (1) 株式資本の増資又は減資、いずれかのクラスの株式、ワラント及びその他の類似有価証券の発行
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 分割、合併、解散及び清算、並びに当社による重大な買収又は当社の売却
- (4) 定款の変更
- (5) 株主総会の通常決議により議決されたその他の事項で当社に重大な影響を及ぼす性質を有しており、特別決議により採択される必要のある事項

## 株式の譲渡

全額払込済のH株式は、定款に従い自由に譲渡され得る。但し、取締役会は、理由がなくても、譲渡証書の承認を拒否することができる。但し、以下の場合を除く。

- (1) H株式の名義書換登録又はH株式の所有権に関する若しくはそれ自身、又はその変更に影響を及ぼすその他の文書に関して、香港証券取引所により同意された規定の手数料又はそれ以上の手数料が当社に支払われている場合
- (2) 譲渡証書がH株式のみに関する場合
- (3) 譲渡証書に関し課される印紙税が支払われている場合
- (4) 当該券面及び取締役会の正当な要求がある場合はH株式を譲渡することができる譲渡人の権利に関する証拠が提出されている場合
- (5) 共同所有者に株式を譲渡することが意図されている場合は、共同所有者の人数が4名を超えていない場合
- (6) 当社が当該H株式について担保権を設定していない場合

株主名簿の変更及び訂正は、株主名簿の保管場所の法律に従って行われるものとする。

関連法令、当社株式が上場されている市場の上場規則又は証券監督当局が、株主総会の開催日又は当社の配当金分配の基準日より前に譲渡が行われた場合に株主名簿の変更が行われない期間を定めている場合は、かかる定めが優先する。

#### 自社株を買戻す権限

定款の規定に従い、当社は、自社の登録資本金を減少することができる。

当社は、定款に規定されている手続に従って、かつ政府の関係監督機関の承認を得て、以下の場合に自社の発行済株式を買戻すことができる。

- (1) 資本の減少のための株式の消却の場合
- (2) 当社の株式を保有する他の会社との合併の場合
- (3) 法律及び行政規則により許可されているその他の場合

当社は自社株を買戻すため、政府の関係監督機関の承認を得て、以下のいずれかの方法により買戻しを行うことができる。

- (1) 当社のすべての株主に対する比例配分方式による買戻しの申入れ
- (2) 香港証券取引所における公開買付を通じた株式の買戻し
- (3) 市場外での契約による買戻し

当社が市場外での契約により自社株を買戻す場合は、定款に従い株主による事前の承認を得なければならないものとする。当社は、当社が締結した契約に基づく自社の権利を、同様の方法により株主の事前の承認を得ることにより、取消、変更又は放棄することができる。

株式を買戻す契約には、当社の株式を買戻す義務を負う、又は当社の株式を買戻す権利を取得する契約が含まれるがこれらに限定されないものとする。当社は、自社株を買戻すことを目的とする一切の契約又はかかる契約に含まれる一切の権利を譲渡することはできない。

法律に従い当社により買戻された株式は、法律及び行政規則により定められた期間内に消却されるものとし、また、当社は、自身の登録資本金の変更登録に関し、当初の会社登記関係機関に申請するものとする。当社の登録資本金の金額は、消却された株式の額面総額分減額される。

当社は、清算手続中である場合を除き、自身の発行済株式の買戻しに関し、以下の規定に従わなければならない。

- (1) 当社が当社の株式を額面で買戻す場合、支払金額は、当社の帳簿上の配当可能剰余金、又はかかる目的で行われる株式の新規発行による手取金から支払われるものとする。
- (2) 当社が当社の株式を額面にプレミアムを加算した金額で買戻す場合、額面金額は、当社の帳簿上の配当可能剰余金、又はかかる目的で行われる株式の新規発行による手取金から支払われるものとする。額面金額を超える金額は、以下の通り支払われる。
  - (i) 買戻される株式が額面で発行された場合は、支払金額は、当社の帳簿上の配当可能剰余金から支払われるものとする。
  - (ii) 買戻される株式が額面にプレミアムを加算した金額で発行された場合は、支払金額は、当社の帳簿上の配当可能剰余金、又はかかる目的で行われる株式の新規発行による手取金から支払われるものとする。但し、新規発行による手取金により支払われる金額は、買戻される株式の発行により当社が受領したプレミアムの総額、又は当社の株式発行差金勘定又は資本準備金勘定（新規発行によるプレミアムを含む）の残高を超えないものとする。
- (3) 当社が以下の目的で支払う金額は、当社の配当可能利益から支払われるものとする。
  - (i) 当社の株式を買戻す権利を取得するため
  - (ii) 当社の株式を買戻す契約の変更のため
  - (iii) 当社の株式を買戻す契約に基づく当社のいずれかの債務の免除のため
- (4) 当社の登録資本金が当該規定に従い消却された株式の額面総額分減額された後、買戻された株式の額面金額の支払のために当社の配当可能利益から差し引かれた金額は、当社の株式発行差金勘定又は資本準備金勘定に移転される。

#### 当社の株式を保有する当社の子会社の権限

定款には、子会社による当社の株式保有を禁止する規定はない。

#### 配当及びその他の利益を分配する手段

当社は、現金又は株式により、配当を行うことができる。

当社は、発生した損失を填補し、かつ法定共通準備金勘定及び法定共通厚生基金への割当を行うまでは、いかなる配当も支払うことはできない。

当社が国内株式の保有者に対し支払うことを宣言した配当又はその他の支払金は、人民元建てで宣言され、及び計算され、支払われる。H株式の保有者に支払われる配当又はその他の支払金は、人民元建てで宣言され、及び計算され、香港ドル建てで支払われる。

当社は、H株式に関し当社が宣言した配当及び当社により支払われるその他一切の金銭を当該株主に代わって受領するH株式の保有者のための受領代理人を任命するものとする。H株式の保有者のために任命される受領代理人は、香港の受託者に関する法令に基づき信託会社として登記された会社でなければならないものとする。

#### 議決権代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使する権限を有する株主は、自身に代わって出席し議決権を行使する代理人として一名以上の者（株主であるか否かを問わない）を任命する権限を有するものとし、また、任命された代理人は、以下の権利を有するものとする。

- (1) 株主と同等の権利を有し会議において発言することができる

- (2) 投票を要求するか、又はかかる要求に参加する権限を有する。
- (3) 挙手又は投票により議決権を行使する権利を有するものとするが、複数の代理人を任命した株主の代理人は、投票によってのみ議決権を行使できる。

代理人の任命方法は、任命者又は書面に適正に授權された弁護士により署名された書面、又は任命者が法人である場合は、取締役若しくは正式に授權された弁護士により署名若しくは捺印された書面とする。議決権行使代理人を任命する証書、及び、かかる証書が委任状又はその他の授權書に基づき任命者に代わる者により署名された場合は、委任状又はその他の授權書の公証人により証明された写しが、当社の所在地又はかかる目的のために会議招集通知に記載されたその他の場所に、代理人が議決権を行使する予定になっている総会の開催時間又は決議が採択される予定時間の24時間前までに預託されるものとする。代理人を任命するかかる証書には、発行日が記載されるものとする。

任命者が法人である場合は、その法律上の代表者又はその代表者として行為することがその取締役会若しくはその他の管理機関の決議により授權された者は当社の株主総会に出席することができる。

当社の総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命するために株主に対し取締役により発行される用紙は、株主の意思により、会議において審議される議事の各決議に賛成又は反対の議決権を行使するよう代理人に指示することを可能にするようなものとする。かかる用紙には、株主による指示がない場合は、代理人が適切と考えたとおり議決権を行使することができる旨が記載されているものとする。

任命者の死亡又は能力の喪失、又は代理行為が行われた際、前提とされた委任状若しくは授權の取消、又は委任状に関わる株式の譲渡にかかわらず、委任状の条項に従い行使された議決権は、有効であるものとする。但し、上記の事項に関する書面による通知が、当該会議の開始前に当社の所在地において当社により受領されていなかったことを条件とする。

#### 株式の償還及び株式の失権

定款には、株式の償還又は株式の失権に関する規定はない。

#### 株主の権利（株主名簿を閲覧する権利を含む）

当社の普通株主は以下の権利を有する。

- (1) 保有する株式数に比例する配当及びその他の利益配分を受取る権利
- (2) 株主総会において発言する権利
- (3) 株主総会に出席するか、又は出席する代理人を任命し、かつ議決権を行使する権利
- (4) 当社の業務を監督及び管理する権利、及び提案又は質問を行う権利
- (5) 法律、行政規則及び定款の規定に従い株式を譲渡する権利
- (6) 定款の規定に従い以下を含む適切な情報を取得する権利
  - (i) 費用を支払うことを条件として定款の写しを取得する権利
  - (ii) 合理的な手数料を支払うことを条件として以下を閲覧、謄写する権利
    - (a) 株主名簿の全ての部分
    - (b) 当社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部の以下の個人情報
      - (aa) 現在及び過去の氏名並びに通称
      - (bb) 主たる住所（居住地）
      - (cc) 国籍
      - (dd) 主たる及びその他一切の非常勤の職業及び任務
      - (ee) 身分証明書及び身分証明書番号
    - (c) 当社の株式資本の状態に関する報告

- (d) 前会計年度末以降当社が買戻した各クラスの株式に関する株数、額面総額、数量、支払われた最高及び最低価格、並びにこれにより当社が負担した総額を記載した報告書
- (e) 株主総会の議事録
- (7) 当社の解散又は清算の場合、保有する株式数に比例して、当社の残存資産の分配に参加する権利
- (8) 法律、行政規則及び定款により付与されたその他の権利

#### 株主総会及び個々のクラスの株主総会の定足数

株主総会に出席を予定している株主が保有する議決権付株式（内資株及びH株式の双方）の総数が、当社の議決権付株式総数の半数を超える場合、当社は、株主総会を開催することができる。

#### 不正行為又は職権濫用に関する少数株主の権利

法律、行政規則により課せられた、又は当社の株式が上場されている香港証券取引所により要求された義務に加え、支配株主は、以下の事項に関して、当社のすべての又は一部の株主の権利を損なう方法で議決権を行使してはならないものとする。

- (1) 当社の最良の利益のために誠実に行為しなければならないという取締役又は監督役の責任を免除すること
- (2) 取締役又は監督役による当社の資産（当社に利益をもたらす機会を含むがこれに限定されない）の（自己又は第三者のための）収奪を承認すること
- (3) 取締役又は監督役による他の株主の個別の権利（配当を受ける権利及び議決権を含むがこれに限定されない）の（自己又は第三者の利益のための）没収を承認すること。但し、定款に従い承認を得るため株主に対し提出された組織再編案による場合は除く。

かかる趣旨上、「支配株主」とは、以下のいずれかの条件を満たす者をいう。

- (1) 単独又は他者と共同で、取締役会の過半数以上を選任する権限を有する者
- (2) 単独又は他者と共同で、当社の議決権の30%以上を行使するか又はかかる行使を支配する権限を有する者
- (3) 単独又は他者と共同で、当社の発行済株式の30%以上を保有している者
- (4) 単独又は他者と共同で、その他の方法により当社を事実上支配している者

上記「既存株式又は異なるクラスの株式に関する権利の変更」を参照のこと。

#### 清算手続

当社は、以下のいずれかの事象が発生した場合、解散及び清算されるものとする。

- (1) 株主総会において解散のための決議案が可決された場合
- (2) 当社の合併又は分割により解散することが必要となった場合

- (3) 当社が支払期日が到来した債務の支払を弁済できず、法的に破産宣告された場合
- (4) 当社が法律及び行政規則に違反したため、解散するよう命じられた場合

当社が支払不能であると宣告されたという理由以外により、取締役会が当社の清算を提案する場合、取締役会は、当該提案が審議される株主総会の招集通知に、当社の業務を十分に調査した後、当社が清算開始から12か月以内に自身の債務の全額を支払うことができると取締役会が考えている旨の記述を記載しなければならないものとする。

株主総会において当社の清算決議案が可決された場合、取締役会のすべての職務及び権限は無効になるものとする。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、少なくとも毎年一回、株主総会に対し、委員会の収支状況、当社の業務、及び清算の進捗状況を報告しなければならないものとし、また、清算終了時には株主総会に対し最終報告書を提出しなければならないものとする。

#### 当社又は当社の株主にとって重要なその他の規定

##### (i) 総則

当社は、永続的な株式責任会社である。

定款は、当社の株主総会における特別決議による承認並びに国務院により授権された企業審査許可局の承認により効力を生じる。定款の発効日以降、定款は、当社の組織及び業務、並びに当社と各株主の間、及び株主間の権利及び義務を規定する、法的拘束力を有する文書になるものとする。

当社は、他の有限責任会社又は株式責任会社に投資することができる。当社の投資先会社に対する責任は、当該投資先会社に対する当社の資本拠出金額に限定される。

国務院により授権された企業許可局の承認を得た場合、当社は、当社の業務及び管理の必要性に応じて持株会社として業務を行うことができる。

当社は、当社の業務及び発展のための必要性に基づき、また、関連する定款の規定に従い、増資を承認することができる。

当社は、以下の方法により増資を行うことができる。

- (1) 不特定の投資家に対する新株引受の募集
- (2) 当社の既存株主に対する新株の割当
- (3) 当社の既存株主に対する無償株式の発行
- (4) 法律及び行政規則により許可されたその他の方法

当社の新株の発行による増資は、定款の規定により承認された後、関連する法律及び行政規則に定められた手続に従って行われるものとする。

法律又は行政規則に異なる規定がある場合を除き、当社のH株式は、自由に譲渡され得るものとし、また、いかなる担保権も設定されないものとする。国務院又は国務院により授権された規制部門の承認を得た上で、かつ、香港証券取引所の同意を得た上で、当社の内資株はH株式に転換することができる。

当社は、当社の登録資本金を減資する場合、貸借対照表及び資産目録を作成しなければならない。当社は、当社の登録資本金の減少の決議が行われた日から10日以内に当社の債権者に通知するものとし、また、かかる決議日から30日以内に少なくとも3回は、新聞の紙面上で公告するものとする。債権者は、当社からの通知の受領後30日以内、又は通知を受領していない債権者は、最初の公告日から90日以内に当社に対し債務の返済、又はかかる債務に応じた保証を提供することを要求する権利を有する。当社の登録資本金は、減資後も法定の最低資本金額を下回らないものとする。



当社の普通株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 定款に従うこと
- (2) 引き受けた株式数に応じた引受金を引受方法に従い支払うこと
- (3) 法律、行政規則及び定款により課された他の義務

株主は、引受時に当該株式の引受人により合意された金額を除き、株式資本に追加の拠出を行う義務はないものとする。

(ii) 取締役会の秘書役

取締役会の秘書役は、必要な専門知識及び経験を有する自然人で、かつ取締役会により任命された者でなければならないものとする。かかる秘書役は、それぞれ当社の中国及び香港における業務に関し責任を負うものとするが、各々が、当社の秘書役としてのすべての権利を単独で行使する権限を有する。中国における業務に関して責任を負う秘書役の主な責任には、以下が含まれる。

- (1) 当社の書類及び記録が完全であり合法的であることを確認すること
- (2) 関係機関により要求されているすべての報告書又は文書の作成及び提出が関係法令及び関係機関の要求に従っていることを確認すること
- (3) 株主名簿が適切に保管及び維持されていることを確認すること
- (4) 当社の記録又は文書を受取る権利を有する者がかかる記録又は文書を遅滞なく取得することができるよう確認すること

香港における業務に関して責任を負う秘書役の主たる責任には、以下が含まれる。

- (1) 取締役会の指示及び香港上場規則に従い、香港証券取引所宛の関係情報及び文書を作成し提出すること
- (2) 株主総会及び取締役会のために様々な文書を作成すること
- (3) 当社に関する文書を香港の企業登記所に提出すること

(iii) 監督役会

当社は、監督役会を有する。取締役、総経理、副総経理、財務管理者及びその他の上級経営陣は、監督役を兼務することができない。監督役会は、8名以上の監督役からなる。社外監督役（即ち当社の役職に就いていない監督役）は、監督役会の構成員の50%を超えるものとし、その内少なくとも2名の監督役は独立監督役（当社から独立している監督役でかつ当社の役職に就いていない監督役をいう。以下同じ）であるものとする。監督役会のいずれか1名の構成員が会長を務めるものとする。監督役の任期は、3年とし、再選及び再指名により再任され得る。監督役会の会長の選任又は解任は、監督役会の構成員の3分の2以上により決定される。監督役会の会長は、監督役会の機能及び権限の行使の調整を行う。会長の任期は、3年とし、再選及び再指名により再任され得る。

監督役会は、総会において株主により選任又は解任される株主の代表、独立監督役、及び従業員により民主的に選任又は解任される当社の従業員の代表からなる。監督役会は、必要に応じて、監督役会の日常業務に関する責任を負う事務局を設置することができる。

監督役会は、株主に対し説明義務を負うものとし、また、法律に従い以下の権限を行使するものとする。

- (1) 財務状況を調査する権限
- (2) 取締役、総経理、及びその他の経営幹部が、法律、行政規則及び定款に違反するような行為を行わないよう監督する権限
- (3) 取締役、総経理、又はその他の経営幹部の行為が当社の利益を害する場合は是正するよう要求する権限
- (4) 取締役会が株主総会に提出する財務報告書、営業報告書及び利益処分案等の財務情報を検証し、疑義が発生した場合は、当社の名において公認会計士及び当社の実務監督役による再調査を許可する権限
- (5) 臨時株主総会を招集することを提案する権限
- (6) 取締役との交渉において、又は取締役を提訴する場合に当社を代表する権限
- (7) 定款に規定されているその他の権限を行使する権限

監督役会の構成員は、取締役会に出席するものとする。

(iv) 当社の総経理

当社は、取締役会により任命又は解任される1名の総経理を有する。当社は、総経理の業務を補佐する数名の副総経理及び1名の財務管理者を有する。副総経理及び財務管理者は、総経理により指名され、取締役により任命又は解任される。社外取締役及び独立（非執行）取締役以外の取締役は、当社の総経理又は副総経理を兼任することができる。当社の支配株主の経営者は、当社の総経理又は副総経理を兼任してはならない。

総経理は、取締役会に対し説明責任を負うものとし、また、以下の任務を遂行し、権限を行使するものとする。

- (1) 当社の生産、運営及び管理に関する責任を負い、また、取締役会の決議を実施する手配を整えること
- (2) 当社の年間事業計画及び投資計画の実施を取りまとめること
- (3) 当社の内部経営組織の構築計画の試案を作成すること
- (4) 当社の支店の設置計画の試案を作成すること
- (5) 当社の基本経営体系の試案を作成すること
- (6) 当社の基本規則及び規制を制定すること
- (7) 当社の副総経理及び財務管理者の任命又は解任を提案すること
- (8) 取締役会において任命又は解任されることが要求されている者を除く、経営幹部の任命又は解任を行うこと
- (9) 定款及び取締役会により付与されたその他の権限を行使すること

総経理は、取締役会に出席することができる。但し、総経理は、取締役を兼任している場合を除き、取締役会において議決権を有さないものとする。

総経理、副総経理、及び財務管理者は、任務を履行し、権限を行使する際、法律、行政規則及び定款に従い、誠実かつ勤勉に行動するものとする。

(v) 取締役会

取締役会は、株主総会に対し説明責任を負うものとし、また、以下の任務を遂行し、権限を行使するものとする。

- (1) 株主総会の招集責任の履行及び総会における株主への事業報告
- (2) 総会において株主が可決した決議の実施
- (3) 当社の事業計画及び投資計画の決定
- (4) 当社の暫定年度財務予算及び最終年度財務予算の策定
- (5) 当社の利益分配案及び損失回収案の策定
- (6) 負債・財務方針、当社の登録資本金の増資又は減資案及び社債発行案の策定
- (7) 当社の重要な資産の買収又は処分案及び合併、分割又は解散計画の立案
- (8) 当社の内部管理体制の構築の決定
- (9) 当社の社長の任命又は解任、社長の指名に基づく当社の副社長及び財務担当取締役の任命又は解任、並びにこれらの者の報酬に関する決定
- (10) 当社の支店の設立の決定
- (11) 当社の基本管理システム（財務管理及び人事管理システムを含む）の構築
- (12) 定款の修正案の策定
- (13) 当社の清算又は破産申立案の策定
- (14) 総会の授権に基づく当社の対外保証の決定
- (15) 会社法及び定款により株主総会の決議が要求される事項以外の、当社のその他の重要事項及び経営上の事項の決定並びにその他の重要な契約の締結の決定
- (16) 総会及び定款により付与されるその他の権限の行使

3分の2以上の取締役により可決される上記第(6)項、第(7)項、第(12)項、第(13)項及び第(14)項に記載されている事項に関する取締役会決議を除き、その他のすべての事項に関する取締役会の決議は、過半数の取締役により可決される。

取締役会は、少なくとも毎年4回は開催されるものとし、取締役会長により招集されるものとする。会議の通知は、開催日（開催日を除く）の10日前にすべての取締役に送付される。緊急の場合は、臨時取締役会が開催され得るものとし、10日前の通知は必要とされない。但し、3分の2の取締役により可決される事項に関しては、10日前の通知は必要であり、放棄できないものとする。

取締役会は過半数の取締役が出席する場合にのみ開催される。各取締役は、1つの議決権を有する。いずれかの決議案に関し、賛成票と反対票の数が同数である場合は、取締役会長が決定権を有するものとする。4分の1の取締役又は2名の社外取締役が決議事項に関し必要な情報が十分でないか又は明確でないとみなした場合は、かかる者は、取締役会又は取締役会におけるかかる事項の審議を延期する旨の共同要求を行うことにより延期することができる。

取締役会に提案されるいずれかの決議に関しいずれかの取締役が重大な利害関係を有する場合、当該取締役は、議決権を有さないものとし、当該取締役会の定足数に含まれないものとする。

(vi) 会計士

(1) 会計士の選任

当社は、当社の年次財務書類を監査するため、また当社の他の財務報告書を検討するために中国の関係規則に基づく資格を有する独立公認会計事務所を選任する。当社の最初の公認会計事務所は、最初の年次株主総会以前の当社の創立総会において任命され得るものとし、また、選任された公認会計事務所は、最初の年次株主総会の終了時までにかかる地位にとどまるものとする。

創立総会において、前項に基づく権限が行使されなかった場合は、かかる権限は取締役会により行使されるものとする。当社により選任された公認会計事務所は、選任が行われた年次株主総会終了時から次の年次株主総会終了時までにかかる地位にとどまるものとする。

株主総会の招集前に、取締役会は、会計事務所の臨時的な不在状態を埋めあわせることができるが、かかる不在状態が続く間は、存続する又は継続する事務所（存在する場合）が行為し得る。

株主総会において株主は、当社と公認会計事務所との間の契約の規定にかかわらず、普通決議により公認会計事務所の任期満了前に当該事務所を解任することができるが、公認会計事務所のかかる解任より被った損害（存在する場合）の賠償請求権は失われないものとする。

公認会計事務所に対する報酬又は当該報酬の支払方法は、株主総会において決定される。取締役会により選任された公認会計事務所に対する報酬は、取締役会により決定される。

(2) 会計事務所の変更及び解任

当社による公認会計事務所を選任、解任及び非再任は、株主総会において決議される。株主総会における決議は、国务院の証券監督機関に届出されるものとする。

公認会計事務所の臨時的な不在状態を埋めあわせるための公認会計事務所（在任事務所ではない）の選任、不在状態を埋めあわせるために取締役会により選任された退任予定の公認会計事務所の再任、又は公認会計事務所の任期満了前の解任に関する決議案が株主総会において可決されるべく提案される場合、以下の規定が適用される。

1. 株主に対する総会開催通知が交付される前に、選任されることが提案される公認会計事務所、又は退任することを提案している公認会計事務所、又は退任した（解任、辞任及び退任を含む）公認会計事務所に対し提案の写しが送付されるものとする。
2. 退任しようとする公認会計事務所が、書面により表明を行い、かつ当社に対しかかる表明を株主に通知することを要求した場合、当社は、（かかる表明を受領するのが遅過ぎた場合を除き）、以下の事項を行うものとする。
  - (i) かかる表明が行われた事実を株主に交付される決議に関する通知に記載する。
  - (ii) かかる表明の写しを通知に添付し、定款に規定されている方法で株主に交付する。
3. 公認会計事務所の表明が前項の規定に従い送付されなかった場合は、当該事務所は、株主総会においてかかる表明が読みあげられることを要求することができる（また、これを聞く権利を有する）。
4. 退任しようとする公認会計事務所は、以下に出席する権利を有する。
  - (i) そこにおいて任期満了となるはずであった株主総会
  - (ii) 自身の解任による空位を満たすことが提案される株主総会
  - (iii) 自身の解任に関し招集される株主総会

また、かかる株主総会のすべての通知及びこれに関するその他の通信を受領する権利を有し、また、当社の前会計事務所としての任務に関する事項について、当該総会において発言する権利を有するものとする。

### (3) 公認会計事務所の辞任

公認会計事務所が辞任する場合、当社側に不適切な行為があったか否かを株主総会において明確にしなければならない。

公認会計事務所は、当社の登記上の住所に辞任通知を預けることにより辞任することができる。かかる通知は、当該預り日又はかかる通知に記載されている日以後の日に発効するものとする。かかる通知には以下が含まれるものとする。

1. 自身の辞任に関し、当社の株主又は債権者に知らせるべき事情が存在しない旨の記載
2. かかる事情に関する記載

前段落により通知が預けられた場合、当社は、14日以内に関係監督機関に対し通知の写しを送付するものとする。かかる通知に上記2.の記載が含まれる場合、かかる記載の写しは、株主が閲覧できるよう当社の登記上の事務所に備置されるものとする。当社は、また、H株式のすべての所有者に対し株主名簿に登録されている住所宛に、料金前払い郵便にて、かかる記載の写しを送付するものとする。

公認会計事務所の辞任通知に、当社の株主又は債権者に知らせるべき事情に関する記載が含まれる場合は、公認会計事務所は、取締役会に対し、自身の辞任に関する事情について説明するため、臨時株主総会を招集するよう要求することができる。

### (vii) 紛争の解決

海外において上場されている外資株の所有者と当社、当社の取締役、監督役、総経理若しくはその他の経営幹部、又は内資株の所有者との間に何らかの紛争若しくは請求が発生した場合、定款、又は中国の会社法若しくは当社の業務に関するその他の関連法及び行政規則により付与されている権利若しくは課されている義務に基づき、かかる紛争若しくは請求は、関係当事者により仲裁に付されるものとする。

申立人は、中国国際経済貿易仲裁委員会の規則に従い同委員会、又は香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い同センターのいずれかにおける仲裁を選択することができる。申立人が紛争又は請求を仲裁に付した場合、他方当事者は、申立人により選択された仲裁機関に応じなければならない。

申立人が、香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争又は請求の当事者は、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い深センにおいて行われる審問を申請することができる。

紛争が仲裁により解決されることが予定されている場合、法律及び行政規則に規定がある場合を除き、中国の法律が適用される。

紛争又は権利の請求が仲裁に付される場合、請求又は紛争の全体が仲裁に付されなければならないものとし、また、紛争又は請求を惹起したのと同じ事実に基づく訴訟の原因を有する、又はかかる紛争又は請求の解決のために参加することが必要とされるすべての者が仲裁に従わなければならないものとする。但し、かかる者は当社又は当社の株主、取締役、監督役、総経理若しくはその他の経営幹部であることを条件とする。株主であることの確認に関する紛争及び株主名簿に関する紛争は、仲裁に付される必要はない。

仲裁機関による裁定は、最終的かつ決定的であるものとし、また、すべての当事者に対する拘束力を有するものとする。

## 2【外国為替管理制度】

中華人民共和国の法定通貨は人民元であり、現時点で外国為替管理の対象となり、自由に外国通貨に交換することはできない。中国国家外為管理局（以下「SAFE」という）は、中国人民銀行（以下「PBOC」という）の監督下で、外国為替管理規則の実施を含めて外国為替に関する全ての事項を管理する権限を有する。

1993年12月31日以前は外貨の管理に割当制度が採用され、外貨を必要とする企業は現地のSAFEの事務所から割当てを取得して、PBOC又はその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する必要がある、SAFEが毎日定める公定レートで交換するほかなかった。人民元は交換センターで外貨に交換することも可能で、交換センターが使用する交換レートは主に、中国企業が必要とする外貨と人民元の需要と供給によって決まり、交換センターで外貨の売買を希望する企業はまずSAFEの承認を得なければならなかった。

1993年12月28日にPBOCは、国務院の監督下で、外貨管理体制の改革促進に関するPBOC通達（以下「通達」という）を公布し、1994年1月1日から施行され、2009年8月28日にPBOCによって廃止された。通達は外貨割当制度の廃止、経常収支項目に関する人民元の条件付き交換の実施、銀行による外貨決済・支払制度の確立及び人民元の公定レートと交換センターにおける人民元の市場レートの一歩化を発表した。

1996年1月29日に国務院は外貨の「中華人民共和国外国為替管理に関する新規則（以下「外国為替管理規則」という）を公布し、1996年4月1日から施行された。外国為替管理規則は全ての海外送金を経常収支項目と資本収支項目に分類した。

1996年6月20日にPBOCは外国為替決済・売却・支払管理規定（以下「決済規定」という）を公布し、1996年7月1日から施行された。決済規定によって暫定規定は無効となり、残存する経常収支項目に関する外貨の交換制限は廃止された（但し、資本収支項目に関する外貨取引の制限は残った）。

1998年10月25日にPBOC及びSAFEは外国為替交換業の廃止に関する通達を公布し、1998年12月1日から施行され、中国国内の外国投資企業向け外国為替交換業は全て廃止され、外国投資企業による外貨取引は外貨を決済し、売却する銀行制度の枠内で実施されることとなった。

1994年1月1日に人民元の二重相場制が廃止され、需要と供給によって決まる管理変動相場制に変わった。PBOCは前日の銀行間外国為替市場の人民元と米ドルの取引価格を基準に、毎日、人民元と米ドルの交換レートを設定し、発表する。またPBOCは銀行間外国為替市場の交換レートを基準に、その他の主要通貨と人民元の交換レートも発表している。外貨取引に際して指定外国為替銀行はPBOCが発表した交換レートに従って、一定のレンジで自由に交換レートを決定することができる。

2005年7月21日にPBOCは、中国が同日、市場の需要と供給に基づきかつ通貨バスケットを参照して規制管理変動相場制度を導入することを発表した。人民元のレートは、米ドルに連動しない。PBOCは今後、各営業日の市場終了後に銀行間外国為替市場における人民元と米ドルの交換レート等外貨の終値を発表し、翌営業日における人民元の取引のための中心レートを定める。

外国為替管理規則は2008年8月5日に大幅に改正された。当該改正では、経常収支項目に真実、適法な取引基礎が必要とされ、国内企業が経常収支項目の外貨収入を国内に振り戻さなければならないという要求が廃止され、中国の関係規定に従って留保又は外貨決済及び販売を行う金融機関への売却が認められ、資本収支項目における外貨及び人民元転資金を認可された用途で使用すべきことが明記された。また、外貨資金の違法流入、違法決済又は決済資金の用途違反に関する特定の処罰条文が追加され、SAFEが外貨資金の流入及び流出の手続きを監督及びコントロールする権限を有し、外貨業務の為替ポジション管理が調整され、SAFEが金融機関の外貨業務に対して総合為替ポジション管理を実行し、国境を越えた資金流動に関する監督が強化されることになった。

経常収支に基づく為替差益は、関係規定に従って留保又は外貨決済及び販売を行う金融機関に売却され得る。資本収支に基づく為替差益が、留保され、又は外貨決済及び販売を行う金融機関に売却されるには、国家により別段認められた場合を除き、外国為替管理課の承認が必要である。

經常収支項目に関する取引に外貨を必要とする中国企業（外国投資企業を含む）はSAFEの承認を得ることなく、有効な領収書と証拠に基づいて外貨口座から支払いを行うか、又は指定外国為替銀行で交換した上で支払いを行うことができる。また株主に対する利益の分配に外貨を必要とする外国投資企業及び規則によって外貨で株主に配当を支払う義務を負う（当社のような）中国企業は利益の分配に関する取締役会の決議に基づいて、外貨口座から支払いを行うか、又は指定外国為替銀行で交換した上で支払いを行うことができる。

H株式の所有者に支払う配当は人民元で算定して、香港ドルで支払わねばならない。

SAFEにより2012年11月19日に公布され、2015年5月4日に初めて改訂され、2018年10月10日に2回目の改訂がされ、2019年12月30日に3回目の改訂がされた「直接投資に関する外国為替管理方針に係る追加拡充及び調整に関する国家外為管理局通知」及び2015年2月13日に公布され、2019年12月30日に改訂された「直接投資関連外国為替管理方針の追加簡易化及び改善に関する国家外為管理局通知」に従い、いくつかの問題はSAFEの許可に従う必要はない。たとえば、直接投資口座のもとでの外国投資口座の開設や、当該口座に対する払込み、中国での外国投資家の法的収入による再投資、直接投資口座における外国為替の購入及び外部支払い、直接投資口座における外国為替の国内移転がこれに当たる。それぞれの管理手続きは、外国投資指向の会社による外国為替の再投資における管理や外国資本法人が行わなければならない資本検証及び確認の手続き、中国の当事者から株式を外国投資家が取得する際の外国為替登録手続きのように簡易化されている。海外の借入規制に対する管理は、これらにも増して緩和されており、外国資本法人の外国為替資本の転換に係る管理も改善されている。

2013年5月10日にSAFEが公布され、2018年10月10日に初めて改訂され、2019年12月30日に2回目の改訂がされた「中国での外国投資家による直接投資に係る外国為替管理についての規制」により、外国投資家による中国での直接投資は、登録制となった。中国での直接投資に関わる法人及び個人は、SAFE及びその支部に登録手続きを行わなければならない。銀行は、外国為替に関する機関から提供される、当該登録に関する情報に基づいて中国における直接投資に関する事業を行わなければならない。外国為替に関する機関は、当該登録、口座の開設と変更、出資の受付と支払い、外国為替決済と売付け及びその他の中国での直接投資に関する行為に対する監督と管理を行う。

SAFEが2014年1月10日に公布し、2023年12月4日に「さらなる改革深化及びクロスボーダーの貿易及び投資の円滑化の促進に関する国家外為管理局通知」により改正された「資本項目に基づく外国為替管理に係る方針の追加拡充及び調整に関する国家外為管理局通知」に従い、ファイナンスリース会社の海外債権に対する外国為替管理、海外投資家に対する中国国内の不良資産の譲渡に係る外国為替管理、中国国内の企業による利益仕向送金管理、個人財産の移転による外国為替売却及び支払管理など、複数の行政手続が簡素化されるとともに、中国国内の企業の海外直接投資に係る前払費用に対する規制及び中国国内の企業による海外貸付に対する規制がさらに緩和され、証券会社の「証券業務外貨経営許可証」の管理が改善される。

国務院によって2014年10月23日に公布された「一連の行政の承認事項等の取消又は調整に関する国務院決定」に従い、海外の上場株式に関連する本国への送金及び海外で得られた金銭の相殺は、SAFE又はその支局による承認の対象ではなくなった。SAFEによって2014年12月26日に公布された「海外上場の外貨管理に関する外国為替に関する国家行政の通知」に従い、銀行金融機関を除く国内会社は、特定の海外上場口座の金銭の相殺から得られた人民元建ての金銭、人民元建てで海外上場口座を通じて返金された金銭、海外株式を買い戻すために人民元建てで送金された金銭及び返金された余剰買戻し金銭を保管するため、外貨交換用の一対一の確認口座を、当該特定海外上場口座が開設された銀行に、開設しなければならない。

SAFEが2015年2月13日に公布し、2019年12月30日に2回目の改訂がされた「直接投資外国為替管理のさらなる簡素化と改善に関するお知らせ」によると、SAFE及びその支部による中国及び海外における直接投資のための外国為替登録承認は中止され、かわりに、中国及び海外における外国為替登録は銀行により直接審査及び運用される。SAFEとその支部は銀行を通じて直接投資に関連する外国為替登録を間接的な監督を実施する。また、直接投資のための一定の外国為替登録手続が簡素化された。国内直接投資における外国人投資家の寄与の確認と登録の管理が簡素化され、海外への再投資のための外国為替の提出と、直接投資関連外国為替の年次検査が中止され、株式登録に変更された。

### 3【課税上の取扱い】

#### 証券保有者に対する課税

H株式を購入し、かつ固定資産としてH株式を保有する投資家による当該H株式の保有に関する一定の中国の税効果の概要は、以下の通りである。本概要は、H株式の保有に係る重要な税効果を全て記載することを意図するものではなく、また、特定の投資家の特定の状況を考慮していない。本概要は、本書提出日付現在有効な中国の税法（遡及効力を有して変更（又は解釈の変更）がなされる可能性がある）に基づくものである。

下記の内容は所得税及び資本税以外の中国の税金について記載していない。潜在的投資家は、H株式の所有及び処分に関する中国、香港及びその他の税効果に関して税務アドバイザーに相談すべきである。

#### 配当に対する課税

##### 中国の税制

##### 個人投資家

1980年中華人民共和国個人所得税法（1993年10月31日、1999年8月30日、2005年10月27日、2007年6月29日、2007年12月29日2011年6月30日及び2018年8月31日に改正）に基づいて、中国企業が支払った配当には20%の定率で中国の源泉徴収税が賦課される。中国に居住していない外国人については、中国企業から受け取った配当に20%の税率で源泉徴収税が賦課される。但し、租税条約によって租税が軽減され、又は国务院の税務機関から明確に租税を免除されている場合はこの限りではない。

1993年7月21日に中華人民共和国国家税務総局（以下「SAT」という）は外国投資企業、外国企業及び外国人が受け取った有価証券（株式）の譲渡益及び配当に対する課税に関する中華人民共和国国家税務総局通達（以下「1993年税務通達」という）を発出し、同通達にはH株式などの外国証券取引所に上場された株式（以下「外国株式」という）に関して中国企業が個人に支払う配当については一時的に中国の源泉徴収税が免除されることが定められている。しかしながら、SATが公布した、廃止又は一部無効となった課税標準文書の便覧の公表についての通知によれば、1993年税務通達は2011年1月4日に廃止された。

2011年6月28日、SATは、1993年税務通達の廃止後の個人所得税の徴収及び管理に関する通達（以下「2011年税務通達」という）を発出し、1993年税務通達の廃止後、中国の非外国投資企業から中国に居住していない個人投資家に向けて、香港証券取引所に上場されている株式に関して支払われる配当は、中国の個人所得税法に規定される「利子所得、持分の配当及び優待」に該当するものとして、中国の個人所得税について源泉徴収の対象となることが定められている。

加えて、2011年税務通達によると、中国に居住していない上記の個人投資家は、居住国と中国の間の適用ある二重課税防止条約又は中国本土とマカオ若しくは香港の間の課税取決めに基づき、関連する税制優遇を享受している。



## 非個人投資家

2008年1月1日より施行され、全国人民代表大会により2017年2月24日に初めての改訂がされ、2018年12月29日に2回目の改訂がされた中華人民共和国企業所得税法に従って、中国に機関又は施設を設立していない非居住企業である場合、又は中国に機関又は施設を設立しているが当該企業により設立された機関又は施設が獲得した所得とは事実上関係がない場合、中国で発生する所得について法人所得税を支払うものとし、その場合、20%の税率が適用される。従って、適用される租税条約に別段の定めがある場合又は国務院の税務機関から明確に租税を免除されている場合を除き、中国企業が支払った配当には通常、20%の定率で中国の源泉徴収税が賦課される。

但し、2008年11月6日に、SATは中国居住企業が外国非居住企業に支払ったH株式の配当に対する源泉徴収税に関する通達（以下「2008年税務通達」という）を発出した。2008年税務通達に従って、2008年度に支払われかつその後中国居住企業が外国非居住企業に支払ったH株式の配当に10%の税率で中国の源泉徴収税が賦課される。

## 租税条約

中国に居住しておらず、中国と二重課税防止条約を締結した国の居住者である投資家は、中国企業が投資家に支払った配当について源泉徴収税が軽減される。中国は現在、多くの国々（オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国、米国を含むが、これらに限られない）と二重課税防止条約を締結している。かかる二重課税防止条約に基づいて中国の税務機関が賦課する源泉徴収税の税率は通常引き下げられる。2011年税務通達によれば、香港で株式を発行している内国非外資企業が配当や賞与を支払った場合は、一般的に、配当及び利益の10%を個人所得税として源泉徴収することになり、申請書の提出は必要ない。

2019年10月14日にSATにより公布され、2020年1月1日に施行された非居住納税者による租税条約の恩典享受に関する行政法規に従って、非居住の税金の支払者は、租税条約の恩典を享受する条件を満たすと自ら判断する場合、税金申告又は源泉徴収代理人を通じた源泉申告を行うことにより、かかる恩恵を享受することができる。同時に、当該支払者は、当該行政法規に従って、今後のために関連書類を回収し、蓄積し、かつ、維持するものとし、また、税務当局により引き続き発せられる権限を受け入れるものとする。

## 譲渡益に対する課税

### 中国の税制

## 個人投資家

中華人民共和国個人所得税法（改正後のもの）及び中華人民共和国個人所得税法施行規則に従って、持分の売却によって実現した利益には20%の税率で所得税が賦課される。

中華人民共和国個人所得税法施行規則は、中華人民共和国所在する建物、土地使用権その他の財産権の譲渡から得られる所得は中華人民共和国内源泉の所得であると規定されているが、香港居住者によるH株式の譲渡が個人所得税の対象となるかは明確ではなく、H株式の譲渡について政府が課税することができるかについては関連する租税条約により明確にされる可能性がある。

非個人投資家

2000年11月18日に、国務院は、中国で得た所得について外国企業に対する所得税の賦課に関する通達を公布した。本通達に従って、2001年1月1日以降、中国に機関又は施設を設立していない非居住企業である場合、又は中国に機関又は施設を設立しているが当該企業により設立された機関又は施設が獲得した利息、賃料又はライセンス料等とは事実上関係がない場合、中国で発生する所得について法人所得税を支払うものとし、その場合、適用される二重課税防止条約によって租税が軽減又は免除されない限り、適用税率は10%に減じられる。

**4【法律意見】**

当社の法律顧問である大成上海律師事務所(Dacheng Shanghai Law Offices)により、以下の内容を含む法律意見が提出されている。

当職らの知る限り、また、当職らの信ずる限り、本書「第一部 企業情報」におけるあらゆる記述は、中国の法律に関する限り重要な点においていずれも真実かつ正確であります。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

監査済財務書類から抜粋され適切に組み替えられた当社グループの過去5期間の公表業績、資産、負債、非支配株主持分の要約は以下のとおりである。表示の基準は、本書「第6 経理の状況」中の「財務書類注記」に記載されている。

	12月31日に終了する事業年度				
	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元	2021年 百万人民元 (修正再表示)	2020年 百万人民元	2019年 百万人民元
<b>業績</b>					
売上高	99,315	92,663	113,168	108,441	101,087
売上原価	(89,849)	(83,836)	(98,929)	(92,629)	(87,596)
売上総利益	9,466	8,827	14,239	15,812	13,491
その他の収益	4,143	6,031	5,080	4,801	2,231
販売・流通費用	(8,221)	(6,569)	(5,757)	(5,043)	(4,349)
管理費用	(5,309)	(5,126)	(5,224)	(4,594)	(5,076)
金融資産の減損損失純額	(1,075)	(1,209)	(1,908)	(1,362)	(1,163)
その他の費用	(5,601)	(5,287)	(6,999)	(8,676)	(5,500)
財務費用	(1,108)	(1,029)	(269)	(1,206)	(575)
以下の損益持分：					
合併会社	513	11,884	11,800	9,495	11,633
関連会社	807	862	1,804	2,960	3,913
税引前利益	(6,385)	8,384	12,766	12,187	14,605
法人税費用	(428)	929	(1,383)	(1,620)	(1,759)
当期純利益	(6,813)	9,313	11,383	10,567	12,846
以下に帰属する当期純利益：					
親会社の株主	(3,996)	10,265	11,393	10,758	12,858
非支配株主	(2,817)	(952)	(10)	(191)	(12)
	(6,813)	9,313	11,383	10,567	12,846

	12月31日現在				
	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元	2021年 百万人民元 (修正再表示)	2020年 百万人民元	2019年 百万人民元
<b>資産、負債および非支配株主持分</b>					
資産合計	330,678	330,036	320,073	317,309	272,000
負債合計	(171,069)	(164,500)	(167,895)	(176,072)	(138,032)
非支配株主持分	(6,822)	(9,684)	(4,749)	(5,334)	(6,187)
	152,787	155,852	147,429	135,903	127,781

## 2 【沿革】

東風汽車集團有限公司の前身及び当社の親会社である第二汽車製造廠は、1969年9月に設立された。

2000年、東風汽車集團有限公司は、当社を共同設立する目的で、中国華融資産管理公司、中国信達資産管理公司、中国東方資産管理公司、中国長城資産管理公司及び国家開発銀行との間で債務リストラの取決めを実行した。当社は、2001年5月18日に、会社法に基づき設立された。

2004年、当社は、東風汽車集團有限公司以外の株主が保有する全株式持分を買戻した後、株式責任会社に組織再編した。

当社は、当初、2005年12月6日に海外でH株式を発行し、2005年12月13日に超過割当オプションの行使を完了した。その結果、当社の総株式資本は8,616,120,000人民元に増資され、そのうち、内資株は5,760,388,000人民元（約66.86%）、H株式は2,855,732,000人民元（約33.14%）であった。

詳細については、下記「第6 経理の状況」中の「財務書類注記1」に記載されている。

## 3 【事業の内容】

当社は、2005年12月7日に香港証券取引所に上場された。東風汽車グループの主な事業は、完成車、主要な部品、サービスその他関連事業を含め、乗用車事業及び商用車事業を網羅しており、プレミアム、ハイエンド、ミッドエンド及びエントリーグレードの自動車を含む様々な市場セグメントをカバーしている。国内における事業活動は、主に武漢、十堰、襄陽、広州、柳州、鄭州、成都、重慶及び大連など中国の20都市以上に集中している。

中国自動車市場における業界リーダーの一社として、東風汽車グループは、乗用車セグメントを完全に網羅し、市場に大きな影響を及ぼし、高いブランド認知度を享受している。東風汽車グループの乗用車ポートフォリオには、M-HERO Technology、VOYAH、東風風神及び東風柳汽等の自社ブランドのほか、東風日産、東風本田等の合併事業部門が含まれる。また、東風汽車グループは、商用車セクターにおいて戦略的な地位を確立し、完全な産業チェーンのレイアウトを有し、優れた製品性能を提供する。東風汽車グループは、商用車産業において大手メーカーとして認識されている。商用車セグメントにおいて、東風汽車グループの業務は、東風商用車有限公司、東風汽車股份有限公司、東風柳州汽車有限公司、東風特種商用車有限公司及び鄭州日産汽車有限公司などの会社に集中している。

東風汽車グループの自動車金融事業は、大きな成長を遂げている。事業プロセス全体のデジタル化を実現し、自動車事業をより良く支援している。現在、東風汽車グループの自動車金融業務は、主に、東風汽車金融有限公司、東風汽車財務有限公司、創格融資租賃有限公司及び東風日産汽車金融有限公司において行われている。

近年、東風汽車グループは、自動車の「LEICS」（軽量、電動、インテリジェント、コネクテッド及びシェアード）戦略の展開を加速させ、新規事業の包括的なレイアウトの確立に努めている。これには、自社の新エネルギー自動車のブランド、プラットフォーム及び製品レイアウト、並びに中核資源の最適化及びアップグレードが含まれ、自社ブランド及び新エネルギー自動車への転換を重視している。当社は、バッテリー、モーター及び電子制御の工業化及びローカライズに成功し、商用車向けのグリーン低炭素パワー・ブランド「竜擎（Longqing）」、乗用車向けのグリーン低炭素パワー・ブランド「馬赫（Mach）」、IGBT、燃料電池技術及びそれらに関連する技術チェーン全体等の主要技術及び重要資源に関する専門性を獲得した。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な業務の内容	議決権の 所有割合 (又は被所有 割合)(%)	当会社との関係		
					役員の 兼任等 (人)	業務上の取引	業務提携
東 風 汽 車 集 團 有 限 公 司	湖北省武漢市 武漢經濟技術 開發区東風大 道特1号	156億 人民幣元	<p>主要な経営： 自動車（自社生産の乗用車を含む）及び自動車の部品、金属機械、鑄鍛品、始動モーター、粉末冶金、道具、金型の開発、設計、製造及び販売、当会社の直属企業の生産及び経営活動に対する手配及び管理。</p> <p>兼営： 電気及びガスの生産、供給及び販売、自動車輸送及び工事建築の手配及び管理、主営及び兼営の項目に係る技術コンサルティング、技術サービス、情報サービス及びアフターサービス</p>	69.38 (直接保有 分に間接保 有分を追 加)	3人	<p>東風汽車集團有限公司と当社は互いに自動車の部品を提供している。</p> <p>東風汽車集團有限公司は商標の非専有使用権を当社に付与した。</p>	<p>東風汽車集團有限公司は水、蒸気及び電力を当社に提供している。</p> <p>東風汽車集團有限公司は土地使用権を当社に賃貸している。</p>

## (2) 子会社、共同支配会社及び関連会社の状況

2023年12月31日時点の子会社、共同支配会社及びその他の当社が直接持分を有する会社に関する情報の詳細は、下記「第6 経理の状況」中の「財務書類注記（同18、19及び20を含むが、これらに限られない）」にそれぞれ記載されている。

## 5 【従業員の状況】

2023年12月31日現在、東風汽車グループには112,760人の正社員がいる。部門ごとの従業員数及び総従業員数は以下のとおりである。

部門	従業員 (人)	割合 (%)
製造	65,475	58.07
エンジニアリング及びテクノロジー	18,667	16.56
管理	28,094	24.91
サービス	524	0.46
合計	112,760	100

東風汽車グループの従業員の報酬体系は給与、賞与及び手当を含む。中国及び地域の労働関連及び社会福祉関連の法令に従い、東風汽車グループの各構成会社は、各従業員の年金保険、医療保険、雇用保険、労働災害保険及び出産保険をカバーする月々の社会保険料を支払わなくてはならない。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

##### 経営方針

2024年、自動車業界は成長のモメンタムを維持し、新エネルギー自動車及びインテリジェント自動車への転換を加速し続けると予想される。中国の自動車輸出は促進され、中国の自動車産業の規模は世界第1位となるであろう。乗用車については、消費者市場全体を刺激するために、国家レベルで追加の政策が打ち出されることが予想される。商用車については、中国国家標準5（C N - 5）に相当する車両の在庫解消による需要解放、及び中国国家標準4（C N - 4）に相当する車両の早期廃止等の要因によって、国内市場の市場総需要量（T I V）が増加し、市場全体に利益をもたらすだろう。しかしながら、自動車市場は、依然として世界経済の低迷、消費と信頼感の回復の遅れ、地政学その他の不利な要因の影響を受けるであろう。中国の新エネルギー自動車の中核競争力が形成され、高い成長率を維持する一方で、輸出市場は成長傾向を維持するものの、成長率は低下すると見込まれる。当期の販売台数は、前年に比して3.0%の増加となる31百万台となると予想される。

2024年度の東風汽車グループの販売目標は、2023年に比して29%の増加となる270万台である。当社グループの戦略的レイアウトを継続的に最適化し、変革により現状を打破し、ブランドを向上させること等とともに、新型モデルを順次かつ段階的に投入することを踏まえ、乗用車の販売目標は、30%の増加となる228万台とした。また、当社グループの商用車事業の統合を加速させることで、ガソリン車、新エネルギー自動車及び高馬力モデルの製品レイアウトが徐々に力を発揮することを踏まえ、商用車の販売目標は、前年に比して22%の増加となる42万台とした。

##### 経営環境

2023年度において、中国の経済実績は改善し、国内総生産（GDP）成長率は前年に比して5.2%増加した。経済全体の規模は新たな高水準に達し、世界第2位の地位を維持した。

2023年度の国内自動車市場は、大きな変化を経験し、年間生産台数及び販売台数はそれぞれ30,160,900台及び30,093,700台となり、前年に比してそれぞれ11.6%及び12.0%増加した。自動車市場の回復傾向は予想を上回り、生産台数及び販売台数は、過去最高を更新し、引き続き世界第1位であった。

乗用車市場は成長を維持し、年間販売台数は、前年同期に比して10.6%増加して26,062,800台となった。そのうち、SUV車の販売台数は、前年同期に比して18.0%増加し、基本自動車の販売台数は、前年同期に比して3.4%増加し、MPV車の販売台数は、前年同期に比して17.7%増加し、CUV車（クロスオーバー・ユーティリティ・ビークル）の販売台数は、前年同期に比して18.1%減少した。

商用車の年間販売台数は、マクロ経済の安定化及び改善並びに消費市場の需要回復の影響を受けて、前年同期に比して22.1%増加して4,030,900台となった。車種別の生産台数及び販売台数については、バスの販売台数は、前年同期に比して20.6%増加し、トラックの販売台数は、前年同期に比して22.4%増加した。

新エネルギー自動車市場は、持続的かつダイナミックな成長を維持し、年間生産台数及び販売台数は、前年同期に比してそれぞれ35.8%及び37.9%増加して、それぞれ9,587,000台及び9,495,000台となった。その市場シェアは、前年同期に比して5.9ポイント増加して約31.6%となった。そのうち、新エネルギー商用車の生産台数及び販売台数は、商用車の生産台数及び販売台数のそれぞれ11.5%及び11.1%を占めた。新エネルギー乗用車の生産台数及び販売台数は、乗用車の生産台数及び販売台数のそれぞれ34.9%及び34.7%を占めた。

##### 対処すべき課題等

上記「経営方針」及び「経営環境」を参照されたい。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1)ガバナンス

#### 概要

東風汽車グループは、企業価値と社会的価値の融合に尽力し、業界の持続可能な発展を推進するビジョンを有している。当社は、積極的に持続可能な開発の道を探索し、イニシアティブを実行し、グリーンかつ低炭素の開発、社会的責任の遂行及び内部ガバナンスの改善において模範となり、中国の特色あるESGの構築を主導している。

東風汽車グループは、中央管理型の巨大自動車企業として、社会的責任及び企業ブランドの構築を非常に重視している。「協力による卓越、革新的な調和及び喜びに満ちた共存」というコアバリューに導かれ、当社は、「責任ある運営、総合的な革新、従業員のエンゲージメント、自由な協力、グリーンな開発及び社会への献身」というESG開発理念を一貫して堅持し、科学的かつ包括的なESG管理枠組みを確立し、全てのステークホルダーとの定期的なコミュニケーションの仕組みを構築し、持続可能な開発の理念を徹底的に実行するために、重要課題について定期的な調査を実施している。

#### ESGガバナンスの理念

近年、当社グループは、「育成」計画を指導原則とし、「グリーン東風2025アクション」を軸として、国家的な「カーボンピーキング・カーボンニュートリティ」戦略を積極的に実施し、汚染の防止及び管理に関する戦いに勝利するための活動を展開してきた。バリューチェーンシステム全体に亘る、顧客、従業員及びパートナー等のステークホルダーとともに、当社は、東風ブランドのイメージを向上させ、国家的自動車ブランドの新たな道を開拓し、新エネルギーを注入するために、ESGに関する取組みを総合的に計画し、継続的に推進してきた。

当社は、長期的な価値の創造は、当社の事業の持続可能な開発にかかっていると考えている。当社グループは、ビジョン、ミッション及びバリューを計画及び実践する際に、国連が「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」において提唱した「持続可能な開発目標（SDGs）」を積極的に採用し、ステークホルダーの期待に応え、自らの開発を熟考することで、世界の持続可能な開発に貢献する。

#### ESGガバナンスの枠組み

当社グループ内のESG管理の有効性を確保し、管理機構の円滑な運営を保証するため、当社は、ESGガバナンスの水準を継続的に高めている。3層からなる持続可能な開発の管理枠組を確立することで、当社は、持続可能な開発における目標設定、戦略、定期評価及び関連するリスクの管理のための強固な基盤を築いている。この枠組みにより、当社は、日々の生産及び企業活動の中で、コーポレート・ガバナンス、環境保護及び社会的責任を調整及び実施することが可能となり、持続可能な開発における当社グループ全体のパフォーマンスを向上させることができる。

この仕組みの中で、当社グループのESGワーキンググループは、ESG業務オフィスによってコーディネートされ、ESGワーキンググループは、様々な機能部門及び子会社と連携して、ESG課題の実施及び実行について共同で責任を負う。

東風汽車グループの取締役会は、持続可能な開発の管理を非常に重視し、環境、社会及びガバナンス（ESG）の見地をその業務に統合している。当社は、効果的なESG管理機構を確立し、明確ではっきりと定義されたガバナンス構造を形成し、ESG関連リスクを効果的に管理し、コーポレート・ガバナンスの水準を継続的に向上させている。

## (2) リスク管理

### 概要

当社グループは、内部的及び外部的なリスクの管理及び対応を非常に重視しており、リスク管理体制を継続的に深化及び改善し、リスク管理の強度を高め、関連企業の責任を明確化し、全従業員にリスク管理への参加を促し、リスク管理を企業運営及び管理のあらゆる側面に統合することで、当社グループの持続的、健全かつ高品質な発展を確保している。

### リスク管理戦略

当社グループは、リスクの「早期発見、早期警戒、早期介入及び早期解決」の仕組みを継続的に改善しており、コンプライアンス、法務及び内部統制において特定されたリスクを協調して管理する中で、環境、社会及びガバナンスに関するリスクも取り込んでいる。また、当社グループは、「リスク管理と企業戦略及び運営を継続的に統合する」という戦略目標を踏まえ、リスクの特定、評価、警戒及び対応プロセスを強化し、リスクソースを徹底的に探索し、基本的な管理をさらに強固にし、システム能力を向上させている。当社グループは、年次の重大リスク予防、特別リスク予防及びリスク予防体制の構築を統合した「三位一体」の管理手法を実現し、当社の重大リスクの予防及び解決能力を高めている。戦略レベル及び業務レベルの両面からの取り組みが、当社の質の高い発展を支えている。

### リスク予防及び管理体制の構築

当社は、システム能力を強化し、リスク管理体制を深化させるため、管理構造の最適化、組織体制の改善、人的資源の調整及びプロセス管理の強化により、様々な分野に亘る相乗的な取組みを組織し、リスクの早期発見、早期警戒、早期介入及び早期解決を実現している。当社は、戦略レベル及び業務レベルの双方に重点を置き、広範囲から対象を特定する、高品質及び高効率のリスク評価機構を確立した。当社は、主要なリスク監視指標を活用して、重大リスクに対する赤信号及び黄信号の早期警戒信号の動的調査を定期的 to 実施し、的確なリスク対応能力を強化している。

### ステークホルダーとのコミュニケーション

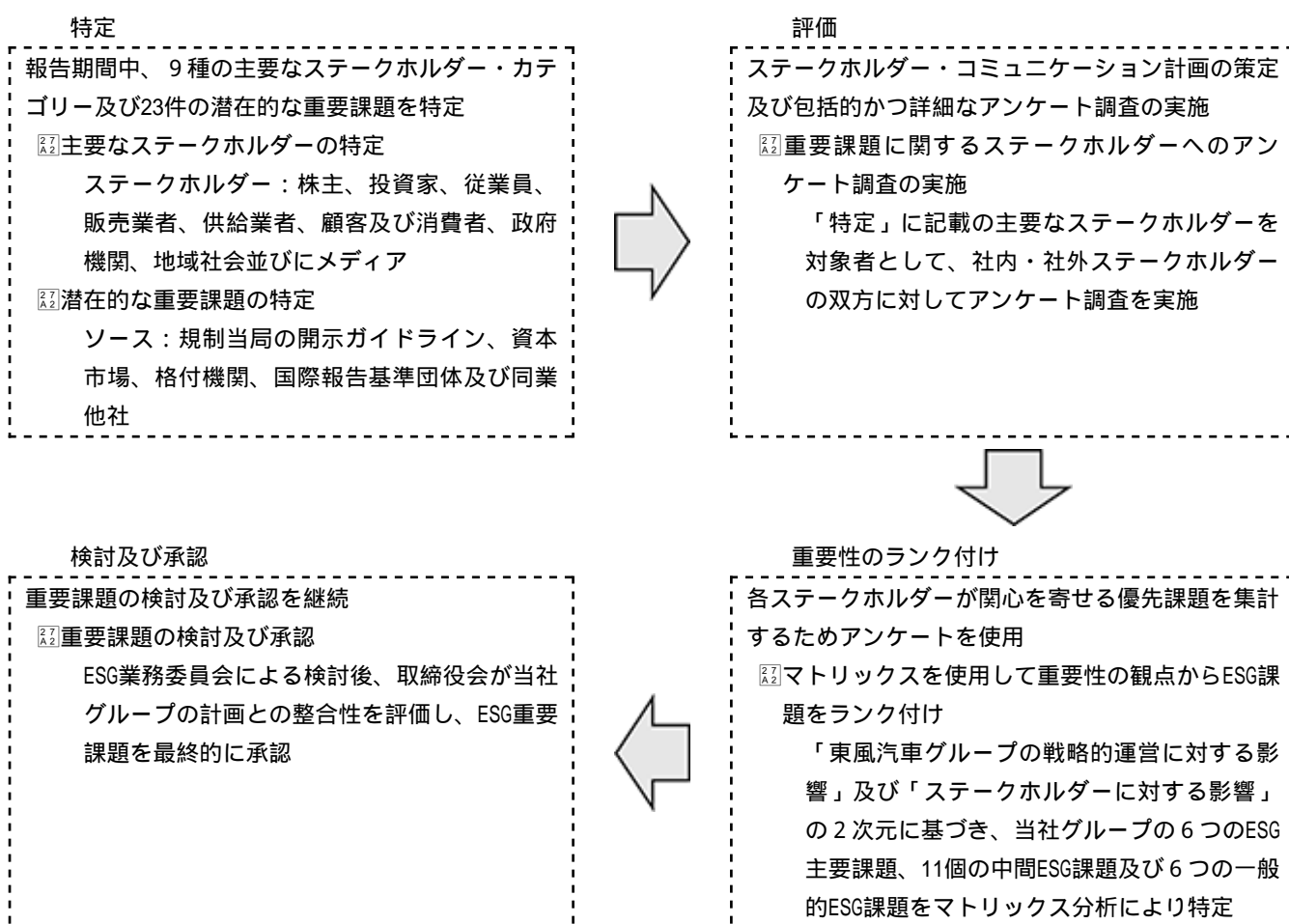
当社グループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを極めて重視し、相互利益、平等及び調和に基づいた協力関係を維持している。当社は、ステークホルダーとの定期的なコミュニケーションの仕組みを構築することで、相互に協力するとともに、長期的なモメンタムを当社の企業変革及び発展に注入している。当社グループのガバナンス、環境保護及び社会福祉に関するステークホルダー及び全ての社会セクターの意見、要望及び期待を深く理解するため、当社は、自社の事業範囲及び業務内容に基づき、ステークホルダーの提案及び焦点を当社の生産、運営及び意思決定過程に統合する。



## 重要課題の特定及び分析

重要なESG課題を特定することにより、当社グループは、ステークホルダー及びその関心をESG戦略計画、運営及び意思決定過程に統合し、それによりESGを日常業務と連携させ、発展の好循環を推進している。

報告期間中、ステークホルダーの要望及び期待をよりよく理解するため、当社グループは、重要課題に関する調査を実施した。当社は、自動車産業における主要課題、規制当局の開示ガイドライン、資本市場の期待、格付機関の要件、国際的な報告基準及び同業他社が関心を寄せる持続可能な開発課題を参考にした。重要課題の特定及び分析は、以下に概説されるプロセスに従った。



### 2023年における東風汽車グループの重要課題の特定及び分析プロセス

当年度の重要課題の分析において、2023年における当社グループによる重要課題の重要性の評価及び位置づけに若干の変化が見られた。前年度においては、製品の品質及び安全性、業績、法令の遵守並びにその他社会及びガバナンスの側面に関する事項が重要視されていたが、2023年には、当社グループは、環境保護に関連する課題にも非常に重点を置いた。ステークホルダーは、排出量管理を現在の当社グループの生産及び運営における重要課題の一つとみなしており、水資源管理も重要性の高い事項として大きく注目されている。

### (3)戦略

#### 技術の飛躍的進歩及び品質向上

東風汽車グループは、高品質の製品は企業発展の原動力であり、持続可能な開発を実現するための不可欠な要素であると確信している。そのため、当社は、卓越した製品を生み出す革新の旅路において、前進を続け、研究開発の革新を充実させ、新エネルギーへの転換を加速させ、コア技術の独自での研究開発にこだわり、そのプロセス全体を通じてユーザーの期待を上回る体験を提供している。さらに、当社は、職人品質の製品を作り上げ、包括的な安全管理メカニズムを確立するとともに、全従業員、全工程、全側面を網羅する品質管理及び検査を通じて、顧客満足を実現する高品質の製品を提供している。

この飛躍の旅路において、当社グループは、絶えず様々な情報源から知識を収集し、大学及び研究機関と協働して将来を見越した探求を行い、業界の品質安全文化の醸成を積極的に啓発し、業界との間で共存共栄の関係性を共有している。

#### 人材の育成、尊重及びケア

東風汽車グループは、「人材は第一の資源」という中核理念を堅持し、発展を推進する人材の主導的役割を絶えず強化し、業界トップクラスの人材を引き付けて育成し、ハイレベルな人材から構成されるチームを絶えず拡大し、企業の質の高い発展に強力な推進力を与えてきた。2023年、当社は、「2023年度中国最優秀雇用主」及び「2023年度卓越雇用主」の上位100位という栄誉ある称号を獲得し、従業員にとって良好な就業環境づくりに注力し続けた。今後においても、当社は、この人材理念を堅持しながら、従業員が当社に対して感じる価値、安心感、公平感、帰属意識及び喜びを向上させ続け、ひいては従業員、各企業、社会の調和的な共生及び共進化を実現し、東風汽車グループの質の高い発展のための強力な原動力を提供し続けていく。

#### ダイバーシティ採用

当社は、定期的に企業の発展に関する総合評価を行い、企業の各部門の実際の運営と将来の発展計画を分析し、人材需要の現状と動向を正確に把握したのち、実践的な人材導入戦略を策定している。一方で、当社は、採用・雇用制度を改善し、採用原則、採用基準、採用実施プロセスをさらに明確化し、各採用リンクの管理を標準化し、新卒採用、ネット採用、SNS採用等の形態により新入社員を採用し、厳格性、公平性、公正性及び透明性を備えた、標準化された採用プロセスを通じて、高度なマッチング及び優秀な人材の確保に努めている。

#### 研修及び人材開発

東風汽車グループは、人材開発及び従業員研修を非常に重視している。報告期間中、当社は、東風汽車集団股份有限公司の「研修管理策」を改定し、国家工程修士及び博士の共同研修特別費を職業教育費の範囲に含め、職業教育費の指導基準の更新を行った。東風汽車グループの制度的枠組の下、東風汽車グループの各子会社は、研修及び人材開発の実施策を積極的に策定し、研修の管理及び実施のプロセスを標準化した。

#### 従業員のケア

東風汽車グループは「人間本位」の経営理念を堅持し、従業員のケアを発展の核として位置付けている。当社は、オープンなコミュニケーション・プラットフォームを積極的に構築し、従業員が自身の意見及び提案を表明することを奨励しているほか、経営陣の意思決定が従業員のニーズに沿ったものとなるよう推進している。労働安全衛生の面では、東風汽車グループは、労働安全に関する規則及び規程を厳格に実施しており、従業員が安全かつ安心な環境で労働することを確保しながら、従業員の生命の安全及び健康の保護を図っている。東風汽車グループは、調和的・安定的・健康的な職場の雰囲気づくりを行い、従業員の働きがい及び作業効率を絶えず向上させ、従業員と企業の共同発展のために強固な基礎を築くことにコミットしている。

産業経済と共にある成長、Win-Winの成果の創出

東風汽車グループは、サプライヤー管理の標準化を促進し続け、サプライヤーが共同で責任を果たすよう推進し、エコロジカル・パートナーとの交流及び協力を強化し、産業チェーンの相乗効果を増大させ、新エネルギー産業の発展及びその技術の進歩を推進するために協働した。東風汽車グループは、産業チェーンの上流及び下流に資源及び価値を提供し、相互エンバウメントというエコシステムを構築し、パートナーと協働して持続可能な発展の道を歩んでいる。

低炭素への変革

グリーン開発は我々の未来に不可欠である。責任ある中国中央国有企業として、東風汽車グループは、グリーン開発の理念及び「省エネルギーかつ環境にやさしい方法で自動車を製造し、省エネルギーかつ環境にやさしい自動車を製造する」という信条を堅持している。当社は、環境に対する責任を誠実に果たし、空の青さと水の清らかさを保つことに貢献するため、持続可能なグリーン産業モデルの構築に取り組んでいる。

第14次5か年計画の期間中、当社は、変革及びアップグレードを加速させ、人・車・自然の調和的な共存を特色とするグリーン開発モデルの構築を継続し、グリーンかつ環境にやさしい開発において自動車産業を主導している。報告期間中、当社は、「デュアル・カーボン」の国家戦略を鋭意実施し、重点的かつ的確な手順を踏みながら「汚染の防止及び管理の戦い」及び「グリーン東風2025アクション」を協調的に推進しており、その結果、自動車産業のライフサイクル全体を通して低炭素排出を実現した。

(4) 指標及び目標

「変革及びアップグレードのための3か年アクション」の推進及び新エネルギー自動車の開発の加速

東風汽車グループは、「第14次5か年計画」の戦略的な見直し及び診断を行っており、業界の動向を考慮し、最後の3年間（2023年～2025年）に係る「変革及びアップグレードのための3か年アクション」と題する行動計画を策定した。技術革新及び産業変革の新たな周期が出現する中、東風汽車グループは、グリーン・低炭素・持続可能性を兼ね備えた開発の道に向けた国家のコミットメントに積極的に対応している。当社は、新エネルギー自動車事業の発展を「変革及びアップグレードのための3か年アクション」の目標に統合し、新エネルギー自動車の技術革新及び産業開発の進展を加速させる。

独自ブランドの乗用車と合併事業の乗用車の総合的な市場貢献は「1:1」の比率であった。独自ブランドの自動車と合併事業の自動車が、両輪としてバランスよく発展している	独自ブランドの新エネルギー自動車の比率は50％超、独自ブランドの新エネルギー乗用車の比率は70％であった。新エネルギー事業は質の高い発展を遂げている
--	--

2023年、当社は、「第14次5か年計画」の全体的な戦略的レイアウトに基づき、高品質な発展のための要求をさらに実施し、新エネルギー自動車産業の戦略的レイアウトの準備を行った。高度技術に関する自立及び自己改善を基本として、当社は、新エネルギーへの全面的な転換を加速させ、当社の新エネルギー自動車製品及び技術の優位性を市場優位性へと段階的に転換させている。また、当社は、専門的な統合及び管理メカニズムの改革を積極的に推進し、企業の発展に新たな活力を与えている。

2024年までに、東風は主要乗用車ブランドの全新型モデルにおいて100％電動化を達成することを目指す	2025年までに、新エネルギー自動車の年間販売台数を100万台超とする	今後3年間に亘り、新エネルギー分野に500億人民元が投資され、新エネルギー乗用車18車種が順次発売される予定である
--	-------------------------------------	---

「カーボンピーキング・カーボンニュートラリティ」の目標達成を支援し、産業チェーン全体で省エネルギー及び排出削減を実現する技術

「第14次5か年計画」期間中、東風汽車グループは、党中央委員会の主要な決定及び展開を確実に実行し、グリーンかつ低炭素の開発を戦略的に推進している。東風汽車グループは、自動車のライフサイクル及び産業チェーンの全体を通じて省エネルギー及び排出削減を推進する一環として、グリーンな製品の開発、グリーンな製造の促進、グリーンなエコシステムの構築に取り組んでおり、カーボンピーキング・カーボンニュートラリティの目標の達成に貢献している。さらに、東風汽車グループは、2025年までのグリーン開発の定量目標を設定し、企業改革を推進している。

当社の新エネルギー自動車の販売台数は業界上位第3位にランクインする見込みである。当社の新エネルギー自動車は、業界全体の新エネルギー自動車の販売台数の40%超を占め、そのうち独自ブランドの新エネルギー車は自動60%超である	炭素排出原単位を15%削減する予定である
--	----------------------

上記のほか、当社グループでは、人的資本に係る指標として、従業員の離職率、労働災害による逸失稼働日、研修を受けた従業員の割合等を設定し、実績値をモニタリングしている。

3 【事業等のリスク】

当社グループの主たる金融商品から生じる主要なリスクについては、下記「第6 経理の状況」中の「財務書類注記41」に記載されている。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2023年は、市場の需要分化が加速し、競争パターンが深化し、課題が増加するという複雑な状況に直面する中、当社グループは、変革及び発展の主軸を堅持し、合併事業への依存から合併事業と独立開発の双方の均等重視への転換、並びに化石燃料車重視から省エネルギー自動車及び新エネルギー自動車のバランス重視への転換を推進するため、あらゆる努力を行った。その進展は、変革への期待に応えるものであり、企業発展の基盤をさらに強化するものであった。

2023年度の自動車の販売台数は、前年に比して15.3%減少して、約2,088,200台であった。独立ブランドの乗用車の販売台数は、前年に比して30.2%減少して、347,400台であった。商用車の販売台数は、前年に比して10.3%増加して、約343,400台であった。当期の当社グループの新エネルギー自動車の販売台数は、約348,000台となり、当社グループの総販売台数に占める割合は、2.7ポイントの増加となった。そのうち、ハイエンドブランドである「VOYAH」の販売台数は、前年に比して159.1%増加して、50,000台を上回った。合併事業に基づく非高級乗用車の市場シェアが引き続き低下したため、当社グループの合併事業の販売台数は、1,397,400台となり、そのうち、東風日産の販売台数は、前年に比して21.5%減少し、東風本田の販売台数は、前年に比して8.5%減少した。当社グループの海外輸出事業は、良好な成長モメンタムを維持し、輸出版売台数は、前年に比して14.3%増加して、169,100台となり、過去最高の水準を達成した。

当社グループの当期の売上高は993億1,500万人民元に達し、上場会社の株主に帰属する当期純損失は39億9,600万人民元となった。2023年度末現在、当社グループの手元資金は1,000億人民元を超え、潤沢である。当社グループは、継続的に資産構成及び業務効率を最適化している。当期の資産負債比率は51.7%で、資産負債構成は安定している。営業キャッシュフローは前年に比して19億9,100万人民元増加し、営業キャッシュ比率は8.61%となり、営業キャッシュフローは着実に増加した。

当社グループは、極めて厳しい情勢に直面しながら、「第14次5か年計画」及び「技術革新のための転換アクション」のための「3か年行動計画」の全体目標に注力し、改革と革新を深化させ、新エネルギー分野における変革及び向上のペースを加速させている。当社は、新エネルギー自動車ブランド、プラットフォーム、製品及び中核資源のレイアウトを総合的に完成し、独立ブランドの新エネルギー自動車、主要なコア技術の管理及び改革の深化等の領域において、新たな発展を遂げ、従来の化石燃料車の時代に比して非常に優れた戦略的なレイアウトを確立した。

**当社グループは、総合的なブランドレイアウトを確立した。**ラグジュアリー車市場では、当社は、高級電動オフロードブランドの「東風M HERO」において自らを位置付け、最初の製品である「M HERO 917」の取引価格は、約700,000人民元を達成し、昨年9月の発売以来、1,000台を超える販売台数を記録した。ハイエンド車市場では、東風VOYAHは、3周分の製品イテレーションを完了し、取引価格は約250,000人民元であり、2023年度の販売台数は50,000台を上回った。主流の消費者市場では、「東風e」の最初のモデルである「e 007」が量産に入り、2024年3月14日に市場に投入された。エントリーレベル市場では、「東風納米」の最初のモデルである「納米01」の納車が2024年1月に開始された。

**継続的な革新を通じて、新エネルギーへの転換を強力にサポートした。**当社は、独立ブランドの乗用車向けに、3大プラットフォームである「M TECHラグジュアリー・オフロード・アーキテクチャ」、「東風クオンタム・アーキテクチャ」及び「DSMA省エネルギー・アーキテクチャ」を構築した。グリーン・エネルギー及びインテリジェンスの分野では、「三大電子部品」、電子・電気アーキテクチャ、車載用チップ、独立制御装置、インテリジェントドライビング及び燃料電池等の技術及び資源を独自に習得した。当社は、技術への投資を増加させ、当社が権利を有する新規発明に係る特許の数は、業界最多を維持した。

当社の変革及び向上に沿った制度的・技術的な改革の推進にコミットした。当社は、変革及び向上のための3か年計画の実施を加速し、東風の独立事業及び新エネルギー自動車事業を揺るぎなく強化し、最適化している。当社は、「東風風神」、「東風e」及び「東風納米」からなる3つの主要ブランドを統合的に管理し、当社独立の新エネルギー乗用車事業を発展させるための当社グループの資源をプールするため、「PV転換アクション」を実施した。また、当社は、「R&D転換アクション」を実施し、「1+n」研究開発システムを構築するための研究開発機関を設立するとともに、新エネルギーへの転換及び向上に注力し、グループの研究開発に係るシステム及び資源を高度に統合し、研究開発の効率を全面的に向上させた。さらに、当社は、東風の商用車事業のために「CV転換アクション」を実施するとともに、商用車事業部門を設立し、これにより、当社グループ全体で商用車事業を統合的に運営し、優れた資源を集中させ、新エネルギー時代において十分な競争を行うための商用車事業の強化を支援し、世界一流の商用車企業を創造することを目指す。

これらの施策の実施により、当社は大きな前進を達成した。2024年1月から2月において、当社グループの販売台数は、331,000台（26.2%増）となり、「順調な滑り出し」を達成した。今後、当社グループは、新たな中期経営計画の下での目標及び課題を定着させていく所存である。当社は、「第1位を目指し、良き国家的チームとなる」という使命を強化し、全ての株主の価値向上に貢献できるよう、変革及びブレークスルーを達成するためにあらゆる努力を行い、前進及び飛躍し、当社の業務において新たな大幅な進歩を推進する所存である。

1. 総売上高

2023年度において、当社グループの総売上高は約99,315百万人民元であり、前年同期の約92,663百万人民元に比して約6,652百万人民元（約7.2%）の増加となった。かかる総売上高の変動は、主に、当社の東風商用車有限公司、東風柳州汽车有限公司、東風乗用車公司及び嵐図汽車科技有限公司に起因する。

事業	2023年度 総売上高 (百万人民元)	2022年度 総売上高 (百万人民元)
乗用車	42,543	46,732
商用車	49,538	38,665
金融サービス	6,151	6,438
法人その他	1,603	1,222
消去	(520)	(394)
合計	99,315	92,663

乗用車事業

2023年度における当社グループの乗用車の販売による収益は、2022年度の約46,732百万人民元から約4,189百万人民元（約8.96%）減少して約42,543百万人民元となった。収益の減少は、主に、東風乗用車公司及び東風柳州汽车有限公司の乗用車事業に起因する。

商用車事業

2023年度において、マクロ経済の安定化及び改善、消費市場の需要回復並びに様々な有利な政策の推進力により、商用車市場は底を打って立ち直り、回復成長を遂げた。当期の当社グループの商用車事業の販売による収益は、2022年度の約38,665百万人民元から約10,873百万人民元（約28.1%）増加して約49,538百万人民元となった。収益の増加は、主に、東風商用車有限公司及び東風汽車股份有限公司の商用車事業に起因する。

## 自動車金融サービス事業

2023年度において、当社グループは、自動車の購入、利用及び乗換をカバーする全行程においてカスタマイズされた金融サービスを顧客に提供するため、金融サービスのレイアウトを最適化した。

貸付金規模の縮小及び貸付金利の低下の影響を受け、当期の当社グループの金融サービスの収益は、前年同期と比べて若干減少した。

2023年度における当社グループの金融サービスの収益は、2022年度の約6,438百万人民元から約287百万人民元（約4.5%）減少して約6,151百万人民元となった。

## 2. 売上原価及び売上総利益

2023年度における当社グループの総売上原価は約89,849百万人民元であり、前年度の約83,836百万人民元に比して約6,013百万人民元（約7.2%）の増加となった。

2023年度において、自動車業界の競争が激化する中、当社グループは、自動車市場における「価格を下げてより多くの売上を確保する」という熾烈な競争に対処するため、引き続きマーケティング力と収益性を向上させた。当期の売上総利益は9,466百万人民元であり、前年度の8,827百万人民元に比して639百万人民元（約7.2%）の増加となった。当期の売上総利益率は、9.5%であり、概ね前年同期と同じであった。

当期における売上総利益の変動は、主に、当社グループの独立ブランドである乗用車（風神シリーズ）及び新エネルギー事業（VOYAHシリーズ）の売上総利益が前年同期に比べ増加した一方、商用車事業の売上総利益が業界の競争激化及び販売構造の影響により若干減少したことに起因する。

## 3. その他の収益

2023年度における当社グループのその他の収益の総額は約4,143百万人民元であり、前年度の約6,031百万人民元に比して約1,888百万人民元の減少となった。

その他の収益の減少は、主に、2022年度において寶力斯株式の処分による1,945百万人民元の投資利益があったのに対し、当期における株式処分による投資利益は、79百万人民元に留まったことによる。

## 4. 販売・流通費用

2023年度における当社グループの販売・流通費用は、前年度の約6,569百万人民元から約1,652百万人民元増加して約8,221百万人民元となった。

販売・流通費用の増加は、主に、（1）「VOYAH PASSION」、「VOYAH DREAMER」及び「VOYAH FREE」等の新型モデルの発売のためのマーケティング費の増加、（2）当社グループが積極的に海外市場を拡大したことによる輸出入事業に伴う市場開発費の増加、及び（3）2023年に新モデルを発売したことによる前年同期比での当社グループのマーケティング費の増加に起因する。

## 5. 管理費用

2023年度における当社グループの管理費用は、前年度の約5,126百万人民元から約183百万人民元増加して約5,309百万人民元となった。

管理費用の増加は、主に、当社グループの新エネルギー自動車事業及び海外輸出事業の拡大に伴うスタッフへの給与の増加に起因する。

## 6. 金融資産の減損

2023年度における当社グループの金融資産の減損は、前年度の約1,209百万人民元から約134百万人民元減少して約1,075百万人民元となった。

金融資産の減損の変動は、主に、当期における販売台数が減少したことに伴い、貸付金の規模が縮小したことに起因する。

## 7. その他の費用

2023年度における当社グループのその他の費用は約5,601百万人民元であり、前年度の約5,287百万人民元に比して約314百万人民元の増加となった。

2023年度におけるその他の費用（純額）の変動は、主に、（１）当社グループが、自動車分野における新エネルギー、デジタル化及びインテリジェンスの発展トレンドを非常に重視し、戦略的分野及び重要なコア技術の研究開発への投資を継続したために、研究開発費の増加が継続し、前年に比して約177百万人民元の増加となったこと、及び（２）資産の減損が前年度に比して増加したことに起因する。

## 8. 財務費用

2023年度における当社グループの財務費用は約1,108百万人民元であり、前年度の約1,029百万人民元に比して約79百万人民元の増加となった。

2023年度における財務費用の変動は、主に、（１）借入金の支払利息が前年度に比して減少したこと、及び（２）ユーロ債が為替レートの変動の影響を受け、前年度に比して為替差損が増加したことによるものであった。

## 9. ジョイント・ベンチャーの持分損益

合併事業による非高級自動車の市場シェアが前年度に比して減少したことの影響を受け、2023年度における当社グループのジョイント・ベンチャーの持分損益は約513百万人民元であり、前年同期の約11,884百万人民元に比して約11,371百万人民元の減少となった。

当期の変動は、主に、（１）東風汽車有限公司に関する前年度比約4,188百万人民元の減益、（２）東風本田汽車有限公司に関する前年度比約4,694百万人民元の減益、及び（３）東風本田発動機有限公司に関する前年度比約1,224百万人民元の減益に起因する。

## 10. 関連会社の持分損益

2023年度における当社グループの関連会社の持分損益は約807百万人民元であり、前年同期の約862百万人民元に比して約55百万人民元の減少となった。

かかる変動は、主に、東風日産汽車金融有限公司の投資利益が減少したことに起因する。

## 11. 法人税費用

2023年度における当社グループの法人税費用は約428百万人民元となり、前年同期の約-929百万人民元に比して約1,357百万人民元の増加となった。

かかる増加は、主に、当社グループの子会社の一部が計上する繰延税金資産を慎重に再評価したことに起因する。



## 12. 当事業年度の当社の株主に帰属する利益

2023年度において当社グループの株主に帰属する損失は約3,996百万人民元となり、前年同期の約10,265百万人民元の利益に比して約14,261百万人民元の減少となった。

売上純利益率（総収益に対する当社の株主に帰属する利益の割合）は約-4.0%であり、前年同期の約11.1%に比して約15.1ポイントの減少となった。

純資産利益率（当社の株主に帰属する平均純資産に対する当社の株主に帰属する利益の割合）は約-2.6%であった。

## 13. 資産合計

2023年度末における当社グループの資産合計は約330,678百万人民元であり、前年度末の330,036百万人民元に比して約642百万人民元（0.2%）の増加となった。

かかる増加は、主に、（１）現金及び現金同等物、担保設定銀行残高及び定期預金並びに純損益を通じて公正価値で測定する金融資産が14,281百万人民元増加したこと、（２）有形固定資産、投資物件及び無形資産が6,373百万人民元増加したこと、（３）受取手形及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が4,464百万人民元増加したこと、（４）前払金、預金及びその他債権が12,813百万人民元減少したこと、（５）ジョイント・ベンチャーから支払われる金額が9,587百万人民元減少したこと、及び（６）売掛金が1,843百万人民元減少したことに起因する。

## 14. 負債合計

2023年度末における当社グループの負債合計は約171,069百万人民元であり、前年度末の約164,500百万人民元に比して約6,569百万人民元（4.0%）の増加となった。

かかる増加は、主に、（１）有利子負債が6,831百万人民元増加したこと、（２）買掛金が8,596百万人民元増加したこと、（３）支払手形が6,453百万人民元増加したこと、（４）契約負債が508百万人民元増加したこと、（５）共同支配会社に支払う金額が15,521百万人民元減少したこと、及び（６）政府補助金が301百万人民元減少したことに起因する。

## 15. 株主資本合計

2023年度末における当社グループの株主資本合計は約159,609百万人民元であり、前年度末の165,536百万人民元に比して5,927百万人民元（3.6%）の減少となった。そのうち、当社の株主に帰属する株主資本は152,787百万人民元であり、前年度末の155,852百万人民元に比して3,065百万人民元の減少となった。非支配持分は6,822百万人民元であり、前年度末の9,684百万人民元に比して2,862百万人民元の減少となった。

## 16. 流動性及び資金源泉

2023年度における当社グループの現金及び現金同等物の純収入額は7,055百万人民元であり、2022年度に比して9,006百万人民元の減少となった。これには、営業活動により生じた純キャッシュ・インフロー額8,553百万人民元、投資活動により生じた純キャッシュ・インフロー額129百万人民元及び財務活動により生じた純キャッシュ・アウトフロー額1,627百万人民元が含まれる。

営業活動により生じた純キャッシュ・インフロー額は8,553百万人民元であった。かかる金額は、主に、(1)税引前損失並びにジョイント・ベンチャー及び関連会社の持分損益によるキャッシュ・フロー額7,705百万人民元の減少、(2)減価償却及び無形資産の償却によるキャッシュ・フロー額5,210百万人民元の増加、(3)売掛金その他債権及びその他非流動資産の減損、棚卸資産引当金並びに有形固定資産の減損によるキャッシュ・フロー額1,819百万人民元の減少、(4)棚卸資産の増加によるキャッシュ・フロー額1,528百万人民元の減少、(5)ジョイント・ベンチャーから支払われる金額の減少によるキャッシュ・フロー額4,646百万人民元の増加、(6)買掛金、支払手形、契約負債並びにその他の未払金及び見越し額の増加によるキャッシュ・フロー額11,870百万人民元の増加、(7)金融サービスから受領する貸付金、債権及び現金預金によるキャッシュ・フロー額13,623百万人民元の増加、(8)ジョイント・ベンチャーに対して支払う金額の減少によるキャッシュ・フロー額15,521百万人民元の減少、並びに(9)法人所得税によるキャッシュ・フロー額1,715百万人民元の減少から成る。

投資活動により生じた純キャッシュ・インフローは129百万人民元であった。この金額は、主に、(1)配当金を受領したことによるキャッシュ・フロー額7,700百万人民元の増加、(2)固定資産及び無形資産の購入及び処分に係る費用によるキャッシュ・フロー額11,859百万人民元の減少、(3)Stellantisへの出資の処分によるキャッシュ・フロー額8,284百万人民元の増加、及び(4)満期が3か月以上の担保無設定定期預金によるキャッシュ・フロー額4,100百万人民元の減少から成る。

財務活動による純キャッシュ・インフローは1,627百万人民元であった。この金額は、主に、(1)銀行借入れの増加によるキャッシュ・インフロー額25,711百万人民元、(2)銀行借入金の返済及び社債の償還によるキャッシュ・アウトフロー額23,236百万人民元、(3)配当金2,560百万人民元の支払い、及び(4)株式買戻しに係る963百万人民元の支払いから成る。

上記の結果、以下のとおりとなった。

当社グループの2023年12月31日現在の現金及び現金同等物(取得時の満期が3か月以上の担保無設定定期預金を除く)は72,395百万人民元であり、前年度末現在の65,244百万人民元に比して7,151百万人民元の増加となった。

現金及び銀行残高(取得時の満期が3か月以上の担保無設定定期預金を含む)は79,297百万人民元であり、前年度末現在の68,046百万人民元に比して11,251百万人民元の増加となった。

## 17. 比例連結ベースでの主要な財務数値

2023年度における当社グループの比例連結ベースでの総売上高は約199,816百万人民元であり、前年度の約217,917百万人民元に比して約18,101百万人民元(約8.31%)の減少となった。税引前損失は約5,760百万人民元であり、前年度の約12,607百万人民元の税引前利益に比して約18,367百万人民元(約145.69%)の減少となった。資産合計は約382,324百万人民元であり、前年度末の約370,123百万人民元に比して12,201百万人民元(約3.30%)の増加となった。

## 当社の共同支配会社（JCE）による配当支払い

2023年度において、当社の共同支配会社は、当社に対し、全体で配当総額約2,349百万人民元を宣言し、支払った。毎年の配当支払いの具体的な金額は定められていないが、各合併契約に従い、関係する中国法に従って、関係する共同支配会社が得た利益（法人所得税の支払後）の中から、各共同支配会社の取締役会の会議において各共同支配会社の状況に応じた適切な配当支払いであると判断される配当が支払われることが定められている。配当の支払いを決定する際、各共同支配会社の取締役会は、過年度の損失を相殺し、かつ、関係する共同支配会社が得た利益から、中国の法令に基づき義務付けられた適用ある法定準備金及び会社準備金（関係する共同支配会社の運転資本を賄う目的、又は増資を行う若しくは生産を拡大する目的で積み立てられる金額を含むが、これらに限られない）、従業員の賞与及び福利並びに経営企画のために積み立てられる利益部分を控除する。利益の分配は、各合併契約に従い、中国法に従って、関係する合併当事者及び当社がそれぞれ支払った資本拠出に応じて行われる。

いずれの共同支配会社も、上記以外の特定の配当方針を有していない。但し、当社と合併パートナー双方の間で合意がなされた場合、共同支配会社は、分配可能な利益が存在する場合は配当を宣言することができる。配当の支払いは、各共同支配会社に関する当社及び関係する合併パートナーに対する投資リターンの主な源泉となるため、過去において、共同支配会社は、毎年、過年度の損失を相殺し、中国の法令に基づき義務付けられた適用ある法定準備金を控除し、かつ、関係する各共同支配会社が会社準備金（運転資本を賄う目的、又は増資を行う若しくは生産を拡大する目的で積み立てられる金額を含むが、これらに限られない）を積み立てた上で、全ての利益を全額分配してきた。当社及び関係する合併パートナーは、今後、各共同支配会社の状況に応じた適切な配当支払いに関する当社と当該合併パートナーの間の契約に従い、かつ、関係する合併契約及び中国の適用ある法令の規定に従い、関係する共同支配会社の分配可能な利益が存在する場合には、引き続き配当を宣言する予定である。

## 指定預金及び満期到来定期預金

2023年12月31日現在、当社グループは、いずれの金融当局又はその他の当局においても指定預金及び満期到来定期預金を有していない。

## 準備金

2023年12月31日に終了した年度についての当社及び当社グループの準備金の変動の詳細は、下記「第6 経理の状況」中の「財務書類注記42」及び財務書類に記載した連結株主資本等変動計算書にそれぞれ記載されている。

当社の定款第158条に従い、中国の会計基準及び規則に従い作成された財務書類と、国際会計基準又は当社の株式が上場しているその他の外国の会計基準に従い作成された財務書類の間に重大な相違がある場合、関係する会計期間について配分される税引後利益は、これらの財務書類に記載されている2つの税引後利益のうち少ない方の金額とする。

取締役会は、2024年6月21日開催の年次株主総会で検討及び承認されることを前提として、2023年度に係る利益分配を行わない旨の提案を行った。

## 寄付

当社グループは、2023年12月31日に終了した年度において、総額約11百万人民元の寄付を行った。

## 対象年度の事業運営

東風汽車グループは、主に、商用車、乗用車、エンジン及びその他自動車部品の研究開発、製造及び販売、自動車用機器の製造、自動車製品の輸出入、物流サービス、金融サービス、保険代理並びに中古車取引に係る事業に従事している。

### 1. 完成自動車

#### (i) 乗用車

東風汽車グループの乗用車事業は、主に、M TECH、嵐図汽車、東風風神及び東風柳州汽車等の自社事業部門並びに東風日産及び東風本田等の合弁事業部門において運営されている。東風汽車グループは、主に、セダン32シリーズ、MPV車9シリーズ及びSUV車48シリーズを含む89シリーズの乗用車を製造・販売している。主な製品は、以下のとおりである。

- ・ 東風M HERO 917
- ・ 東風VOYAH FREE、DREAM、PASSION
- ・ 東風風神奕炫(Aeolus Yixuan)、皓瀚(Haohan) E70、東風e 007、東風納米01
- ・ 東風風行菱智(Forthing Lingzhi)、T5、遊艇(Youting)
- ・ 東風ヴェヌーシアV - オンライン、V - オンラインDDI、VX6
- ・ 東風日産アルティマ、シルフィ、X - トレイル、キャシュカイ、アリヤ、東風インフィニティQX50、QX60
- ・ 東風本田シビック、CR-V、XR-V、UR-V、インスパイア、エリシオン及びeNS1
- ・ 東風プジョー408、408 X、東風シトロエンC5、C5X、eエリゼ

#### (ii) 商用車

- ・ 東風汽車グループの商用車事業は、主に、東風商用車有限公司、東風汽車股份有限公司、東風柳州汽車有限公司、東風特種商用車有限公司及び鄭州日産汽車有限公司により運営されている。東風汽車グループは、主に、大型及び中型トラック14シリーズ、小型トラック7シリーズ、ピックアップトラック4シリーズ及びバス2シリーズを含む27シリーズの商用車を製造・販売している。主な製品は、以下のとおりである。大型及び中型トラックに関して、東風天龍(Kinland)、東風天錦(Kingrun)、東風華神(Vasol)及び乘龍(Chenglong)シリーズの製品
- ・ 小型トラックに関して、東風多利卡(Duolika)、東風凱普特(Captain)、東風途逸(Tuyi)、東風小霸王(Xiaobawang)及び東風福瑞卡(Furika)シリーズの製品
- ・ ピックアップトラックに関して、銳騏(Rich)及び納瓦拉(Navara)シリーズの製品
- ・ バスに関して、東風天翼(Tianyi)及び東風御風(Yufeng)

### 2. 新エネルギー自動車

近年、東風汽車グループは、「LEICS」レイアウトの下での新エネルギー自動車事業の開発を加速させており、2023年度末までに、東風汽車グループは、新エネルギー乗用車34種及び新エネルギー商用車9種を製造・販売している。新エネルギー乗用車の主な製品は、東風M HERO 917、東風VOYAH FREE、DREAM、PASSION、東風風神スカイEV01、E70、東風納米ボックス、東風風行菱智(Forthing Lingzhi) M5EV、風行(Forthing) S50EV、純電動SUV車、東風ヴェヌーシアV - オンラインDDI、D60EV、VX6、東風日産シルフィBEV、アリヤ、27東風本田CR-V PHEV、eNS1及びインスパイアPHEV、東風プジョー4008 PHEV、508L PHEV、東風シトロエンC5X PHEVなどである。新エネルギー商用車の主な製品は、東風天龍(Kinland)、東風天錦(Kingrun)、東風華神(Vasol)、東風凱普特(Captain)、東風途逸(Tuyi)、東風天翼(Tianyi)及び東風御風(Yufeng)である。

### ３．生産能力

2023年12月31日現在、東風汽車グループの完成車の生産能力は、約3,980,000台であり、2022年度末に比して140,000台増加した。かかる増加は、主に、東風乗用車公司に起因する。商用車の完成車の生産能力は約620,000台であり、乗用車の完成車の生産能力は約3,360,000台である。

### ４．販売・サービスチャネル

自動車産業における新しいLEICSのトレンドが継続し、市場競争が深化し、かつ、激化するにつれ、マーケティングモデル及びマーケティングチャネルの変化も深化し続けた。東風汽車グループは、販売チャネルの変革及び向上を推進し、APP及び微信（WeChat）アプレットなどのデジタルツールを通じてカスタマーオペレーション能力を強化し、顧客満足度を向上させる一方、東風VOYAHの直営店＋エコストアのチャネルを利用することで、新たなチャネルモデルも模索した。2023年12月31日現在、東風汽車グループは、全国31省（直轄市及び自治区）をカバーする合計6,027店の販売店舗を有している。

### ５．金融サービス

東風汽車グループの金融サービス事業は、公表日現在、東風汽車金融有限公司、東風汽車財務有限公司及び東風日産汽車金融有限公司により運営されている。

### ６．主要な顧客及び供給業者

2023年12月31日に終了した年度における上位5社の顧客に帰属する収益は、当該年度の当社グループの総収益の30%以下であった。

## 5 【経営上の重要な契約等】

2023年12月31日に終了した年度において、東風汽車グループ並びに東風汽車集團有限公司及びその関係会社（香港上場規則に基づき定義される）の間の継続関連取引（及び香港上場規則に従いその免除される年間の上限）は、以下のとおりである（別途規定されない限り、以下の東風汽車グループ（ジョイント・ベンチャーを含む）の関連取引金額は、完全に連結ベース（比例連結ベースの調整を除く）で作成される）。

### 1. 商標使用許諾

日付：2005年10月29日

当事者： (1)東風汽車グループ  
(2)東風汽車集團有限公司

目的：東風汽車集團有限公司は、当社の商業活動（製品の販売を含む）が適用ある法律及び規則に従うことを確保する目的で、東風汽車集團有限公司により所有され、かつ東風汽車集團有限公司の名において登録された特定の商標を使用する非独占的権利を東風汽車グループに付与した。

期間：2005年12月7日から2015年12月6日までの10年間（当該契約は、10年の期間満了時に、さらに10年間自動的に更新されている）

対価：なし

### 2. 社会保険基金

2023年12月31日に終了した年度において、東風汽車グループは、中国の適用ある法律及び規則に従い、東風汽車集團有限公司の勘定を通じて、以下の基金又は計画の支払いを行った。すなわち、(i)基礎年金基金、(ii)補足年金基金、(iii)医療保険、(iv)失業保険及び(v)住宅準備基金である（総称して、以下「社会保険基金」という）。

### 3. 基本自動車部品販売契約

2023年1月4日に、東風汽車グループ及び東風汽車集團有限公司は、自動車部品及びその他製品の販売に関して基本契約（以下「基本自動車部品販売契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ  
(2)東風汽車集團有限公司

目的：基本自動車部品販売更新契約に従い、当社は、自動車部品、原材料及びその他製品（とりわけ、商用車の燃料タンク、エキゾーストパイプ、マウンティング及びその他自動車部品を含む）を、東風汽車グループに対し、その生産のための要求に応じて販売することに同意した。基本自動車部品販売更新契約の期間中、両当事者及び／又はそれらのそれぞれの子会社は、かかる販売に関して追加の詳細を定める最終販売契約を随時締結することができる。自動車部品及びその他製品の正確な販売数は、両当事者の生産計画及び／又は特定の販売契約に基づく。

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間

対価：当社が請求する自動車部品及びその他製品の価格は、他の独立顧客が当社に提示する価格と同等の市場実勢価格に従って決定され、両当事者間で合意される。

2023年度における東風汽車集團有限公司及びその子会社に対して自動車部品を販売することについて計画された年間上限額は、約1,500百万人民元であった。2023年12月31日現在、東風汽車集團有限公司及びその子会社が自動車部品を購入した年間の実額の金額は、約351百万人民元であった。

#### 4. 基本自動車部品供給契約

2023年1月4日に、東風汽車グループ及び東風汽車集團有限公司は、自動車部品及びその他製品の供給に関して基本契約（以下「基本自動車部品供給契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ  
(2)東風汽車集團有限公司

目的：基本自動車部品供給更新契約に従い、東風汽車集團有限公司は、当社グループが随時要求するところに従い、自動車部品及びその他製品（とりわけ、イベントデータレコーダー、電子製品及びその他特注自動車部品を含む）を当社グループに対して提供すること、また東風汽車集團有限公司の子会社に提供させることに同意した。基本自動車部品供給更新契約の期間中、両当事者及び／又はそれらのそれぞれの子会社は、かかる供給に関して追加の詳細を定める最終供給契約を随時締結することができる。自動車部品及びその他製品の正確な購入数は、両当事者の生産計画及び／又は特定の供給契約に基づく。

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間

対価：東風汽車グループが基本自動車部品供給契約に基づき支払う購入価格は、独立当事者間ベースで利用可能な同等製品の市場価格を参照し、かつ、同等製品の独立供給業者2社以上が定める条件よりも不利ではない条件で定められる。

2023年度における東風汽車集團有限公司及びその子会社から自動車部品を調達することについて計画された年間上限額は、約580百万人民元であった。2023年12月31日現在、東風汽車集團有限公司及びその子会社から自動車部品を調達した年間の実際の金額は、約106百万人民元であった。

#### 5. 基本物流サービス契約

2023年1月4日に、東風汽車グループ及び東風汽車集團有限公司は、物流サービスの提供に関する基本契約（以下「基本物流サービス契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ  
(2)東風汽車集團有限公司

目的：基本物流サービス契約に従い、東風汽車集團有限公司は、当社グループに対して物流サービスを提供すること、またその子会社に提供させることに同意した。基本物流サービス契約の期間中、東風汽車グループは、当社グループに対する物流サービスの提供に関して、東風汽車集團有限公司及び／又はその子会社と個別契約又は受約定書を随時締結することができる。

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間

対価：基本物流サービス契約に基づく価格は、国又は地方の価格管理部門により定められた又は承認された政府の指示する価格（もしあれば）の範囲で、政府の指示する価格がない場合には市場価格で、合意される。

2023年度における東風汽車集團有限公司及びその子会社が東風汽車グループに対して提供する物流サービスについて計画された年間上限額は、約8,000百万人民元である。2023年12月31日現在、東風汽車集團有限公司及びその子会社が東風汽車グループに提供した物流サービスの年間の実際の金額は、約5,375百万人民元であった。

## 6. 基本自動車検査サービス契約

2023年1月4日に、東風汽車グループ及び東風汽車集團有限公司は、基本技術コンサルタント及び自動車検査サービス契約（以下「基本自動車検査サービス契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ

(2)東風汽車集團有限公司

目的：基本自動車検査サービス契約に従い、東風汽車グループは、技術コンサルタント及び自動車検査サービスにつき、東風汽車集團有限公司及びその子会社に委託することに同意した。基本自動車検査サービス契約の期間中、東風汽車グループは、当社グループに対する技術コンサルタント及び自動車検査サービスの提供に関して、基本自動車検査サービス契約の諸条件に従い、かつ、当該契約を遵守して、東風汽車集團有限公司及び／又はその子会社と書面による最終契約を随時締結することができる。

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間

対価：価格は、独立当事者間ベースで利用可能な同等サービスの市場価格を参照し、かつ、同種同質のサービスに関して独立サービス提供者2社以上が定める条件よりも不利ではない条件で定められる。市場価格を決定する際、当社のマーケティング部門は、関連する市場情報を収集し、同一又は同等のサービスに関して当社から独立したサービス提供者2社以上から取得した見積りを検討及び比較し、当社の事業部門による検討のために費用見積書を作成する。事業部門は、費用見積書を検討するにあたり、前年度における対象サービスの平均取引価格及び競争状況を考慮する。また、当社の事業部門は、検討及び承認のため、当社の経営陣に費用見積書を提出する。

2023年度における東風汽車グループが東風汽車集團有限公司及びその子会社に対して東風汽車集團有限公司及びその子会社からの自動車検査サービスの提供について支払う年間上限額は、約1,000百万人民元であった。2023年12月31日現在、東風汽車集團有限公司及びその子会社が東風汽車グループに提供した自動車検査サービスの年間の実際の金額は、約572百万人民元であった。

## 7. 金融サービス基本契約

2023年1月4日に、東風汽車グループ及び東風汽車集團有限公司は、金融サービス基本契約（以下「金融サービス基本契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ

(2)東風汽車集團有限公司

目的：金融サービス基本契約に従って、東風汽車グループは、金融サービスを東風汽車集團有限公司及びその子会社に提供すること、またその子会社に提供させることに同意した。両当事者は、金融サービス基本契約に定められる原則を遵守して個別金融サービス契約を随時締結することができる。東風汽車グループが東風汽車集團有限公司及びその子会社に提供するサービスは、(i)財務サービス（予算管理、決済、資金配分及び預金を含む）、(ii)金融サービス（貸付、割引、受領及びファクタリングを含む。）、及び(iii)東風汽車集團有限公司の自動車製品に関する金融サービス（消費者ファシリティ、購入者ファシリティ及びリースを含む）を含む。

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間



対価：金融サービス基本契約に基づき提供される金融サービスは、(i)国又は地方政府により承認された政府の規定価格、(ii)政府の規定価格はないが政府の指示する価格がある場合には政府の指示する価格、(iii)政府の規定価格及び政府の指示する価格がない場合には市場価格、及び／又は(iv)独立当事者間の合理的な条件に基づき、関連金融規制当局により随時定められる適用ある方針及び要件並びにその他適用ある中国の法律、規則及び規制に従い定められるレートで請求されるものとする。

2023年度における、当社が東風汽車集團有限公司及びその子会社に提供することについて計画された貸付の残高（委託貸付を除く）の年間上限額は、1,500百万人民元であった。2023年12月31日現在、東風汽車グループが東風汽車集團有限公司及びその子会社に提供する貸付の残高（委託貸付を除く）は、約0百万人民元であった。

## 8. 東風日産汽車金融基本金融サービス更新契約

2023年1月4日に、東風汽車グループは、東風日産汽車金融有限公司からの金融サービスの提供に関して、東風日産汽車金融有限公司と基本金融サービス更新契約（以下「東風日産汽車金融基本金融サービス更新契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ  
(2)東風日産汽車金融有限公司

主題：東風日産汽車金融基本金融サービス更新契約に従って、当社は、金融サービスを購入することに同意し、東風日産汽車金融は、当社及びその子会社に金融サービスを提供することに同意した。両当事者は、東風日産汽車金融基本金融サービス更新契約に定められる原則を遵守してサービスの詳細を定める個別金融サービス契約を随時締結することができる。東風日産汽車金融有限公司及びその子会社が当社グループに提供するサービスは、(i)当社グループが預託する預金の受入れ、及び(ii)自動車製品に関する金融サービス（消費者ファシリティ及び金融リースを含む）を含む。

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間

対価：東風日産汽車金融基本金融サービス更新契約に基づき提供される金融サービスは、(i)国又は地方政府により承認された政府の規定価格、(ii)政府の規定価格はないが政府の指示する価格がある場合には政府の指示する価格、(iii)政府の規定価格及び政府の指示する価格がない場合には市場価格、及び／又は(iv)独立当事者間の合理的な条件に基づき、関連金融規制当局により随時定められる適用ある方針及び要件並びにその他適用ある中国の法律、規則及び規制に従い商業銀行において定められるレートを参照して定められるレートで請求されるものとする。

東風汽車グループが東風日産汽車金融有限公司に維持する預金の残高の上限額は、2023年度のいずれの日においても、3,000百万人民元を超えてはならない。2023年12月31日現在、東風汽車グループが東風日産汽車金融有限公司に行う預金の残高は、0百万人民元であった。

## 9. 基本貸借契約

(1) 2023年1月4日に、東風汽車グループ及び東風汽車集團有限公司は、基本貸借契約（以下「基本貸借更新契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ（東風汽車有限公司を除く）  
(2)東風汽車集團有限公司

主題：基本賃貸借更新契約に従って、東風汽車集團有限公司は、湖北省に所在する土地一筆に関する土地使用権、当該土地に所在する建物の所有権並びに関連する機械、輸送手段及びオフィス機器（以下「本件資産」という。）を当社及びその子会社にリースすること、またその子会社にリースさせることに同意し、当社は、当社グループの生産及び業務ニーズを満たすため、東風汽車集團有限公司及びその子会社から本件資産をリースすることに同意した。

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間。リース期間が満了する前に、両当事者は、賃貸借契約の延長又は更新について協議することができる。

賃貸料：賃貸料は、基本賃貸借更新契約の当事者が共同で任命する独立鑑定士が、独立当事者間ベースで利用可能な同等資産の市場賃貸料に基づき評価する本件資産の市場賃貸料を参照し、かつ、同等品質の資産に関して独立供給業者2社以上が定める条件、及び類似地域における類似資産のリースに関する当社グループと独立第三者間の取引価格（もしあれば）よりも不利ではない条件で定められる。基本賃貸借更新契約の期間中、賃貸料の支払は、半年毎に、暦年の半期末又は期末（すなわち、6月30日又は12月31日）から10日以内に行われるものとする。当社は、東風汽車集團有限公司又はその子会社に対して、残高が支払われるまで、5%のレートで毎日罰金を支払うものとする。

転貸：東風汽車グループは、東風汽車集團有限公司又はその子会社の書面による同意を得ることなく、土地の転貸又は基本土地賃貸借契約に基づく権利若しくは義務の譲渡を行ってはならない。土地は、基本土地賃貸借契約に定められる目的に従って使用されるものとする。

2023年度における東風汽車グループが東風汽車集團有限公司からのリースにより得る使用権資産の正味価格の年間上限額は、1,500百万人民元である。2023年12月31日現在、東風汽車グループ（東風汽車有限公司を除く）が東風汽車集團有限公司からのリースにより得た使用権資産の正味価格は、約1,027百万人民元であった。

## (2) 東風汽車有限公司と東風汽車集團有限公司の間の土地賃貸借契約

日付：2003年から2053年

当事者： (1)東風汽車有限公司

(2)東風汽車集團有限公司

期間：50年間

目的：東風汽車有限公司は、通常の生産及び業務のため、東風汽車集團有限公司から土地区画を賃借する。

対価：公正な市場価格

当社及び香港証券取引所は、上記の取引が香港上場規則第14A.71条に基づく年次報告要件に従うことに同意している。また、当社は、以下(i)項及び(iv)項に記載される権利放棄に基づき、取引の年間総額に限り開示する。各ジョイント・ベンチャーに係る各取引の対価の開示がジョイント・ベンチャーに関する商業上の機密情報の開示を構成し、当社及びジョイント・ベンチャーの利益とならないという事実によるものである。

また、以下(ii)項及び(iii)項に記載される取引に関し、香港上場規則第14A.71(4)条に従う対価総額及び追加条件の開示は、ジョイント・ベンチャーに関する商業上の機密情報の開示を構成し、当社及びジョイント・ベンチャーの利益とならない。この点について、当社は、各取引期間中、香港上場規則第14A.71(4)条に基づく要件の徹底遵守の放棄につき、香港証券取引所に申請し、それを認められている。

香港上場規則第14A.53(2)条に規定される要件に従い定められる上記取引の年間の上限は、当社及び関連するジョイント・ベンチャーの利益とならない。この点について、当社は、各取引期間中、香港上場規則第14A.53(2)条に基づく要件の徹底遵守の放棄につき、香港証券取引所に申請し、それを認められている。

2023年12月31日現在、東風汽車有限公司が東風汽車集團有限公司からのリースにより得た使用権資産の正味価格の総額は、約485百万人民元であった。

## 10. 東風汽車グループと東風鴻泰武漢控股集团有限公司の間の相互供給

日付：2006年11月28日

当事者： (1)東風汽車グループ  
(2)東風鴻泰控股集团有限公司

期間：当該契約は、2006年11月28日に発効し、当事者の破産又は再編等一定の事由が発生した場合に、当事者間の合意により終了されうる継続契約である。

目的：東風汽車グループは、東風鴻泰の完成車販売ネットワークを通じて、完成車を販売し、シート等組立用自動車部品を購入する。東風鴻泰は、東風汽車グループから関連する組立用自動車部品を購入する。

対価：対価は、以下に基づき決定される。

- (a) 市場価格、及び
- (b) 通常の通商条件

2008年12月22日、東風汽車グループは東風汽車集團有限公司から、東風汽車集團有限公司が東風鴻泰の持分の91.25%を取得したとの報告を受けた。2023年12月31日現在、東風汽車集團有限公司は、東風鴻泰の持分の87.24%を保有している。東風汽車集團有限公司は、東風汽車グループの実質株主である。東風鴻泰は、東風汽車集團有限公司の非完全子会社となり、また、香港上場規則で定めるところの当社の関連当事者兼関連当事者の関係者となった。その結果、東風汽車グループと東風鴻泰の間の相互供給契約に基づき企図される継続中の取引は、当社の継続関連取引となった。

2023年12月31日現在、東風鴻泰からの自動車及び自動車部品の購入に関し東風汽車グループが東風鴻泰に支払った対価の総額は、2,272百万人民元であり、東風汽車グループからの自動車及び自動車部品の購入に関し東風鴻泰が東風汽車グループに支払った総額は、383百万人民元であった。

## 11. 完成車販売契約

日付：2023年2月4日

当事者： (1)東風汽車グループ  
(2)東風日産融資租賃有限公司

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間

目的：東風汽車グループ及びその子会社は、本契約で合意された条件及び方法に従い、東風日産融資租賃有限公司に完成車を販売する。

対価：完成車の価格は、市場価格又は／及び独立当事者間の合理的な条件に基づき決定される。東風日産融資租賃有限公司は、当社及びその子会社に対して、両当事者が合意する方法で、指定の期日に対価を支払うものとする。

2023年12月31日現在、日産（中国）投資有限公司は、東風汽車グループの共同支配会社で当社の子会社とみなされる東風汽車有限公司の持分の50%を保有している。東風日産融資租賃有限公司は、日産（中国）投資有限公司の子会社であり、東風汽車グループの子会社の主要株主の関連会社であるため、香港上場規則に従い、当社の子会社レベルの関連当事者に該当する。したがって、東風汽車グループ及び東風日産融資租賃有限公司の間の供給及び委託貸付契約に関する取引は、当社の継続関連当事者取引に該当する。

2023年度において、東風汽車グループ及びその子会社が東風日産融資租賃有限公司に対して完成車を販売する年間上限額は、1億人民元であった。2023年12月31日現在、東風日産融資租賃有限公司による、東風汽車グループ及びその子会社からの完成車の購入額は、0十億人民元であった。

## 12. 完成車及びシャーシの購入

2023年1月4日に、東風汽車グループ及び東風汽車集団有限公司は、当社グループの完成車及びシャーシの購入に関して基本契約（以下「完成車及びシャーシの購入に関する基本契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ  
(2)東風汽車集團有限公司

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間

目的：東風汽車グループは、当社グループの要求に応じて、当社及びその子会社に対して完成車及びシャーシを提供する。完成車及びシャーシの台数は、両当事者の生産計画及び／又は両当事者によって締結される個別の購入契約に基づき決定される。

対価：完成車及びシャーシの価格は、市場価格及び／又は独立当事者間の合理的な条件に基づき決定される。当社グループは、特定の時期に、両当事者により合意された支払方法を用いて、東風汽車グループに対して代金を支払うものとする。通常の場合、当社グループ及び東風汽車グループが締結した個別の購入契約は、公正性及び合理性の原則並びに通常の商慣行に従い、支払期間（月払い又は四半期払い等）を明記するものとする。個別の購入契約の条件は、当社が独立第三者から受ける条件よりも不利であってはならないものとする。

2023年度において、東風汽車グループが東風汽車集團有限公司から完成車及びシャーシを購入する年間上限額は、100百万人民元であった。2023年12月31日現在、東風汽車グループによる、東風汽車集團有限公司からの完成車及びシャーシの実際の購入額は、4,122,300人民元である。

## 13. 委託貸付契約の条項

日付：2021年2月1日

当事者： (1)東風汽車グループ  
(2)東風日産融資租賃有限公司

期間：2021年2月1日（その日を含む）から2023年12月31日（その日を含む）までの3年間

目的：東風汽車グループ及びその子会社は、本契約で合意された条件及び方法に従い、東風日産融資租賃有限公司に委託貸付を行う。

対価：委託貸付の価格は、市場金利（政府の規定レート又は政府の指示するレート（もしあれば）が優先する）及び独立当事者間の合理的な条件に基づき、関連金融規制当局により随時定められる適用ある方針及び要件並びにその他適用ある中国の法律、規則及び規制に従う。東風汽車グループについては、特定の各委託貸付契約の条件は、独立第三者から受ける条件よりも不利ではないものとする。

2023年12月31日現在、日産（中国）投資有限公司は、東風汽車グループの共同支配会社で当社の子会社とみなされる東風汽車有限公司の持分の50%を保有している。東風日産融資租賃有限公司は、日産（中国）投資有限公司の子会社であり、東風汽車グループの子会社の主要株主の関連会社であるため、香港上場規則に従い、当社の子会社レベルの関連当事者に該当する。したがって、東風汽車グループ及び東風日産融資租賃有限公司の間の供給及び委託貸付契約に関する取引は、当社の継続関連当事者取引に該当する。

2023年度において、東風汽車グループ及びその子会社が東風日産融資租賃有限公司に対して委託貸付を行う年間上限額は、2,800百万人民元であった。2023年12月31日現在、東風汽車グループ及びその子会社が東風日産融資租賃有限公司に行った委託貸付の総額は、0百万人民元であった。

#### 14. 完成車及びシャーシの販売に関する基本契約

2023年1月4日に、東風汽車グループは、東風汽車集團有限公司と、完成車及びシャーシの販売に関して基本契約（以下「完成車及びシャーシの販売に関する基本契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2023年1月4日

当事者： (1)東風汽車グループ

(2)東風汽車集團有限公司

目的：完成車及びシャーシの販売に関する基本契約に従い、本契約の有効期間中、東風汽車グループ及びその子会社は、東風汽車集團有限公司及びその子会社に対して、本契約で合意された条件に従い、完成車及び／又はシャーシを提供する。

期間：2023年1月4日（その日を含む）から2025年12月31日（その日を含む）までの3年間

対価：完成車及び／シャーシの価格は、市場価格及び／又は独立当事者間の合理的な条件に基づき決定される。支払期間（月払い又は四半期払い等）は、公正性及び合理性の原則並びに通常の商慣行に従い、個々の供給契約において合意されるものとし、東風汽車グループにとっては、個々の供給契約の条件が、独立第三者から受ける条件よりも不利ではないことを保証するものとする。

2023年度において、東風汽車集團有限公司及びその子会社に対する完成車及びシャーシの販売の年間上限額は、約1,500百万人民元であった。2023年12月31日現在、東風汽車集團有限公司及びその子会社が完成車及びシャーシを購入するために支払った実際の金額は、約620百万人民元であった。

#### 15. 2023年12月31日に終了した年度において、ジョイント・ベンチャーに関する継続関連取引には以下のものが含まれる：

香港証券取引所が、既存の及び将来のジョイント・ベンチャーが上場グループの子会社の規則に一致する形で規制を受けるという要件を定めたことを受けて、東風汽車グループの追加の継続関連取引は、以下のとおりである。

##### (i) 当社のジョイント・ベンチャー（子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）によるそれらの合併パートナー（子会社及び関連会社を含む）からの自動車部品及び生産設備の購入

2023年12月31日現在、東風汽車有限公司、神龍汽車有限公司、東風本田汽車有限公司、東風本田発動機有限公司及び東風本田汽車零部件有限公司（当該各会社の子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）はそれぞれ、定期的に、下記の方法で、当社の合併パートナーから自動車部品又は生産設備を購入しており、また、当該購入は合併期間中継続する。

合併パートナーが、ジョイント・ベンチャーが新しい自動車モデルの生産を開始することに同意した時点で、ジョイント・ベンチャーの代表者は、当該モデルの生産に必要な各部品に関する協定価格リストを定めるため、外国合併パートナーと協議を開始する。適用される合併契約の契約条項に従い、協定価格リストを定めるためのジョイント・ベンチャーの関連する代表者と関連する合併パートナーの間の協議は、常に、合併パートナーとしての当社、又は当社により当社の代理として指名される関連するジョイント・ベンチャーの役員のいずれかにより直接行われる。当社及びその合併パートナーは、この目的のため、相互に独立するものとする。いずれの合併パートナーも、ジョイント・ベンチャー及び当社の利益とならない条件に同意するため、当社に影響を与えることはできない。当社の業務手続に従い、当社により指名された代表者は、ジョイント・ベンチャーの通常の業務過程の範囲内で取引を承認する権限を委任されている。但し、通常の業務過程外の、重要な又は複雑な取引は、当社の関連部門に報告され、かつ承認されなければならない。そのように、当該協議は、独立当事者間の通商条件で行われる。かかる取引に関して、当社の合併パートナーからの部品及び生産設備の購入には追加の運送費及び税金が伴うため、現地供給業者から有利な条件で入手できる代替品があれば、当社及びジョイント・ベンチャーの利益となる。

かかる取引に関して、ジョイント・ベンチャーは、実行可能な代替品が(1)高品質で、(2)適時に、(3)低価格で入手可能か否かを判断する目的で、現地の中国供給業者から入手しうる同等の部品及び生産設備に関する相場を入手する。関連製品が入手可能な場合、ジョイント・ベンチャーは、供給業者を選択する前に入札を行う。入札の過程で、ジョイント・ベンチャーは、パートナーと他の第三者供給業者を同等に扱う。

その結果、当社は、他の供給業者から有利な条件を得ることが可能な場合、合併パートナーから自動車部品及び生産設備を購入しない。一定の期間の後、多くの低価格で高品質の代替品が中国において入手可能であるため、合併パートナーから購入する自動車部品及び生産設備は減少する。上記の手順は、「ローカライゼーション」として知られ、ジョイント・ベンチャーが関連する合併契約に定める優先事項である。

ジョイント・ベンチャー（当該ジョイント・ベンチャーの子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）は、同品質又は要求仕様の自動車部品が有利な価格で（又は別途有利な条件で）地元供給業者から入手できない場合、合併パートナー（当該パートナーの子会社及び関連会社を含む）からに限り自動車部品及び生産設備を購入することができる。

ジョイント・ベンチャー（当該ジョイント・ベンチャーの子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）が合併パートナー（当該パートナーの子会社及び関連会社を含む）から自動車部品及び生産設備を購入することに関する契約は、ジョイント・ベンチャーが通常の通商条件で、又はジョイント・ベンチャーに有利な条件である場合に限り取引を行うことを確保するため、当社の事前承認を受けなければならない。

従って、ジョイント・ベンチャー（当該ジョイント・ベンチャーの子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）が合併パートナー（当該パートナーの子会社及び関連会社を含む）から自動車部品及び生産設備を購入することは、継続関連取引を構成し、公正かつ妥当な条件に従い行われた。これらの条件は全て、合併契約に規定され、合併期間中引き続き有効である。

2023年12月31日現在、合併パートナー（当該パートナーの子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）からの自動車部品及び生産施設の購入に関しジョイント・ベンチャー並びにその子会社及びジョイント・ベンチャーが支払った対価の総額は、43,196百万人民元であった。

#### (ii) 東風本田汽車零部件有限公司による本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司への自動車部品の販売

本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司は、香港を拠点とし、主に本田製品の輸出入に従事しており、本田技研工業株式会社の子会社である。東風本田汽車零部件有限公司による本田貿易（中国）有限公司への自動車部品の販売は、継続関連取引を構成する。東風本田汽車零部件有限公司の設立の主な理由の一つは、中国国内の販売及び海外の本田グループ会社への輸出のため自動車部品を製造し、規模の経済により付随する利益を当該会社にもたらすことである。従って、東風本田汽車零部件有限公司は、定期的に、自動車部品を本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司に販売する。その後、当該自動車部品は、本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司により、本田技研工業株式会社に輸出される。東風本田汽車零部件有限公司は、2023年12月31日現在、本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司に対して自動車部品を引き続き販売した。

本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司への販売に関する既存の及び将来の協議は全て、当社代表者により東風本田汽車零部件有限公司を代理して行われた。当社の業務手続に従い、当社により指名された代表者は、ジョイント・ベンチャーの通常の業務過程の範囲内で取引を承認する権限を委任されている。但し、通常の業務過程外の、重要な又は複雑な取引は、当社の関連部門に報告され、かつ承認されなければならない。従って、当該販売に関する協議は、独立当事者間の通商条件で行われ、また将来も行われる。自動車部品販売の対価は、バッチベースで包括契約に従うことなく合意される通常の市場及び通商条件に基づくものとする。

**(iii) 東風汽車集團有限公司、本田技研工業株式会社及び広州汽車集団股份有限公司の間の取り決めに従う東風本田発動機有限公司から広汽本田汽車有限公司に対する乗用車エンジン及び関連自動車部品の販売**

東風本田発動機有限公司の設立は、東風汽車集團有限公司、本田技研工業株式会社及び広州汽車集団股份有限公司の間の取り決めの一環である。東風本田発動機有限公司設立の主な理由は、本田技研工業株式会社の中国における他の主な自動車製造合弁事業である広汽本田汽車有限公司に販売するためのエンジン及びその他関連自動車部品を製造することである。東風汽車集團有限公司の東風本田発動機に対する持分は、その後当社に譲渡された。

東風汽車集團有限公司、本田技研工業株式会社及び広州汽車集団股份有限公司の間の取り決めに従い、広汽本田汽車有限公司は、合併期間中、東風本田発動機有限公司及び広汽本田汽車有限公司の各投資収益が当該2社に対する当初投資額（東風本田発動機有限公司の場合には60,060,000米ドル、広汽本田汽車有限公司の場合には139,940,000米ドル）に比例するようになる価格で、乗用車を製造するために必要なエンジン及びその他関連自動車部品を東風本田発動機有限公司からのみ購入している。広汽本田汽車有限公司に対する持分は本田技研工業株式会社と広州汽車集団股份有限公司の間で平等に保有されている。そのように、広汽本田汽車有限公司は、香港上場規則第14A.07条に基づき当社の関連当事者であり、東風本田発動機有限公司から広汽本田汽車有限公司に対する関連自動車部品の販売は、継続関連取引を構成する。

関連する合併契約書の契約条項に従い、東風本田発動機有限公司と広汽本田汽車有限公司の間のエンジン及びその他自動車部品の販売に関する協議は、常に、当社により東風本田発動機有限公司の代理として指名されるジョイント・ベンチャーの役員により行われる。当社及びその合併パートナーは、この目的のため、相互に独立するものとし、いずれの合併パートナーも、ジョイント・ベンチャーの（ひいては当社の）利益とならない条件に同意するため、当社に影響を与えることはできない。当社の業務手続に従い、当社により指名された代表者は、ジョイント・ベンチャーの通常の業務過程の範囲内で取引を承認する権限を委任されている。但し、通常の業務過程外の、重要な又は複雑な取引は、当社の関連部門に報告され、かつ承認されなければならない。そのように、当該協議は、独立当事者間の通商条件で行われる。

2023年12月31日現在、広汽本田汽車有限公司は、必要とするエンジン及び自動車部品を東風本田発動機有限公司から引き続き購入し、対価総額は118百万人民元であった。

**(iv) 一方をジョイント・ベンチャーとその子会社、他方を合併パートナー（その子会社を含む）とする技術ライセンス及び技術支援**

ジョイント・ベンチャーは、ジョイント・ベンチャーが製造する既存の自動車モデルに関し当社の外国合併パートナーと締結した技術ライセンス及び技術支援契約に従い、外国合併パートナーに対してロイヤリティを定期的に支払った。技術ライセンス及び技術支援に関する契約の条件は、自動車モデルの予想ライフ・サイクルを参照して定められる。技術ライセンス及び技術支援に関する費用は、独立当事者間の通商条件に基づき協議される。ジョイント・ベンチャー及びその子会社とその合併パートナーとの間の技術ライセンス及び技術支援は、継続関連取引を構成する。

ジョイント・ベンチャー、その子会社及び合併パートナーの間の全ての技術ライセンス及び技術支援に関する条件は、包括契約により規制されるか、又は新自動車モデルの導入前に個別に締結される。ジョイント・ベンチャーの1社について、ジョイント・ベンチャー及びその外国合併パートナーの間に締結された、また将来締結される全ての技術ライセンス及び技術支援に関する条件は、包括契約により規制され、当該契約の様式は、当事者がジョイント・ベンチャーを設立する前に当社と合併パートナーの間で協議され、ジョイント・ベンチャーに関する合併契約が締結されるまでに合意された。従って、包括契約の条件は、独立当事者間の取引に基づき協議された。包括契約は、当社と合併パートナーの間に締結される各技術ライセンスの対価の決定方法を規定する詳細な条件を定める。また、包括契約は、ライセンス済みの技術の対価に関する規定を定め、当該対価は、一定の算式に従い定められるロイヤリティの形式であるものとする。

技術ライセンス及び技術支援に関する契約の条件は、自動車モデルの予想ライフ・サイクルを参照して定められる。

適用される合併契約の契約条項に従い、ジョイント・ベンチャー、その子会社及び合併パートナー（その子会社を含む）の間の技術ライセンス及び技術支援に関する全ての協議は、合併パートナーとしての当社、又は当社により当社の代理として委任される関連するジョイント・ベンチャーの役員のいずれかによってのみ直接行われる。当社の業務手続に従い、当社により指名された代表者は、ジョイント・ベンチャーの通常の業務過程の範囲内で取引を承認する権限を委任されている。但し、通常の業務過程外の、重要な又は複雑な取引は、当社の関連部門に報告され、かつ承認されなければならない。従って、ジョイント・ベンチャー、その子会社及び合併パートナー（その子会社を含む）の間の技術ライセンス及び技術支援に関する協議は、独立当事者間の通商条件で行われた。

一般に、ジョイント・ベンチャー、その子会社並びにその合併パートナー（その子会社を含む）及びその子会社及び関係会社の間の技術ライセンス及び技術支援に関する価格原則は、技術提供を行う当事者が特定の自動車モデルについて負担した研究開発費の返済を公平に受けられるよう決定される。また、当該研究開発費は、技術提供を行う当事者の業務全体に均等に分配されるものとし、中国自動車合併事業は、当該費用の相当部分のみ負担すべきである。

2023年12月31日現在、上記技術ライセンス及び技術支援の購入に関しジョイント・ベンチャーが支払った対価の総額は、4,440百万人民元であった。

今後の共同運営期間において、当該技術ライセンス及び技術支援費は、既存の包括契約及び随時締結される契約に従い、外国合併パートナーに引き続き支払われる。

## 6 【研究開発活動】

上記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。



## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

東風汽車グループは、2023年度において、前年同期に比して2,995百万人民元（32％）の増加となる、合計で12,487百万人民元の実質投資（持分法）を完了した。主な増加要因は、MTECH、e 、納米その他の独立系新エネルギー自動車事業への投資の増加のほか、智新科技股份有限公司における「3大核心電子部品」及びその他の製品への投資の増加である。それらのうち、研究開発費の資産計上及び無形資産の購入に約3,711百万人民元、固定資産及びその他の支出に約8,776百万人民元が計上された。

### 2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照されたい。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」を参照されたい。

## 第 5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2023年12月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
8,616,120,000	8,302,252,000	313,868,000

##### 【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

記名・無記名の別 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
額面価額1人民元の 記名式株式	普通株式	8,302,252,000	香港証券取引所(注)	完全議決権を有する当社にお ける標準となる株式です。
計	-	8,302,252,000	-	

(注) 普通株式のうち2,541,864,000株が、H株式として香港証券取引所に上場されております。

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】

該当事項なし

#### (3) 【発行済株式総数、資本金の推移】

2023年12月31日現在の当社の株式資本総額は8,302,252,000人民元であり、1株当たり額面1人民元の普通株式8,302,252,000株(発行済株式総数の約69.38%を表章する内資株5,760,388,000株及び発行済株式総数の約30.62%を表章するH株式2,541,864,000株)に分割されている。

年 月 日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (人民元)	資本金残高 (人民元)
2018年12月31日	-	8,616,120,000	-	8,616,120,000
2023年1月12日(注1)	22,950,000	8,593,170,000	-	8,616,120,000
2023年1月19日(注1)	3,800,000	8,589,370,000	-	8,616,120,000
2023年6月9日(注1)	30,104,000	8,559,266,000	-	8,616,120,000
2023年6月16日(注1)	12,056,000	8,547,210,000	-	8,616,120,000
2023年6月26日(注1)	15,940,000	8,531,270,000	-	8,616,120,000
2023年6月27日～ 2023年12月31日(注2)	229,018,000	8,302,252,000	26,750,000	8,589,370,000
2023年12月31日	-	8,302,252,000	-	8,589,370,000

(注1) 自己株式消却による、発行済株式総数の減少であります。

(注2) 自己株式消却等により、発行済株式総数及び資本金残高が減少しております。なお、当該期間における個別の変動は確認しておりません。

## (4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照されたい。

## (5) 【大株主の状況】

2023年12月31日において、当社の発行済資本の種類株式の5%以上（内資株及びH株式による株式保有構成の分類に基づく）を保有する者（取締役及び監督役を除く）の氏名又は名称及びその保有株式数は以下のとおりであり、かかる記述は証券先物法第336条に基づき当社が保管している株主名簿のとおりである。

下記の割合は、2023年12月31日現在の発行済普通株式数に基づき算定している。

## ロングポジション、ショートポジション及び融資プール

氏名又は名称	株式の種類	所有株式数（株）*	当該種類における発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）*	総株式資本に対する所有株式資本の割合（%）*
東風汽車集團有限公司	内資株	5,760,388,000 <sup>1</sup>	100.00 <sup>1</sup>	69.38
	H株式	256,742,000 <sup>1</sup>	10.10 <sup>1</sup>	3.23
マーガレット・（メグ）・レイノルズ	H株式	218,378,654 <sup>1</sup>	8.59 <sup>1</sup>	2.63
ブライアン・ウォード	H株式	218,378,654 <sup>1</sup>	8.59 <sup>1</sup>	2.63
ウエストウッド・グローバル・インベストメンツ・エルエルシー	H株式	218,378,654 <sup>1</sup>	8.59 <sup>1</sup>	2.63
シティグループ・インク	H株式	153,383,331 <sup>1</sup>	6.03 <sup>1</sup>	1.85
	H株式	5,246,511 <sup>2</sup>	0.21 <sup>2</sup>	0.06
	H株式	151,050,252 <sup>3</sup>	5.94 <sup>3</sup>	1.82

(注1)

\* 以下の記載は流通性による区分を表している。

<sup>1</sup> ロングポジション

<sup>2</sup> ショートポジション

<sup>3</sup> 融資プール

(注2)

上表の記載内容は、当社が香港証券取引所規則に従って香港証券取引所のウェブサイトから引用して年次報告書において開示したものであり、修正を加えずに日本語に翻訳したものを基礎として作成したものである。従って、日本の一般的な通常の記載方法とは異なる部分があるため、ご留意いただきたい。

## 2 【配当政策】

### 配当

取締役会は、2024年6月21日開催の年次株主総会で検討及び承認されることを前提として、2023年度に係る利益分配を行わない旨の提案を行った。

### 3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

##### コーポレート・ガバナンスの概況

当社は、自社の企業価値を向上させ、株主に高い利益をもたらすために、会社法、香港証券取引所における証券上場規則（以下「香港上場規則」という）、香港上場規則別紙C1のコーポレート・ガバナンス規則に従っている。コーポレート・ガバナンスの完全性、透明性、開示性及び有効性の原則に基づき、当社は、長期的に持続可能な発展を確保するため、高水準のコーポレート・ガバナンスを維持するよう努めている。

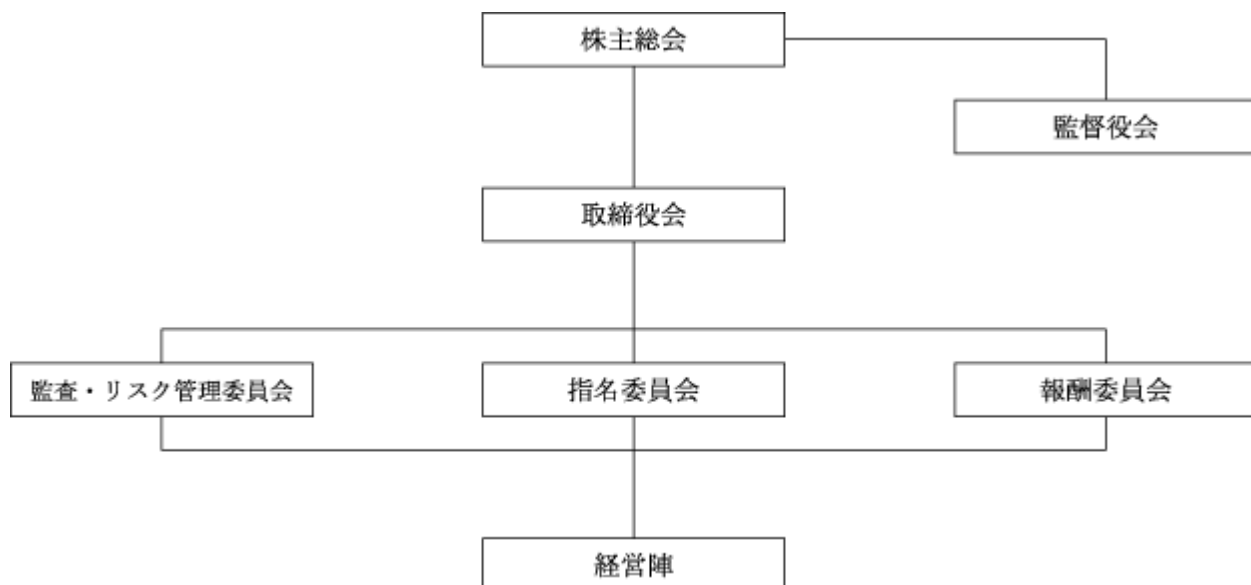
取締役会は、当社のコーポレート・ガバナンス実務の見直しを行い、数多くのより良い実務を導入した。改善された実務の詳細は、本書に記載されている。2023年12月31日に終了した事業年度中、当社は、香港上場規則別紙C1に定められたコーポレート・ガバナンス規則（以下「コーポレート・ガバナンス規則」という）（2023年12月31日時点）のルールB.2.2を除き、同規則に定める条項を全て完全に遵守した。

当社の現行の取締役会は、2020年9月25日付で選任されたため、現行の取締役会の任期は2023年9月24日付で満了し、全取締役が少なくとも3年に1回はローテーションによる退任の対象となる旨を定めるコーポレート・ガバナンス規則B.2.2条に従い、ローテーションによる退任となる。取締役会全体が関係していること、また、当社の上級経営陣の円滑な継続を確保するために数多くの要因を考慮しなければならないことから、当社は予定通りに取締役会改選計画を完了することができていない。現在、当社取締役会の刷新計画は進行中であり、後日株主総会に付議される予定である。

##### コーポレート・ガバナンスの構成

##### コーポレート・ガバナンスの全般的な構成

当社の最高権威機関は、株主総会である。取締役会及び監督役会は、株主総会の監督下にある。取締役会には、監査・リスク管理委員会（監査委員会）、指名委員会及び報酬委員会が置かれている。定款による授權に従い、取締役会は、経営上の重要な意思決定並びに上級経営陣による日々の運営及び管理の監督につき責任を負う。監督役会は、主に、取締役会及び上級経営陣による業務遂行の監督につき責任を負う。取締役会及び監督役会は、独立して、株主総会に対する説明責任を負う。



## 株主及び株主総会

### 株主

2023年12月31日時点において、当社の支配株主である東風汽車集團有限公司が直接的及び間接的に保有する当社の株式持分は約72.6%であった。当社の残りの株式持分約27.4%は、一般株主により保有されていた。

報告期間中に株主総会において（内資株及びH株式に区分される種類株式の）議決権の5%以上を保有するその他の株主及び者についての情報は、上記「1 株式等の状況 (5)大株主の状況」に記載されている。

当社の支配株主である東風汽車集團有限公司は、これまで、法律に従って自らの権利を行使するとともに義務を履行しており、直接・間接を問わず、株主総会による授權の範囲を超えて当社の経営に介入したことは一切ない。当社の取締役会、監督役会及び内部機関は、独立して運営を行うことができる。

### 株主の権利

当社は、全ての株主を公平に扱うとともに、株主が自らの法律上の利益を保護するために権利を完全に行使することができるよう確保する。当社は、法令に厳格に従って株主総会を招集した。当社のガバナンス体制により、全ての株主、特に少数株主が平等の権利を享受し、かかる権利に応じた義務を負うことが確保される。

当社の定款に定める権利のほか、株主総会の手続規則に従い、当社の株主は、以下の権利も享受するものとする。

1) 予定されている総会において議決権付株式を合計で10%以上保有する2名以上の株主は、取締役会に対し臨時株主総会又は種類株主総会の招集を請求する旨の、当該総会における検討事項を明記した1通又は複数の同一様式による請求書に署名することができる。

2) 取締役会が当該請求書を受領後30日以内に総会の招集通知を行わなかった場合、請求者は、取締役会が当該請求書を受領した日から4か月以内に総会を招集することができる。請求者は、取締役会が総会を招集する際に従う手続と可能な限り同じ手続に従って総会を招集するものとする。

3) 株主は、自ら株主総会を招集することを決定した場合、取締役会に対し書面による通知を行わなければならない、取締役会及び取締役会の秘書役は、かかる総会の目的において協力するものとする。

4) 当社が年次株主総会を招集する場合、当社の議決権付株式総数の5%以上を保有する株主は、取締役会に対し、書面により新たな提案及び説明を行う権利を有するものとする。

5) 株主は、株主総会において当社に関する質問を行うことができ、総会で開示することのできない当社の営業秘密を除き、総会の議長は、取締役、監督役又はその他の出席者に対し当該質問に回答するよう指示するものとする。

6) 本人又は代理人が出席する株主であって、単独で又は共同して、株主総会における出席権及び議決権が付された株式の10%以上を保有する者は、投票を要求することができる。

## 取締役及び取締役会

### 取締役

#### 取締役の構成及び任期

定款に従い、取締役は、株主総会において3年間の任期で選任され、任期満了時には再任される資格を有する。

取締役会は、現在、当社の設立から第5期目となっており、第4期取締役会は2020年9月25日に改選された。現在、第5期取締役会は5名の取締役で構成され、執行取締役の楊青氏（2023年11月2日付で会長に就任）及び尤崢氏、独立非執行取締役の宗慶生氏、梁偉立氏及び胡裔光氏が含まれる。報告年度中、非執行取締役の黃偉氏は2023年5月17日付で、執行取締役の竺延風氏は2023年11月2日付で、それぞれ辞任した。第5期取締役会の任期は、2023年9月24日までであったが、新たな期の取締役の選任が行われるまで、上記の取締役は、取締役としての自らの職務を誠実に遂行する。また、独立非執行取締役は全員、当社から独立しており、当社及び大株主と関係性を有さず、任期は9年を超えてはならない。

当社取締役会の構成員の間において、金銭上、事業上、血縁上その他の重要な関係は存在しない。当社は、取締役及び上級経営陣の全員について、賠償責任保険に加入済みである。

当社取締役会の構成員は、それぞれ異なる業界での経歴の持ち主であり、企業経営、財務会計、法務及び投資の各分野において専門知識及び幅広い経験を有している。取締役会は、取締役会多様化方針を策定しており、取締役会の構成の見直しを1年に1回以上行っている。各取締役の経歴の概略については、下記「(2)役員の状況」に記載されている。

#### 会長及び社長

当社の会長及び社長は、明確な職務分担のもと、それぞれ別個に行動する。特に、会長は、取締役会の日々の運営の監督、取締役会決議の執行の監督及びその他の職務につき責任を負い、社長は、会長の指揮の下で、当社の日々の業務運営の管理及び取締役会決議の実施につき責任を負う。当社の上級経営陣についての詳細は、下記「(2)役員の状況」に記載されている。

#### 独立非執行取締役

現在、当社の独立非執行取締役は3名であり、取締役会の全構成員の3分の1を超える。当社は、香港上場規則が定める、独立非執行取締役を3名以上（取締役会の3分の1以上に相当）任命し、そのうち1名以上が適切な専門的資格を有するものとする要件を遵守した。

当社の独立非執行取締役は全員、上場会社の取締役及び独立非執行取締役の権利及び義務を熟知している。報告期間中、独立非執行取締役は、誠実かつ勤勉な方法により、自らの職務を当社定款及び取締役会手続規則に従い遂行し、分別ある慎重かつ適切な方法により、独立非執行取締役としての権利を行使し、積極的かつ責任ある方法により、取締役会議及び株主総会に出席し、各々の専門知識及び強みを最大限に発揮した。独立非執行取締役は、当社のコーポレート・ガバナンス及び重要な意思決定を向上させる広範な努力を行うとともに、株主の利益を効果的に保護する公平かつ客観的な意見を表明した。当社の独立非執行取締役3名は全員、取締役会傘下の委員会の構成員であった。

報告期間中、当社の独立非執行取締役は、報告期間中における関連取引について独立した立場から見解を表明し、独立非執行取締役としての職務を誠実に遂行した。

報告期間中、当社の独立非執行取締役は、取締役会の決議及びかかる決議以外の他の事項に対し反対意見を表明しなかった。

取締役会は、香港証券取引所の香港上場規則第3.13条に従い、各独立非執行取締役から自らの独立性に関する確認書を受領したことを確認した。取締役会は、既存の独立非執行取締役が香港証券取引所の香港上場規則第3.13条に定義される独立した者であると判断した。

#### 非執行取締役

当社の非執行取締役の黄伟氏は、2023年5月17日に辞任した。

#### 取締役会の独立体制

当社は、取締役会が独立した助言及び勧告を確実に得られるよう、多くのアプローチ及びメソッドを採用している。例えば、香港上場規則別紙C1の規範条項C.5.6及びC.5.9に従い、取締役会及びその構成員は、十分な情報提供を受けるほか、情報に基づく意思決定を行うために、当社の上級経営陣に対し個別かつ独立にアクセスすることができる。特に、取締役会の全構成員は、当社グループに関する情報（経営管理用決算書、経営成績及び統計、監査結果その他業界及び市場に関連する情報及び予測を含むが、これらに限られない）を適時に入手する権利に加えて、当社の費用負担で会社秘書役の支援及び専門家の助言（必要があれば）を求める権利を有する。さらに、当社の監査・リスク管理委員会は、その職務を遂行するにあたり、当社の社外監査人と毎年連携し協議する権利を有し、取締役会の構成員は、意思決定プロセスにおいてあらゆる視点が考慮されることを確保するために適切な場合には、他の構成員、従業員、（投資家向け広報（IR）チャンネルを通じて）その他ステークホルダー及び投資家の意見を求めることが奨励されている。

取締役会は、毎年、上記のアプローチ及び手法の実施状況及び実効性の見直しを行う。取締役会は、取締役会に独立した助言及び勧告が提供されることを確保するための効果的かつ適切なチャネル（公式又は非公式を問わない）を有すると考えている。

#### 研修及び専門能力の継続的開発

取締役は、香港上場規則及び関連する法律上の要件に基づき、当社の事業及び経営について理解し、自らの責任及び義務を十分に把握することを確実にする目的において、自らの知識及び技能を向上させ、更新するための適切な専門能力継続開発プログラムに参加しなければならない。



報告年度中、取締役は全員、業界の動向、当社の最新の経営、財政状態及び関連する情報を理解するために東風投資月間報告書、財務報告書、自動車市場調査報告書及びその他の情報を定期的に検討した。以下はその記録である。

取締役	検討対象情報
<b>執行取締役</b>	
竺延風氏（2023年11月2日辞任）	120件
楊青氏	133件
尤崢氏	133件
<b>非執行取締役</b>	
黄伟氏（2023年5月17日辞任）	55件
<b>独立非執行取締役</b>	
宗慶生氏	133件
梁偉立氏	133件
胡裔光氏	133件

#### 取締役による証券取引

当社は、取締役による証券取引を規制するため、香港上場規則別紙C3に定める「上場発行会社の取締役による証券取引のモデル規定」を採用した。報告年度中、いずれの取締役も、当社株式のその他一切の持分を有していなかった。取締役は全員、当社による調査を受け、2023年度中においてモデル規定を全て遵守したことを確認した。

#### 取締役の報酬

当社の第5期報酬委員会は、個々の執行取締役及び上級経営陣の報酬に関する提案につき責任を負う。

取締役の報酬を受領した当社の独立非執行取締役を除く他の全ての取締役は、当社から取締役の報酬を受領しなかった。執行取締役は、当社の従業員としての立場において報酬を受領し、非執行取締役は、当社から関連する報酬を受領する。独立非執行取締役の報酬は、平均的な市場水準を参照し、当社の実際の状況を考慮したうえで算定される。

報告年度中、当社は、第5期取締役会の独立非執行取締役のうち、宗慶生氏に対し100,000人民元（税引前）の報酬を支払った。胡裔光氏に対しては、173,368人民元4角4分（税引前）の報酬が支払われた。梁偉立氏に対しては、177,368人民元4角4分（税引前）の報酬が支払われた。

#### 取締役会多様性方針

2019年3月27日に、当社は、取締役会において、取締役会多様性方針を可決した。取締役会多様性方針の目的は、当社の取締役会の多様性を実現するために採用される方法を定めることである。指名委員会は、毎年、取締役会の体制、規模及び構成を見直し、当社の企業戦略に合致するよう取締役会に関して提案される変更について助言を行う。

取締役会の構成及び取締役の指名を検討及び評価するにあたり、取締役会の多様性を確保するためには、多数の要因（性別、年齢、文化的背景、学歴、専門的経験、技能、知識並びに業界及び地域での経験を含むが、これらに限られない）を考慮しなければならない。当社は、当社の事業成長に関連する取締役会の視点の多様性のバランスを適切に維持することを目指している。指名委員会は、取締役会の多様性を実現するために測定可能な目標について協議し、合意し、取締役会に勧告を行う。

香港上場規則第13.92条に従い、当社は、取締役会の多様性を実現する上で当社が考慮すべき要素の1つとしてジェンダーを重視し、取締役会の後任候補の特定のため人材派遣会社を活用するなどの様々な手段を通じて、2024年12月31日までに新たな女性取締役を登用し、（適用がある場合には）今後数年間でジェンダー・ダイバーシティを向上させることを検討している。当社は、取締役会及び従業員全体においてジェンダー・ダイバーシティを推進していく所存である。

2024年4月現在、当社グループの女性従業員数は、従業員総数の約18.22%を占めている。取締役会は、当グループの従業員においてジェンダーの多様化が進んでいると考えている。当グループの採用戦略は、適材適所の人材採用を行い、上級経営陣を含む全スタッフにおいて、ジェンダー、年齢、文化的背景及び学歴、職業経験、技能並びに知識において多様性を実現することを企図している。

必要に応じて、取締役会は、当社の事業ニーズ及び取締役会の後任者計画に対応するため、多種多様な要因及び測定可能な目標を随時採用し、修正することができる。

## 取締役会

取締役会は、当社の意思決定機関である。取締役会は、総会による授権に従い、当社の財産の管理及び運用につき責任を負う。取締役会は、総会において株主に対する説明責任を負う。また、取締役会は、コーポレート・ガバナンス規則の関連する規則条項に定める機能の遂行につき責任を負う。かかる当社の経営者は、日々の運営及び管理につき責任を負う。取締役会は、株主総会に対する説明責任を負うとともに、以下の機能及び権限を行使する。

- ・株主総会の招集責任の履行及び総会における株主への事業報告
- ・総会において株主が可決した決議の実施
- ・当社の事業計画及び投資計画の決定
- ・当社の暫定年度財務予算及び最終年度財務予算の策定
- ・当社の利益分配案及び損失回収案の策定
- ・負債・財務方針、当社の登録資本金の増資又は減資案及び社債発行案の策定
- ・当社の重要な買収又は処分案及び合併、分割又は解散計画の立案
- ・当社の内部管理体制の構築の決定
- ・当社の社長の任命又は解任、社長の指名に基づく当社の副社長及び財務担当取締役の任命又は解任、並びにこれらの者の報酬に関する決定
- ・当社の支店機関の設立の決定
- ・当社の基本管理システム（財務管理及び人事管理システムを含む）の構築
- ・定款の修正案の策定
- ・当社の破産申立案の提出
- ・総会の授権に基づく当社の対外保証の決定
- ・会社法及び定款により総会での株主の決議が定められた事項以外の、当社のその他の重要かつ経営上の事項の決定及びその他の重要な契約の締結
- ・総会及び定款により付与されるその他の権限の行使

取締役会は、取締役会議における決議の可決により、上記の権限を行使するものとする。また、取締役は、自らの職務を遂行するにあたり、独立した専門家の助言を求めることができる。

## 取締役会議

取締役会は、およそ四半期に1回の頻度で、毎年4回以上の会議を招集するものとする。報告年度中、取締役会は、定例会議4回及び臨時取締役会議3回を含め、7回の会議を開催した。取締役本人の出席状況は、以下のとおりである（欠席取締役は代理人を任命した）。

取締役	取締役会	監査・リスク 管理委員会	報酬委員会	指名委員会	年次株主総会
<b>執行取締役</b>					
竺延風氏 （2023年11月2日辞任）	2/6（33.33%）	—	—	1/4（25%）	1/2（50%）
楊青氏	7/7（100%）	—	1/1（100%）	—	2/2（100%）
尤崢氏	7/7（100%）	—	—	—	2/2（100%）
<b>非執行取締役</b>					
黄伟氏（2023年5月17日 辞任）	2/2（100%）	—	—	—	1/1（100%）
<b>独立非執行取締役</b>					
宗慶生氏	7/7（100%）	3/3（100%）	1/1（100%）	4/4（100%）	2/2（100%）
梁偉立氏	6/7（85.71%）	3/3（100%）	—	4/4（100%）	2/2（100%）
胡裔光氏	7/7（100%）	3/3（100%）	1/1（100%）	—	2/2（100%）

さらに、取締役会長は、非執行取締役（独立非執行取締役を含む）との間において、毎年、執行取締役が出席しない会議を開催している。

## 取締役会の委員会

当社は、取締役会の下に監査・リスク管理委員会、報酬委員会及び指名委員会の3委員会を設置している。当該委員会のメンバーは、主に、独立非執行取締役である。各委員会は、その参照規定に従いその職務を遂行する。3委員会の手続規則の全文は、当社及び香港証券取引所のウェブサイトに掲載された。

## 監査・リスク管理委員会

## 委員会メンバー

監査・リスク管理委員会のメンバーは、梁偉立氏（招集者）、宗慶生氏及び胡裔光氏を含み、全員が独立非執行取締役である。

## 主な職務

- ・ 社外監査人の選任、再任及び解任（社外監査人の報酬及び任用条件を含む）について取締役会に助言し、監査人の辞任又は解任に関する一切の問題に対処すること
- ・ 当社の財務報告書、当社の会計方針及びその変更並びにその他取締役会の検討及び承認を要する財務書類を検討し、取締役会に意見を提示すること。同委員会メンバーは、取締役会及び上級経営陣と連絡を取り、当社の社外監査人と年2回以上会議を行い、財務報告書及び財務書類に反映された主要又は異例な事項のほか、当社の財務担当者、監査担当者及び社外監査人から提起された関連事項に留意しなければならない。同委員会は、取締役会に財務報告書を提出する前に、次の事項を検討しなければならない。会計方針又は会計実務の変更、重要な判断を要する内容、監査により生じた主な調整、継続的な運営に関する前提、適正意見、会計基準の遵守、香港上場規則及び財務報告に関する法規定の遵守
- ・ 適用ある基準に従い、社外監査人の独立性及び客観性並びに監査手続の有効性を審査及び監視すること、監査業務の開始前に監査人との間で監査の性質及び範囲並びに関連する報告責任について協議すること
- ・ 当社と社外監査人との間の主な代表者として行為し、両者の関係を監督すること
- ・ 社外監査人による非監査業務の提供に関する方針を策定し、実施すること
- ・ 社外監査役から経営陣に送付される監査意見書、社外監査役から経営陣に提起される会計記録、財務書類又は監視システムに関する主な質問及び経営陣の回答を審査し、社外監査役から経営陣に送付される監査意見書の中で提起される関連質問に対して取締役会が適時に回答することを確保すること
- ・ 当社が戦略的な目標を追求する際に許容できるリスクの性質及び程度を評価及び決定し、取締役会に報告及び提案すること
- ・ 当社の財務監視、リスク管理及び内部統制システムを審査し、経営陣との間でリスク管理及び内部統制システムについて協議し、経営陣がその責任を果たし、実効性のあるシステムを構築していることを確保すること。協議では、当社における、会計及び財務報告の分野での十分なリソース及び資格・経験を有する従業員の有無、従業員向け研修コース及び関連予算の十分性について検討しなければならない。
- ・ リスク管理及び内部統制に関する当社の年次報告書を検討し、取締役会に意見を提供すること
- ・ リスク管理及び内部統制に関連する重要な調査結果及びかかる調査結果に対する経営陣の対応について率先して精査し、又はかかる精査を行うために取締役会の指名を受けること
- ・ 社内監査人と社外監査人の連絡及び業務を調整すること
- ・ 当社の社内監査部門に提供される十分な資源及び社内監査部門の適切な設置を確保すること、また社内監査部門の効率性を検討及び監視すること
- ・ 従業員が財務報告、内部統制又はその他の事項の不正の可能性について内密に懸念を提起することのできる当社の制度を検討すること。監査・リスク管理委員会は、かかる事項の公正なかつ独立した調査のため、また適切なフォローアップ措置のために適切な制度が整備されていることを保証しなければならない。
- ・ 当社の所在地及び当社株式の上場に係る上場規則に基づき、監査・リスク管理委員会の職務及び権限に関する新たな要件を遵守すること
- ・ 香港上場規則別紙C1記載のコーポレート・ガバナンス規則に関連する事項を取締役に報告すること
- ・ その他取締役会により授権される職務

## 2023年度の主な業務

監査・リスク管理委員会は、2023年度に、会合を4回開催し、そのメンバーの出席は、本書に記載されている。

2023年度の監査・リスク管理委員会の主な業務は、以下の業務を含む：

- ・ 2022年度の当社の年次財務状況報告書の検討
- ・ 貨幣類金融派生業務の認可及び年間計画に関する提案の検討
- ・ 当社の監査・リスク管理委員会の議事規則の改訂の検討
- ・ 2023年度報酬委員会メンバーへ提出される当社の中間財務報告書の検討

## 報酬委員会

### 委員会メンバー

報酬委員会のメンバーは、主に、宗慶生氏（招集者）、楊青氏及び胡裔光氏を含む独立非執行取締役である。

### 主な職務

- ・ 取締役及び上級経営陣の報酬方針及び報酬体系全般、並びに報酬方針の策定に関する正式かつ透明性の高い手続の確立について、取締役会に提案を行うこと
- ・ 取締役、監督役及び上級経営陣の報酬提案並びに中長期的な報奨制度を策定し、承認を得るためこれらを取締役会に提出すること、また上級経営陣の業績評価を行うこと
- ・ 一部の執行取締役及び上級経営陣の報酬（非金銭の手当、年金受給権及び報酬額（役職の喪失又は選任終了に対する補償を含む）を含む）に関して取締役会に勧告を行うこと
- ・ 執行取締役及び上級経営陣に対してその役職の喪失若しくは終了又は任命に関連して支払われる報酬（もしあれば）について、当該報酬が関連する契約条件に従い決定され、当社にとって公正かつ合理的であり、かつ過度ではないことを保証するために、当該報酬を検討及び承認すること
- ・ 不正行為を理由とする取締役の退任又は解任に関連する報酬制度（もしあれば）について、当該制度が関連する契約条件に従い決定され、報酬支払が合理的かつ適切であることを保証するために、当該制度を検討及び承認すること
- ・ 取締役又はその関係者が自らの報酬の決定に関与していないことを保証すること。報酬委員会のメンバーである非執行取締役の報酬は、他の委員会メンバーによって決定されるものとする
- ・ 香港上場規則に基づき、報酬委員会の職務及び権限に関する新たな要件を遵守すること
- ・ 取締役会により定められた企業方針及び企業目標に従い、経営陣の報酬案を検討及び承認すること
- ・ 同業他社において役職員に支払われる報酬及び求められる稼働時間及び責任、並びに当社グループ内の他の役職の雇用条件を検討すること
- ・ 非執行取締役の報酬について取締役会に勧告すること
- ・ 香港上場規則第17章に規定されている持株制度に関連する事項を検討及び承認すること
- ・ その他取締役会により授権される職務

## 2023年度の主な業務

報酬委員会は、2023年度に、会合を1回開催し、その委員会メンバーの出席は、本書に記載されている。

2023年度の報酬委員会の主な業務は、以下の業務を含む：

- ・当社取締役の報酬制度の検討

### 指名委員会

#### 委員会メンバー

指名委員会のメンバーは、主に、宗慶生氏（招集者）、竺延風氏（2023年11月2日付で辞任）、楊青氏（2023年11月2日付で選任）及び梁偉立氏を含む独立非執行取締役である。

#### 主な職務

- ・当社の業務、資産規模及び資本構成に基づき、取締役会の組織について取締役に助言を行うこと
- ・取締役の選任基準及び手続について取締役に助言を行うこと
- ・取締役に指名される資格のある候補者を特定し、選出すること
- ・取締役候補者の資格を検討し、取締役に推薦を行うこと
- ・取締役会直属の他の専門委員会の構成について推薦を行うこと
- ・独立非執行取締役の独立性を評価すること（取締役会が株主総会において、ある者を独立非執行取締役に選任する決議を提案する予定である場合、株主総会により可決された株主宛回覧書及び／又は説明書に、(i)当該者の発掘に用いられたプロセス、取締役会が当該者を選任すべきと考える理由及び当該者が独立性を有する理由、(ii)指名された独立非執行取締役が上場会社第7号（又はそれ以上）の取締役となる場合において、当該者が非執行取締役としての責任を果たすのに十分な時間を確保することができると取締役会が考える理由、(iii)当該者が取締役会にもたらすことができる知見、見解、専門知識及び経験、(iv)当該者がどのように取締役会構成員の多様性を向上させることができるかを記載すること）
- ・独立非執行取締役の在任期間が9年を超えた場合、取締役会は、当該取締役が引き続き独立しており、再任されるべきと考える理由を含め、その選任を継続すべきか否かについて審議しなければならない。
- ・取締役会により任命されるために社長、副社長、取締役会秘書役及び財務部門担当者並びにその他上級役員の候補者を推薦すること
- ・取締役会の多様化方針を満たすため、また当社の戦略を円滑に遂行するために当社の企業戦略を補完する変更案を取締役に勧告するため、年1回以上取締役会の構成、規模及び組織（能力、知識及び経験を含む）を検討すること
- ・取締役及び上級経営陣の任命、再任又は交代について取締役に勧告を行うこと
- ・指名委員会の責任及び権限に関する、香港上場規則の最新の改正に規定される関連要件（もしあれば）を適用すること
- ・香港上場規則別紙C1記載のコーポレート・ガバナンス規則に関連する事項を取締役に報告すること
- ・その他取締役会により授権される職務

## 2023年度の主な業務

指名委員会は、2023年度に、会合を4回招集し、そのメンバーの出席は、本書に記載されている。

2023年度の指名委員会の主な業務は、以下の業務を含む：

- ・ 当社の独立非執行取締役の独立性の評価
- ・ 当社の指名委員会の議事規則の改定の検討
- ・ 当社の上級経営陣メンバーの調整に関する提案の検討
- ・ 当社の秘書役、授權代表者、証券事務代理人及び電子提出システム承認者の調整に関する提案の検討・当社の会長及び特別委員会メンバーの調整に関する提案の検討

## 監督役及び監督役会

### 監督役

定款に従い、監督役は、株主を代表する監督役（複数名）及び従業員を代表する監督役（１名）を含まなければならない。株主を代表する監督役は、株主総会において選任及び解任され、従業員を代表する監督役は、従業員により民主的に選任及び解任されなければならない。

現監督役会は、当社の設立以来、第５期監督役会であり、現在、何偉氏（監督役会長）、靳軍氏（従業員監督役）及び鮑洪湘氏（独立監督役）の３名の監督役から構成される。

### 監督役会

報告年度中、監督役会は、定期会合を２回開催した。監督役本人の出席は以下のとおりである（欠席監督役は代理人を任命した）。

	監督役会	定時取締役会	年次株主総会
<b>監督役</b>			
<b>監督役会長</b>			
何偉氏	2/2（100％）	7/7（100％）	2/2（100％）
<b>独立監督役</b>			
鮑洪湘氏	2/2（100％）	7/7（100％）	2/2（100％）
<b>従業員監督役</b>			
靳軍氏	2/2（100％）	7/7（100％）	2/2（100％）

監督役会は、当社株主総会及び取締役会会議の招集手続及び決議並びに取締役会による株主総会決議の実施を監督した。監督役会は、取締役会が株主総会に提案する報告及び決議に関して反対意見を述べなかった。監督役会は、報告年度中、当社が会社法、香港上場規則、定款並びにその他関連する法律、規則及び規定を厳守し、かつ、株主総会の全ての決議を着実に実施したとの見解を有している。監督役会は、当社がその内部管理及び内部統制システムを継続的に改善し、内部管理システムが確立されているとの見解を有している。

監督役会は、当社の年次及び中間財務報告並びに関連する情報を検討した。監査時に、公認会計士は、当社の2022年度年次財務報告書及び2023年度中間財務報告書について無限定監査報告書を発行し、連結財務諸表が当社の財政状態及び業績を客観的に、真実かつ公正に表示している旨確認した。

## 説明責任及び監査

### 財務報告

取締役は、当該年度の当社財務諸表の情報及び説明を作成する責任を有している。取締役は、当社の財務諸表が香港上場規則、会社規則並びに国際会計基準及び規約に従い作成されたものと考えている。取締役は、適切な会計方針を適用し、慎重かつ合理的は判断及び評価を行った。取締役は、適切な調査を行った上で、継続企業として存続する当社の能力について重大な疑問を提起しうる重大で不確定な事由又は状況を認識していない。



財務諸表に対する取締役の責任に関する当社監査人の意見は、本書末尾の独立監査人報告書に記載されている。

## リスク管理及び内部統制

取締役会は、当社の業務が法律に準拠し、その資産が保護され、その業務に使用されかつ公表された財務情報が正確かつ信頼できることを保証するため、財務統制、運営統制及びコンプライアンス統制を含め、当社グループのリスク管理及び内部統制の有効性を定期的に検討する。

香港証券取引所のコーポレート・ガバナンス規則に従い、当社は、メカニズム及び手続に係るシステム、組織及び機関に係るシステム並びに監督及び統制システムを含む包括的な一連のリスク管理及び内部統制システムを構築し、標準化されたリスク管理システム並びに内部統制及び運営システムの最適化を行った。

「中央計画、責任分担、優先順位及び総合的实施」の指針に基づき、当社は、職務を明確に分割して、取締役会、監査・リスク管理委員会並びにその他関連する部門及び支店を含むリスク管理及び内部統制システムを構築した。

取締役会の監査・リスク管理委員会は、当社の財務報告手続、内部統制及びリスク管理を監督するために設置された。監査・リスク管理委員会は、当社から、リスク管理及び管理・統制への取り組みに関する年次評価、内部統制システムの整備及び運用状況並びに内部監査に関する年次報告を受け、当社に対する指導及び監督を行う。

報告年度中、当社は、リスク管理能力を向上させるために、リスク管理と内部統制及び内部監査の相乗効果に重点を置き、内部統制の欠陥を発見及び是正し、内部統制プロセスの見直しにより潜在的なリスクを把握した。また、当社は、自らの業務の監査を行った上で、効果的な方法で内部統制を最適化しまたリスクを排除することにより、リスク管理を改善した。

取締役会及び監査・リスク管理委員会の権限に基づき、当社の監査部門は、当社の業務が法律を遵守していることを保証し、リスクを防止し、また当社の管理を強化するために、包括性、重要性、支配力、適合性及び費用対効果の観点から内部統制の体制及び業務の有効性について自己評価を行った。更に、当社は、当社の健全な業務を確保するために、リスク防止メカニズム及び内部統制システムを改善及び改良した。

内部統制評価の対象となる主な業務及び事項は、内部統制の5つの要素に係る業務上及び管理上の全ての事項である。安全管理、品質管理、資金管理、調達管理、販売管理、生産管理、物流管理、在庫管理、契約管理及びその他の業務を含むリスクの高い分野に主な重点を置いてきた。

報告期間中、当社は、評価に含まれた全ての業務及び事項について内部統制システムを構築し、システムは効果的に実施され、当社の内部統制の目的を満たした。当社の内部統制には、重大な不備はなかった。このように、当社の内部統制の目的を満たすために合理的な保証が提供された。

毎年のリスク評価基盤並びに特定のリスク管理及び統制の改善により、当社のリスク管理業務は、業務、資力及び促進の枠組みを伴う革新的なアプローチ並びに業績に係るリスクの統合を図り、リスク管理メカニズム及びシステムの強化を図り、また、主要リスクの管理及び統制の向上を図るために、「統合、革新及び促進」の原則に重点が置かれてきた。当社は、リスク管理を通じて漸進的かつ加速的な発展を確保するために、リスク管理及び統制の有効性を常に向上させつつリスク統制及び管理を実施することに大きな重点を置いた。報告期間中、当社のリスクに関する重要事象はなかった。

当社の内部監査は、主に、社外監査人とのコミュニケーション及び連携に重点を置いている。内部監査は、問題及びリスクに留意しつつ、当社の内部統制及び全体的なリスク管理にも統合されており、内部監査の「探知警告機」及び「免疫システム」としての機能を向上させた。監査においては、「3つの重要な問題及び1つの大きな金額を伴う事項（「三重一大」）」の意思決定手続、会計情報の質並びに在任期間中の経営に関する説明責任に関連する経営上及び財務上のリスクの防止が優先事項とされ、監査で特定された問題点の改善が促進されるとともに、内部統制の継続的な最適化が推進された。

#### 会社秘書役

殷耀亮氏（2023年8月28日付で辞任）、廖顯志氏（2023年8月28日付で選任）は当社の共同会社秘書役を務めており、当社は、卓佳專業商務有限公司の袁穎欣氏も、当社の外部共同会社秘書役として選任している。当社の主な社内連絡担当者は、廖顯志氏である。

袁穎欣氏は、当年度中に関連する専門的なトレーニングを15時間以上受けることにより、香港上場規則第3.29条を遵守している。

#### その他の株主

当社は、そのステークホルダーの法的利益を尊重し、保護している。株主、従業員、地域社会及びその他当事者の利益も保護されている。当社は、経済活動において持続的かつ健全な成長を維持することを目指しながら、環境保護及び慈善事業にも配慮している。

#### コーポレート・ガバナンスの強化

取締役会は、そのコーポレート・ガバナンスを強化する目的で、規制要件の変更及び進展に基づき改善するため、現在の業務を継続的に見直す。当社は、株主に対して、当社の透明性を強化及び改善するための助言及び勧告を行うよう奨励する。

#### 定款

報告期間中、当社は定款の改正を行った。改正の詳細については、2023年5月29日付株主宛回覧書に記載されている。

当社定款の最新版は、当社及び香港証券取引所のウェブサイトでも閲覧可能である。

## 監査人及び監査人の報酬

監査・リスク管理委員会は、監査人及びその他仲介機関の任命及び交代並びにそれらの報酬に関し取締役会に対し提案を行う責任を有している。

プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（以下「PwC」という）は、2023年6月20日に開催された当社の年次株主総会（以下「2022年度総会」という）の終結時に当社の監査人を退任した。2022年度総会におけるPwCの退任後、アーンスト・アンド・ヤングが当社の新たな監査人に選任された。

当社は、報告年度中、アーンスト・アンド・ヤング及びアーンスト・アンド・ヤング華明・エルエルピーを、それぞれ当社の2023年度国際監査人及び2023年度国内監査人に選任し、両社は2023年度の年次株主総会の終結時まで、中間報告書のレビュー及び年次報告書の監査を行った。株主総会の許可を得て、取締役会は、主任監査人の合算報酬額を7.473百万人民元（税込み）とすることを定めた。

監査・リスク管理委員会は、2023年度におけるアーンスト・アンド・ヤング及びアーンスト・アンド・ヤング華明・エルエルピーの専門資格及び監査業務を検討し、評価した。

## 株主とのコミュニケーション／投資家向け広報（IR）

当社は、投資家との関係の積極的な管理を通じて投資家とのコミュニケーションを強化している。投資家は、当社の業績及び業務について速やかに報告を受け、投資アナリストとの会議の開催、報道会議及びノンディールロードショーへの出席、当社への訪問及びリパースロードショーへの出席にも招待される。これらの手配を通じて、株主、投資家及び一般の人々は、当社の業務について紹介を受け、質問を行う機会を得ている。一方で、当社は、香港証券取引所の規制要件に従い、持株比率の変更について報告書を毎月提出している。また、超短期コマーシャル・ペーパーの発行により、当社は、中国金融市場機関投資家協会の規制要件に従い、期間中、四半期報告書を定期的に開示する。

株主は、その権利の範囲内で、当社の情報を問い合わせることができる。当社のH株式登録機関は、香港中央證券登記有限公司である。その住所及び連絡先は、以下のとおりである。

連絡先： Shops 1712-1716, 17th Floor, Hopewell Centre,  
183 Queen 's Road East, Wan Chai, Hong Kong  
電話番号： (+852) 2862 8628

当社は、主に当社及び香港証券取引所のウェブサイト上での公告、発表及び案内状の掲載、株主に対する中間報告書、年次報告書及び案内状の送付、並びに決算説明会、投資家調査、定期的な郵便物及び電話での問い合わせを通じて、当社グループに関する情報を株主及び投資家に提供するとともに、株主からの質問に回答している。当社は、株主とのコミュニケーション及び対話を確保すべく、香港上場規則に従って株主総会を開催している。

取締役会は、毎年IR方針の見直しを行い、同方針の実効性並びに株主及び投資家の正当な利益の適切な保護を確保するために必要と判断する変更を加えている。取締役会は、当社のIR方針の実施状況及び実効性を見直しを行った。多様なコミュニケーション・チャネルの実施状況を考慮した結果、取締役会は、2023年度において、効果的なIR方針が適切に実施されたと考えている。

## (2) 【役員の状況】

(2024年6月28日現在)

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期満了日	所有株式数(株)
執行取締役会長兼社長	楊青 (Yang Qing)	1966年7月14日	楊氏は、工学学士号を取得している上級エンジニアである。同氏は現在、当社の執行取締役社長を務めている。同氏は、1988年から、東風汽車集團有限公司の第二蒸気ピストン軸受工場に勤務した。同氏は、東風汽車集團有限公司のピストン軸受工場の検品部副班長及び副主任エンジニア、党委員会委員長、支部書記、スチール・パイプ・リング部当直官、東風汽車ピストン・ベアリング有限公司の副総経理、東風汽車緊固件有限公司の総経理、東風車橋有限公司の総経理、東風徳納車橋有限公司の常務副総経理、東風汽車有限公司及び東風商用車会社の副総経理、東風汽車股份有限公司の総経理、東風商用車会社の総経理、東風汽車集団股份有限公司の副社長、東風商用車会社の総経理、東風汽車集団股份有限公司の社長を務めた。	(注)	0
執行取締役	周治平 Zhou Zhiping	1971年1月1日	周氏は1971年生まれであり、研究員級の上級エンジニアである。同氏は、北京理工大学管理経済学院で管理科学と工学の博士号を取得している。同氏は、1992年8月以降、中国兵器裝備集團会社の発展計画部モーター・ファン事業部副部長、発展計画部長兼長期計画部長、発展計画部副主任、資本運営部巡視員兼副主任、資本運営部主任、南方資産取締役副社長、総経理、中国兵器裝備集團会社の従業員取締役、資本運営部主任、重慶長安汽車股份有限公司の取締役、党委員会書記、労働組合主席、中国長安汽車集團有限公司の取締役社長、党委員会書記、総裁、中国兵器裝備集團有限公司の従業員取締役、総法律顧問、監査及びリスク管理部主任、中国第一汽車集團有限公司の党委員会常委副総経理、紅旗ブランド運営委員会執行副総裁を歴任した。	2027年6月20日	0
執行取締役副社長	尤崢 (You Zheng)	1968年4月8日	尤氏は現在、当社の執行取締役副社長を務めている。同氏は、1990年に吉林工学院で工学学士号(金属材料及び溶接)を取得して卒業した。同氏は、2010年から2012まで、在職中に、吉林大学経営学院の経営修士号(上級管理職向け経営学専攻)を取得した。同氏は、1990年以降、自動車車体工場に勤務し、第一汽車セダン・カンパニーの製造技術部長及び一汽大衆集團会社の第二工場長を務めた。同氏は、2009年4月から2015年7月まで、第一汽車の企画部の副部長を務め、2015年7月から2018年5月まで、第一汽車集團有限公司の製品企画事業部の部長及び第一汽車集團会社の総経理補佐を務めた。同氏は、2019年11月29日以降、当社の執行取締役副社長を務めている。	(注)	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期満了日	所有株式数(株)
独立非執行取締役	宗慶生 (Zong Qingsheng)	1959年11月17日	宗氏は現在、当社の独立非執行取締役を務めており、上級国際ビジネス・エンジニアの資格を有する。同氏は、1982年1月に中国語及び中国文学の学士号を取得して南京大学を卒業し、さらに2006年8月から2007年10月までHECパリ経営大学院で経営管理学を学び、修士号を取得した。同氏は、1982年2月から1992年5月まで中華人民共和国対外経済連絡部の幹部、主任科員及び副所長、対外経済貿易部の人事局及び人事教育司を歴任し、1992年5月から1995年7月まで中華人民共和国対外経済合作部人事教育労働司の機構編成所長及び労務給料所長を歴任し、1995年8月から1999年3月まで中国五金鉱産進出口総会社の社長室長を務め、1999年3月から2002年3月まで五鉱投資発展有限責任会社の総経理、2002年3月から2019年11月まで中国五鉱集团公司（中国五鉱集团有限公司に社名変更された。）の投資運用部総経理、総経理補佐、人力資源部長を歴任し、2016年11月から2020年1月まで中国五鉱集团公司の取締役会書記を務めた。宗氏は、2020年10月から2024年3月まで中国国新控股有限公司の外部取締役を務めており、2020年9月から当社の独立非執行取締役を務めている。	(注)	0
独立非執行取締役	梁偉立 (Leung Wai Lap, Philip)	1959年11月6日	梁氏は現在、当社の独立非執行取締役を務めている。同氏は香港会計公認士協会の会員である。同氏は、1982年、香港理工大学を卒業し、同年Ernst & Youngに入社し、1994年にパートナーに就任し、2020年6月に退職した。1994年から2019年まで、同氏はErnst & Youngで、中華圏市場のマネージング・パートナー及び中国東部地方のマネージング・パートナーなど、さまざまな管理職を務めた。同氏は現在、ディンドン（ケイマン）リミテッド、浙江網商銀行股份有限公司、上海化学工業区工業気体有限公司及び中国国際貿易中心股份有限公司の独立非執行取締役を務めている。同氏は、企業再建及び新規株式公開（IPO）の分野で幅広い経験を有する。	(注)	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期満了日	所有株式数(株)
独立非執行取締役	胡裔光 (Hu Yiguang)	1971年8月16日	胡氏は現在、当社の独立非執行取締役を務めている。1997年6月、同氏は中国人民大学法学院を修了し、修士号(民法)を取得した。立方法律事務所北京事務所でシニア・パートナー兼マネージング・パートナーを務める。同氏は、国家鉄路局、中華人民共和国人力資源社会保障部、中華人民共和国鉄道部(旧称)、中国民生銀行股份有限公司、中国光大銀行股份有限公司、中国商業對外貿易総公司及びその他の政府部門並びに国営大企業の顧問弁護士を務め、日常的又は臨時の法的サービスを提供した。胡氏は、中国三峡新能源(集団)股份有限公司の独立取締役及び中鋼集团有限公司及び通用技術集團昆明機床股份有限公司の独立取締役も務めている。	(注)	0
監督役会長	何偉 (He Wei)	1963年9月20日	何氏は、現在、当社の監督役会長である。何氏は、1982年に入社した。2002年から2004年まで、同氏は、在職中に、華中科技大学管理学院経営学部で学び、上級管理職向け経営学修士号を取得した。同氏は、その後、第二汽車製造廠の青年団委員会委員及び副党書記、第二汽車製造廠の秘書室秘書役、党委員会事務局の代理レベルの秘書役及び部局レベルの秘書役、東風汽車集團有限公司の青年団委員会の責任者、副書記及び書記、東風汽車緊固件有限公司の党委員会及び紀律委員会書記、東風汽車緊固件有限公司の総経理、並びに東風汽車の部品事業部の副総経理、党委員会副書記、紀律委員会書記、労働組合の組合長、党委員会書記、副総経理、紀律委員会書記及び部品事業部門労働組合の組合長、東風汽車集團有限公司の事務局(党委員会事務局)主任(党委員)、東風汽車の軍事製品事業プラットフォーム管理者、並びに東風汽車の人事部の部長(幹部)であった。	(注)	100,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期満了日	所有株式数(株)
従業員監督役	靳軍 (Jin Jun)	1967年10月2日	靳氏は現在、当社の従業員監督役を務めている。同氏は、西安交通大学において、機械製造、技術設備及び自動化の工学士号を取得した。その後、武漢理工大学の自動車工程学院の実習を経て工学修士号を取得した。同氏は上級エンジニアである。1988年から2002年、同氏は新疆汽車廠修理工室の設備技術員、東特公司の開発責任者室副主任、設計科副科長及び科長、經理、烏魯木齊東風特殊汽車公司の經理を務めた。2002年から2018年、同氏は東風新疆汽車有限公司の党委員会副書記、規律検査委員会書記、労働組合長及び總經理を務めた。2018年から2019年、同氏は東風商用車新疆有限公司の新疆工場長を務めた。2019年から2021年4月、当社の人事(幹部)部副總經理、人力資源部副總經理及び党委員会工作部副部長(工作担当)を務めた。2021年4月以降、同氏は当社の党委員会工作部長及び企業文化部長を務めている。	(注)	60,000
監督役	鮑洪湘 (Bao Hongxiang)	1959年12月23日	鮑氏は現在、当社の監督役を務めている。同氏は、経済学士号を取得して遼寧大学(東北財經学院)インフラ経済学部を卒業し、その後経営学修士号を取得して香港公開大学を修了した。1984年から1994年、鮑氏は、財政部人事教育司成人教育課の事務職員、班員、班長及び副課長を務めた。1994年から1999年、同氏は、財政部社会保障司包括的システム課の副課長及び強制退職課の課長及び室長を務めた。1999年から2000年、同氏は、国务院弁公庁の特別検査官補佐を務めた。2000年から2018年、同氏は、数々の主要な国営大企業の監督役会の常時監督役を務めた。2018年から2020年1月まで、同氏は審計署統一戦線監査局の局長を務めた。	(注)	0
副社長	馮長軍 (Feng Changjun)	1978年5月17日	専門的な上級会計士である馮氏は現在、当社副社長を務めている。2001年から2007年まで、馮氏は中国南方工業集団の財務監査部予算室副室長及び財務部予算室副室長を務めた。2007年1月から2010年3月、同氏は、済南輕騎摩托車有限公司の副財務責任者、取締役及び副總經理を務めた。2010年3月から2016年2月、同氏は、中国南方工業集団の財務部副部長及び副總經理を務めた。2016年2月から2020年6月、同氏は、長安汽車ファイナンス有限公司の取締役、總經理及び会長を務めた。同氏は、2020年8月から当社の副社長を務めている。	なし	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期満了日	所有株式数(株)
取締役 会秘書 役	李軍 (Li Jun)	1969年9月20日	李氏は上級エコノミストであり、現在、当社の取締役会秘書役を務めている。同氏は、2003年11月から2009年3月まで東風汽車有限公司の乗用車会社の管理部副部長及び人事総務部部長を務め、2009年3月から2014年2月まで東風汽車有限公司の東風日産乗用車会社の総経理室長、経営管理部副部長兼総経理室長を務め、2014年2月から2018年10月まで深圳市東風南方実業集团有限公司の総経理を務めた。同氏は、2018年10月から2020年8月、神龍汽車有限公司の執行副社長兼党委員会副書記及び執行副社長兼党委員会書記を務め、2020年8月から、当社（党委員会理事会）の事務局副局長を務めた。同氏は、当社の取締役会秘書役を務めている。	なし	0
共同会 社秘書 役	廖顯志 (Liao Xianzhi)	1973年9月2日	廖氏は現在、当社の共同会社秘書役、授權代表者、証券事務代理人兼電子提出システム被授權者を務めている。同氏は、1997年に当社グループに入社し、会計・財務管理、運営管理及び経営管理の職に従事している。同氏は、当社グループの日々の運営及び財務管理において26年以上の経験を有する。	なし	0
共同会 社秘書 役	袁穎欣 (Yuen Wing Yan, Winnie)	1970年9月26日	袁女史は、2019年12月31日以降当社の共同会社秘書役に任命され、当社グループの会社秘書業務の責任者である。袁女史は、現在、卓佳專業商務有限公司（以下「卓佳專業」という。）の取締役である。卓佳專業は、統合ビジネス、企業及び投資家業務を全世界で専門的に提供している。同女史は、企業業務について25年以上の経験を有し、香港の上場企業並びに多国籍企業、非公開会社及びオフショア会社に専門的な企業業務を提供している。同女史は、嶺南書院（現嶺南大学）を卒業した。同女史は、特許秘書であり、香港公司治理公会（HKCGI）（旧称：香港特許秘書公会（HKICS）及びthe Institute of Chartered Secretaries in the United Kingdomのフェローである。同女史は香港特許秘書公会発行の執業者認定証を有する。	なし	0
株式数 合計					160,000

（注）当社取締役会における役員の改選又は指名が完了していないため、当社定款に基づき、継続してその職務を執行している。



取締役及び監督役の当社株式資本における利益

2023年12月31日現在、当社の取締役、監督役及び主要な執行役員並びにそれぞれの関連当事者は、当社又はその関連企業（証券先物法に定義される）の株式又は債券に関する利益、すなわち、(a)証券先物法第XV章第7部及び第8部に基づき当社及び香港証券取引所に通知することが要求される利益（証券先物法の関連規定に基づき有しているとみなされ又は扱われる利益及びショートポジションを含む）、(b)証券先物法第352条に規定される登録簿に登録することが要求される利益、又は(c)香港証券取引所への証券の上場に関する「上場発行会社の取締役による証券取引のモデル規定」に基づき当社及び香港証券取引所に通知することが要求される利益を、以下のとおり有している。

(注)

- \* 当社の株式及び原株のロングポジション
- \* 以下の記載は流通性による区分を表している。
  - 1 ロングポジション

氏名又は名称	ポジション	株式の種類	株式所有資格	売買又は保有株式数（株）*	当該種類における発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）	総株式資本に対する所有株式資本の割合（％）
何偉	監督役会長	当社H株式	実質所有者	100,000 <sup>1</sup>	0.00	0.00
靳軍	従業員監督役	当社H株式	実質所有者	60,000 <sup>1</sup>	0.00	0.00

独立非執行取締役の独立性の確認

当社は、2023年の全ての独立非執行取締役、すなわち、宗慶生氏、梁偉立氏及び胡裔光氏から、年一回の独立性を確認する書面を受領した。当社は、かかる者が独立していると考えている。

取締役及び監督役のサービス契約

直近の年次株主総会において再任予定の取締役又は監督役のいずれも、当社との間にサービス契約を締結していない。当社は、当社が法定報酬を除く報酬を支払わなければ1年以内にかかるサービス契約を決定することができない。

取締役及び監督役の契約における利害

サービス契約を除き、当社のいかなる取締役又は監督役も、2023年12月31日に終了した年度中、当社又はその子会社及び共同支配会社が締結した重要な契約において直接又は間接の重大な利害関係を有していない。

取締役及び監督役の報酬

当社の取締役及び監督役の報酬の詳細は、下記「第6 経理の状況」中の「財務書類注記8」に記載されている。

(3) 【監査の状況】

監査役および監査役会の状況

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 監督役及び監督役会」を参照されたい。

内部統制制度の状況

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 リスク管理及び内部統制」を参照されたい。

監査人の状況

a. 監査人の名称

アーンスト・アンド・ヤング及びアーンスト・アンド・ヤング華明・エルエルピー

b. 継続監査期間

2023年度以降

その他の監査人の状況については、上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 監査人及び監査人の報酬」を参照されたい。

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (万人民元 (百万円))	非監査業務に基づく報酬 (万人民元 (百万円))	監査証明業務に基づく報酬 (万人民元 (百万円))	非監査業務に基づく報酬 (万人民元 (百万円))
提出会社	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
連結子会社	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
計	1,235 (243.1)		705 (153.4)	

(注1) 外国監査公認会計士等に対する報酬について、監査証明業務に基づく報酬と非監査業務に基づく報酬、及び提出会社に係る報酬と連結子会社に係る報酬を区分していないため、非開示としている。

なお、一部の連結子会社の監査人は、提出会社の監査人と異なる。

その他重要な報酬の内容

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 監査人及び監査人の報酬」を参照されたい。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 監査人及び監査人の報酬」を参照されたい。

監査報酬の決定方針

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 監査人及び監査人の報酬」を参照されたい。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。なお、取締役及び監督役の報酬については、上記「(2)役員の状況 取締役及び監督役の報酬」を参照されたい。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

## 第6 【経理の状況】

東風汽車集団股份有限公司の財務書類の原文（英文）は、国際財務報告基準及び香港会社法の開示要件に準拠して作成され、香港証券取引所に提出されている。

財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という）第131条第1項の適用を受けている。

香港証券取引所に提出された当社の2023年12月31日及び2022年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、香港公認会計士協会によって公表された監査基準に準拠して、外国監査法人等であるアーンスト・アンド・ヤング香港の監査を受け、別紙のとおり、監査報告書を受領した。以下に掲げる財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく日本の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

本書記載の財務書類の作成において当社が採用した企業会計基準、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては「4．国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

このような日本語版の作成にあたり、重要な金額のみを日本円に換算しており、その換算レートは2024年5月17日現在の中国人民銀行公表の中間値 1 人民元 = 21.76円である。重要な金額についての日本円への換算は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づいてなされている。

なお、上記の円換算額ならびに2、3及び4の記述事項は、香港証券取引所に提出された財務書類には含まれていない。

## 1【財務書類】

## 連結損益計算書

	注記	2023年12月31日終了年度		2022年12月31日終了年度	
		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
売上高	4	99,315	2,161,094	92,663	2,016,347
売上原価		(89,849)	(1,955,114)	(83,836)	(1,824,271)
売上総利益		9,466	205,980	8,827	192,076
その他の収益	5	4,143	90,152	6,031	131,235
販売・流通費用		(8,221)	(178,889)	(6,569)	(142,941)
管理費用		(5,309)	(115,524)	(5,126)	(111,542)
金融資産の減損損失純額	10	(1,075)	(23,392)	(1,209)	(26,308)
その他の費用		(5,601)	(121,878)	(5,287)	(115,045)
財務費用	7	(1,108)	(24,110)	(1,029)	(22,391)
以下の損益持分：					
合併会社	19	513	11,163	11,884	258,596
関連会社	20	807	17,560	862	18,757
税引前利益/（損失）	6	(6,385)	(138,938)	8,384	182,436
法人税収益/（費用）	11	(428)	(9,313)	929	20,215
当期純利益/（損失）		(6,813)	(148,251)	9,313	202,651
以下に帰属する当期純利益：					
当社の株主		(3,996)	(86,953)	10,265	223,366
非支配株主		(2,817)	(61,298)	(952)	(20,716)
		(6,813)	(148,251)	9,313	202,651
当社の普通株式保有者に帰属する一株当たり利益/（損失）：	13	人民元 (分)	円 (銭)	人民元 (分)	円 (銭)
当期基本		(46.94)	(1,021.41)	119.14	2,592.49
当期希薄化		(46.94)	(1,021.41)	119.14	2,592.49

注記（原文104頁から226頁）は、当連結財務情報の重要な一部である。

## 連結包括利益計算書

	2023年12月31日終了年度		2022年12月31日終了年度	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
当期純利益/(損失)	(6,813)	(148,251)	9,313	202,651
その他包括利益				
翌年以降、損益に組み替えられない項目				
持分法による投資勘定の				
その他包括利益の持分	2	44	(24)	(522)
従業員退職給付債務の再測定	36	783	12	261
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産の公正価値変動	5,888	128,123	(2,450)	(53,312)
	<u>5,926</u>	<u>128,950</u>	<u>(2,462)</u>	<u>(53,573)</u>
損益に組み替えられ得る項目				
外貨換算差額	14	305	(16)	(348)
税効果				
翌年以降、損益に組み替えられない項目	(1,478)	(32,161)	606	13,187
税引後その他当期包括利益	<u>4,462</u>	<u>97,093</u>	<u>(1,872)</u>	<u>(40,735)</u>
当期包括利益/(損失)合計	<u>(2,351)</u>	<u>(51,158)</u>	<u>7,441</u>	<u>161,916</u>
以下に帰属する包括利益/(損失)合計:				
当社の株主	448	9,748	8,391	182,588
非支配株主	(2,799)	(60,906)	(950)	(20,672)
	<u>(2,351)</u>	<u>(51,158)</u>	<u>7,441</u>	<u>161,916</u>

注記(原文104頁から226頁)は、当連結財務情報の重要な一部である。

## 連結財政状態計算書

		2023年12月31日		2022年12月31日	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
資産					
非流動資産					
建物、工場及び設備	14	24,477	532,620	21,672	471,583
使用権資産	15	4,751	103,382	4,799	104,426
投資不動産		4,344	94,525	2,698	58,708
無形資産	16	10,475	227,936	8,553	186,113
のれん	17	3,155	68,653	3,155	68,653
合併会社に対する投資	19	38,814	844,593	40,880	889,549
関連会社に対する投資	20	16,612	361,477	15,714	341,937
その他包括利益を通じた公正価値 での金融資産	27	8,997	195,775	10,384	225,956
その他非流動資産	21	35,363	769,499	34,350	747,456
繰延税金資産	11	5,082	110,584	4,827	105,036
非流動資産合計		152,070	3,309,043	147,032	3,199,416
流動資産					
棚卸資産	22	14,234	309,732	13,132	285,752
売掛金	23	8,555	186,157	10,398	226,260
受取手形	24	7,304	158,935	5,311	115,567
前払金、預託金及びその他の未収 入金	25	37,963	826,075	50,776	1,104,886
その他包括利益を通じた公正価値 での金融資産	27	9,248	201,236	6,777	147,468
合併会社に対する債権	26	1,280	27,853	10,867	236,466
損益を通じた公正価値での金融資 産	29	16,568	360,520	15,743	342,568
担保預金及び定期預金		4,159	90,500	1,954	42,519
現金及び銀行預金	28	79,297	1,725,503	68,046	1,480,681
流動資産合計		178,608	3,886,510	183,004	3,982,167
資産合計		330,678	7,195,553	330,036	7,181,583
資本及び負債					
当社の株主に帰属する資本					
発行済資本金	30	8,302	180,652	8,616	187,484
準備金		26,905	585,453	25,082	545,784
自己株式		(78)	(1,697)	(93)	(2,024)
留保利益		117,658	2,560,238	122,247	2,660,095
		152,787	3,324,645	155,852	3,391,340
非支配株主持分		6,822	148,447	9,684	210,724
資本合計		159,609	3,473,092	165,536	3,602,063
非流動負債					
有利子借入金	31	28,280	615,373	24,344	529,725
リース債務	15	1,807	39,320	1,928	41,953
その長期負債		2,189	47,633	2,285	49,722
政府助成金	33	2,198	47,828	2,499	54,378
繰延税金負債	11	1,691	36,796	1,621	35,273
引当金	32	1,942	42,258	1,754	38,167
非流動負債合計		38,107	829,208	34,431	749,219
流動負債					
買掛金	34	27,164	591,089	18,568	404,040
リース債務	15	315	6,854	300	6,528
支払手形	35	29,292	637,394	22,839	496,977
その他未払金及び未払費用	36	17,883	389,134	18,168	395,336
契約負債		4,318	93,960	3,810	82,906
合併会社に対する債務	26	20,513	446,363	36,034	784,100
有利子借入金	31	30,977	674,060	28,082	611,064
未払法人税等		1,488	32,379	1,139	24,785
引当金	32	1,012	22,021	1,129	24,567
流動負債合計		132,962	2,893,253	130,069	2,830,301
負債合計		171,069	3,722,461	164,500	3,579,520
資本・負債合計		330,678	7,195,553	330,036	7,181,583

注記（原文104頁から226頁）は、当連結財務情報の重要な一部である。

取締役

取締役



## 連結株主持分変動計算書

	当社の株主に帰属する						非支配株 主持分	株主資本合 計
	発行済資 本金	資本準備 金	自己株式	法定準備金	留保利益	合計		
2023年12月31日終了年度	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2022年12月31日及び2023年1月1日現在	8,616	5,359*	(93)	19,723*	122,247	155,852	9,684	165,536
当期損失	-	-	-	-	(3,996)	(3,996)	(2,817)	(6,813)
その他の当期包括利益	-	4,444	-	-	-	4,444	18	4,462
当期包括利益合計	-	4,444	-	-	(3,996)	448	(2,799)	(2,351)
株式の再購入	-	-	(963)	-	-	(963)	-	(963)
株式の失権	(314)	(664)	978	-	-	-	-	-
2022年最終配当公表支払額	-	-	-	-	(2,560)	(2,560)	-	(2,560)
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	-	-	(50)	(50)
非支配株主との取引	-	(7)	-	(14)	-	(21)	(21)	(42)
株式に基づく報酬	-	31	-	-	-	31	8	39
その他包括利益を通じた公正 価値での資本性金融商品の処 分時の資本準備金のから振替	-	(1,967)	-	-	1,967	-	-	-
2023年12月31日現在	8,302	7,196*	(78)	19,709*	117,658	152,787	6,822	159,609

\*これらの準備金は、連結財政状態計算書の連結準備金26,905百万人民元（2022年：25,082百万人民元）を構成している。

	当社の株主に帰属する						非支配株 主持分	株主資本合 計
	発行済資 本金	資本準備 金	自己株式	法定準備金	留保利益	合計		
2022年12月31日終了年度	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2022年1月1日現在	8,616	5,513*	-	18,391*	114,909	147,429	4,749	152,178
当期利益	-	-	-	-	10,265	10,265	(952)	9,313
その他の当期包括利益	-	(1,874)	-	-	-	(1,874)	2	(1,872)
当期包括利益合計	-	(1,874)	-	-	10,265	8,391	(950)	7,441
準備金の積み立て	-	-	-	1,332	(1,332)	-	-	-
自己株式の再購入	-	-	(93)	-	-	(93)	-	(93)
持分法による投資勘定の資本 準備金の持分	-	48	-	-	-	48	-	48
2021年最終及び2022年中間配 当公表支払額	-	-	-	-	(2,585)	(2,585)	(13)	(2,598)
非支配株主との取引	-	2,652	-	-	-	2,652	1,061	3,713
共通支配下の企業結合	-	(89)	-	-	-	(89)	-	(89)
非共通支配下の企業結合	-	-	-	-	-	-	4,837	4,837
その他	-	(891)	-	-	990	99	-	99
2022年12月31日現在	8,616	5,359*	(93)	19,723*	122,247	155,852	9,684	165,536

注記（原文104頁から226頁）は、当連結財務情報の重要な一部である。

	当社の株主に帰属する						非支配株 主持分	株主資本合 計
	発行済資 本金	資本準備 金	自己株式	法定準備金	留保利益	合計		
2023年12月31日終了年度	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月31日及び2023年1月 1日現在	187,484	116,612*	(2,024)	429,172*	2,660,095	3,391,340	210,724	3,602,063
当期損失	-	-	-	-	(86,953)	(86,953)	(61,298)	(148,251)
その他の当期包括利益	-	96,701	-	-	-	96,701	392	97,093
当期包括利益合計	-	96,701	-	-	(86,953)	9,748	(60,906)	(51,158)
株式の再購入	-	-	(20,955)	-	-	(20,955)	-	(20,955)
株式の失権	(6,833)	(14,449)	21,281	-	-	-	-	-
2022年最終配当公表支払額	-	-	-	-	(55,706)	(55,706)	-	(55,706)
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	-	-	(1,088)	(1,088)
非支配株主との取引	-	(152)	-	(305)	-	(457)	(457)	(914)
株式に基づく報酬	-	675	-	-	-	675	174	849
その他包括利益を通じた公正 価値での資本性金融商品の処 分時の資本準備金のから振替	-	(42,802)	-	-	42,802	-	-	-
2023年12月31日現在	180,652	156,585*	(1,697)	428,868*	2,560,238	3,324,645	148,447	3,473,092

\*これらの準備金は、連結財政状態計算書の連結準備金585,453百万円（2022年：545,784百万円）を構成している。

	当社の株主に帰属する						非支配株 主持分	株主資本合 計
	発行済資 本金	資本準備 金	自己株式	法定準備金	留保利益	合計		
2022年12月31日終了年度	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日現在	187,484	119,963*	-	400,188*	2,500,420	3,208,055	103,338	3,311,393
当期利益	-	-	-	-	223,366	223,366	(20,716)	202,651
その他の当期包括利益	-	(40,778)	-	-	-	(40,778)	44	(40,735)
当期包括利益合計	-	(40,778)	-	-	223,366	182,588	(20,672)	161,916
準備金の積み立て	-	-	-	28,984	(28,984)	-	-	-
自己株式の再購入	-	-	(2,024)	-	-	(2,024)	-	(2,024)
持分法による投資勘定の資本 準備金の持分	-	1,044	-	-	-	1,044	-	1,044
2021年最終及び2022年中間配 当公表支払額	-	-	-	-	(56,250)	(56,250)	(283)	(56,532)
非支配株主との取引	-	57,708	-	-	-	57,708	23,087	80,795
共通支配下の企業結合	-	(1,937)	-	-	-	(1,937)	-	(1,937)
非共通支配下の企業結合	-	-	-	-	-	-	105,253	105,253
その他	-	(19,388)	-	-	21,542	2,154	-	2,154
2022年12月31日現在	187,484	116,612*	(2,024)	429,172*	2,660,095	3,391,340	210,724	3,602,063

注記（原文104頁から226頁）は、当連結財務情報の重要な一部である。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	2023年12月31日終了年度		2022年12月31日終了年度	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益/(損失)	(6,385)	(138,938)	8,384	182,436
調整項目:				
合併会社及び関連会社の損益持分	(1,320)	(28,723)	(12,746)	(277,353)
建物、工場及び設備並びに無形資産の処分益、純額	6 (178)	(3,873)	(319)	(6,941)
長期投資の処分益	5 (129)	(2,807)	(1,945)	(42,323)
損益を通じた公正価値での金融資産の公正価値変動損	4	87	397	8,639
使用権資産の償却	6 431	9,379	353	7,681
在庫の純実現可能価値までの評価引下げ	6 426	9,270	189	4,113
金融資産の減損損失	6 1,075	23,392	1,209	26,308
投資不動産の減損損失	-	-	12	261
為替差損/(益)、純額	7 337	7,333	(187)	(4,069)
建物、工場及び設備の減価償却費	6 3,214	69,937	2,816	61,276
投資不動産の減価償却費	6 99	2,154	78	1,697
建物、工場及び設備の減損	6 198	4,308	82	1,784
無形資産の減損	6 120	2,611	75	1,632
無形資産の償却	6 1,466	31,900	1,194	25,981
リース債務の支払利息	7 111	2,415	115	2,502
財務費用	7 660	14,362	914	19,889
受取利息	5 (746)	(16,233)	(746)	(16,233)
政府補助金	33 (377)	(8,204)	(368)	(8,008)
	(994)	(21,629)	(493)	(10,728)
注記	2023年12月31日終了年度		2022年12月31日終了年度	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
売掛金、受取手形、前払金、預託金及びその他の未収入金の(増加)/減少	(1,733)	(37,710)	867	18,866
棚卸資産の減少/(増加)	(1,528)	(33,249)	(1,022)	(22,239)
合併会社に対する債権の(増加)/減少	4,646	101,097	348	7,572
買掛金、支払手形、契約負債、その他の未払金及び未払費用の増加/(減少)	11,870	258,291	(12,612)	(274,437)
金融サービスに係る貸付金及び未収入金の減少/(増加)	9,604	208,983	19,306	420,099
金融サービスに係る預り現金の増加/(減少)	4,019	87,453	3,339	72,657
中国人民銀行への拘束預金の減少/(増加)	383	8,334	(487)	(10,597)
合併会社に対する債務の(減少)/増加	(15,521)	(337,737)	(763)	(16,603)
引当金の増加	224	4,874	207	4,504
営業活動から生じたキャッシュ	10,970	238,707	8,690	189,094
支払利息	(702)	(15,276)	(516)	(11,228)
法人税等支払	(1,715)	(37,318)	(1,612)	(35,077)
営業活動から生じた純キャッシュ・フロー	8,553	186,113	6,562	142,789

注記(原文104頁から226頁)は、当連結財務情報の重要な一部である。

注記	2023年12月31日終了年度		2022年12月31日終了年度	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建物、工場及び設備、投資不動産並びにその他長期資産の購入	(9,699)	(211,050)	(4,168)	(90,696)
使用権資産の増加	(41)	(892)	(272)	(5,919)
無形資産の購入	(2,981)	(64,867)	(3,884)	(84,516)
その他の資本性金融商品の購入	-	-	(98)	(2,132)
合併会社及び関連会社への投資	(190)	(4,134)	(481)	(10,467)
建物、工場及び設備、無形資産並びに投資不動産の売却による収入	862	18,757	981	21,347
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産の売却収入	7,271	158,217	5,247	114,175
子会社及び関連会社の売却収入	79	1,719	938	20,411
合併会社及び関連会社からの配当金	7,700	167,552	14,152	307,948
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産からの配当金	1,013	22,043	719	15,645
受取政府補助金	76	1,654	372	8,095
受取利息	746	16,233	799	17,386
担保預金、定期預金及び損益を通じた公正価値での金融資産の減少/(増加)	39	849	132	2,872
取得時の満期が3ヶ月以上の無担保定期預金の(増加)/減少	28 (4,100)	(89,216)	(1,563)	(34,011)
子会社の取得に関連して減少した現金	-	-	(3,802)	(82,732)
その他の投資活動に関連して支払った現金	(646)	(14,057)	(703)	(15,297)
投資活動からの純キャッシュ・フロー	129	2,807	8,369	182,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
借入金の受取	25,711	559,471	18,146	394,857
借入金の返済	(23,236)	(505,615)	(17,706)	(385,283)
非支配株主からの資本拠出	-	-	3,713	80,795
株式の再購入	(963)	(20,955)	(93)	(2,024)
非支配株主への配当金の支払	(50)	(1,088)	(24)	(522)
当社株主への配当金の支払	(2,560)	(55,706)	(2,585)	(56,250)
財務活動に関するその他支払	(529)	(11,511)	(321)	(6,985)
財務活動からの/(に使われた)純キャッシュ・フロー	(1,627)	(35,404)	1,130	24,589
現金及び現金同等物の純増	7,055	153,517	16,061	349,487
現金及び現金同等物の為替レート変動の影響	96	2,089	153	3,329
現金及び現金同等物の期首残高	28 65,244	1,419,709	49,030	1,066,893
現金及び現金同等物の期末残高	72,395	1,575,315	65,244	1,419,709

注記(原文104頁から226頁)は、当連結財務情報の重要な一部である。

## 財務書類注記

### 1. 一般情報

東風汽車集団股份有限公司（以下「当社」という）は中華人民共和国（以下「中国」という）にて設立された有限責任株式会社である。当社の登記上の本社所在地は、中国湖北省武漢市武漢経済開発区東風大路特1号である。

当社及びその子会社（以下集約して「当社グループ」という）は、当期において主に、自動車、エンジン及びその他自動車部品の製造及び販売、ならびに金融サービスの提供に従事していた。

当社取締役の意見によれば、当社の持株会社及び最終的な持株会社は、中国において設立された国有企業である東風汽車公司（以下「DMC」という）である。

### 2.1 作成基準

当社グループの連結財務書類は、該当する全ての国際財務報告基準（以下「IFRS」という）、及び香港会社条例第622章の要件にしたがって作成されている。当該連結財務書類は、公正価値で測定されている特定の金融資産及び負債を除き、取得原価主義により作成されている。当該財務書類は、人民元（以下「RMB」という）で表示されており、別段の記載のある場合を除き、百万人民元にて四捨五入表示されている。

IFRSに準拠した財務書類の作成には、特定の重要な会計上の見積りを要する。また、当社グループの会計方針適用には、経営陣が重要な判断を行う必要がある。高度な判断や複雑性を伴う分野、あるいは当該連結財務書類に対して想定や見積りが重要である分野は、注記3で開示されている。

### 連結基準

連結財務書類には、2023年12月31日に終了した年度の当社及び子会社の財務書類が含まれている。子会社は、当社が直接的または間接的に支配している企業（ストラクチャード・エンティティを含む）である。当社グループが、投資先への関与によって投資先からの変動リターンにさらされ又は権利を有している場合、及び、投資先へのパワー（すなわち、投資先の関連する活動を指示する現在の能力を当社グループに与える既存の権利）を通じてこれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、支配が獲得されている。

一般的に、議決権の過半数が支配につながるという推測がある。当社が投資先の議決権または同様の権利の過半数を持っていない時、当社グループは、投資先に対するパワーを有しているかを評価するにあたり、以下を含むあらゆる関連要因と状況を考慮する。

- (a) 投資先のその他の議決権保有者との契約の約定
- (b) その他の契約の約定から生じる権利
- (c) 当社グループの議決権及び潜在的な議決権

子会社の財務書類は、整合的な会計方針を用いて、当社と同じ報告期間について作成される。子会社の業績は、当社グループが支配を獲得した日から連結され、当該支配が消滅する日まで継続して連結される。

損益及びその他包括利益の各構成要素は、非支配持分がマイナス残高となる場合であっても、当社グループの親会社の株主に帰属する。すべての当社グループ会社間の資産、負債、資本、収益、費用、及びグループ会社間取引に係るキャッシュ・フローは、連結において完全に消去されている。

事実及び状況が、上述の支配の3つの要素のうち、1つ以上に変更が生じている兆候を示す場合、当社グループは投資先を支配しているか否か、再評価する。支配の喪失を伴わない子会社の持分の変動は、資本取引として会計処理される。

当社グループが、子会社の支配を喪失する場合、関連する資産（のれんを含む）、負債、非支配持分及び為替変動準備金の認識を中止し、あらゆる保有投資の公正価値及びその結果として生じる利益または損失を損益計上する。従前その他包括利益に認識された当社グループ持分の構成要素は、当社グループが関連する資産あるいは負債を直接処分した場合に必要なものと同様の基準で、純損益あるいは留保利益に、適宜組み替えられる。

## 2.2 会計方針及び開示の変更

当社グループは、IFRSsの下記新基準及び改訂を当期財務書類に初度適用している。

IFRS第17号	保険契約
IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂	会計方針の開示
IAS第8号の改訂	会計上の見積りの定義
IAS第12号の改訂	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金
IAS第12号の改訂	国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール

当社グループに適用される当該新規及び改訂IFRSsの性質及び影響は、以下に記載されている。

- (a) IAS第1号の改訂は、重要な会計方針というよりはむしろ重要性のある会計方針の情報を開示することを企業に要求する。会計方針情報は、企業の財務書類に含まれる他の情報と合わせて考えた場合に、一般目的財務書類の主要な利用者が当該財務書類に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に想定される場合には、重要性がある。IFRS実務記述書第2号「重要性の判断実施」の改訂は、開会方針の開示に対する重要性の概念をどのように適用するかについて強制力のない助言を提供する。当社グループは、重要性のある会計方針情報を当該財務書類注記2.3に開示している。当改訂は、当社グループの財務書類のいかなる項目の測定、認識または開示にも重要な影響を与えなかった。
- (b) IAS第8号の改訂は、会計上の見積りの変更と会計方針の変更との差異を明確にしている。会計上の見積りは、測定上の不確実性が伴う財務書類の合計金額として定義される。本改訂はまた、企業が会計上の見積りを改善する測定技法とインプットをいかに利用するかを明らかにする。当社グループのアプローチと方針は本改訂に沿っており、本改訂は当社グループの財務書類に影響を与えなかった。
- (c) IAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」は、IAS第12号における初度認識の除外の範囲を縮小し、リースや廃棄債務のように同額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異が生じる取引にはもはや適用されない。したがって、企業は、これらの取引から生じる一時差異について、繰延税金資産（十分な課税所得が利用可能な場合）及び繰延税金負債を認識することが要求される。  
当社グループのアプローチと方針は本改訂に沿っており、また、関連する繰延税金残高はIAS第12号における相殺の条件を満たしたため、本改訂は当社グループの連結財政状態計算書において開示された繰延税金残高に全体として影響を与えなかった。
- (d) IAS第12号の改訂「国際税制改革 - 第2の柱モデルルール」は、経済協力開発機構が発行する第2の柱モデルルールの導入から生じる繰延税金の認識及び開示の強制一時免除を導入する。本改訂はまた、財務諸表利用者が第2の柱法人所得税に対する企業のエクスポージャーをより良く理解するのを助けるために、影響を受ける企業に開示要請を導入するがそれは以下を含む。(i) 第2の柱に関する税制が施行されている期間における第2の柱法人所得税に関連する当期法人税の別個の開示。(ii) 法律が制定されまたは実質的に制定されているが施行されていない期間における第2の柱法人所得税への企業のエクスポージャーの知られたあるいは合理的に見積り可能な情報の開示。  
当社グループを構成する企業は、第2の柱法人所得税法が制定されていないまたは実質的に制定されていない地域で事業を行っているため、当社グループは当期において一時免除を適用していない。当社グループは、第2の柱法人所得税法が制定されるか実質的に制定される時まで、第2の柱法人所得税への企業のエクスポージャーに関連する、知られたあるいは合理的に見積り可能な情報を連結財務書類で開示し、施行時に第2の柱法人所得税に関連する当期税金費用または収益を別個に開示するであろう。

当社グループは、発行済だが未だ有効ではない以下の改訂IFRSsを本財務書類には適用していない。当社グループは、有効になった時に適用可能ならこれらの改訂IFRSsを適用するつもりである。

IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社又は合併会社との間の資産の売却又は抛 <sup>3</sup>
IFRS第16号の改訂	売却及びリースバックにおけるリース債務 <sup>1</sup>
IAS第1号の改訂	負債の流動又は非流動への分類（「2020年改訂」） <sup>1</sup>
IAS第1号の改訂	財務制限条項付の非流動負債（「2022年改訂」） <sup>1</sup>
IAS第7号及びIFRS第7号の改訂	サプライヤー・ファイナンス契約 <sup>1</sup>
IAS第21号の改訂	交換可能性の欠如 <sup>2</sup>

- 1 2024年1月1日以後開始年度より有効。
- 2 2025年1月1日以後開始年度より有効。
- 3 強制適用日未定だが適用可能。

当社グループへの適用が予想されるIFRSsにかかるさらなる情報は、以下に記述されている。

IFRS第10号及びIAS第28号の改訂は、投資者とその関連会社又は合併会社との間の資産の売却又は抛の取り扱いにおけるIFRS第10号とIAS第28号の要件の不整合を解決する。当該改訂は、資産の売却又は抛が事業を構成する時、川下の取引に起因する損益を完全に認識することを要求する。事業を構成しない資産を含む取引については、当該関連会社又は合併会社に対する無関係の投資者の持分の範囲のみににおいて、取引に起因する損益は投資者の損益に計上される。本改訂は事前適用可能である。IFRS第10号及びIAS第28号改訂の従前の強制適用日は、削除された。しかしながら、本改訂は目下適用可能である。

IFRS第16号の改訂は、売手-借手が、それが有する使用权に関連する損益の額を認識しないことを確実にするため、セール・アンド・リースバック取引から生じるリース債務の測定に当たり、売手-借手が使用する要件を特定する。当該改訂は2024年1月1日以降開始年度より有効であり、IFRS第16号の初度適用日（すなわち2019年1月1日）以降に締結したセール・アンド・リースバック取引に遡及適用される。早期適用も認められる。当該改訂は当社グループの財務書類に重要な影響を与えるとは予想されていない。

「2020年改訂」は、負債を流動又は非流動に分類するための要件を明らかにしており、それは、決済を先延ばしする権利及び報告日末日において決済を先延ばしする権利が存在することを含む。負債の分類は、企業が決済を先延ばしする権利を行使する可能性に影響されない。当該改訂はまた、転換可能負債における転換権が資本性金融商品として分類され、負債の条件がその資本性金融商品で決済される可能性のあるものであっても、分類に影響を与えないことを明確にする。「2022年改訂」はさらに借入契約から生じる負債の財務制限条項内で、報告日ないしそれ以前において企業が準拠しなければならないものだけが流動又は非流動への分類に影響を与えることを明確にする。追加の開示が、報告期間後12ヶ月以内における将来の財務制限条項に企業が準拠しなければならない非流動負債について、求められる。本改訂は容認される早期適用とともに遡及適用される。「2020年改訂」を早期適用する企業は、「2022年改訂」を同時適用する必要があり、逆も同様である。予備評価に基づけば、当該改訂は当社グループの財務書類に重要な影響を与えるとは予想されていない。

IAS第7号及びIFRS第7号の改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約の性質を明確にし、そのような契約の追加開示を要求する。改訂における開示要求は、財務書類の利用者が、企業の負債、キャッシュ・フロー及び倒産リスクへのエクスポージャーに対するサプライヤー・ファイナンス契約の影響を理解するのを助けることを企図している。早期適用も認められる。本改訂は、比較情報、年次報告期間の開始時点における定性的情報及び中間開示に関する一定の暫定措置を提供する。当該改訂は当社グループの財務書類に重要な影響を与えるとは予想されていない。

IAS第21号の改訂は、企業が、通貨が他の通貨に交換可能かどうかをどのように評価するか、また、交換可能性が欠如している測定時にスポットレートをどのように見積もるか、を明示する。当該改訂は、財務書類の利用者が、交換可能性のない通貨の影響を理解できるような情報の開示を要求する。早期適用は認められる。本改訂の適用時に、企業が比較情報を修正再表示することはできない。本改訂の初度適用の累積的影響は、利益剰余金の開始残高、又は、適切な場合、初度適用日の資本の別の要素において累積された換算差額の累計額に対する調整として認識される。当該改訂は当社グループの財務書類に重要な影響を与えるとは予想されていない。

## 2.3 重要な会計方針

### 関連会社及び合併会社に対する投資

関連会社とは、当社グループが長期にわたり、投資先の議決権を通常20%以上保有し、重要な影響力を有している関係にある会社である。当社グループが投資先の議決権を20%未満しか保有していないにもかかわらず、投資先に対して重要な影響力を有していると明らかに示すことができる場合、当社グループは被投資企業を関連会社として会計処理する。重要な影響力とは、被投資企業の財務及び経営方針の決定に関与するパワーであり、それらの方針に対する支配又は共同支配ではない。

合併会社とはジョイント・アレンジメントの一種であり、当該契約を共同支配する当事者が合併会社の純資産に対する権利を有する。共同支配とは、経済活動に対する契約上合意された支配の共有をいい、その活動に関連する決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする場合にのみ存在する。

当社グループの関連会社及び合併会社に対する投資は、持分法による当社グループの純資産持分割合相当額から減損損失を控除した後の金額で連結財政状態計算書に表示されている。会計方針が異なる場合には、整合性を確保するために、調整される。

関連会社と合併会社に関して、取得後期間の業績のうち当社グループ持分相当額は連結損益計算書に、その他包括利益のうち当社グループ持分割合相当額は連結包括利益計算書に、それぞれ計上される。さらに、関連会社あるいは合併会社の持分に直接認識される変動があった場合、当社グループは連結株主持分変動計算書に当社グループの持分相当の変動額を計上する。当社グループと関連会社の間、あるいは合併会社の間の取引から生じる未実現利益及び損失は、当該取引が譲渡資産の減損の証拠となる場合を除いて、当該関連会社または合併会社に対する当社グループの持分の範囲でのみ、消去される。関連会社及び合併会社の取得により生じたのれんは、関連会社あるいは合併会社に対する当社グループの投資の一部として含まれる。

関連会社に対する投資が合併会社の投資になった場合、またはその逆も同じく、保持された持分は再測定されない。代わりに、当該投資は、引き続き持分法として会計処理される。それ以外の場合、関連会社に対する重要な影響力または合併会社に対する共同支配を失った時点で、当社グループは留保された投資を公正価値で測定・認識する。重要な影響力または共同支配喪失後の関連会社または合併会社の帳簿価額と、留保された投資の公正価値に当該投資売却収入を加えた額との差額は損益にて認識される。

関連会社及び合併会社の業績は、受取配当金及び未収配当金の範囲で当社の損益計算書に含まれる。関連会社及び合併会社に対する投資は、非流動資産として扱われ、減損損失控除後の取得原価で計上される。

関連会社及び合併会社に対する投資が、売却目的保有と分類される場合、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業」に基づいて会計処理される。

### 企業結合とのれん

企業結合は、取得法を用いて会計処理される。移転された対価とは、取得日における、当社グループが譲渡した資産の公正価値、被取得企業の前所有者から承継した負債額、被取得会社の支配への対価として当社グループが発行した持分証券の合計額である。各企業結合において当社グループは、被取得企業の非支配持分を、公正価値または、被支配会社の識別可能純資産の持分割合相当額のいずれかで測定することを選択する。非支配持分のその他すべての構成要素は、公正価値で測定される。取得関連費用は発生時に費用計上される。



当社グループは、獲得した一連の活動及び資産が、アウトプットを創出する能力に対してともに重要な貢献をするインプット及び実質的なプロセスを含む時、企業結合を行ったと決定する。

当社グループが企業を取得する際、契約条項、経済状況、関連条件に従い、取得日時点において適切な分類、名称を用いて承継される金融資産及び負債を評価する。被取得会社の主契約に含まれる組込デリバティブの分離も含む。

企業結合が段階的に達成される場合、取得企業側が、それ以前に保有していた被取得企業の持分は、取得日における公正価値で再測定され、利益や損失が生じる場合には損益にて認識される。

取得会社が譲渡する偶発対価は、取得日における公正価値で認識される。金融商品であり、IFRS第9号の範囲内でもある資産または負債と看做される偶発対価は、その変動が損益で認識される公正価値で測定される。偶発対価がIFRS第9号適用範囲外である場合は、適切なIFRSに従い測定される。偶発対価が資本に区分される場合は、再測定されない。その後の決済は資本内部で会計処理される。

のれんは、移転された対価、非支配持分として認識される金額、当社グループが以前保有していた被取得企業の資本持分の合計額が、取得された識別可能資産の純額と承継される負債を超過する部分を原価として当初測定される。当該対価と他の項目の合計額が、取得される子会社の純資産公正価値より低い場合、差額は、評価後、バーゲン・パーチェス益として純損益を通じて認識される。

当初認識後、のれんは原価から累積減損損失を控除した額で測定される。毎年一度、あるいは帳簿価額に関して減損の兆候を示す出来事や環境の変化がおきた場合は、それ以上の頻度にて、のれんは減損テストされる。減損テストの目的上、企業結合により取得されたのれんは、取得日より、当社グループのその他の資産、あるいは負債が、当該単位、あるいは単位グループユニット群に配分されるか否かに関わらず、結合により相乗効果を得ると期待される当社グループの現金生成単位もしくは現金生成単位グループに配分される。

減損は、のれんが関係する現金生成単位（現金生成単位グループ）の回収し得る金額を評価することにより査定される。現金生成単位（現金生成単位グループ）の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失が認識される。認識されたのれんの減損損失は、翌期以降には戻入れされない。

のれんが現金生成単位（あるいは現金生成単位グループ）に配分され、また当該単位事業の一部分が除却される場合、除却事業に関連するのれんは、事業除却損益を測定する際に、事業の帳簿価額に含まれる。かかる状況において、当該現金生産単位に保持される事業に対する、除却事業の相対的価値に基づいて、除却事業に関連するのれんが測定される。

## 共通支配下の企業結合

連結財務諸表には、あたかも結合事業が支配主体の支配下に置かれた最初の日から結合されているかのように、共通支配下の結合が発生する結合事業の財務諸表項目が組み込まれる。

結合事業の純資産は、支配主体の観点から既存の帳簿価額を用いて連結される。共通支配下の結合時点で、のれんまたはバーゲン・パーチェス益に関して認識される金額はない。

連結損益計算書は、もっとも早い開示日またはより短期間となる結合事業が最初に共通支配下に置かれた日のいずれかからの結合事業の業績を含む。

連結財務諸表の比較金額は、前報告期間の期首または最初に共通支配下に置かれたか時のいずれか短い時点であたかも事業が統合されたかのように表示される。

## 公正価値測定

当社グループは、各報告期間末日において、その資本投資及び特定の金融資産を公正価値で測定する。公正価値は、測定日時点の市場参加者の間での通常取引における資産販売の受け取りまたは負債移転の支払い対価である。公正価値測定は、資産販売または負債移転の取引が、資産若しくは負債の主要市場、または、主要市場の存在しない場所のうち、資産または負債に関してもっとも有利な市場において行われるという想定にもとづく。主要なまたはもっとも有利な市場は、当社グループによってアクセス可能でなければならない。資産または負債の公正価値は、市場参加者は経済利益優先の行動をするという前提で、市場参加者が資産又は負債の値付けをする時に用いる仮定を使って測定される。

非金融資産の公正価値測定は、もっとも価値が高くかつ最善の用途への当該資産の使用、または、もっとも価値が高くかつ最善の用途に当該資産を使うであろう別の市場参加者への売却による市場参加者の経済利益創出能力を考慮する。

当社グループは、関連する観察可能なインプットの利用を最大化し、また、観察不能なインプットの利用を最小化しながら、公正価値測定のために十分なデータが利用可能である状況で適切な評価技法を使う。

財務書類において公正価値が測定または開示されるすべての資産及び負債は、公正価値測定に全体として重要なもっとも低いレベルのインプットにもとづき、以下の公正価値レベルに分類される。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（未調整の）取引相場価格にもとづく。

レベル2：公正価値測定に対する重要なもっとも低いレベルのインプットが直接または間接に観察可能な評価技法にもとづく。

レベル3：公正価値測定に対する重要なもっとも低いレベルのインプットが観察不能な評価技法にもとづく。

反復して財務書類に認識される資産及び負債について、当社グループは、各報告期間末日時点の（全体として公正価値測定に重要なもっとも低いレベルのインプットにもとづく）区分を再評価することにより、階層におけるレベル間で移動が生じたかどうかを決定する。

## 非金融資産の減損

減損の兆候が存在する場合、または、資産（棚卸資産、契約資産、繰延税金資産、金融資産及び非流動資産以外）の年次減損テストが必要とされる場合、当該資産の回収可能額が見積もられる。資産の回収可能額は、当該資産又は現金生成単位の使用価値と除却コスト控除後の公正価値のいずれか高い額であり、個別の資産について決定されるが、当該資産が他の資産または資産グループから大半は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出さない場合は、回収可能額は資産が属する現金生成単位について決定される。

現金生成単位について減損テストする際、全社資産（たとえば、本社ビル）の簿価の一部は、合理的かつ継続的に配賦できるなら、個別の現金生成単位に配賦されるが、そうでなければ、最小の現金生成単位グループに配賦される。

減損損失は、資産の簿価が回収可能額を超える場合のみ、認識される。使用価値の評価に際し、見積り将来キャッシュ・フローは、金銭の時間価値の現在の市場評価及び当該資産に特有のリスクを反映した税引前割引率を使って現在価値に割り引かれる。減損損失は、それが生じた期間の損益計算書において、減損資産の機能と整合した費用分類にて費用計上される。

各報告期末において、以前に認識した減損損失がもはや存在しないか、あるいは減少しているか、評価がなされる。もしそのような兆候があれば、回収可能価値が見積もられる。のれん以外の資産について以前認識された減損損失は、当該資産の回収可能価値を決定するために使われた見積りに変更が生じた場合のみ戻入れられるが、過年度において当該資産について認識された減損損失がなかったとした場合の帳簿価額（減価償却費・償却費用控除後）を超えてはならない。このような減損損失の戻入は、それが生じた期間における損益計算書に貸方記入される。

## 関連当事者

以下の場合、当社グループの関連当事者とみなされる。

(a) 個人またはその個人の家族の近親者であり、その個人について下記のいずれかに該当する場合

- ( ) 当社グループに対する支配または共同支配を有している
- ( ) 当社グループに対して重要な影響力を有している
- ( ) 当社グループまたは当社グループの親会社の経営幹部の一員である

あるいは

(b) 企業であり、下記のいずれかに該当する場合

- ( ) 当該企業と当社グループが、同一のグループの一員である
- ( ) 一方の企業が他方の企業の関連会社または合併会社である（または、他方の企業の親会社、子会社または兄弟会社である）
- ( ) 双方の企業が同一の第三者の合併会社である
- ( ) 一方の企業が第三者企業の合併会社であり、他方の企業が当該第三者の関連会社である
- ( ) 当社グループまたは当社グループと関連がある企業の従業員給付のための退職後給付制度である
- ( ) 当該企業が、(a)に示した個人により支配または共同支配されている
- ( ) 上述(a)(i)に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、又は当該企業（もしくはその親会社）の経営幹部の一員である
- ( ) 当該企業、またはそれがグループの一員である場合の他の構成員が、当社グループまたは当社グループの親会社に対して重要な経営陣の派遣サービスを提供している

## 建物、工場、設備及び減価償却

建設仮勘定以外の建物、工場及び設備は、取得原価から減価償却累計額及び減損額を控除した額で計上されている。建物、工場及び設備が売却目的で保有する資産、あるいは処分グループの一部であるとき、減価償却は中止され、「売却目的で保有する非流動資産及び処分グループ」に関する会計方針にて詳細に説明されるとおり、IFRS第5号に従って会計処理される。建物、工場及び設備の取得原価は、その購入価格と、当該資産を意図した用途に供するための状態にし、当該場所に運ぶ直接費用とにより構成されている。外貨による建物、工場及び設備購入の適格なキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる損益が資本から振替えられる場合も取得原価に含まれる。

修繕維持費など建物、工場及び設備を事業に供用した後に発生する支出は通常、当該支出の発生した期の損益計算書に費用として計上される。認識基準が満たされる場合、大規模な検査の支出は取替部分として、当該資産の帳簿価額に資産化される。建物、工場、設備の重要な部品が定期的に交換されることを要する場合、当社グループは当該部品を個別の資産として認識し、当資産特定の耐用年数と減価償却を割り当てる。

建物、工場及び設備の各項目の費用の消去は、残存価額を考慮したうえで、以下の通り、定額法で減価償却費は計算される。

	見積耐用年数
建物	5年から40年
設備	3年から20年

建物、工場及び設備の項目の一部が異なる耐用年数を持つ場合には、当該品目の原価は合理的な基準により部品間で配分され、それぞれの部品は別個に減価償却が行われる。残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、少なくとも各報告期間末日において見直され、適切な場合は修正がなされる。

当初認識された重要な部分を含む建物、工場及び設備の項目は、処分時または将来の利用若しくは処分による経済便益が見込めない時に、認識が中止される。当該資産が除却された、あるいは退役した年度の損益計算書において認識された除売却損益は、関連資産の純売却価格と帳簿価格との差額である。

建設仮勘定は、建設中の建物、工場及び設備を表しており、取得原価から減損額を控除した金額で計上され、減価償却はされない。取得原価は、建設の直接費用と建設期間中の関連借入金に係る資産化された借入費用で構成される。建設仮勘定は、完成して使用可能になった時点で建物、工場及び設備の適切な科目に組み替えられる。

## 投資不資産

長期的な賃貸利回り若しくは資産価値の増加またはその両方のため保有される、当社グループ内の会社により占有されていない不動産は、投資不動産に分類される。当社グループは、投資不動産の認識に原価モデルを適用する。投資不動産は、関連する取引コストを含んだ原価で当初測定される。当初認識後、投資不動産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して表示される。それ以降の支出は、将来その支出に関連する経済的便益が当社グループに流入し、その支出の原価が信頼性を持って測定され得る場合のみ、資産の帳簿価額に付加される。その他のすべての修繕及び維持費用は、それらが発生した会計年度の連結包括利益計算書において費用化される。

減価償却費は、以下の通り、それらの見積り耐用年数にわたり、0%の残存価額まで原価を割り当てる定額法を用いて計算される。

	見積耐用年数
建物	10年から40年
土地使用権	50年

資産の残存価額及び耐用年数は再調査され、各報告期間末で適宜調整される。

資産の帳簿価額は、その資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちにその回収可能価額まで減額される。

## 無形資産（のれんを除く）

個別に取得された無形資産は、当初認識される時には、原価で測定される。企業結合において取得された無形資産の原価は、取得日の公正価値である。無形資産の耐用年数は、確定であるか不確定であるかで判定される。確定した耐用年数をもつ無形資産は、後にその経済的耐用年数にわたり償却され、無形資産が減損している兆候があれば減損が生じているか否か判定される。確定した耐用年数をもつ無形資産の償却期間及び償却方法は、少なくとも毎会計期間末に見直しが行われる。

## 特許権及びライセンス

購入された特許権及びライセンスは、取得原価から減損額を差引いて計上され、5年ないし15年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

## 研究開発費

すべての研究費は発生時に損益計算書に費用計上される。

新製品の開発プロジェクトに対して発生した支出は、以下の場合に限り資産計上され繰り延べられる。

- ・ 無形資産の完成が技術的に実行可能であり、完成によってその利用や売却が可能である
- ・ 無形資産を完成させ、これを利用あるいは売却する意図がある
- ・ 無形資産が将来の経済的便益を創出できる
- ・ 無形資産を完成させるための資源が利用可能である
- ・ 開発期間中、無形資産に関連する支出を信頼できる方法で測定できる

これらの基準を満たさない製品開発支出は、発生時に費用化される。

繰延開発費用は減損損失控除の原価で計上され、当該製品が商業生産された時から、当該製品の経済的耐用年数にわたり定額法を使って償却される。

開発費用の帳簿価額は、該当資産がまだ使用されていない場合は毎年、あるいは、当年度に減損が発生した兆候がある場合は、より頻繁に減損の見直しが行われている。

## 顧客基盤

顧客基盤は、減損損失控除後の原価で計上され、17年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

## 投資及びその他の金融資産

### 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時において、事後測定される償却原価、その他包括利益を通じた公正価値、及び損益を通じた公正価値に分類される。

当初認識時の金融資産の分類は、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの性質及びそれらを管理する当社グループビジネスモデルによる。重要な金融要素を含まない売掛金の例外または重要な金融要素の影響を調整しないという実務手法を当社グループが適用する売掛金に関して、当社グループは金融資産を公正価値、及び損益を通じた公正価値で測定されない金融資産の場合にはそれに取り費用を加算した額、で当初測定する。重要な金融要素を含まない、または、当社グループが実務手法を適用する売掛金は、後述の「収益認識」に記載される方針にしたがい、IFRS第15号により決定される取引価格で測定される。

金融資産が、償却原価またはその他包括利益を通じた公正価値で分類・測定されるためには、元本及び元本残高に対する利息の支払のみ（以下「SPPI」という）であるキャッシュ・フローを生み出す必要がある。SPPIではないキャッシュ・フローのある金融資産は、ビジネスモデルとは無関係に、損益を通じた公正価値で分類・測定される。

金融資産を管理する当社グループのビジネスモデルは、キャッシュ・フローを生じさせるためにいかに金融資産を管理するかに注意する。当該ビジネスモデルは、キャッシュ・フローが、契約上のキャッシュ・フローの集金、金融資産の売却、またはその両者のいずれかによるものかを決定する。償却資産に分類・測定された金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの集金のために金融資産を保有する目的のビジネスモデルにおいて保有されるのに対して、その他包括利益を通じた公正価値で分類・測定された金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの集金及び売却の両方の目的のビジネスモデルにおいて保有される。上述のビジネスモデルにおいて保有されない金融資産は、損益を通じた公正価値で分類・測定される。

市場における規則または慣習により一般に確立される期間において資産の納品が要求される金融資産の売買は、取引日すなわち当社グループが当該資産を売買することを確約した日において認識される。

### 事後測定

金融資産の事後測定は、以下の分類による。

### 償却原価での金融資産（負債性金融商品）

償却原価での金融資産は、実効金利法を使って測定され、減損対象となる。当該資産が認識中止、修正または減損した時、損益が損益計算書において認識される。

### その他包括利益を通じた公正価値 (FVOCI) での金融資産 (負債性金融商品)

その他包括利益を通じた公正価値での負債性金融商品について、受取利息、外貨再評価及び減損損失または戻入は、損益計算書において認識され、償却原価で測定される金融資産と同じ方法で計算される。残りの公正価値変動は、その他包括利益に計上される。認識中止時に、その他包括利益に計上された累積公正価値変動は損益計算書でリサイクルされる。

### その他包括利益を通じた公正価値で指定された金融資産 (資本性金融商品)

当初認識にあたり、当社グループは、資本投資がIAS第32号「金融商品：表示」における資本の定義に合致し、売却目的保有ではない時、その資本投資を取消不能の形でその他包括利益を通じた公正価値に指定された資本投資として分類することを選択できる。分類は商品ごとに決定される。

これらの金融資産に係る損益は損益計算書でリサイクルされることはない。配当は、支払権利が確定した時、損益計算書でその他の収益として認識されるが、当社グループが金融資産のコストの一部の回収としてそのような受取から便益を受ける場合には、当該利益はその他包括利益に計上される。その他包括利益を通じた公正価値に指定された資本投資は、減損評価の対象とならない。

### 損益を通じた公正価値による金融資産 (FVPL)

損益を通じた公正価値による金融資産は、損益計算書に計上される公正価値の純変動とともに、公正価値で財政状態計算書に計上される。

この区分は、その他包括利益を通じた公正価値に分類するために、当社グループが取消不能な形で選択しなかったデリバティブを伴う金融資産及び資本投資を含む。資本投資に対する配当もまた、支払権利が確定した時、損益計算書のその他収益として認識される。

混合契約における組込デリバティブは、金融負債または非金融の主契約とともに、主契約から分離され、以下の場合、別のデリバティブとして会計処理される。

- ・ その経済的性質及びリスクが主契約と緊密に関係していない。
- ・ 組込デリバティブとして同様の条件である別個の金融商品がデリバティブの定義に合致する。
- ・ 混合契約が、損益を通じた公正価値で測定されない。

組込デリバティブは損益計算書において認識された公正価値変動とともに、公正価値で測定される。本来要求されるキャッシュ・フローを大きく修正する契約条件の変更、または、損益区分を通じた公正価値での金融資産の再分類、のいずれかがある場合のみ、再評価がなされる。

金融資産の主契約を含む混合契約における組込デリバティブは、別々に会計処理されない。金融資産の主契約は組込デリバティブとともに、全体として、損益を通じた公正価値での金融資産として分類されることが要求される。

### 金融資産の認識中止

金融資産 (あるいは該当する場合は、金融資産の一部または類似の金融資産グループの一部) は、以下の時、主に認識が中止される (すなわち、当社グループの連結財政状態計算書から除かれる)。

- ・ 当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した時、または、
- ・ 当社グループが当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を移転したか、パススルー契約にもとづき、受け取ったキャッシュ・フローを支払う義務を重大な遅滞なく完全に第三者に移転する義務を引き受けた時、及び、以下のいずれかの時
  - (a) 当社グループが、当該資産のすべてのリスクと便益を実質的に移転した時、または
  - (b) 当社グループが、当該資産のすべてのリスクと便益を実質的に移転・保有せず、当該資産の支配を移転した時

当社グループは、資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を移転し、または、パススルー契約を締結した時、その場合に限り、当該資産の所有に伴うリスクと便益を持つかどうか評価を行う。資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクと便益を移転・保持せず、または、資産の支配を移転していない時、当社グループは、当社グループの継続的関与がある限り、移転資産を認識し続ける。移転資産と関連負債は、当社グループが保持する権利と義務を反映するように測定される。

移転資産に対する保証の形をとる継続的関与は、当該資産の当初簿価と、当社グループが返済を要求されうる対価の最大額のいずれか低い額で測定される。

## 金融資産の減損

当社グループは、損益を通じた公正価値で保有されないすべての負債性金融商品について、予想信用損失（以下「ECLs」という）引当金を認識する。ECLsは、契約上の支払期日を迎えた契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると期待するすべてのキャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた近似値との相違に基づいている。予想キャッシュ・フローは、契約条件に不可分の保有担保またはその他の信用補完の売却によるキャッシュ・フローを含む。

### 一般的アプローチ

ECLsは2段階で認識される。当初認識時以降、信用リスクの重大な増加がない信用エクスポージャーについては、ECLsは今後12ヶ月以内に起こり得るデフォルト事象から生じる信用損失（12ヶ月 ECL）について引き当てられる。当初認識時以降、信用リスクの重大な増加がある信用エクスポージャーについては、デフォルトの時期にかかわらず、エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失（全期間ECL）にかかる損失引当が求められる。

各報告日において、当社グループは、金融商品に対する信用リスクが当初認識時以降大きく増加したかどうか評価する。評価時に、当社グループは、報告日時点で金融商品に対して生じているデフォルトリスクを、当初認識日時点で金融商品に対して生じているデフォルトリスクと比較し、歴史的及び将来的な情報を含み、過度の費用や手間をかけずに利用できる、合理的かつ補完的情報を考慮する。

当社グループは、契約上の支払期限を90日過ぎた時に、金融資産のデフォルトを考慮する。しかしながら一定の場合、内外の情報が、当社グループが保有する信用補完を考慮に入れる前の約定残高を全額回収できそうにないことを示す時、当社グループは、またしても金融資産がデフォルトすることを考慮するするかもしれない。

当社グループは、将来を考慮して予想信用損失を評価し、適用される減損方法は、信用リスクの重大な増加があるかどうかによる。

金融資産は、契約上のキャッシュ・フローが回収されるという合理的な期待がなければ、貸倒償却される。

その他包括利益を通じた公正価値での負債性金融商品及び償却原価での金融資産は、一般的アプローチ下で減損対象となり、後述の簡易アプローチを適用する売掛金及び契約資産を除き、ECLsの測定に関する以下のステージに分類される。

- ステージ1 - 当初認識時以降、信用リスクの重大な増加がなく、12ヶ月 ECLsに等しい額で損失引当金が測定される金融商品
- ステージ2 - 当初認識時以降、信用リスクの重大な増加があるが、信用毀損がなく、全期間ECLs に等しい額で損失引当金が測定される金融商品
- ステージ3 - 報告日時点で信用毀損しており（ただし、購入したものや当初より信用毀損したものではない）、全期間ECLs に等しい額で損失引当金が測定される金融商品

## 簡易アプローチ

重大な金融要素を含まない売掛金及び契約資産について、または、当社グループが重大な金融要素の影響を調整しないという実務手法を適用する時、当社グループは、ECLsの計算において簡易アプローチを適用する。簡易アプローチにおいて、当社グループは信用リスクの変化を追跡しないが、代わりに各報告日において全期間ECLsにもとづく損失引当金を認識する。当社グループは、債務者に特有の将来要因と経済環境を調整した実際の信用損失履歴にもとづく引当マトリックスを確立している。

## 金融負債

### 当初認識と測定

金融負債は、当初認識時に、損益を通じた公正価値での金融負債、借入金、未払金、または適切な場合は、有効ヘッジのヘッジ手段に指定されたデリバティブに分類される。

すべての金融負債は当初公正価値で認識され、借入金及び未払金の場合は直接取引コスト控除後の純額で認識される。

当社グループの金融負債は、借入金、買掛金及びその他未払金を含む。

### 事後測定

金融負債の事後測定は、以下の分類による。

### 償却原価での金融負債（買掛金、その他未払金及び借入金）

当初認識後、買掛金、その他未払金及び有利子借入金は、実効金利法を使って償却原価で事後測定されるが、割引効果が重要でない場合は原価で表示される。実効金利による償却プロセスを通じたものと同様に、負債の認識が中止される時、損益が損益計算書に計上される。

償却原価は、取得時の割引または割増、及び実効金利の不可分の一部である報酬やコストを勘定に入れて計算される。実効金利償却費用は、損益計算書の金融費用に含まれる。

### 金融保証契約

当社グループが発行する金融保証契約は、負債性金融商品の条件により期限を迎える時、特定の債務者が支払不能となっているので、債権者に生じる損失を立替払いすること要求する契約である。金融保証契約は、当初、保証の発効に直接貢献する取引コスト控除後の公正価値による負債として認識される。当初認識の後で、当社グループは当該金融保証契約を、(i)「金融資産の減損」で記述した方針にしたがって決定されたECL引当金と、(ii)当初認識額から、もしあれば収益認識累積額を控除した額、のいずれか高い額で測定する。

### 金融負債の認識中止

契約中に債務が免責され、解除され、または失効したときに、金融負債の認識が中止される。

既存の金融負債が、同一の貸手から大幅に異なる条件の他の金融負債と差し替えられた場合、または既存の金融負債の条件が大幅に修正された場合、当該変更または修正は、当初の金融負債の認識の中止として処理され、新規の金融負債が認識される。それぞれの帳簿価額の差額は、損益計算書において認識される。

### 金融商品の相殺

認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか資産の回収と債務の決済を同時に実行する意図を有している場合に限り、金融資産と金融負債は相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。



## 借入費用

適格資産の取得、構築または製造に直接貢献する一般的かつ特定の借入費用は、意図した使用または販売のための資産を完成・準備するのに要求される期間中、資本化される。適格資産は、意図した使用または販売のために大半の準備期間が必然的にかかる資産である。

適格資産の支出を留保した特定の借入の一時的な投資から得られた投資収益は、資本化に適格な借入費用から控除される。その他の借入費用は、発生した期に費用化される。

## 自己株式

当社または当社グループに再取得及び保有される自身の資本性金融商品は、原価で資本に直接計上される。当社グループ自身の資本性金融商品の購入、販売、発行または取消による損益は損益計算書に計上されない。

## 棚卸資産

棚卸資産は、低価法及び正味実現可能価額で表示されている。

各製品を現在の所在・状態にするために発生した原価は、以下の通り、直接原材料費、直接労務費及び製造間接費の適切な配賦額で構成されており、以下のように処理されている。

原材料	加重平均法による取得原価
完成品及び仕掛品	借入コストを除く、直接原材料費及び労務費と、通常生産能力を基礎として適切に配賦された製造間接費

正味実現可能価額は、見積販売価格から、完成のために必要と見積られるコスト及び売却のために必要と見積られるコストを控除した価額にもとづいている。

## 売掛金及びその他の未収入金

売掛金は、通常の営業過程での販売商品または提供役務にかかる顧客からの未収入金である。それらは通常12ヶ月以内に決済されるため、すべて流動区分に分類されている。

売掛金は、重要な金融要素を含む場合は公正価値で計上されるが、そうでなければ、無条件の対価の額で当初計上される。当社グループは、契約上のキャッシュ・フロー獲得の目的で売掛金を保有するため、実効金利を使った償却原価でそれらを事後測定する。

## 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物とは、手許現金、要求払預金、及び短期かつ流動性が高く確定額にて現金化可能な投資で、満期が通常3か月以内であり、かつ価値変動リスクの低いものから、要求に応じて払い戻し可能な当座借越残高を控除した金額で構成され、当社グループのキャッシュマネジメントにおいて不可欠な部分である。

財政状態計算書において、現金及び現金同等物は、手許現金及び預金（定期預金を含む）、使途制限のない現金に類似する性質を持つ資産で構成されている。

## 引当金

引当金は、債務の金額につき信頼できる見積りが可能であり、過去の事由の結果として現在の債務（法的または推定的債務）が発生し、かつ将来経済的便益を有する資源の流出で当該債務が決済される可能性が高い場合に認識される。

当社グループが引当金の一部ないし全部の回収を期待する時、当該回収額は別個の資産として認識されるが、それは回収が事実上確実な時だけである。引当金に関連する費用は、回収額控除後の純額で損益計算書に表示される。

割引の影響が重要な場合、引当金について認識される金額は、当該債務を決済するために必要であると予想される将来支出の報告期間末日における現在価値となる。時の経過から生じる割引現在価値の増加額は、損益計算書の「財務費用」に含まれる。

## 収益認識

### 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、財又はサービスへの支配が顧客に移転したときに、財又はサービスと引き換えに権利を獲得することが期待される対価を反映する額で認識される。

契約上の対価が変動額を含む時、対価の額は、当社グループが財又はサービスの顧客への移転と引き換えに獲得する額で見積もられる。変動対価は、契約開始時に見積もられ、変動対価に伴う不確実性が事後的に解決される時、認識された累積収益の額の重大な戻入が生じない可能性が高くなるまで縛られる。

契約が、1年超の期間にわたる財又はサービスの顧客への移転から得られる重大な経済便益を顧客に提供する金融要素を含む時、収益は、契約開始時点で当社グループと顧客との間でなされた別個の金融取引に反映される割引率を使って割り引いた未収入額の現在価値で測定される。契約が、1年超の重大な経済便益を当社グループに提供する金融要素を含む時、契約下で認識された収益は、実効金利法による契約負債と一体となった支払利息を含む。顧客による支払と約束した財又はサービスの移転との間の期間が1年以内である契約については、取引価格は、IFRS第15号の実務手法を使って、重大な金融要素の影響に関して調整されない。

#### (a) 製品の販売

当社グループは、さまざまな乗用・商用車並びに、エンジン、客室、アクセル、鉄骨フレーム及びギアボックスを含む関連主要パーツや部品を製造し市場で販売する。顧客との契約内容によって、売上は、製品の支配が移転した時すなわちリスクと便益が移転した時、顧客が製品販売のための流通網及び価格に対する完全な裁量権を有しており、顧客の当該製品の受け入れに影響し得る未履行義務がない時に認識される。

車両はしばしば、数量リベート付で販売される。リベートは顧客による支払額と相殺される。予想される将来のリベートにかかる変動対価を見積るため、1台の販売契約には最も発生可能性が高い金額による方法が用いられ、複数台の販売契約には期待価値法が用いられる。変動対価の額をもっとも適切に予測する選択された方法は、主として契約に含まれる台数により選ばれる。変動対価の見積りを規定する条件が適用され、予想される将来のリベートの返金負債が認識される。

#### (b) 役務の提供

役務提供による売上は、役務が提供された会計期間において認識される。

## 返金負債

返金負債は、顧客から受け取った（あるいは受け取る予定の）対価の一部ないし全部を返金する義務について認識され、当社グループが最終的に顧客に返金しなければならないと予想する額で測定される。当社グループは各報告期間の末日時点の返金負債（及びそれに伴う取引価格の変動）の見積りを更新する。

## 受取利息

受取利息は、金融商品の見積り期間または適切な場合はより短い期間にわたる見積将来現金受取額を、金融資産の純簿価まで正確に割り引くレートを適用した実効金利法を使って、見積り計上される。

## レンタル収益

レンタル収益は、リース期間にわたり時間配賦基準で認識される。指標やレートによらない変動リース料の支払は、発生した会計期間に収益として認識される。

## 配当収益

配当収益は、株主の支払受領の権利が確定した時、配当に関連する経済便益が当社グループに流入しそうな時、及び配当額が信頼性をもって測定できる時に認識される。

## リース

当社グループは、開始日において、契約がリースであるかまたはリースを含むのかを評価する。契約が、対価と引き換えに、識別された資産の使用を支配する権利を一時期に譲渡する場合、当該契約はリースであるかまたはリースを含む。

### 当社グループが借手の場合

短期リース及び少額資産のリースを除くすべてのリースについて、当社グループは単一の認識・測定アプローチを適用する。当社グループは、リース料を支払うべきリース債務及び原資産の権利を表示する使用権資産を認識する。

#### (a) 使用権資産

使用権資産は、リース開始日（すなわち原資産が利用可能となる日）に認識される。使用権資産は、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定され、リース負債の再測定があれば調整される。使用権資産の原価は、リース債務の認識額、生じた当初直接原価、開始日以前におけるリース料の支払から、リース・インセンティブの受取を控除した額を含む。使用権資産は、資産の見積り耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたり、定額法で償却される。

リース資産の所有権がリース期間末日までに当社グループに移転するか、原価が購入オプションの行使を反映する場合、当該資産の見積り耐用年数を使って償却費が計算される。

#### (b) リース負債

リース負債は、リース開始日において、リース期間にわたり支払われるリース料の現在価値で認識される。リース料の支払は、未収リース・インセンティブ控除後の固定支払額（実質的な固定支払を含む）、指標や利率に依拠する変動リース支払額、及び、残価保証により支払うことが予想される額を含む。リース支払額は、当社グループにより行使されることがかなり確実な購入オプションの行使価格、及び、もしリース条件が当社グループによるリースの解約オプションの行使を反映するならば、リース解約にかかるペナルティの支払いも含む。指標や利率に依拠しない変動リース支払額は、支払いの引き金となる事象や条件が生じた期において費用として認識される。

暗黙のリース利率はすぐには決定できないので、リース支払額の現在価値の計算において、当社グループはリース開始日の追加借入利率を使う。開始日以後は、リース負債の額は、利子の増加を反映して増加し、リース支払により減少する。さらに、リース負債の簿価は、リース条項の修正、変更、リース支払額の変動（たとえば、指標や利率の変動による将来のリース支払額の変動）、または、原資産を購入するオプションの評価の変更があれば、再測定される。

### (c) 短期リース及び少額リース資産

当社グループは、短期リース（すなわち、開始日から12ヶ月以内の期間のリースで、購入オプションを持たない）について認識除外を適用する。また、少額とみなされる事務機器やノートパソコンなどのリースについても少額リース資産の認識除外を適用する。

短期リース及び少額リース資産に関連する支払は、リース期間にわたり定額法で費用として計上される。

### 当社グループが貸手の場合

当社グループが貸手として行動する時、当社グループはリース開始時（あるいはリース修正がある時）に、リースをファイナンスまたはオペレーティング・リースのいずれかに分類する。

当社グループが資産の所有に伴うリスクと便益の大半を借手に移転しないリースは、オペレーティング・リースに分類される。契約がリースと非リース要素を含む時、当社グループは、関連する単独販売価格にもとづいて、契約における対価を各要素に配分する。レンタル収益はリース期間にわたり定額法で会計処理され、その性質により損益計算書の収益に含まれる。オペレーティング・リースの交渉や契約に際して発生した当初直接原価は、リース資産の簿価に加算され、レンタル収益と同じ方法でリース期間にわたり認識される。偶発的な貸付は、発生する期間において収益として認識される。

原資産の所有に伴うリスクと便益の大半を借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして会計処理される。

### 法人税費用

法人税費用は、当期税金と繰延税金から構成される。損益計算書に含まれない項目に関連する法人税費用は、損益計算書上ではなく、その他包括利益あるいは直接資本にて認識される。

当期及び前期以前の当期税金資産及び当期税金負債は、税金費用の予想回収額または税務当局に対する未納付額で測定されている。この際の税率（及び税法）は、当社グループが営業する国々における一般的な解釈や慣行を考慮した上で、報告期間末日時点で既に定められているか、または実質的に定められている率である。

繰延税金は負債法により、報告期間末日における、税務上の資産及び負債金額と財務報告上の帳簿価格との全ての一時差異について計上される。

以下を除いて、全ての将来加算一時差異について繰延税金負債が認識されている。

- ・ 企業結合以外の取引におけるのれん、資産または負債の当初認識から生じた繰延税金負債であり、当該取引時点では会計上の利益にも、課税所得または欠損金にも影響せず、相当する額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異を生じない時
- ・ 子会社、関連会社及び合併会社への投資に関連する将来加算一時差異に関して、一時差異の解消の時期を管理することができ、予見可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い時

全ての将来減算一時差異並びに未使用の税額控除及び欠損金の繰越額について、それらを利用できるだけの課税所得が生じる可能性が高いと考えられる範囲で、以下の場合を除いて、繰延税金資産が認識されている。

- ・ 企業結合ではない取引における資産または負債の当初認識から生じた将来減算一時差異に関する繰延税金資産が、当該取引の時点で会計上の利益にも課税所得または欠損金にも影響せず、相当する額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異を生じない時
- ・ 子会社、関連会社及び合併会社への投資に関連する将来減算一時差異に関して、予見できる将来に一時差異が解消して、一時差異を使える課税所得が利用できる可能性が高いと考えられる範囲においてのみ、繰延税金資産が認識される場合

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末日に検討され、十分な課税所得によって全部ないし一部の繰延税金資産を利用できる可能性が低くなった場合には、当該範囲内で帳簿価額を減額させる。未認識の繰延税金資産は、各報告期間末日に再評価され、十分な課税所得によって全部ないし一部の繰延税金資産が利用可能となった場合には、当該範囲内でこれを認識し計上する。

期末日までに行方未定である、または実質的に施行されている税率（及び税法）を前提に、資産が実現する、または負債が決済される期に適用されると予想される税率を使用して、繰延税金資産及び繰延税金負債が測定される。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、同一の税務当局によって同じ納税企業体に対して課された繰延税金の場合、繰延税金資産及び繰延税金負債は相殺される。

## 政府補助金

政府補助金は、全ての条件を満たし、かつ補助金を受け取ることができるという適切な確証を得た場合に、公正価値で認識される。当該補助金が費用項目に関連する場合には、体系的方法により、充当する費用に補助金を対応させるよう、必要な期間に渡って収益認識される。補助金が資産に関連する場合には、その公正価値は繰延収益勘定に貸方計上され、当該資産の見積耐用年数に渡って定期的に純損益に認識される、または当該資産の簿価から減額され、減価償却費の減額を経て純損益に認識される。

## 従業員給付

### (i) 退職給付

中国の該当する地方政府及び省政府が管理している様々な確定拠出年金制度並びにDMCが管理している補足的年金制度への当社グループの拠出は、発生時に費用計上している。当該確定拠出年金制度及び補足的年金制度の詳細は、以下の注記6（a）に記載している。

### (ii) 医療給付

中国の地方政府及び省政府が管理している様々な確定拠出医療給付制度並びにDMCが管理している補足的医療給付への当社グループの拠出は、発生時に費用計上している。当該確定拠出医療給付及び補足的医療給付の詳細は、以下の注記6（b）に記載している。

### (iii) 住宅補助金

従業員の現在の勤務に対する住宅補助金は発生時に損益計算書上で認識している。住宅補助金制度に関する詳細は、以下の注記6（c）に記載している。

### (iv) 解雇及び早期退職給付

解雇及び早期退職給付は、従業員の雇用が通常の退職日前に終了した場合または従業員が当該給付と交換に自主退職を受け入れた場合に支払われる。当社グループは、撤回不能な詳細な正式計画に従って現在の従業員の雇用を終了するか、または自主退職促進のために行なわれる申し出の結果として雇用終了給付を提供するという約束が明示された場合、解雇及び早期退職給付を認識する。当該解雇及び早期退職給付制度の詳細は、以下の注記6（d）に記載している。

## 配当

株主総会で承認されるまでの期間、取締役会によって提案された最終の配当金は、財政状態計算書、資本の部の利益剰余金の独立項目として計上されている。この配当金は、株主総会において承認、宣言された後は負債として計上される。

## 外貨換算

### (i) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各事業体の財務書類に含まれる項目は、当該事業体が営業活動を行う主たる経済環境における通貨（以下、「機能通貨」という）を使用して測定される。当該連結財務書類は、当社の機能通貨であり、当社グループの表示通貨である人民元（「RMB」）で記載されている。

### (ii) 取引及び残高

外貨建取引は、取引日の、または再測定される場合は評価日の換算レートにより、機能通貨へ換算替えされている。適格キャッシュ・フロー・ヘッジ及び適格純投資ヘッジとして、その他包括利益で繰延べられる場合を除いて、上述の取引の決済及び、期末における換算レートでの外貨建貨幣性資産、負債の換算替えによる外貨換算差損益は、損益計算書で認識される。

損益を通じて公正価値で測定される株式のような、非貨幣性金融資産及び負債の換算差額は、評価差額の一部として、損益計算書で認識される。売却可能に分類された証券のような非貨幣性金融資産は、その他包括利益に含まれる。

### (iii) グループ会社

表示通貨と異なる機能通貨を持つ全てのグループ会社（いずれも超インフレ経済の通貨を持っていない）の業績及び財政状態は、下記の通り表示通貨に換算される。

- ・ お各貸借対照表に表示されている資産及び負債は、貸借対照表日の終値レートで換算される。
- ・ 各損益計算書の収益及び費用は、平均為替レートで換算される（ただし当該平均為替レートが、取引日現在の為替レートによる累積的影響の合理的な近似値でない場合は、当該収益及び費用は取引日のレートで換算される）。
- ・ このように計算された結果生じる換算差額は全額、その他包括利益で認識される。

在外事業体の買収により生じた、のれん及び公正価値調整は、当該在外事業体の資産及び負債として処理され、決算日レートで換算される。発生する為替換算の差額は、その他包括利益で認識される。

## 3. 重要な会計上の判断及び見積り

経営陣は当社グループの財務書類を作成する際に、報告日における収益、費用、資産、負債の計上額、及び添付の開示、ならびに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り、及び想定を行う必要がある。これらの想定及び見積りに伴う不確実性により、将来影響が及ぶ資産または負債の帳簿価格に対し大幅な調整を行う必要性が生じる可能性がある。

翌事業年度において資産及び負債の帳簿価額に重要な修正をもたらす重大なリスクを伴う、将来に関する主要な仮定及び報告期間末日におけるその他の見積り上の不確実性の主要要因は、以下の通りである。

#### (i) 製品保証引当金

当社グループ及び合併会社（JV）が、販売された乗用車及び商用車について提供する製品保証に関する引当金は販売高ならびに修理及び交換のレベルに係る過去の経験則に基づき認識される。当該過程の一部として経営陣が採用する主要な判断は、販売された乗用車及び商用車の製品保証引当金の見積単位コストの決定を含む。

#### (ii) 繰延税金資産

将来課税所得が生じるであろう時期、金額、及び将来の税務戦略にもとづき認識し得る繰延税金資産の金額を決定するためには、重要な経営陣の判断が要求される。

#### (iii) 非金融資産（のれん以外）の減損評価

当社グループは、各報告期間末日におけるすべての非金融資産（使用権資産を含む）について、減損の兆候があるかどうか評価する。耐用年数を確定できない無形資産は、毎年及びそのような兆候が存在する時はその都度減損テストされる。その他の非金融資産は、簿価が回収されないような兆候がある時、減損テストされる。資産または現金生成単位の簿価が回収可能額、それは売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い額であるが、を超える時、減損は存在する。売却費用控除後の公正価値の計算は、同種の資産の第三者間取引において拘束される販売取引または資産売却に係る追加費用控除後の観察可能な市場価格から利用可能なデータにもとづく。使用価値計算がなされる時、経営陣は、当該資産または現金生成単位からの予想将来キャッシュ・フローを見積り、当該キャッシュ・フローの現在価値を計算するのにふさわしい割引率を選択しなければならない。

#### (iv) 投資不動産と自己使用不動産の間の分類

当社グループは、不動産が投資不動産の要件を満たすか決定し、その判断をするに際しての基準を策定した。投資不動産は、賃貸料を得るため、値上がりのため、あるいはその両方のために保有される不動産である。したがって、当社グループは、不動産が当社保有の他の資産から独立して、キャッシュ・フローを大いに生み出すかどうかを考慮する。いくつかの不動産は、賃貸料を得るため、あるいは、値上がりのために保有される部分と、製造、製品またはサービスの提供、または管理目的での使用のために保有される別の部分で構成される。これらの部分が別個に売却され、あるいは、ファイナンス・リースとして別個に賃貸されうるなら、当社グループはその部分を分けて会計処理する。もしその部分が別個に販売できないなら、重要でない部分だけが製造、製品またはサービスの提供、または管理目的での使用のために保有される限り、当該不動産は投資不動産である。不動産が投資不動産としてふさわしくないほど付随サービスが重要であるかどうかを決定するため、個別の不動産ごとに判断がなされる。

#### (v) 金融資産の減損

金融資産の損失引当は、デフォルトのリスク及び予想損失率についての想定にもとづいている。当社グループは、これらの想定及び減損計算へのインプットを選択するにあたり、各報告期間末日の将来予測同様、過去の履歴及び既存市況にもとづく判断を用いる。

#### ( ) 予想信用損失の測定

当社グループは、デフォルトリスクエクスポージャーと予想信用損失率から予想信用損失を計算し、デフォルト確率とデフォルト損失率に基づいて予想信用損失率を決定する。予想信用損失率を決定する際に、当社グループは内部の過去の信用損失の経験等のデータを使用し、現在の状況及び将来の見通しに基づいて過去のデータを調整する。将来の見通しに関する情報を考慮する場合、当グループが使用する指標には、景気後退のリスク、予想される失業率の上昇、外部市場環境、技術環境、及び顧客の状況の変化が含まれる。当社グループは、予想信用損失の計算に関連する仮定を定期的に監視し、見直している。2023年には、上記の推定手法と主要な仮定に大きな変化はなかった。

#### ( ) のれんの減損

当社グループは、のれんが減損しているかどうか少なくとも年に1回決定する。これは、のれんが配賦される現金生成単位の使用価値の見積りを要求する。使用価値の見積りは、当社グループに、当該現金生成単位からの予測将来キャッシュ・フローの見積りを行うこと、及び、それらのキャッシュ・フローの現在価値を計算するために適切な割引率を選択することを要求する。

経営者が現金生成単位の将来キャッシュ・フローの計算に採用する売上総利益率を修正し、修正された売上総利益率が現在採用されている売上総利益率よりも低い場合、当社グループは、のれんの減損損失を認識する必要があるかもしれない。

経営陣がキャッシュ・フローの割引に採用する税引前割引率を修正し、その修正後の税引前割引率が現在適用されている割引率よりも高い場合、当社グループは、のれんの減損損失を認識する必要があるかもしれない。

#### ( ) 在庫の減損

棚卸資産は、各報告期間末日の原価と正味実現可能価額のいずれか低い方で表示される。原価が正味実現可能価額よりも高い場合には、棚卸資産に対する減損が認識され、当期の損益に計上される。正味実現可能価額は、現在の営業過程における見積販売価格から、該当するコスト、変動販売費用及び税金費用を控除したものである。正味実現可能価額の認識は、判断及び見積りを要する。従前の見積り結果が更新された見積りと異なる場合、当該相違額は、見積りが修正される期の在庫の簿価に影響する。

#### (ix) 開発費用

開発費用は、財務書類注記2.3の「研究開発費」に関する会計方針にしたがって資産計上される。資産計上額の決定は、経営陣に、当該資産の予想将来キャッシュ創出額、適用される割引率及び期待受益期間に関して仮定することを要求する。

### 4. 収益及びセグメント情報

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提供される内部報告と整合的に報告される。最高経営意思決定者は、資源を配分し、事業セグメントの業績を評価することに責任を持つ者である。

製品販売における収益は、付加価値税、消費税及びその他の販売税を除く製品販売の請求価値を表しており、返品引当金及び売上割引並びにグループ会社間の重要な取引をすべて消去した後の金額である。

経営目的のために、当社グループは製品及び役務に基づき各事業単位に組織されており、以下のように4つの報告可能な事業セグメントがある。

- 商用車セグメントは、主に商用車、商用車関連エンジン・その他自動車部品を製造・販売する。
- 乗用車セグメントは、主に乗用車、乗用車関連エンジン・その他自動車部品を製造・販売する。
- 金融サービスセグメントは、主に外部顧客及び当社グループ内企業に金融サービスを提供する。金融サービスからの収益は主に貸付金からの利息収益である。
- 本社業務及びその他セグメントは、主にその他の自動車関連製品を製造・販売する。



経営陣は、資源配分及び業績評価について決定するため、当社グループの事業セグメント別に業績をモニターしている。セグメント業績は事業セグメント損益に基づき評価され、連結財務書類における損益と整合的に測定されている。しかしながら、法人税費用は、グループ全体で管理され、事業セグメントには配賦されていない。

当社グループの最高経営意思決定者は、当社グループの連結収益や業績の大半は中国本国市場に帰属し、当社グループの連結資産は主に中国本国内に所在していると考えているため、地域別セグメント情報は開示されていない。

2023年12月31日に終了する年度において、当社グループの総収益の10%以上を占める単独の外部顧客は存在しない。

#### 2023年12月31日終了年度

	商用車 百万人民元	乗用車 百万人民元	金融サービス 百万人民元	本社業務及びその他 百万人民元	消去 百万人民元	合計 百万人民元
セグメント収益						
外部顧客への売上	49,419	42,384	6,046	1,466	-	99,315
内部顧客への売上	119	159	105	137	(520)	-
	<u>49,538</u>	<u>42,543</u>	<u>6,151</u>	<u>1,603</u>	<u>(520)</u>	<u>99,315</u>
業績						
セグメント業績	(4,107)	(6,565)	1,944	(675)	2,060	(7,343)
受取利息	522	253	-	2,136	(2,165)	746
財務費用	(81)	(23)	-	(1,145)	141	(1,108)
以下の損益持分：						
合併会社	245	268	-	-	-	513
関連会社	(29)	(32)	808	60	-	807
税引前損失						(6,385)
法人税費用						(428)
当期純損失						<u>(6,813)</u>

当社グループが商品の移転から得る収益は主に一定時点で認識され、金融サービスからの収益は主に役務提供期間に渡って認識される。

	商用車 百万人民元	乗用車 百万人民元	金融サービス 百万人民元	本社業務及びその他 百万人民元	消去 百万人民元	合計 百万人民元
その他のセグメント情報						
資本的支出						
-建物、工場及び設備	1,945	5,963	208	1,583	-	9,699
-無形資産	788	2,140	43	10	-	2,981
-使用権資産及びその他非流動資産	-	41	-	-	-	41
建物、工場及び設備の減価償却	1,157	1,529	15	513	-	3,214
無形資産の償却	717	563	27	159	-	1,466
使用権資産の減価償却	127	283	7	14	-	431
棚卸資産の引当金繰入	257	158	-	11	-	426
金融資産の減損損失	244	(86)	962	(45)	-	1,075
建物、工場及び設備並びに無形資産の減損損失	166	130	-	22	-	318
製品保証繰入	214	423	-	13	-	650

2022年12月31日終了年度

	商用車	乗用車	金融サービス	本社業務及びその他	消去	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
セグメント収益						
外部顧客への売上	38,644	46,444	6,403	1,172	-	92,663
内部顧客への売上	21	288	35	50	(394)	-
	<u>38,665</u>	<u>46,732</u>	<u>6,438</u>	<u>1,222</u>	<u>(394)</u>	<u>92,663</u>
業績						
セグメント業績	<u>(2,866)</u>	<u>(6,437)</u>	<u>1,884</u>	<u>1,236</u>	<u>2,104</u>	<u>(4,079)</u>
受取利息	579	277	-	2,027	(2,137)	746
財務費用	(203)	13	-	(881)	42	(1,029)
以下の損益持分：						
合併会社	541	11,190	87	66	-	11,884
関連会社	41	104	1,000	(283)	-	862
税引前利益						8,384
法人税費用						929
当期純利益						<u>9,313</u>

	商用車	乗用車	金融サービス	本社業務及びその他	消去	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
その他のセグメント情報						
資本的支出						
-建物、工場及び設備	839	2,144	317	868	-	4,168
-無形資産	662	3,117	39	66	-	3,884
-使用権資産及びその他非流動資産	9	257	-	6	-	272
建物、工場及び設備の減価償却	988	1,092	13	723	-	2,816
無形資産の償却	736	233	14	211	-	1,194
使用権資産の減価償却	110	237	1	5	-	353
棚卸資産の引当金繰入	207	(19)	-	1	-	189
金融資産の減損損失	300	146	993	(230)	-	1,209
建物、工場及び設備並びに無形資産の減損損失	6	121	-	30	-	157
製品保証繰入	<u>230</u>	<u>499</u>	<u>-</u>	<u>5</u>	<u>-</u>	<u>734</u>

## 5. その他の収益

当社グループのその他の収益の分析は、以下のとおりである。

	2023年	2022年
	百万人民元	百万人民元
その他の材料の処分による純利益	102	68
政府助成金及び補助金	1,163	960
配当金	1,013	719
受取利息	746	746
合併会社からの経営陣派遣報酬	211	220
長期投資の売却益	129	1,945
その他	<u>779</u>	<u>1,373</u>
	<u>4,143</u>	<u>6,031</u>

2023年中に、当社は、Seres Group Co.,Ltd（以下「Seres」という）の株式2.16百万株を売却し、82.63百万人民元の現金収入と79.39百万人民元の売却益（2022年中のSeres株式の売却益は1,945百万人民元だった）を得た。

## 6. 税引前利益

当社グループの税引前利益は、以下の項目計上後の数値である。

	注記	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元
認識された棚卸資産原価		80,733	77,546
(売上原価に含まれる) 金融サービスに係る支払利息		648	697
棚卸資産の引当金繰入		426	189
建物、工場及び設備の減価償却費	14	3,214	2,816
無形資産の償却費	16	1,466	1,194
使用権資産の減価償却費	15	431	353
投資不動産の減価償却費		99	78
監査人の報酬*		18	21
金融資産の減損損失純額	10	1,075	1,209
人件費(取締役及び監査役の報酬を除く(注記8))			
－賃金給与		8,983	8,332
－退職給付費用	(a)	949	835
－医療給付費用	(b)	584	504
－住宅補助費用	(c)	2	－
		<u>10,518</u>	<u>9,671</u>
その他の費用に含まれている項目			
建物、工場及び設備並びに無形資産の処分益		(178)	(319)
建物、工場及び設備の減損	14	198	82
無形資産の減損	16	120	75
投資不動産の減損		－	12
製品保証引当金繰入	32	650	734
研究開発費		4,571	4,393
ロイヤルティ		26	22
その他為替差(益)/損、純額		<u>(33)</u>	<u>(187)</u>

\* 監査人の報酬に含まれる非監査報酬は、当期1百万人民元未満である。

(a) 退職給付

中国における当社グループの従業員は、中国の関連市町村及び省政府が統制するさまざまな確定拠出年金制度の対象となっていて、それに則り市町村及び省政府はすべての現役及び退職従業員に対する退職給付債務の引き受けを保証している。

中国の関連市町村及び省政府が統制する確定拠出年金制度に加えて、当社及び湖北省にある子会社並びに合併会社の大部分（以下「湖北企業」と総称する）もまた、DMCが統制する補完的年金制度（以下「当該制度」という）に加入している。それに則り湖北企業は、従業員の賃金総額の一定割合を当該制度に毎月拠出することが義務付けられる。一方DMCは、湖北企業従業員に支払われる、補完的年金及びその他の年金給付債務の引き受けを保証している。当社グループは、確定拠出を行う以外には、補完的年金債務及びその他年金給付に対しての義務を負わない。湖北企業が行う当該制度への拠出は、発生時に費用処理される。

締結された協定及び管理上の理由から、当該制度への拠出は、各湖北企業が負担することを義務付けられる各々の金額に基づいて、各湖北企業により直接決済される。

DMCは、湖北企業従業員に支払われる、補完的年金及びその他の年金給付債務を継続して引き受ける旨当社と合意し、湖北企業は従業員の賃金の一定割合を毎月継続して当該制度に拠出するものとする。DMCはまた、湖北企業従業員が、湖北企業に補完的年金給付及び当該制度に基づくその他の年金給付の請求をする場合に生じうる損失について、当社に補償することにも合意している。

(b) 医療給付

当社グループは毎月、中国の関連市町村及び省政府が設立したさまざまな確定拠出医療給付制度に拠出する。市町村及び省政府は、当該制度に基づいて、現役及び退職従業員に対する医療給付債務の引き受けを保証している。

さらに、湖北企業もまた、DMCが規律する補完的医療給付制度に加入している。それに則り、当該企業は適格従業員の賃金の一定割合を毎月制度に拠出し、DMCは、湖北企業の適格従業員に支払う補完的医療給付債務の引き受けを保証する。当社グループは、当該制度に基づいて、それ以上の医療給付及び補完的医療給付債務を負ってはいない。湖北企業による当該制度への拠出は、発生時に費用処理される。

DMCは、湖北企業の適格従業員に支払われる補完的医療給付債務を継続して引き受けることについて当社と合意し、当該企業は、適格従業員の賃金の一定割合を毎月継続して補完的医療給付制度に拠出するものとする。DMCはまた湖北企業従業員が、補完的医療給付を湖北企業に請求する場合に生じうるすべての損失を、当社に補償することにも合意している。

(c) 住宅補助金

2000年に当社グループは、住宅補助金制度を導入した。それに則り、当社グループは、住居区画の割り当てを全く受けていないか、または所定基準に達する住居区画を割り当てられていない、適格な従業員に住宅補助金を支払う債務を引き受けた。当社グループの住宅補助金制度実施時に在職していた当社グループの退職従業員は、当該制度の給付を受ける権利がある。2003年1月1日以降子会社及び合併会社に就職した従業員及び当該子会社及び合併会社の退職従業員は、住宅補助金制度に基づくいかなる給付権利も有さない。

2000年1月1日以前の勤務期間に関する住宅補助金については、2000年に当該制度実施年の費用として全額認識された。2000年1月1日に開始する勤務期間に関する住宅補助金については、支払いは2000年1月に始まって、住居区画の割り当てを受けていない従業員には最大20年まで、住居区画の割り当てを受けているが、所定基準に達していない従業員には最大15年まで毎月行う。毎月の支払いは、発生時に損益計算書において認識され、当該従業員の勤続年数に沿ってなされる。

## (d) 解雇及び早期退職給付

当社グループは一定の適格な従業員には解雇及び早期退職制度を実施していた。それに則り、当社グループは、該当早期従業員が正規の退職年齢に達するまで毎月、早期退職給付を支払う義務を負っていた。正規退職年齢以降は、従業員は政府の統制する年金制度、及びDMCの統制する補完的年金制度から給付を受けることができる。

取締役が見積った早期退職給付債務は、正式な早期退職制度が確約された各年の損益計算書において全額発生し、認識されている。

## 7. 財務費用

	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元
銀行借入及びその他借入金に係る利息	660	795
リース債務に係る利息費用（注記15）	111	115
財務活動の為替差損/（益）、純額	337	119
財務費用	1,108	1,029

## 8. 取締役及び監査役の報酬

当期における取締役及び監査役の報酬の詳細は、香港会社法（622章）第383条、会社（取締役の報酬にかかる情報開示）規則（622G章）第2及び香港証券取引所上場規則に基づき、以下の通り開示されている。

	取締役		監査役	
	2023年 千人民元	2022年 千人民元	2023年 千人民元	2022年 千人民元
報酬	450	486	-	-
その他の報酬				
－給与	625	972	754	747
－変動賞与	1,804	4,659	1,769	2,679
－その他給付の見積金銭価値	167	248	136	126
－退職給付制度への雇用主の拠出	199	298	154	148
合計損益計算書計上費用	3,245	6,663	2,813	3,700

各取締役及び主要業務執行者の報酬は以下のとおりである。

## 2023年12月31日終了年度

氏名	報酬 千人民元	給与 千人民元	変動賞与 千人民元	その他給 付の見積 金銭価値 千人民元	退職給付 制度への 雇用主の 拠出 千人民元	合計 千人民元
<b>業務執行取締役:</b>						
Zhu Yanfeng (竺延風、2023年 11月2日辞任)	-	60	480	16	19	575
Yang Qing (楊青)	-	240	655	68	77	1,040
You Zheng (尤曄)	-	259	499	67	84	909
	-	559	1,634	151	180	2,524
<b>非業務執行取締役:</b>						
Huang Wei (黃偉、2023年5月 17日辞任)	-	66	74	16	19	175
	-	66	74	16	19	175
<b>社外非業務執行取締役:</b>						
Leung Wai Lap, Philip (梁偉 立)	177	-	-	-	-	177
Zong Qingsheng (宗慶生)	100	-	-	-	-	100
Hu Yiguang (胡裔光)	173	-	-	-	-	173
	450	-	-	-	-	450
	450	625	1,708	167	199	3,149
<b>監査役:</b>						
He Wei (何偉、監査役議長)	-	430	1,042	68	77	1,617
Jin Jun (靳軍)	-	324	727	68	77	1,196
	-	754	1,769	136	154	2,813

## 2022年12月31日終了年度

氏名	報酬 千人民元	給与 千人民元	変動賞与 千人民元	その他給 付の見積 金銭価値 千人民元	退職給付 制度への 雇用主の 拠出 千人民元	合計 千人民元
<b>業務執行取締役:</b>						
Zhu Yanfeng (竺延風)	-	234	1,207	63	74	1,578
Yang Qing (楊青)	-	234	1,070	64	74	1,442
You Zheng (尤曄)	-	250	1,294	60	76	1,680
	-	718	3,571	187	224	4,700
<b>非業務執行取締役:</b>						
Huang Wei (黃偉)	-	254	1,088	61	74	1,477
	-	254	1,088	61	74	1,477
<b>社外非業務執行取締役:</b>						
Leung Wai Lap, Philip (梁偉立)	184	-	-	-	-	184
Zong Qingsheng (宗慶生)	120	-	-	-	-	120
Hu Yiguang (胡裔光)	182	-	-	-	-	182
	486	-	-	-	-	486
	486	972	4,659	248	298	6,663
<b>監査役:</b>						
He Wei (何偉、監査役議長)	-	429	1,716	63	74	2,282
Jin Jun (靳軍)	-	318	963	63	74	1,418
	-	747	2,679	126	148	3,700

2023年12月31日終了年度中、取締役または監査役に支払われた退職給付または辞任報酬はなかった。取締役のサービスを利用可能にするために第三者に提供された対価はなかった（2022年：同じ）。

当年度中、取締役または監査役のために、当社が引き受けた借入、準借入、その他の取引はなかった（2022年：同じ）。

当年度末時点または当年度のいかなる時点においても、当社が当事者であり、直接・間接にかかわらず、当社の取締役が重要な利益を有する当社グループの事業に関連する重要な取引、合意、契約は存在しなかった。

## 9. 上位5人の高報酬従業員

当期において高額報酬が支払われた上位5人の従業員に取締役は含まれていない（2022年：取締役なし）。当該人物の報酬の詳細は、上記注記8に記載されている。当社の取締役でも監査役でもない残り5名（2022年：5名）の高額報酬従業員に対する当期の報酬の詳細は、以下のとおりである。

	2023年 千人民元	2022年 千人民元
給与、手当及び現物支給	3,115	3,120
賞与	7,858	10,572
年金費用	858	992
	<u>11,831</u>	<u>14,684</u>

これらの非取締役及び非監査役である高額報酬従業員の報酬の金額範囲ごとの人数は、以下のとおりである。

	従業員数	
	2023年	2022年
2,000,001香港ドル - 2,500,000香港ドル	4	-
2,500,001香港ドル - 3,000,000香港ドル	-	3
3,000,001香港ドル - 3,500,000香港ドル	1	2
3,500,001香港ドル - 4,000,000香港ドル	-	-
	<u>5</u>	<u>5</u>

## 10. 金融資産の減損損失純額

	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元
売掛金の減損損失/（戻入）	(164)	96
その他未収入金の減損損失	105	105
金融サービスに係る貸付金 及び未収入金の減損損失	1,053	993
その他	81	15
	<u>1,075</u>	<u>1,209</u>

## 11. 法人税費用及び繰延税金

	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元
当期法人税	1,435	965
繰延税金	(1,007)	(1,894)
当期法人税費用/(収益)	428	(929)

## (a) 法人所得税

中国所得税法及び各規則の下に、当社及びその子会社に係る法人所得税は、現行の法律、解釈及び慣行に基づき、当該期間の予想課税所得に対して25%の法定税率または適用可能な場合は15%の優遇税率で計算される。

## (b) 香港収益税

当社グループは、当期において香港で生じた所得がなかったため、香港収益税（税率：16.5%）の引当金は計上されていない。

## (c) 繰延税金

繰延税金資産は、主に、税務上将来減算可能な特定の損金に係る一時差異に関して、認識されている。

IAS第12号「法人所得税」によれば、繰延税金資産及び負債は、当該資産が実現するか負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて計算される。

当社グループが本籍をおく中国の法定法人税率を税引前利益に適用して計算される法人所得税費用と、当社グループの実効税率に基づいた法人所得税費用との調整、及び、適用税率（すなわち、法定法人税率）と実効税率との調整は、以下のとおりである。

	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元
税引前利益/(損失)	(6,385)	8,384
中国法定法人税率25%での法人税等（2022年：25%）	(1,596)	2,096
特定の省又は地方における税金特権および軽減税率適用額	497	246
合併会社及び関連会社の損益持分	(319)	(3,256)
税務上損金とならない費用	26	35
未認識の税務損失	1,922	854
その他	(102)	(904)
当社グループの実効税率による税金費用/(収益)	428	(929)

当社グループの繰延税金は、以下のよう分析される。



	連結財政状態計算書		連結損益計算書及び包括利益計算書	
	12月31日現在		12月31日に終了した年度	
	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元
繰延税金資産				
資産の減損	1,859	1,550	(309)	(55)
未払費用	681	588	(93)	(120)
製品保証引当金	217	282	65	(68)
未払賃金	90	126	36	(22)
翌年以降控除可能繰越損失	1,477	1,486	9	(1,204)
前受利息	467	455	(12)	269
その他	291	340	49	(126)
総繰延税金資産	<u>5,082</u>	<u>4,827</u>	<u>(255)</u>	<u>(1,326)</u>
繰延税金負債				
子会社の獲得から生じる公 正価値調整	(321)	(218)	103	(54)
政府補助金の再分配	(39)	(47)	(8)	(8)
その他包括利益を通じた公 正価値での金融資産の公正 価値変動	(555)	154	709	(567)
資本投資に対する公正価値 利益	(776)	(1,510)	(78)	(545)
総繰延税金負債	<u>(1,691)</u>	<u>(1,621)</u>	<u>726</u>	<u>(1,174)</u>
以下のとおり表示される：				
連結損益計算書で貸方計上された繰延税金			(1,007)	(1,894)
連結その他包括利益に貸方計上された繰延税金			<u>1,478</u>	<u>(606)</u>
			<u>471</u>	<u>(2,500)</u>

繰延税金資産及び繰延税金負債は以下の通り分析される：

	2023年12月31日	2022年12月31日
	百万人民元	百万人民元
繰延税金資産		
12ヶ月を超えて回収予定の繰延税金資産	2,748	2,424
12ヶ月以内に回収予定の繰延税金資産	<u>2,334</u>	<u>2,403</u>
	<u>5,082</u>	<u>4,827</u>
繰延税金負債		
12ヶ月を超えて決済予定の繰延税金負債	(77)	(10)
12ヶ月以内に決済予定の繰延税金負債	<u>(1,614)</u>	<u>(1,611)</u>
	<u>(1,691)</u>	<u>(1,621)</u>
	<u>3,391</u>	<u>3,206</u>

## 12. 配当

	2023年 百万人民币	2022年 百万人民币
最終提案額 — なし (2022年：普通株式1株当たり0.30人民币)	-	2,577

取締役会は、2023年12月31日終了年度における配当支払を推奨しない（2022年12月31日終了年度：2,577百万人民币）。

株主に帰属する2022年の年間純利益にもとづく2,560百万人民币（1株当たり0.3人民币）の最終配当支払の決議は、2023年6月20日開催の年次通常総会で当社株主により承認され、2023年8月に株主に支払われた。

当社の定款に従い、利益分配のための税引後利益とは、（i）企業会計基準（以下「中国GAAP」という）に準拠した純利益と、（ ）IFRSsに準拠した純利益、のうちいずれか低い方をいう。中国会社法及び当社の定款に従い、税引後利益からの分配は、以下の引き当てを行った後にのみできる。

（i）過年度繰越欠損金がある場合には、控除を行うこと。

（ ）税引後利益の最低10%を、当社の資本合計の50%に達するまで、法定準備金として引き当てる。準備金への振替の計算にあたっては、税引後利益は中国GAAPに基づいて決定された額とする。この準備金への振替は、株主宛配当の分配の前に行わなければならない。

過年度繰越欠損金がある場合には、法定準備金をその補填のために使用することができ、また、法定準備金の一部を当社の資本金として資本化することもできるが、この場合、資本化後の準備金の残高が当社の資本金の25%未満にならないことが条件となる。

（ ）株主の承認を得られた任意積立金がある場合、これを引き当てる。

上記の諸準備金は、それらが創出された目的以外のために使用してはならず、また、現金配当金として分配することも認められない。

配当については、当社の子会社及び合併会社が適法に配当の形態で分配できる金額は、中国GAAPに従って作成される財務書類に反映された利益を基準にして決定される。これらの利益はIFRSsに従って作成される当財務書類で取扱われる利益とは異なる可能性がある。

## 13. 当社の普通株主に帰属する一株当たり利益/(損失)

基本一株当たり利益の計算は、当社の普通株主に帰属する当期利益及び当期発行済加重平均普通株式数に基づいている。

基本一株当たり利益/(損失)の計算は、以下に基づいている。

	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元
利益:		
当社の普通株主に帰属する当期利益/(損失)	(3,996)	10,265
株式:		
	百万株	百万株
当期発行済加重平均普通株式数	8,513	8,616
一株当たり利益/(損失) (人民元 (分))	(46.94)	119.14

当社グループは、近年において発行された希薄化の潜在的可能性のある普通株式を保有していないため、希薄化一株当たり利益/(損失)は基本一株当たり利益/(損失)と同額である。

## 14. 建物、工場及び設備

注記	建物 百万人民元	設備 百万人民元	建設仮勘定 百万人民元	合計 百万人民元
2022年12月31日及び2023年1月1日				
取得原価	10,093	30,202	2,923	43,218
減価償却及び減損損失累計額	(3,344)	(18,201)	(1)	(21,546)
純帳簿価額	6,749	12,001	2,922	21,672
2023年1月1日現在				
減価償却及び減損損失累計額の控除後純額	6,749	12,001	2,922	21,672
取得	770	5,140	803	6,713
処分	(185)	(168)	-	(353)
投資不動産への振替	(143)	-	-	(143)
減損	(25)	(169)	(4)	(198)
当期減価償却費	(360)	(2,854)	-	(3,214)
2023年12月31日現在				
減価償却及び減損損失累計額の控除後	6,806	13,950	3,721	24,477
2023年12月31日現在				
取得原価	10,535	35,174	3,726	49,435
減価償却及び減損損失累計額	(3,729)	(21,224)	(5)	(24,958)
純帳簿価額	6,806	13,950	3,721	24,477

- (a) 国内の自動車市場は競争が激しく、当社グループの販売台数及び利益は減少し、特定の建物、工場及び設備は減損の兆候を有していた。その結果、当社グループは、当期の当社グループの連結損益計算書に建物、工場及び設備に対する総額198百万人民元（2022年：82百万人民元）の減損引当金を計上した。

	建物 百万人民元	設備 百万人民元	建設仮勘定 百万人民元	合計 百万人民元
2021年12月31日及び2022年1月1日				
取得原価	9,075	25,264	1,895	36,234
減価償却及び減損損失累計額	(2,885)	(14,487)	(11)	(17,383)
純帳簿価額	6,190	10,777	1,884	18,851
2022年1月1日現在				
減価償却及び減損損失累計額の控除後純額	6,190	10,777	1,884	18,851
取得	245	1,306	3,626	5,177
子会社の取得	1,096	1,001	95	2,192
処分	(275)	(536)	-	(811)
子会社の処分	(135)	(112)	(49)	(296)
再分類	379	2,170	(2,549)	-
その他振替	(459)	-	(84)	(543)
減損	(4)	(77)	(1)	(82)
当期減価償却費	(288)	(2,528)	-	(2,816)
2022年12月31日現在				
減価償却及び減損損失累計額の控除後	6,749	12,001	2,922	21,672
2022年12月31日現在				
取得原価	10,093	30,202	2,923	43,218
減価償却及び減損損失累計額	(3,344)	(18,201)	(1)	(21,546)
純帳簿価額	6,749	12,001	2,922	21,672

## 15. リース

	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元
租借地及び土地使用権*	4,108	4,183
建物	635	613
設備及び車両	8	3
使用権資産合計	4,751	4,799
流動リース債務	315	300
非流動リース債務	1,807	1,928
リース債務合計	2,122	2,228

\* 当社グループは中国本国政府と土地リース契約を締結している。

費用は連結包括利益計算書に以下の通り計上されている。

損益計算書は、リースに関する以下の額を表示している。

	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元
租借地及び土地使用権	168	145
建物	259	207
設備及び車両	4	1
使用権資産の減価償却費合計（注記6）	431	353
利息費用（注記7）	111	115
短期リースにかかる費用	234	179
少額資産のリースにかかる費用	72	55

2023年のリースにかかるキャッシュ・アウトフローの合計は721百万人民元（2022年：555百万人民元）であった。

使用権資産及びリース債務に含まれるのは、関連当事者との下記残高である。

	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元
リース債務		
－DMC, その子会社, 関連会社及び合併会社	1,423	1,570

## 16. 無形資産

	特許権及びラ イセンス	顧客との関 係	研究開発費 用	その他	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2023年12月31日終了年度					
取得原価：					
2023年1月1日現在	7,759	1,388	3,815	2,263	15,225
取得	474	-	2,837	400	3,711
再分類	2,892	-	(2,900)	8	-
処分	(25)	-	(178)	(37)	(240)
2023年12月31日現在	<u>11,100</u>	<u>1,388</u>	<u>3,574</u>	<u>2,634</u>	<u>18,696</u>
償却累計額：					
2023年1月1日現在	3,904	749	-	1,387	6,040
償却	1,158	84	-	224	1,466
処分	(4)	-	-	(33)	(37)
2023年12月31日現在	<u>5,058</u>	<u>833</u>	<u>-</u>	<u>1,578</u>	<u>7,469</u>
減損：					
2023年1月1日現在	618	-	-	14	632
追加	119	-	-	1	120
2023年12月31日現在	<u>737</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>15</u>	<u>752</u>
純帳簿価格：					
2023年1月1日現在	<u>3,237</u>	<u>639</u>	<u>3,815</u>	<u>862</u>	<u>8,553</u>
2023年12月31日現在	<u>5,305</u>	<u>555</u>	<u>3,574</u>	<u>1,041</u>	<u>10,475</u>

国内の自動車市場は競争が激しく、当社グループの販売台数及び利益は減少し、特定の無形資産は減損の兆候を有していた。その結果、当社グループは、当期の当社グループの連結損益計算書に無形資産に対する総額120百万人民元（2022年：75百万人民元）の減損引当金を計上した。

	特許権及びラ イセンス	顧客との関 係	研究開発費 用	その他	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2022年12月31日終了年度					
取得原価：					
2022年1月1日現在	6,431	1,336	1,665	1,955	11,387
取得	12	-	3,685	272	3,969
子会社の取得	258	52	-	113	423
再分類	1,371	-	(1,371)	-	-
子会社の処分	(313)	-	(164)	(77)	(554)
2022年12月31日現在	7,759	1,388	3,815	2,263	15,225
償却累計額：					
2022年1月1日現在	3,106	669	-	1,211	4,986
償却	908	80	-	206	1,194
子会社の処分	(110)	-	-	(30)	(140)
2022年12月31日現在	3,904	749	-	1,387	6,040
減損：					
2022年1月1日現在	545	-	-	12	557
追加	73	-	-	2	75
2022年12月31日現在	618	-	-	14	632
純帳簿価格：					
2022年1月1日現在	2,780	667	1,665	732	5,844
2022年12月31日現在	3,237	639	3,815	862	8,553

## 17. のれん

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
取得原価：		
1月1日現在	3,169	1,747
追加	-	1,634
処分	-	(212)
12月31日現在	<u>3,169</u>	<u>3,169</u>
減損：		
1月1日現在	14	14
12月31日現在	<u>14</u>	<u>14</u>
純帳簿価格：		
1月1日現在	3,155	1,733
12月31日現在	<u>3,155</u>	<u>3,155</u>

のれんが配分された現金生成単位の回収可能価額は、5年間の財務予算をもとに作成されたキャッシュ・フロー計画を使用し  
て計算された使用価値に基づいて決定されている。

のれんに係る現金生成単位のキャッシュ・フロー予測に使用した主な想定は以下のとおりである。

	2023年
長期成長率：	2.3%
予想売上成長率：	-7.3%-44%
税引後割引率：	14%-15%



## 18. 子会社に対する投資

2023年12月31日時点における当社の主要子会社の詳細は、以下の通りである。

社名	設立 及び 活動 地域	払込登録済 資本	当社に帰属する持 分割合		主要な活動
			直接 (%)	間接 (%)	
東風商用車有限公司 Dongfeng Commercial Vehicles Co., Ltd. 「DFCV」	中国	9,200,000,000 人民元	55.00	-	商用車の製造及び販売
東風柳州汽車有限公司 Dongfeng Liuzhou Motor Co., Ltd. 「Dongfeng Liuqi」	中国	1,224,700,000 人民元	75.00	-	自動車、部品及び構成部品の製造及び販売
東風汽車財務有限公司 Dongfeng Motor Finance Co., Ltd.	中国	9,000,000,000 人民元	100.00	-	金融サービスの提供
中国東風汽車工業進出口有限公司 China Dongfeng Motor Industry Import and Export Co., Ltd.	中国	200,000,000 人民元	95.00	-	自動車のマーケティング及び販売
東風暢行科技股份有限公司 Dongfeng Changxing Technology Co., Ltd.	中国	3,456,816,200 人民元	99.02	-	電気自動車、部品及び構成部品の製造及び販売
智新科技股份有限公司 Zhixin Technology Co., Ltd.	中国	2,667,430,000 人民元	93.31	-	電気自動車、部品及び構成部品の製造及び販売
東風堰特種商用車有限公司 Dongfeng Special Commercial Vehicle Co., Ltd.	中国	343,314,200 人民元	75.08	-	特種商用車、部品及び構成部品の製造及び販売
東風標緻雪鐵龍汽車銷售有限責任公司 Dongfeng Peugeot Citroën Automobile Sales Co., Ltd. (「DFCS」)	中国	100,000,000 人民元	50.00	-	自動車のマーケティング及び販売
東風汽車投資(武漢)有限公司 Dongfeng Motor Investment (Wuhan) Co., Ltd.	中国	10,000,000 人民元	100.00	-	投資及び助言サービスの提供
東風能迪(杭州)汽車有限公司 Dongfeng Nengdi (Hangzhou) Motor Co., Ltd.	中国	359,900,700 人民元	59.72	40.28	自動車部品及び構成部品の製造及び販売
東風汽車貿易有限公司 Dongfeng Automobile Trade Co., Ltd.	中国	220,000,000 人民元	100.00	-	自動車のマーケティング及び販売
東風汽車(武漢)有限公司(旧「東風雷諾汽車有限公司」) Dongfeng Motor (Wuhan) Co., Ltd.	中国	4,706,303,400 人民元	100.00	-	自動車、部品及び構成部品の製造及び販売
東風卓聯汽車服務有限公司 Dongfeng Zhuolian Automobile Service Co., Ltd.	中国	161,000,000 人民元	100.00	-	自動車部品の販売、車両維持及び修繕サービス等
嵐圖汽車科技有限公司 VOYAH Automobile Technology Company Ltd.	中国	3,085,444,090 人民元	78.88	-	自動車技術開発サービス、自動車及び部品販売等
東風悅享科技有限公司 Dongfeng USharing Technology Co., Ltd.	中国	1,000,000,000 人民元	70.00	-	自動車部品の製造及び販売
東風汽車股份有限公司 DongFeng Automobile Co., Ltd.	中国	2,000,000,000 人民元	55.00	-	商用車の製造及び販売
東風汽車金融有限公司 Dongfeng Auto Finance Co., Ltd.	中国	4,000,000,000 人民元	100.00	-	金融サービスの提供
南斗六星系統集成有限公司 Nandou Liuxing System Integration Co., Ltd.	中国	100,000,000 人民元	75.87	-	自動車情報技術開発及びシステム統合
東風汽車納米科技有限公司 Dongfeng Passenger Vehicle Sales Co., Ltd	中国	1,800,000,000 人民元	100.00	-	新エネルギー車両及び部品の製造及び販売
猛士乗用車銷售有限公司 Mengshi Automobile Sales Service Co., Ltd.	中国	100,000,000 人民元	100.00	-	自動車、部品及び構成部品の製造及び販売

上表に記載された当社子会社は、取締役の意見によると、当社グループの当期の業績に重要な影響を及ぼしているか、または、純資産の相当部分を構成している。取締役の意見によると、その他の子会社の詳細は過剰な長さとなる。

## 非支配持分のある子会社に関する要約財務情報：

当社グループ内において、個別に重要な非支配持分のある子会社がある。これらの子会社に関する要約財務情報は以下の通りとなる。

## 要約財政状態計算書

	2023年12月31日					
	流動資産	非流動資産	資産合計	流動負債	非流動負債	負債合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
DFCV	26,339	11,214	37,553	26,545	2,181	28,726
Dongfeng Liuqi	10,785	5,180	15,965	10,381	517	10,898
DPCS	1,005	41	1,046	9,333	119	9,452

	2022年12月31日					
	流動資産	非流動資産	資産合計	流動負債	非流動負債	負債合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
DFCV	20,521	12,617	33,138	18,626	2,392	21,018
Dongfeng Liuqi	12,669	4,636	17,305	10,476	712	11,188
DPCS	1,112	1	1,113	8,078	186	8,264

## 要約包括利益計算書

	2023年12月31日終了年度			
	収益	当期損失	当期包括損失合計	営業活動からの/ (に使用された) キャッシュフロー
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
DFCV	27,326	(3,287)	(3,251)	4,265
Dongfeng Liuqi	14,304	(1,040)	(1,049)	(574)
DPCS	6,523	(1,256)	(1,256)	(118)

	2022年12月31日終了年度			
	収益	当期利益/ (損失)	当期包括利益/ (損失) 合計	営業活動からの/ (に使用された) キャッシュフロー
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
DFCV	22,266	(1,175)	(1,183)	(3,474)
Dongfeng Liuqi	16,813	(622)	(608)	(5,122)
DPCS	9,723	(305)	(305)	22

## 19. 合併会社に対する投資

連結財政状態計算書で認識された金額は以下の通りである。

	2023年12月31日	2022年12月31日
	百万人民元	百万人民元
合併会社（簿価）	38,814	40,880

合併会社への投資の変動は以下の通り。

	2023年	2022年
	百万人民元	百万人民元
1月1日現在	40,880	41,986
新規投資	3	1,755
利益持分	513	11,884
その他包括利益	2	(24)
資本のその他変動	3	23
当期減少	-	(1,309)
合併会社からの受取配当	(2,587)	(13,435)
12月31日現在	38,814	40,880

2023年12月31日時点における当社グループの主要な合併会社の詳細は、以下の通りである。

社名	設立及び 活動地域	払込登録済資本	当社に帰属する 持分割合	主要な活動
東風汽車有限公司 Dongfeng Motor Co., Ltd. (「DFL」)	中国	16,700,000,000 人民元	50.00	自動車部品及び構成部品の 製造及び販売
神龍汽車有限公司 Dongfeng Peugeot Citroën Automobile Co., Ltd. (「DPCA」)	中国	7,000,000,000 人民元	50.00	自動車部品及び構成部品の 製造及び販売
東風本田汽車有限公司 Dongfeng Honda Automobile Co., Ltd. (「DHAC」)	中国	1,448,000,000 米ドル	50.00	自動車部品及び構成部品の 製造及び販売
東風本田発動機有限公司 Dongfeng Honda Engine Co., Ltd. PRC	中国	121,583,517 米ドル	50.00	自動車部品及び構成部品の 製造及び販売
東風本田汽車零部件有限公司 Dongfeng Honda Auto Parts Co., Ltd.	中国	62,500,000 米ドル	44.00	自動車部品及び構成部品の 製造及び販売
易捷特新能源汽车有限公司 eGT New Energy Automotive Co., Ltd.	中国	140,000,000 人民元	50.00	自動車部品及び構成部品の 製造及び販売

## 重要な合併会社の財務情報

下表は、DFL、DPCA及びDHACを含む重要な合併会社の財務情報を説明している。当社グループと当該合併会社の会計方針の相違は調整されており、当社グループ持分に係る持分法適用前の金額である。

### (イ) 重要な合併会社の財政状態計算書

	DFL		DPCA		DHAC	
	12月31日		12月31日		12月31日	
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
現金及び現金同等物	44,040	24,273	440	1,698	11,893	16,953
その他流動資産	28,317	47,651	8,661	9,520	24,415	21,937
流動資産合計	72,357	71,924	9,101	11,218	36,308	38,890
非流動資産合計	40,943	40,646	6,982	8,310	18,043	14,245
資産合計	113,300	112,570	16,083	19,528	54,351	53,135
流動金融負債（買掛金を除く）	(1,585)	(1,272)	(4,459)	(4,322)	-	-
その他流動負債（買掛金を含む）	(51,936)	(46,026)	(4,770)	(7,456)	(35,895)	(34,949)
引当金	(876)	(1,091)	(102)	(112)	(318)	(390)
流動負債合計	(53,521)	(47,298)	(9,229)	(11,778)	(35,895)	(34,949)
非流動金融負債（買掛金を除く）	(176)	(375)	(37)	(240)	-	-
その他非流動負債（買掛金を含む）	(8,679)	(11,045)	(2,561)	(2,000)	(1,807)	(1,768)
引当金	(1,406)	(1,402)	(410)	(645)	(394)	(393)
非流動負債合計	(8,855)	(11,420)	(2,598)	(2,240)	(1,807)	(1,768)
負債合計	(62,376)	(58,718)	(11,827)	(14,018)	(37,702)	(36,717)
非支配持分	(5,657)	(6,729)	-	-	-	-
純資産	45,267	47,123	4,256	5,510	16,649	16,418

### (ロ) 重要な合併会社の包括利益計算書

	DFL		DPCA		DHAC	
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
収益	90,140	127,172	8,371	13,684	88,457	100,267
減価償却費及び償却費	(4,645)	(5,427)	(1,136)	(1,189)	(1,503)	(1,503)
受取利息	1,084	1,722	11	9	116	405
支払利息	(178)	(148)	(206)	(259)	-	-
税引前利益/（損失）	597	14,710	(1,253)	(305)	1,675	13,562
法人税費用	(202)	(3,913)	-	-	(349)	(2,910)
税引後利益/（損失）	394	10,797	(1,253)	(305)	1,326	10,652
非支配株主利益	(309)	(1,034)	-	-	-	-
その他包括利益	53	(46)	-	-	-	-
包括利益合計	447	10,751	(1,253)	(305)	1,326	10,652
受取配当	1,667	7,371	-	-	522	4,351

## 財務情報の調整

下表は重要な合併会社の純資産持分から帳簿価格への調整を表している。

	DFL		DPCA		DHAC	
	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元
1月1日純資産開始残高	47,123	52,106	5,510	5,815	16,418	14,468
税引後利益	394	10,797	(1,253)	(305)	1,326	10,652
その他包括利益	53	(46)	-	-	-	-
配当	(3,334)	(14,742)	-	-	(1,044)	(8,702)
非支配株主利益	(262)	(1,034)	-	-	-	-
その他資本変動	-	42	-	-	(51)	-
12月31日純資産期末残高	43,974	47,123	4,257	5,510	16,649	16,418
合併会社持分（50%） のれん	21,987	23,561	2,128	2,755	8,324	8,209
重要な合併会社への投資の簿価	21,987	23,561	2,128	2,755	8,324	8,209

下表は個別には重要でない当社グループの合併会社の集約財務情報を表している。

	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元
合併会社の業績持分		
税引後利益	469	1,829
その他包括利益	2	(1)
包括利益合計	471	1,828
合併会社への当社グループの投資の合計簿価	6,375	6,355

## 20. 関連会社に対する投資

連結財政状態計算書で認識された金額は以下の通りである。

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
関連会社一簿価	16,612	15,714

2023年12月31日時点における主要関連会社の詳細は、以下のとおりである。

社名	設立及び 活動地域	当社グループに帰 属する持分割合	主要な活動
東風日産汽車金融有限公司 Dongfeng Nissan Auto Finance Co., Ltd.	中国	49.50%	金融サービスの提供
南京領行股權投資合夥企業 Nanjing Linghang Equity Investment Partnership	中国	16.84%	資本投資
南京領行股權投資管理有限公司 Nanjing Linghang Equity Investment Management Co., Ltd	中国	15.00%	資本投資

中外合併会社

上表に記載された当社グループの関連会社は、取締役の意見によると、当社グループの当期の業績に重要な影響を及ぼしているか、または、純資産の相当部分を構成している。その他の関連会社に関する詳細な記載は、取締役の意見によると、過剰な長さとなる。

連結損益計算書で認識された金額は以下の通りである。

	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元
関連会社－利益持分	807	862

関連会社への投資の動きは以下の通りである。

注記	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元
1月1日	15,714	14,528
投資の増加	188	1,037
利益持分	807	862
資本のその他変動	-	(18)
当期減少	-	(509)
その他包括利益を通じた公正 価値での金融資産への分類	-	-
関連会社からの受取配当	(97)	(85)
その他	-	(101)
12月31日	16,612	15,714

## 21. その他非流動資産

	注記	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
金融サービスに係る貸付金及び未収入金	25(a)	29,275	28,215
中国人民銀行（「PBOC」）への拘束預金		4,624	5,006
その他		1,464	1,129
		35,363	34,350

## 22. 棚卸資産

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
原材料	2,128	3,256
仕掛品	1,008	934
完成品－取得原価	11,098	8,942
	14,234	13,132

## 23. 売掛金

当社グループの商用車及び乗用車の販売は、通常前受金ベースで決済されており、ディーラーは、現金又は銀行引受手形で事前に支払わなければならない。しかしながら、長期にわたり取引を行っており、一括購入で支払実績も良い顧客については、当社グループは、通常30日から180日の売掛期間を提供することがある。エンジン及びその他の自動車部品の販売については、当社グループは顧客に対し、通常30日から180日の売掛期間を提供している。売掛金は無利子となっている。

請求日に基づいた当社グループの売掛金（減損引当金控除後）の年齢分析は、以下のとおりである。

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
3か月以内	2,566	4,839
3か月超1年以内	2,453	2,483
1年超	3,536	3,076
	<u>8,555</u>	<u>10,398</u>

### 売掛金の公正価値

売掛金は短期性であるため、簿価は公正価値と同じであるとみなされている。

### 減損及びリスク・エクスポージャー

当社グループは、すべての売掛金及び契約資産に対する全期間予想損失引当金を使用する予想信用損失を測定するために、IFRS第9号の簡便法を適用している。当期においては164百万円の引当金の戻入が生じた。注記41(c)は、引当金の計算についての詳細を提供している。

売掛金残高には、関連当事者に対する以下の残高が含まれている。

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
子会社の非支配株主及びその子会社	101	114
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	70	66
関連会社	5	-
	<u>176</u>	<u>180</u>

## 24. 受取手形

当社グループの受取手形は、以下のとおりである。

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
銀行引受手形	7,272	4,922
商業引受手形	32	389
	<u>7,304</u>	<u>5,311</u>

## 25. 前払金、預託金及びその他の未収入金

		2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
注記			
前払金		1,700	1,784
預託金及びその他の未収入金		5,402	3,655
金融サービスに係る貸付金及び未収入金	(a)	30,861	45,337
		<u>37,963</u>	<u>50,776</u>

## その他の未収入金の公正価値

その他の未収入金は短期性であるため、簿価は公正価値と同じであるとみなされている。

## 減損及びリスク・エクスポージャー

当社グループはIFRS第9号の一般法を適用しており、受取手形、預託金、その他の未収入金、満期1年以内の拘束定期性預金並びに金融サービスに係る貸付金及び未収入金に係る損失引当金を計算するための12ヶ月予想信用損失または全期間予想信用損失の使用を決めるために、信用リスクの異なる程度にもとづいて、3つのステージ分類法を使用している。注記41(c)は、減損及びリスク・エクスポージャーの計算についての詳細を提供している。

(a) 金融サービスに係る貸付金及び未収入金は以下の通り分析される。

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
金融サービスに係る貸付金及び未収入金総額	62,420	76,982
控除：減損引当金	(2,284)	(3,430)
	<u>60,136</u>	<u>73,552</u>
控除：流動部分	(30,861)	(45,337)
非流動部分	<u>29,275</u>	<u>28,215</u>

前払金、預託金及びその他の未収入金残高には、関連当事者に対する以下の残高が含まれている。

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	88	993
子会社の非支配株主及びその子会社	85	171
	<u>173</u>	<u>1,164</u>

上記残高は、無担保、無利子であり、返済期限も定められていない。



## 26. 合併会社に対する残高

		2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
	注記		
合併会社に対する債権			
合併会社からの未収配当金		573	5,514
その他	(a)	510	4,012
合併会社に対する有利子貸付		-	915
売掛金	41(c)	197	426
		1,280	10,867
控除：流動部分		(1,280)	(10,867)
非流動部分		-	-
合併会社に対する債務			
DFFへの現金預託	(b)	13,220	26,874
その他	(a)	7,293	9,160
		20,513	36,034
控除：流動部分		(20,513)	(36,034)
非流動部分		-	-

注記：

- (a) 合併会社に対するその他の債権/債務は無担保、無利子で、返済期限も定められていない。
- (b) 合併会社からの預り金は、金融サービスの提供に従事する当社の子会社であるDFFに預け入れられ、PBOCが公表する市中預金金利が付与される。

## 27. その他包括利益を通じた公正価値での金融資産

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
非流動：		
その他包括利益を通じた公正価値での上場持分投資		
－ステランティス(i)	8,182	9,774
－フォルシア	623	407
その他包括利益を通じた公正価値での非上場持分投資	192	203
	8,997	10,384
流動：		
その他包括利益を通じた公正価値での非上場債券	9,248	6,777
	18,245	17,161

- (i) 2023年、当社グループは、ステランティス株式50百万株を売却した。2023年12月31日現在、当社グループは、ステランティス株式49,223,907株を保有していた。

## 28. 現金及び銀行預金、担保預金及び定期預金

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
現金及び銀行預金	58,912	53,391
定期預金	24,544	16,609
	83,456	70,000
控除：銀行引受手形発行の担保としての担保預金及び定期預金	(4,159)	(1,954)
連結財政状態計算書上の現金及び銀行預金	79,297	68,046
控除：取得時の満期が3か月以上の無担保定期預金	(6,902)	(2,802)
連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物	72,395	65,244

人民元は自由に他の通貨に交換されないが、中国本土外国為替管理規則及び外貨売買規則により、当社グループは、外国為替事業を行う許可を得た銀行を通じて、人民元を他の通貨に交換することが認められている。

銀行預金は、日々の銀行預金利率に基づき、変動金利による利息を創出している。短期性定期預金は、当社グループの当座の資金需要に応じて、1日から3ヶ月までの間の各種期間で利用されており、それぞれの短期性定期預金利率による利息を創出している。銀行預金及び担保預金は、最近債務不履行の履歴のない信頼性の高い銀行に預けられている。現金及び預金ならびに担保預金の帳簿価額は、それらの公正価値に近似している。

## 29. 損益を通じた公正価値での金融資産

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
流動		
仕組預金	14,899	14,058
資本性証券	1,669	1,685
	16,568	15,743

## 30. 資本金

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
登録済、発行済、全額払込済：		
— 各1人民元の国内株式5,760,388,000 (2022年：5,760,388,000)	5,760	5,760
— 各1人民元のH株式2,541,864,000 (2022年：2,855,732,000)	2,542	2,856
	8,302	8,616

	12月31日			
	2022年 百万人民元	増加	減少	2023年 百万人民元
自己株式	93	963	(978)	78

2023年6月20日、当社は株主総会を開催し、当社の残存株式の再購入の提案を可決し、再購入株式の累積数が発行済H株式の株式資本合計の10%を超えないように、当社がH株式を再購入し、再購入株式が失権することに合意した。2023年12月31日までに、当社は、当社の株式資本合計の3.90%に相当する合計336百万株を再購入し、そのうち314百万株が失権した。2023年12月31日現在、22百万の再購入株式が自己株式として記録された。

## 31. 有利子借入金

	2023年12月31日			2022年12月31日		
	実効利率 (%)	満期	百万人民元	実効利率 (%)	満期	百万人民元
<b>流動</b>						
銀行借入－担保あり	-	-	-	4.6	2023	25
銀行借入－担保なし	2.1-4.85	2024	2,638	2.1-4.85	2023	4,708
保証手形	0.425	2024	5,697	1.606	2023	742
無担保手形	-	-	-	3.05-4.21	2023	4,000
資産流動化証券	2.60	2024	16	-	-	-
その他の借入－担保なし	1.75-2.25	2024	22,626	1.75-2.25	2023	18,607
			<u>30,977</u>			<u>28,082</u>
<b>非流動</b>						
銀行借入－担保なし	2.20-2.90	2025- 2028	26,280	2.1-2.95	2023- 2025	16,440
保証手形	-	-	-	0.425	2024	5,380
資産流動化証券	-	-	-	2.6	2024	524
無担保手形	3.00	2025	2,000	3.00	2025	2,000
			<u>28,280</u>			<u>24,344</u>
			<u>59,257</u>			<u>52,426</u>

その他の借入は主に、DMC、その子会社、関連会社及び合併会社からの預け入れが16,979百万人民元（2022年：10,901百万人民元）と他の非関連第三者からの預け入れであり、金融サービスの提供を行う当社グループの子会社であるDFFに預け入れたものである。当該借入にはPBOCが公表する市中預金金利による利息が付与される。

保証手形が、元本合計725百万ユーロで2021年10月20日に発行され、額面価格は各100,000ユーロで登記され、3年で期限切れとなる。当該手形は2021年10月19日から年利0.425%の利息を生じる。手形の利息は毎年10月19日に利払日を迎える。当該手形は香港証券取引所に上場している。

保証手形が、元本合計100百万ユーロで2018年10月23日に公募発行され、額面価格は各100,000ユーロで登記され、5年で期限切れとなる。当該手形は2018年10月23日から年利1.606%の利息を生じる。手形の利息は毎年10月23日に利払日を迎える。当該手形はアイルランド証券取引所に上場している。当該手形は2023年10月に完済済である。

無担保手形が、元本合計3,000百万人民元で2020年2月26日に公募発行され、額面価格は各100人民元で売り出され、3年で期限切れとなる。当該手形は2020年2月27日から年利3.05%の利息を生じる。手形の利息は毎年2月27日に利払日を迎える。当該手形は上海証券取引所に上場している。当該手形は2023年2月に完済済である。

無担保手形が、元本合計1,000百万人民元で2018年12月5日に公募発行され、額面価格は各100人民元で売り出され、5年で期限切れとなる。当該手形は2018年12月6日から年利4.21%の利息を生じる。手形の利息は毎年12月6日に利払日を迎える。当該手形は上海証券取引所に上場している。当該手形は2023年12月に完済済である。

固定金利の資産流動化証券（以下「ABS」という）が、2022年4月22日に1,127百万人民元で公募発行された。当該ABSは2022年4月22日から2.60%の金利を生じる。証券の金利は毎月22日に利払日を迎える。2023年12月31日現在、ABSの未償還残高は16百万人民元であった。

無担保手形が、元本合計2,000百万人民元で2022年3月14日に公募発行され、額面価格は各100人民元で売り出され、3年で期限切れとなる。当該手形は2022年3月15日から年利3.00%の利息を生じる。手形の利息は毎年3月15日に利払日を迎える。当該手形は上海証券取引所に上場している。

当社グループの有利子借入金の返済期日の明細は以下のとおりである。

	2023年12月31日	2022年12月31日
	百万人民元	百万人民元
銀行借入		
1年以内または要求払い	2,638	4,733
1年超2年以内	9,040	5,095
2年超3年以内	14,252	11,345
3年超	2,988	-
	28,918	21,173
支払手形及びABS		
1年以内または要求払い	5,713	4,742
1年超2年以内	2,000	5,904
2年超3年以内	-	2,000
	7,713	12,646
その他の借入		
1年以内または要求払い	22,626	18,607
	59,257	52,426

有利子借入金の帳簿価格は公正価値に近似する。

当社グループの借入金の帳簿価格は、以下の通貨建てである。

	2023年12月31日	2022年12月31日
	百万人民元	百万人民元
人民幣	53,560	47,046
ユーロ	5,697	5,380
	59,257	52,426

## 32. 引当金

	2023年12月31日	2022年12月31日
	百万人民元	百万人民元
非流動	1,942	1,754
流動	1,012	1,129
	2,954	2,883

当社グループの引当金の変動は、以下の通り分析される。

	環境復元費用	製品保証引当金	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2022年1月1日現在	35	2,277	2,312
合併対象範囲における変更	-	371	371
当期繰入	-	734	734
取崩	(4)	(530)	(534)
2022年12月31日現在	31	2,852	2,883
当期繰入	10	650	660
取崩	(8)	(581)	(589)
2023年12月31日現在	33	2,921	2,954

当社グループの引当金帳簿残高は、公正価値に近似している。

(a) 環境復元費用

中国の現行規定に従い、当社グループは、自社の製造工場が所在している土地を原状に復元することを要請されている。取締役は、当該土地の復元費用を見積り引当計上している。

(b) 製品保証引当金

当社グループは、一定の自動車製品について製品保証を付け、満足できる性能を発揮しなかった部分の修理又は交換を引き受けている。当該製品保証の引当金額は、売上高と、過去の修理・返品実績に基づいて見積られている。当該見積りは、継続的に見直され、必要な場合は修正されている。

33. 政府助成金

当社グループの政府助成金の変動の分析は、以下のとおりである。

	百万人民元
2022年1月1日現在	2,496
当期受領分	372
その他の収益としての当期認識分	(368)
合併対象範囲内の変更	(1)
2022年12月31日及び2023年1月1日現在	2,499
当期受領分	76
その他の収益としての当期認識分	(377)
2023年12月31日現在	2,198

34. 買掛金

請求日に基づいた当社グループの買掛金の年齢分析は、以下のとおりである。

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
3か月以内	24,342	17,043
3か月超1年以内	1,892	773
1年超	930	752
	27,164	18,568

上記残高には、関連当事者に対する以下の残高が含まれている。

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
DMC並びにその子会社、関連会社及び合弁会社	892	691
関連会社	181	144
	1,073	835

## 35. 支払手形

当社グループの満期日別支払手形の内訳は、以下のとおりである。

	2023年12月31日	2022年12月31日
	百万人民元	百万人民元
1年以内	29,292	22,839

## 36. その他未払金及び未払費用

	2023年12月31日	2022年12月31日
	百万人民元	百万人民元
顧客からの前受金	36	21
未払給与、賃金、手当	2,536	3,111
その他の未払金	15,311	15,036
	17,883	18,168

その他未払金及び未払費用には、関連当事者に対する以下の残高が含まれている。

	2023年12月31日	2022年12月31日
	百万人民元	百万人民元
DMC並びにその子会社、関連会社及び合弁会社	474	332
関連会社	38	18
	512	350

上記残高は、無担保、無利子であり、返済期限も定められていない。

## 37. 純債務の調整

この章は純債務と各開示期間における純債務の変動の分析を示している。

	2023年12月31 日 百万人民元	2022年12月31 日 百万人民元			
純債務					
現金及び銀行預金	79,297	68,046			
借入-1年以内支払（当座借越含む）	(30,977)	(28,082)			
借入-1年超支払	(28,280)	(24,344)			
リース債務	(2,122)	(2,228)			
純債務	17,918	13,392			
	現金	借入-1年以内 支払	借入-1年超支 払	リース債務	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2022年1月1日現在の純債務	50,270	(28,220)	(16,652)	(2,482)	2,916
キャッシュ・フロー	23,207	7,657	(11,437)	321	19,748
合併範囲内の変更	(5,431)	(2,780)	(525)	25	(8,711)
外国為替調整	-	49	(168)	-	(119)
その他非資金変動	-	(4,788)	4,438	(92)	(442)
2023年1月1日現在の純債務	68,046	(28,082)	(24,344)	(2,228)	13,392
キャッシュ・フロー	11,155	4,777	(11,271)	421	5,082
外国為替調整	96	-	(337)	-	(241)
その他非資金変動	-	(7,672)	7,672	(315)	(315)
2023年12月31日現在の純債務	79,297	(30,977)	(28,280)	(2,122)	17,918

## 38. 未履行債務

## キャピタル・コミットメント

当社グループは、報告期間末日現在において以下のキャピタル・コミットメントを有している。

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
契約済みだが未提供のもの： 建物、工場及び設備	653	901

## 39. 関連当事者取引

当期において、本財務書類の他の箇所で開示したものに加え、当社グループは、関連当事者との間で以下の重要な取引を行っている。

## (a) DMC、その子会社、関連会社及び合併会社、ならびに当社グループの合併会社及び関連会社との取引

	注記	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元
以下からの自動車部品及び原材料の購入	(i)		
合併会社		5,399	8,437
子会社の合併会社		4,760	1,947
DMC並びにその子会社、関連会社及び合併会社		1,152	835
関連会社		647	525
		<u>11,958</u>	<u>11,744</u>
以下からの自動車の購入	(i)		
合併会社		8,449	13,383
DMC並びにその子会社、関連会社及び合併会社		7	4
子会社の非支配株主及びその兄弟子会社		4	2
関連会社		2	-
		<u>8,462</u>	<u>13,389</u>
以下からの建物、工場及び設備並びに無形資産の購入	(i)		
合併会社		1,043	969
DMC並びにその子会社、関連会社及び合併会社		289	540
関連会社		4	-
子会社の非支配株主及びその兄弟子会社		78	-
		<u>1,414</u>	<u>1,509</u>
以下からのサービスの購入	(i)		
DMC並びにその子会社、関連会社及び合併会社		1,317	1,417
合併会社		590	897
関連会社		23	30
子会社の非支配株主及びその子会社		3	7
		<u>1,933</u>	<u>2,351</u>
以下への自動車部品及び原材料の販売	(i)		
合併会社		2,658	2,709
DMC並びにその子会社、関連会社及び合併会社		79	300
関連会社		110	116
子会社の合併会社		213	43
子会社の非支配株主及びその子会社		2	-
		<u>3,062</u>	<u>3,168</u>
以下への自動車の販売	(i)		
合併会社		251	311
DMC並びにその子会社、関連会社及び合併会社		50	82
子会社の非支配株主及びその子会社		22	59
関連会社		33	-
		<u>356</u>	<u>452</u>
以下へのサービスの提供	(i)		
合併会社		230	297
DMC並びにその子会社、関連会社及び合併会社		59	55
関連会社		11	-
		<u>300</u>	<u>352</u>



	注記	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元
以下への金融サービスに係る利息費用	(i)		
DMC並びにその子会社、関連会社及び合弁会社		235	212
合弁会社		230	360
子会社の非支配株主及びその子会社		3	7
子会社の合弁会社		1	1
		<u>469</u>	<u>580</u>
以下へのリース債務支払に係る利息費用	(i)		
DMC並びにその子会社、関連会社及び合弁会社		<u>67</u>	<u>81</u>
以下からの利息収入	(i)		
合弁会社		70	50
DMC並びにその子会社、関連会社及び合弁会社		31	23
		<u>101</u>	<u>73</u>
以下からの報酬及びコミッションの受取	(i)		
合弁会社		7	8
DMC並びにその子会社、関連会社及び合弁会社		-	2
		<u>7</u>	<u>10</u>
合弁会社からの派遣料の受取	(i)	<u>230</u>	<u>220</u>

注記：

(i) 当該取引は、当社グループ及びその関連当事者間で合意された条項及び条件に従って実施された。

**(b) 関連当事者に対する未精算残高**

(i) 報告期間末日現在の当社グループの関連当事者に対する残高の詳細は、財務書類注記15、23、25、31、34及び36において開示されている。

( ) 報告期間末日現在の当社グループの合弁会社に対する残高の詳細は、財務書類注記26において開示されている。

**(c) 当社グループの主要経営陣への報酬**

	2023年 千人民元	2022年 千人民元
短期従業員給付	6,058	9,920
退職給付金	353	444
幹部経営陣への報酬支払額合計	<u>6,411</u>	<u>10,363</u>

取締役報酬の詳細は、財務書類注記8に含まれている。

## 40. カテゴリー別の金融商品

報告期間末日における金融商品のカテゴリー別の帳簿価格は以下のとおりである。

金融資産	2023年12月31日	2022年12月31日
	百万人民元	百万人民元
償却原価による金融資産		
その他非流動資産	33,899	33,221
売掛金	8,555	10,398
受取手形	7,304	5,311
前払金、預託金及びその他の未収入金に含まれる金融資産	32,726	46,479
合併会社に対する債権	973	10,441
担保預金及び定期預金	4,159	1,954
現金及び預金	79,297	68,046
その他包括利益を通じた公正価値による金融資産		
その他包括利益を通じた公正価値による金融資産に含まれる資本性証券	8,998	10,384
その他包括利益を通じた公正価値による金融資産に含まれる受取手形	9,248	6,777
損益を通じた公正価値による金融資産	16,568	15,743
	201,727	208,754
金融負債		
	2023年12月31日	2022年12月31日
	百万人民元	百万人民元
償却原価による負債		
買掛金	27,164	18,568
支払手形	29,292	22,839
その他の未払金及び未払費用に含まれる金融負債	14,893	14,720
合併会社に対する債務	20,338	35,634
有利子借入金	59,257	52,426
その他長期負債	2,189	2,285
リース債務	2,122	2,228
	155,255	148,700

## 41. 金融リスク管理の目的及び方針

当社グループのデリバティブ以外の主要金融商品は、銀行借り入れ、その他の有利子借入、及び現金ならびに短期性定期預金からなっている。これら金融商品の主目的は、当社グループの事業運営のための資金調達である。当社グループは、その事業運営から直接生じる、売上債権及び仕入債務などのさまざまなその他の金融資産及び負債を有する。

当社グループの金融商品から生じる主なリスクは、金利リスク、外国為替リスク、信用リスク及び流動性リスクである。取締役会は、当社グループのかかるリスクへのエクスポージャーを管理するため、定期的に会合を開き、分析し対策を策定している。一般的に、当社グループはリスク管理には保守的な戦略を導入している。取締役会は、かかるリスクそれぞれの管理に関する方針を検証し、合意していて、それらは以下に要約される。

**(a) 金利リスク**

当社グループの金利リスクは、主に長期借入金を含む長期有利子借入から生じる。変動金利で発行された金融負債は当社グループをキャッシュ・フロー金利リスクにさらす。固定金利で発行された金融負債は当社グループを公正価値金利リスクにさらす。

当社グループの方針は、固定金利と変動金利での借入を組み合わせることによって支払利息を管理することである。当社グループは実勢市場状況により契約固定金利及び変動金利の関連割合を決定している。

2023年12月31日時点で、当社グループの長期有利子借入金はなかった（2022年12月31日時点：ユーロ建変動金利契約24,700百万人民元）。

**(b) 為替リスク**

当社グループの事業は主に中国に所在している。当社グループの売上の大部分は人民元で行われているが、一定の借入は、ユーロのようなその他の通貨で行っている。

2023年及び2022年12月31日現在、当社グループの外貨建金融資産及び金融負債に相当する人民元の帳簿価格は以下の通り要約される。

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
現金及び銀行預金	9,347	1,486
売掛金	832	865
買掛金	(271)	(61)
有利子借入金	(5,763)	(5,380)
	<u>4,145</u>	<u>(3,090)</u>

これらの外国通貨に対する人民元の為替レートの変動は、当社グループの業績に影響し得る。

下表は、合理的に生じ得るユーロの変動に対して、その他の変数を固定した場合に、（金融資産及び負債の公正価値の変動により）当社グループの税引後利益が受ける報告期間末日時点における感応度を表したものである。

	税引後利益の増加/（減少）	
	2023年 百万人民元	2022年 百万人民元
人民元がユーロに対して5% 上昇した場合	(108)	116
人民元がユーロに対して5% 下落した場合	108	(116)

**(c) 信用リスク**

当社グループの現金、銀行残高及び定期預金は、主に中国工商銀行や中国農業銀行や中国銀行や中国建設銀行のような中国国営銀行への預金である。

当社グループは与信方針を整え、信用リスクへのエクスポージャーを継続的に監視している。信用評価は、一定額以上の与信を必要とするすべての顧客について行われている。いかなる個人顧客についても、当社グループには大きなエクスポージャーは存在しない。

当社グループの金融サービスは主に商用車及び乗用車の販売を支援することに焦点を置いている。これらの活動の結果として、当社グループは信用リスクにさらされているが、当該リスクは、確立した基準、ガイドライン及び手続にもとづいて監視され運用されている。当社グループは、保証者によって提供される信用保護や自動車のような借入の担保によって、信用リスクを軽減している。個人顧客の債務不履行リスクを評価するために、評点システムが採用されている。金融サービスにかかるすべての貸付金及び未収入金は、減損の客観的な証拠について精査され、5段階評価システムにもとづいて分類される。

本財務書類に含まれる各金融資産の帳簿価格は、その金融資産に関して、当社グループの信用リスクへの最大のエクスポージャーを表わす。当社グループは、重大な信用リスク・エクスポージャーを有するその他の金融資産を保有しておらず、信用リスクの過度の集中もない。

## 売掛金

予想信用損失を測定するために、売掛金は共有された信用リスク特性及び延滞日数にもとづいてグループ化されている。個別に重要な金融資産について、個別に減損の客観的な証拠が存在すれば、減損損失が包括利益計算書で認識される。個別に測定された売掛金の簿価は6,052百万人民元（2022年：7,121百万人民元）であり、これらの売掛金の損失引当金は1,711百万人民元（2022年：2,060百万人民元）である。

2023年12月31日現在、個別に減損評価された売掛金を除き、売掛金について決定された損失引当金は、それらに共通の信用リスクの性質にもとづき、評価のために以下の通りグループ化された。

	1年未満	1-2年	2-3年	3年超	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2023年12月31日					
予想損失率	0.58%	9.20%	73.00%	100.00%	9.35%
簿価総額－売掛金	3,037	1,243	248	141	4,669
簿価総額－合併会社からの期日到来売掛金	196	1	-	-	197
損失引当金－売掛金	19	114	181	141	455

v

2022年12月31日時点の損失引当金は、売掛金について以下の通り決定された。

	1年未満	1-2年	2-3年	3年超	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2022年12月31日					
予想損失率	0.58%	13.00%	74.04%	100.00%	4.48%
簿価総額－売掛金	5,123	275	45	165	5,607
簿価総額－合併会社からの期日到来売掛金	403	20	3	-	426
損失引当金－売掛金	32	38	35	165	270

2023年12月31日時点の売掛金にかかる損失引当金期末残高は、以下の通り、損失引当金開始残高に調整される。

	売掛金	
	2023年	2022年
	百万人民元	百万人民元
1月1日現在	2,326	1,612
合併範囲内の変更	-	736
当年中に損益に計上された損失引当金の増加/(減少)	(161)	96
回収不能として当年中に貸倒処理された売掛金	(3)	(118)
12月31日現在	2,162	2,326

## 償却原価によるその他の金融資産

償却原価によるその他の金融資産は、前払金、預託金、その他の未収入金に含まれる預託金及びその他の未収入金、その他の非流動資産に含まれるPBOCへの拘束準備預金及び固定性預金、並びに合弁会社に対する未収入金に含まれる担保預金及び定期預金、現金及び預金、受取手形及びその他の未収入金を含んでいる。

2023年12月31日のその他の未収入金にかかる損失引当金は、以下の通り、2022年12月31日時点の損失引当金期末残高に調整される。

前払金、預託金及びその他の未収入金に含まれるその他の未収入金及び合弁会社に対する未収入金に含まれるその他の未収入金 百万人民元	
2022年12月31日現在の期末損失引当金	320
当期中に損益に計上された損失引当金の増加	156
回収不能として当年中に貸倒処理された売掛金	(14)
2023年12月31日現在の期末損失引当金	462

- (i) PBOCへの拘束準備預金、固定性預金、担保預金及び定期預金並びに現金及び預金に対する減損は、12ヶ月予想信用損失として測定されている。これらの上記金融資産は大手銀行より元利保証にて獲得したものであり、予想信用損失は重要性がない。
- (ii) 受取手形に対する減損は、12ヶ月予想信用損失として測定されている。当該受取手形は、大手銀行より支払が保証された銀行引受手形であり、予想信用損失は重要性がない。

## 金融サービスに係る貸付金及び未収入金

当社グループは減損評価にECLモデルを適用している。報告期間において重要な信用リスクはなかった。金融サービスに係る貸付金及び未収入金について、当社グループは、当初認識時にデフォルトの可能性及び各報告期間を通して継続して信用リスクの重要な増加があるかどうかを考慮する。信用リスクの重要な増加があるかどうかを考慮するために、当社グループは報告日時点の資産から生じるデフォルトのリスクを当初認識日のデフォルトのリスクと比較する。それは利用可能な合理的かつ支持的な情報、とくに以下の指標が取り入れられていることを考慮する。

- ・ 社内的な信用格付け
- ・ 社外の信用格付け（利用可能な範囲で）
- ・ 事業、財務または経済における実際のまたは予期される重大な悪化
- ・ 相手方がその義務を果たす能力に対する重大な変化を生じさせると予想される状況
- ・ 相手方の業績における実際のまたは予期される重大な変化
- ・ 同じ相手方のその他の金融商品の信用リスクの重大な増加
- ・ 当該義務を支持する担保価値または第三者の保証又は信用補完の品質の重大な変化
- ・ グループ内における借手の支払立場の変化及び相手方の業績の変化を含む、相手方の予期される業績及び行動の重大な変化

金融サービスに係る貸付金及び未収入金から生じるリスクを管理するために、標準的な信用管理手続が実施される。事前承認調査において、当社グループは、信用分析、借手の返済能力の評価、キャッシュ・フロー状況の監視、不祥事の可能性及び不正行為を含む、プラットフォームとシステムを通じたビッグ・データ技術を使った審査プロセスを最適化する。信用審査管理に関して、貸付の提供を評価するために、特定の方針と手続が確立されている。事後監視において、当社グループは各借手のキャッシュ・フロー及び運用状況を監視する。いったん貸付が実行されれば、あらゆる借手は、不正行為を防ぐための不正審査モデルにより評価される。貸付後の監視において、当社グループは定期的な監視を通じたリスク監視警告システムを確立している。リスク管理目的の信用エクスポージャーの見積りは複雑で、エクスポージャーが市場の状況、予想キャッシュ・フロー及び時の経過により変化するようなモデルの利用を要求する。

資産のポートフォリオの信用リスク評価は、デフォルトの発生、関連損失率及び相手方間のデフォルト相関について、さらなる見積りを必然的に伴う。当社グループは、デフォルト確率（PD）、デフォルト・エクスポージャー（EAD）及びデフォルト損失（LGD）を使って信用リスクを測定する。これは、IFRS第9号によりECLを測定するために使われる一般的な方法と整合的である。

（i）金融サービスに係る貸付金及び未収入金にかかるECLモデルの以下要約：

- ・ 当初認識時に信用毀損していない金融サービスに係る貸付金及び未収入金は、「ステージ1」に分類され、当社グループにより継続的に監視される信用リスクを有する。予想信用損失は、12ヶ月基準で測定される。
- ・ 金融商品の信用リスクが当初認識時以降かなり増加しているが、まだ信用毀損しているとみなされない場合、当社グループは全期間ECLに相当する額にて金融サービスに係る貸付金及び未収入金に係る損失引当金を測定する。
- ・ 金融商品が信用毀損している場合（以下で定義される）、当該金融商品は「ステージ3」に移行される。予想信用損失は全期間基準で測定される。
- ・ ステージ1及び2において、受取利息は（損失引当金を控除せず）簿価総額及び実効利率で計算される。金融資産が事後的に信用毀損した場合（ステージ3）、当社グループは、その後の報告期間においては、簿価総額及び実効利率ではなく、当該金融資産の償却原価（損失引当金控除後の簿価総額）に対して実効金利法を適用し、受取利息を計算することが要求される。

金融サービスに係る貸付金及び未収入金にかかる減損は、当初認識時以降の信用品質の変化を参照しながら「3ステージ」モデルにもとづいて引き当てられた。

当該基準の要件に対処するにあたり当社グループによって採用された主要な判断及び仮定は以下の通り議論される。

（1）信用リスクの重大な増加（SICR）

最終手段の要件を満たすとき、当社グループは、金融サービスに係る貸付金及び未収入金が信用リスクの重大な増加を経験したと考える。借手の約定支払が期日から30日経過した場合、最終手段の基準が適用され、金融サービスに係る貸付金及び未収入金は信用リスクの重大な増加を経験したことになる。

（2）デフォルト及び信用毀損資産の定義

借手の約定支払が期日から90日経過した場合、当社グループは金融資産がデフォルトしたと定義する。これは、当社グループが保有するすべての金融サービスに係る貸付金及び未収入金に適用されている。

（3）ECLの測定 - 入力、想定及び見積技法の説明

予想信用損失（ECL）は、当初認識時以降信用リスクの重大な増加が生じているかどうか、または、資産が信用毀損しているとみなされるかどうかによって、12ヶ月（12M）基準か全期間基準のいずれかにより測定される。ECLは、デフォルト確率（PD）、デフォルト・エクスポージャー（EAD）及びデフォルト損失（LGD）の割引結果である。

ECLは、各将来期間及び各個別のエクスポージャーまたは集約的セグメントに関するPD、LGD及びEADを予測することにより決定される。これらの3つの構成要素は相乗され、残存可能性（たとえば、エクスポージャーが以前の月において前払されていない、またはデフォルトしていない）に応じて調整される。これは各将来月に関するECLを効果的に計算し、それから報告日に割引戻され、合計される。ECLの計算に使用される割引率は、当初の実効利率またはその近似値である。

（4）ECLモデルに組み込まれた将来予測情報

ECLの計算は将来予測情報を組み込む。当社グループは履歴解析を実行し、信用リスク及び予想信用損失に影響する主要な経済変数としての卸売消費物価指数を識別する。

あらゆる経済予測と同様に、発生の見通しと見込みは高度な不実性の対象となり、したがって実際の結果は予想されたものとは大きく異なるかもしれない。当社グループは、選択されたシナリオが可能性のあるシナリオの範囲を適切に代表することを立証するために、これらの予測が、可能性のある帰結の最良の見積りを表していると考えている。

## (ii) 減損引当

期間中に認識された減損引当は、下記のようなさまざまな要素により影響を受ける。

- ・ 期間中に認識中止された金融サービスに係る貸付金及び未収入金の組替同様、新しく認識された金融商品に対する追加引当
- ・ 期間中に認識中止された金融サービスに係る貸付金及び未収入金並びに貸倒償却処理された資産に関連する引当金の償却

下表は、当年の期首と期末の間の貸付金の減損引当金の変動を説明している。

	ステージ1 12ヶ月ECL 百万人民元	ステージ2 全期間ECL 百万人民元	ステージ3 全期間ECL 百万人民元	合計 百万人民元
2023年12月31日の金融サービスに係る貸付金及び未収入金の簿価	60,400	1,217	803	62,420
2023年1月1日の金融サービスに係る貸付金及び未収入金の減損引当金	1,385	1,262	783	3,430
ステージ1からの振替純額	(191)	-	-	(191)
ステージ2への振替純額	-	132	-	132
ステージ3への振替純額	-	-	59	59
当期増減純額	101	(700)	1,561	962
貸倒償却	-	-	(2,108)	(2,108)
合併対象内の変動	-	-	-	-
2023年12月31日の金融サービスに係る貸付金及び未収入金の減損引当金	1,295	694	295	2,284
2023年12月31日の金融サービスに係る貸付金及び未収入金の価値純額	59,105	523	508	60,136
	ステージ1 12ヶ月ECL 百万人民元	ステージ2 全期間ECL 百万人民元	ステージ3 全期間ECL 百万人民元	合計 百万人民元
2022年12月31日の金融サービスに係る貸付金及び未収入金の簿価	60,938	14,665	1,379	76,982
2022年1月1日の金融サービスに係る貸付金及び未収入金の減損引当金	1,733	383	622	2,738
ステージ1からの振替純額	(445)	-	-	(445)
ステージ2への振替純額	-	146	-	146
ステージ3への振替純額	-	-	299	299
当期増減純額	(135)	715	413	993
貸倒償却	-	-	(586)	(586)
合併対象内の変動	232	18	35	285
2022年12月31日の金融サービスに係る貸付金及び未収入金の減損引当金	1,385	1,262	783	3,430
2022年12月31日の金融サービスに係る貸付金及び未収入金の価値純額	59,553	13,403	596	73,552

(iii) 償却方針

当社グループは、あらゆる実行可能な回収努力を全うし、回収の合理的期待がないと結論付けた時に、金融資産の全部ないし一部を償却する。

当社グループは、強制執行中の金融資産を償却することもある。

(iv) 修正

当社グループは、時として、商業的な再交渉により、または不良債権について、回収を最大化する目的で、顧客への貸付条件を修正することがある。当社グループは、当該修正は重要ではないと考えている。

(d) 流動性リスク

当社グループの目的は、銀行その他からの有利子借入とその他の財源の利用を通じて、資金調達の継続性と柔軟性のバランスをはかることである。

報告期間末日時点における当社グループの金融債務の返済期限の明細は、契約上の割引前支払ベースで、以下のとおりである。

	2023年12月31日				
	1年以内又は 要求払い	2年目	3年目から5 年目	5年超	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
有利子借入金	31,903	11,725	17,523	-	61,151
買掛金	27,164	-	-	-	27,164
支払手形	29,292	-	-	-	29,292
その他の未払金	13,619	-	-	-	13,619
合弁会社に対する債務	20,338	-	-	-	20,338
リース債務	315	301	562	2,306	3,484
その他の長期負債	-	36	103	-	139
	<u>122,631</u>	<u>12,062</u>	<u>18,188</u>	<u>2,306</u>	<u>155,187</u>

	2022年12月31日				
	1年以内又は 要求払い	2年目	3年目から5 年目	5年超	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
有利子借入金	28,367	9,853	13,592	-	51,812
買掛金	18,568	-	-	-	18,568
支払手形	22,839	-	-	-	22,839
その他の未払金	15,984	1,383	105	90	17,562
合弁会社に対する債務	35,634	-	-	-	35,634
リース債務	-	483	723	2,079	3,285
	<u>121,392</u>	<u>11,719</u>	<u>14,420</u>	<u>2,169</u>	<u>149,700</u>



## (e) 資本管理

当社グループの資本管理の主な目的は、当社グループの継続企業としての継続能力を守り、事業をサポートし、株主価値を最大化するために健全な資本比率を維持することである。

当社グループは、経済状況の変化を踏まえて、資本構成を管理、調整する。資本構成を維持または調整するために、当社グループは、株主への配当金支払、株主への資本の払い戻し又は新株発行を行う。2023年及び2022年12月31日に終了した会計年度において、当該資本管理の目的、方針及び手続の変更はなかった。

当社グループは、総負債を総資産で除した、資産負債比率を使って資本を監視している。報告期間末日現在の資産負債比率は以下のとおりである。

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
総資産	330,678	330,036
総負債	171,069	164,500
資産負債比率	51.73%	49.84%

## (f) 公正価値の見積り

本章は、財務書類において公正価値で認識及び測定される金融商品の公正価値の決定に際してなされた判断及び見積りを説明する。公正価値の決定に使われたインプットの信頼性についての指標を提供するため、当社グループは、会計基準において規定された3つのレベルに金融商品を分類した。

レベル1：活発な市場で取引される（上場デリバティブや資本証券のような）金融商品の公正価値は、報告期間末日の取引相場価格にもとづいている。グループによって保有される金融資産に使われる取引相場価格は現在の入札価格である。これらの商品はレベル1に含まれる。

レベル2：活発な市場で取引されない金融商品（たとえば、店頭デリバティブ）の公正価値は、観察可能な市場データの使用を最大化し、企業独自の見積りにできるだけ少しずつ頼るような評価技法を使って決定される。公正価値と金融資産に要求されるすべての重要な入力観察可能な場合、当該商品はレベル2に含まれる。

レベル3：ひとつ以上の重要な入力観察可能な市場データにもとづいていない場合、当該商品はレベル3に含まれる。これは非上場資本性証券のケースが該当する。

2023年12月31日		レベル1	レベル2	レベル3	合計
	注記	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
<b>金融資産</b>					
<b>FVPLでの金融資産</b>					
仕組預金	29	-	-	14,899	14,899
資本証券	29	1,176	-	493	1,669
<b>その他包括利益を通じた公正価値 (FVOCI) での金融資産</b>					
受取手形	27	-	-	9,248	9,248
資本証券	27	8,805	-	192	8,997
<b>金融資産合計</b>		<b>9,981</b>	<b>-</b>	<b>24,832</b>	<b>34,813</b>
2022年12月31日		レベル1	レベル2	レベル3	合計
	注記	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
<b>金融資産</b>					
<b>FVPLでの金融資産</b>					
仕組預金	29	-	-	14,057	14,057
資本証券	29	1,210	-	475	1,685
<b>その他包括利益を通じた公正価値 (FVOCI) での金融資産</b>					
受取手形	27	-	-	6,777	6,777
資本証券	27	10,181	-	203	10,384
<b>金融資産合計</b>		<b>11,391</b>	<b>-</b>	<b>21,512</b>	<b>32,903</b>

当社グループの方針は、報告期間末日の公正価値階層レベルへの組み入れや除外を認識することである。当年中に生じる公正価値測定に関して、レベル1と2の間の組み替えはなかった。

金融商品进行评估するために使われる特定の価値評価技法は、割引キャッシュ・フロー・モデルや市場における同業社モデルを含む。評価技法のインプットは主に、無リスク金利、指標金利、為替レート、流動性プレミアム、EBITDA要素などを含む。

## 42. 当社の貸借対照表及び準備金の変動

## 当社の貸借対照表

	2023年12月31日 百万人民元	2022年12月31日 百万人民元
<b>資産</b>		
<b>非流動資産</b>		
建物、工場及び設備	5,948	5,562
使用権資産	323	338
投資不動産	4,217	2,481
無形資産	3,204	2,137
子会社への投資	40,824	33,912
合弁会社への投資	12,361	12,361
関連会社への投資	7,314	7,139
その他包括利益を通じた公正価値での	48	48
金融資産	48	315
長期債権	48	315
非流動資産合計	74,287	64,293
<b>流動資産</b>		
棚卸資産	963	948
売掛金	856	2,233
受取手形	866	943
前払金、預託金及びその他の未収入金	5,001	4,892
合弁会社に対する債権	823	5,858
担保預金	8	-
損益を通じた公正価値での金融資産	1,669	1,685
現金及び預金	61,381	65,231
流動資産合計	71,567	81,790
資産合計	145,854	146,083
<b>資本及び負債</b>		
<b>資本</b>		
発行済資本金	8,302	8,616
準備金	14,102	14,765
留保利益	75,848	76,201
自己株式	(78)	(93)
資本合計	98,174	99,489
<b>非流動負債</b>		
有利子借入金	26,866	19,540
リース債務	67	72
その他非流動負債	4	4
引当金	615	686
政府助成金	1,493	1,696
非流動負債合計	29,045	21,998
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,403	5,590
リース債務	7	7
支払手形	1,478	1,939
その他未払金及び未払費用	3,165	5,105
契約負債	610	249
合弁会社に対する債務	392	700
有利子借入金	8,376	10,646
未払法人税等	-	211
引当金	204	149
流動負債合計	18,635	24,596
負債合計	47,680	46,594
資本・負債合計	145,854	146,083

当社の貸借対照表は、2024年3月28日開催の取締役会により承認され、代表して署名された。

Yang Qing（楊青）  
取締役

You Zheng（尤崢）  
取締役

## 当社の準備金の変動

	資本準備金	自己株式	法定準備金	留保利益	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2022年1月1日現在	4,761	-	8,906	66,478	80,145
当期包括利益計	1	-	-	13,362	13,363
準備金への振替	-	-	1,054	(1,054)	-
自己株式の再購入	-	(93)	-	-	(93)
持分法による投資勘定の資本準備金持分	(46)	-	-	-	(46)
2021年最終及び2022年中間配当公表支払額	-	-	-	(2,585)	(2,585)
その他	89	-	-	-	89
2022年12月31日現在	4,805	(93)	9,960	76,201	90,873
2023年1月1日現在	4,805	(93)	9,960	76,201	90,873
当期包括利益計	-	-	-	2,207	2,207
自己株式の再購入	-	(963)	-	-	(963)
株式の失権	(664)	978	-	-	314
2022年最終配当公表支払額	-	-	-	(2,560)	(2,560)
2023年12月31日現在	4,141	(78)	9,960	75,848	89,871

## (a) 法定準備金

中国会社法に従い、当社、その各子会社及び関連会社は、それぞれの税引後純利益（中国GAAPに基づいて決められる）の10%を法定利益準備金（以下「SSR」という）として積立てる必要がある。上記準備金の残高が各社の登記資本金の50%に達した後は、SSRに対する積み立ては要求されない。中国会社法に定められている一定の制限に従い、SSRの一部を転換して、資本金を増加させることができるが、当該資本組入れ後の残高が登記資本金の25%以上でなければならない。

中外合弁会社に対する関連法令及び規則、並びに当該各社の定款に従い、当社グループの中外合弁会社は、その税引後利益の一部を、用途が制限されている企業拡張用資金及び準備金に計上することが義務付けられている。

## (b) 分配可能準備金

上記の注記12に記載したように、当社は2004年10月12日の組織再編により有限責任株式会社となった後、配当を目的とする当社の分配可能利益は、中国GAAPまたはIFRSに基づいて決定された税引後利益のいずれか少ない方の金額となっている。当社の子会社及び合弁会社が適法に配当の形態で分配できる金額は、中国GAAPに従って作成される財務書類に反映された利益を基準にして決定される。これらの利益はIFRSに従って作成される本財務書類で取扱われる利益とは異なる可能性がある。

中国会社法によれば、当社グループを構成する上述の企業は、SSRへの積立後の税引後利益を配当として分配することができる。

関連法及びその他の監督基準に基づき、当社グループの中外合弁会社の純利益は、企業拡張用資金及び準備資金に配分後、配当金として当社グループの中外合弁会社によって分配されることが可能である。

#### 43. 財務書類の承認

本財務書類は、2024年3月28日開催の取締役会により承認され、交付を許可された。

[次へ](#)

## Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2023

	Notes	Year ended 31 December	
		2023	2022
		RMB million	RMB million
Revenue	4	99,315	92,663
Cost of sales		(89,849)	(83,836)
Gross profit		9,466	8,827
Other income	5	4,143	6,031
Selling and distribution expenses		(6,221)	(6,569)
Administrative expenses		(5,309)	(5,126)
Net impairment losses on financial assets	10	(1,075)	(1,209)
Other expenses		(5,601)	(5,287)
Finance expenses	7	(1,108)	(1,029)
Share of profits and losses of:			
Joint ventures	19	513	11,884
Associates	20	807	862
<b>PROFIT/(LOSS) BEFORE INCOME TAX</b>	6	(6,385)	8,384
Income tax credit/(expense)	11	(428)	929
<b>PROFIT/(LOSS) FOR THE YEAR</b>		<u>(6,813)</u>	<u>9,313</u>
Profit attributable to:			
Equity holders of the Company		(3,996)	10,265
Non-controlling interests		<u>(2,817)</u>	<u>(952)</u>
		<u>(6,813)</u>	<u>9,313</u>
Earnings/(Loss) per share attributable to ordinary equity holders of the Company:	13		
Basic for the year		<u>(46.94) cents</u>	<u>119.14 cents</u>
Diluted for the year		<u>(46.94) cents</u>	<u>119.14 cents</u>

The notes on pages 104 to 226 form an integral part of the consolidated financial information.

# Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2023

	Year ended 31 December	
	2023 RMB million	2022 RMB million
<b>PROFIT/(LOSS) FOR THE YEAR</b>	(6,813)	9,313
<b>OTHER COMPREHENSIVE INCOME</b>		
<i>Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss</i>		
Share of other comprehensive income of investments accounted for using the equity method	2	(24)
Remeasurements of post-employment benefit obligations	36	12
Changes in the fair value of financial assets at fair value through other comprehensive income	5,888	(2,450)
	<u>5,926</u>	<u>(2,462)</u>
<i>Items that may be reclassified to profit or loss</i>		
Currency translation differences	14	(16)
<i>Income tax effect</i>		
Item that will not be reclassified subsequently to profit or loss	(1,478)	806
<b>OTHER COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR, NET OF TAX</b>	<u>4,462</u>	<u>(1,872)</u>
<b>TOTAL COMPREHENSIVE INCOME/(LOSS) FOR THE YEAR</b>	<u>(2,351)</u>	<u>7,441</u>
Total comprehensive income/(loss) attributable to:		
Equity holders of the Company	448	8,391
Non-controlling interests	(2,799)	(950)
	<u>(2,351)</u>	<u>7,441</u>

The notes on pages 104 to 226 form an integral part of the consolidated financial information.



# Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2023

		31 December	
		2023	2022
	Notes	RMB million	RMB million
<b>ASSETS</b>			
<b>Non-current assets</b>			
Property, plant and equipment	14	24,477	21,672
Right-of-use assets	15	4,751	4,799
Investment properties		4,344	2,898
Intangible assets	16	10,475	8,553
Goodwill	17	3,155	3,155
Investments in joint ventures	19	38,814	40,880
Investments in associates	20	16,612	15,714
Financial assets at fair value through other comprehensive income	27	8,997	10,384
Other non-current assets	21	35,363	34,350
Deferred tax assets	11	5,082	4,827
Total non-current assets		152,070	147,032
<b>Current assets</b>			
Inventories	22	14,234	13,132
Trade receivables	23	8,555	10,398
Bills receivable	24	7,304	5,311
Prepayments, deposits and other receivables	25	37,963	50,776
Financial assets at fair value through other comprehensive income	27	9,248	6,777
Due from joint ventures	26	1,280	10,867
Financial assets at fair value through profit or loss	29	16,568	15,743
Pledged bank balances and time deposits		4,159	1,954
Cash and cash in bank	28	79,297	68,046
Total current assets		178,608	183,004
<b>TOTAL ASSETS</b>		<b>330,678</b>	<b>330,036</b>

The notes on pages 104 to 226 form an integral part of the consolidated financial information.

## Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

As at 31 December 2023

		31 December	
		2023	2022
	Notes	RMB million	RMB million
<b>EQUITY AND LIABILITIES</b>			
<b>Equity attributable to equity holders of the Company</b>			
Issued capital	30	8,302	8,616
Reserves		26,905	25,082
Treasury shares		(76)	(93)
Retained profits		117,658	122,247
		152,787	155,852
Non-controlling interests		6,822	9,684
<b>TOTAL EQUITY</b>		<b>159,609</b>	<b>165,536</b>
<b>Non-current liabilities</b>			
Interest-bearing borrowings	31	28,280	24,344
Lease liabilities	15	1,807	1,928
Other long term liabilities		2,189	2,285
Government grants	33	2,198	2,499
Deferred tax liabilities	11	1,691	1,621
Provisions	32	1,942	1,754
Total non-current liabilities		38,107	34,431

The notes on pages 104 to 226 form an integral part of the consolidated financial information.

# Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

As at 31 December 2023

		31 December	
		2023	2022
	Notes	RMB million	RMB million
<b>Current liabilities</b>			
Trade payables	34	27,164	18,568
Lease liabilities	15	315	300
Bills payable	35	29,292	22,839
Other payables and accruals	36	17,883	18,168
Contract liabilities		4,318	3,810
Due to joint ventures	26	20,513	36,034
Interest-bearing borrowings	31	30,977	28,082
Income tax payable		1,488	1,139
Provisions	32	1,012	1,129
Total current liabilities		132,962	130,069
<b>TOTAL LIABILITIES</b>		171,069	164,500
<b>TOTAL EQUITY AND LIABILITIES</b>		330,678	330,036

The notes on pages 104 to 226 form an integral part of the consolidated financial information.

Director

Director

## Consolidated Statement of Changes In Equity

For the year ended 31 December 2023

	Attributable to equity holders of the Company						Non-controlling interests	Total equity
	Issued capital	Capital reserve	Treasury shares	Statutory Reserves	Retained profits	Total		
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
<b>Year ended 31 December 2023</b>								
As at 31 December 2022 and 1 January 2023	8,616	5,359*	(93)	19,723*	122,247	155,852	9,684	165,536
Loss for the year	-	-	-	-	(3,996)	(3,996)	(2,617)	(6,613)
Other comprehensive income for the year	-	4,444	-	-	-	4,444	18	4,462
Total comprehensive loss for the year	-	4,444	-	-	(3,996)	448	(2,799)	(2,351)
Repurchase of shares	-	-	(963)	-	-	(963)	-	(963)
Cancellation of shares	(314)	(664)	978	-	-	-	-	-
Final 2022 dividend declared and paid	-	-	-	-	(2,560)	(2,560)	-	(2,560)
Dividends paid to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	(50)	(50)
Transactions with non-controlling interests holder	-	(7)	-	(14)	-	(21)	(21)	(42)
Share-based payment	-	31	-	-	-	31	8	39
Transfer from capital reserve upon on disposal of equity investments at fair value through other comprehensive income	-	(1,967)	-	-	1,967	-	-	-
As at 31 December 2023	<u>8,302</u>	<u>7,196</u>	<u>(78)</u>	<u>19,709*</u>	<u>117,858</u>	<u>152,787</u>	<u>6,822</u>	<u>159,609</u>

\* These reserve accounts comprise the consolidated reserves of RMB26,905 million (2022: RMB25,082 million) in the consolidated statement of financial position.

The notes on pages 104 to 226 form an integral part of the consolidated financial information.

## Consolidated Statement of Changes In Equity (Continued)

For the year ended 31 December 2023

	Attributable to equity holders of the Company					Non-controlling interests	Total equity
	Issued capital	Capital reserve	Treasury shares	Statutory Reserves	Retained profits		
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
<b>Year ended 31 December 2022</b>							
As at 1 January 2022	8,616	5,513*	-	18,391*	114,909	147,429	152,178
Profit for the year	-	-	-	-	10,265	10,265	9,313
Other comprehensive income for the year	-	(1,874)	-	-	-	(1,874)	2
	-	(1,874)	-	-	-	(1,874)	(1,872)
Total comprehensive income for the year	-	(1,874)	-	-	10,265	8,391	(960)
	-	(1,874)	-	-	10,265	8,391	7,441
Transfer to reserves	-	-	-	1,332	(1,332)	-	-
Repurchase of treasury shares	-	-	(93)	-	-	(93)	-
	-	-	(93)	-	-	(93)	(93)
Share of capital reserve of investments accounted for using the equity method	-	48	-	-	-	48	-
	-	48	-	-	-	48	48
Final 2021 and interim 2022 dividend declared and paid	-	-	-	-	(2,585)	(2,585)	(13)
	-	-	-	-	(2,585)	(2,585)	(2,598)
Transactions with non-controlling interest holder	-	2,652	-	-	-	2,652	1,061
	-	2,652	-	-	-	2,652	3,713
Business combination under common control	-	(89)	-	-	-	(89)	-
	-	(89)	-	-	-	(89)	(89)
Business combinations not under common control	-	-	-	-	-	-	4,837
	-	-	-	-	-	-	4,837
Others	-	(951)	-	-	990	99	-
	-	(951)	-	-	990	99	99
As at 31 December 2022	8,616	5,359*	(93)	19,723*	122,247	155,852	165,536

The notes on pages 104 to 226 form an integral part of the consolidated financial information.

## Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2023

	Notes	Year ended 31 December	
		2023	2022
		RMB million	RMB million
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Profit/(loss) before income tax		(6,385)	8,384
Adjustments for:			
Share of profits and losses of joint ventures and associates		(1,320)	(12,746)
Gain on disposal of items of property, plant and equipment and intangible assets, net	6	(176)	(319)
Gain on disposal of long-term investments	5	(129)	(1,945)
Loss on changes in fair value of financial assets at fair value through profit or loss		4	397
Depreciation of right-of-use assets	6	431	353
Write-down of inventories to net realisable value	6	426	189
Impairment losses on financial assets	6	1,075	1,209
Impairment losses on investment property		-	12
Exchange (gain)/loss, net	7	337	(187)
Depreciation of property, plant and equipment	6	3,214	2,816
Depreciation of investment properties	6	99	78
Impairment of items of property, plant and equipment	6	198	82
Impairment of intangible assets	6	120	75
Amortisation of intangible assets	6	1,466	1,194
Interest expenses of lease liabilities	7	111	115
Finance expenses	7	660	914
Interest income	5	(746)	(746)
Government grants	33	(377)	(368)
		(994)	(493)

The notes on pages 104 to 226 form an integral part of the consolidated financial information.

## Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2023

	<i>Notes</i>	Year ended 31 December	
		2023	2022
		<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
(Increase)/decrease in trade and bills receivables and prepayments, deposits and other receivables		(1,733)	867
Increase in inventories		(1,528)	(1,022)
Decrease in amounts due from joint ventures		4,646	348
Increase/(decrease) in trade and bills payables, contract liabilities and other payables and accruals		11,870	(12,612)
Decrease in loans and receivables from financing services		9,604	19,306
Increase in cash deposits received from financing services		4,019	3,339
Decrease/(increase) in a mandatory reserve with the People's Bank of China		383	(487)
Decrease in amounts due to joint ventures		(15,521)	(763)
Increase in provisions		224	207
Cash from operations		10,970	8,690
Interest paid		(702)	(516)
Income tax paid		(1,715)	(1,612)
<b>Net cash flows from operating activities</b>		<b>8,553</b>	<b>6,562</b>

The notes on pages 104 to 226 form an integral part of the consolidated financial information.

## Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2023

	Notes	Year ended 31 December	
		2023	2022
		RMB million	RMB million
<b>Cash flows from investing activities</b>			
Purchases of items of property, plant and equipment, investment property and other long term assets		(9,699)	(4,168)
Increase in Right-of-use assets		(41)	(272)
Purchases of intangible assets		(2,981)	(3,884)
Purchases of other equity instruments		-	(98)
Investments in joint ventures and associates		(190)	(481)
Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment and intangible assets, investment property		862	981
Proceeds from sale of financial assets at fair value through other comprehensive income		7,271	5,247
Proceeds from sale of subsidiaries and associates		79	938
Dividends from joint ventures and associates		7,700	14,152
Dividends from financial assets at fair value through other comprehensive income		1,013	719
Government grants received		76	372
Interest received		746	799
Increase in pledged bank balances and time deposits and financial assets at fair value through profit or loss		39	132
Increase in non-pledged time deposits with original maturity of three months or more when acquired	28	(4,100)	(1,563)
Cash decreased relating to acquisition of subsidiaries		-	(3,802)
Cash paid relating to other investing activities		(646)	(703)
<b>Net cash flows from investing activities</b>		<b>129</b>	<b>8,369</b>

The notes on pages 104 to 226 form an integral part of the consolidated financial information.



## Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2023

	<i>Notes</i>	Year ended 31 December	
		2023	2022
		<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
<b>Cash flows from financing activities</b>			
Proceeds from borrowings		25,711	18,146
Repayment of borrowings		(23,236)	(17,706)
Capital contribution from non-controlling shareholders		—	3,713
Repurchase of shares		(963)	(93)
Dividends paid to non-controlling shareholders		(50)	(24)
Dividends paid to the equity holders of the Company		(2,560)	(2,585)
Other payments related to financing activities		(529)	(321)
<b>Net cash (used in)/from financing activities</b>		<b>(1,627)</b>	<b>1,130</b>
<b>Net increase in cash and cash equivalents</b>		<b>7,055</b>	<b>16,061</b>
Effects of exchange rate changes on cash and cash equivalents		96	153
Cash and cash equivalents at beginning of year		65,244	49,030
<b>Cash and cash equivalents at end of year</b>	28	<b>72,395</b>	<b>65,244</b>

The notes on pages 104 to 226 form an integral part of the consolidated financial information.

# Notes to the Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

## 1. GENERAL INFORMATION

Dongfeng Motor Group Company Limited (the "Company") is a joint stock limited liability company incorporated in the People's Republic of China (the "PRC"). The registered office of the Company is located at Special No. 1 Dongfeng Road, Wuhan Economic and Technology Development Zone, Wuhan, Hubei, the PRC.

During the year, the Company and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") were principally engaged in the manufacturing and sale of automobiles, engines and other automotive parts and rendering of financing services.

In the opinion of the directors, the holding company and the ultimate holding company of the Company is Dongfeng Motor Corporation ("DMC"), a state-owned enterprise established in the PRC.

## 2.1 BASIS OF PREPARATION

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IFRS") and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance Cap. 622. The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, except for certain financial assets and liabilities measured at fair value. These financial statements are presented in Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest million except when otherwise indicated.

The preparation of financial statements in conformity with IFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 3.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.1 BASIS OF PREPARATION (CONTINUED)

#### Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries for the year ended 31 December 2023. A subsidiary is an entity (including a structured entity), directly or indirectly, controlled by the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e., existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee).

Generally, there is a presumption that a majority of voting rights results in control. When the Company has less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (a) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- (b) rights arising from other contractual arrangements; and
- (c) the Group's voting rights and potential voting rights.

The financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the Company, using consistent accounting policies. The results of subsidiaries are consolidated from the date on which the Group obtains control, and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control described above. A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises the related assets (including goodwill), liabilities, any non-controlling interest and the exchange fluctuation reserve; and recognises the fair value of any investment retained and any resulting surplus or deficit in profit or loss. The Group's share of components previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss or retained profits, as appropriate, on the same basis as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

The Group has adopted the following new and revised IFRSs for the first time for the current year's financial statements.

IFRS 17	Insurance Contracts
Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2	Disclosure of Accounting Policies
Amendments to IAS 8	Definition of Accounting Estimates
	Deferred Tax related to Assets and Liabilities
Amendments to IAS 12	arising from a Single Transaction
Amendments to IAS 12	International Tax Reform – Pillar Two Model Rules

The nature and the impact of the new and revised IFRSs that are applicable to the Group are described below:

- (a) Amendments to IAS 1 require entities to disclose their material accounting policy information rather than their significant accounting policies. Accounting policy information is material if, when considered together with other information included in an entity's financial statements, it can reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements. Amendments to IFRS Practice Statement 2 Making Materiality Judgements provide non-mandatory guidance on how to apply the concept of materiality to accounting policy disclosures. The Group has disclosed the material accounting policy information in note 2.3 to the financial statements. The amendments did not have any impact on the measurement, recognition or presentation of any items in the Group's financial statements.
- (b) Amendments to IAS 8 clarify the distinction between changes in accounting estimates and changes in accounting policies. Accounting estimates are defined as monetary amounts in financial statements that are subject to measurement uncertainty. The amendments also clarify how entities use measurement techniques and inputs to develop accounting estimates. Since the Group's approach and policy align with the amendments, the amendments had no impact on the Group's financial statements.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (CONTINUED)

- (c) Amendments to IAS 12 Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction narrow the scope of the initial recognition exception in IAS 12 so that it no longer applies to transactions that give rise to equal taxable and deductible temporary differences, such as leases and decommissioning obligations. Therefore, entities are required to recognise a deferred tax asset (provided that sufficient taxable profit is available) and a deferred tax liability for temporary differences arising from these transactions.

Since the Group's approach and policy align with the amendments, and as the related deferred tax balances qualified for offsetting under IAS 12, the amendments had no material impact on the overall deferred tax balances presented in the consolidated statement of financial position.

- (d) Amendments to IAS 12 International Tax Reform – Pillar Two Model Rules introduce a mandatory temporary exception from the recognition and disclosure of deferred taxes arising from the implementation of the Pillar Two model rules published by the Organisation for Economic Co-operation and Development. The amendments also introduce disclosure requirements for the affected entities to help users of the financial statements better understand the entities' exposure to Pillar Two income taxes, including the disclosure of current tax related to Pillar Two income taxes separately in the periods when Pillar Two legislation is effective and the disclosure of known or reasonably estimable information of their exposure to Pillar Two income taxes in periods in which the legislation is enacted or substantively enacted but not yet in effect.

The Group has not yet applied the temporary exception during the current year because the entities comprising the Group are operating in jurisdictions in which the Pillar Two tax law has not yet been enacted or substantively enacted. The Group will disclose known or reasonably estimable information related to its exposure to Pillar Two income taxes in the consolidated financial statements by the time when the Pillar Two tax law has been enacted or substantively enacted and will disclose separately the current tax expense or income related to Pillar Two income taxes when it is in effect.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (CONTINUED)

The Group has not applied the following revised IFRSs, that have been issued but are not yet effective, in these financial statements. The Group intends to apply these revised IFRSs, if applicable, when they become effective.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between an investor and its Associate or Joint Venture <sup>3</sup>
Amendments to IFRS 16	Lease Liability in a Sale and Leaseback <sup>1</sup>
Amendments to IAS 1	Classification of Liabilities as Current or Non-current (the "2020 Amendments") <sup>1</sup>
Amendments to IAS 1	Non-current Liabilities with Covenants (the "2022 Amendments") <sup>1</sup>
Amendments to IAS 7 and IFRS 7	Supplier Finance Arrangements <sup>1</sup>
Amendments to IAS 21	Lack of Exchangeability <sup>2</sup>

<sup>1</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2024

<sup>2</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2025

<sup>3</sup> No mandatory effective date yet determined but available for adoption

Further information about those IFRSs that are expected to be applicable to the Group is described below.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss resulting from a downstream transaction when the sale or contribution of assets constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture. The amendments are to be applied prospectively. The previous mandatory effective date of amendments to IFRS 10 and IAS 28 was removed. However, the amendments are available for adoption now.

Amendments to IFRS 16 specify the requirements that a seller-lessee uses in measuring the lease liability arising in a sale and leaseback transaction to ensure the seller-lessee does not recognise any amount of the gain or loss that relates to the right of use it retains. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2024 and shall be applied retrospectively to sale and leaseback transactions entered into after the date of initial application of IFRS 16 (i.e., 1 January 2019). Earlier application is permitted. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (CONTINUED)

The 2020 Amendments clarify the requirements for classifying liabilities as current or non-current, including what is meant by a right to defer settlement and that a right to defer must exist at the end of the reporting period. Classification of a liability is unaffected by the likelihood that the entity will exercise its right to defer settlement. The amendments also clarify that a liability can be settled in its own equity instruments, and that only if a conversion option in a convertible liability is itself accounted for as an equity instrument would the terms of a liability not impact its classification. The 2022 Amendments further clarify that, among covenants of a liability arising from a loan arrangement, only those with which an entity must comply on or before the reporting date affect the classification of that liability as current or non-current. Additional disclosures are required for non-current liabilities that are subject to the entity complying with future covenants within 12 months after the reporting period. The amendments shall be applied retrospectively with early application permitted. An entity that applies the 2020 Amendments early is required to apply simultaneously the 2022 Amendments, and vice versa. Based on a preliminary assessment, the amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 7 and IFRS 7 clarify the characteristics of supplier finance arrangements and require additional disclosure of such arrangements. The disclosure requirements in the amendments are intended to assist users of financial statements in understanding the effects of supplier finance arrangements on an entity's liabilities, cash flows and exposure to liquidity risk. Earlier application of the amendments is permitted. The amendments provide certain transition reliefs regarding comparative information, quantitative information as at the beginning of the annual reporting period and interim disclosures. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 21 specify how an entity shall assess whether a currency is exchangeable into another currency and how it shall estimate a spot exchange rate at a measurement date when exchangeability is lacking. The amendments require disclosures of information that enable users of financial statements to understand the impact of a currency not being exchangeable. Earlier application is permitted. When applying the amendments, an entity cannot restate comparative information. Any cumulative effect of initially applying the amendments shall be recognised as an adjustment to the opening balance of retained profits or to the cumulative amount of translation differences accumulated in a separate component of equity, where appropriate, at the date of initial application. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES

#### Investments in associates and joint ventures

An associate is an entity in which the Group has a long-term interest of generally not less than 20% of the equity voting rights and over which it has significant influence. If the Group holds less than 20% of the equity voting rights of the investee but can clearly demonstrate it has significant influence over the investee, the Group accounts such investees as associates. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control, is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The Group's investments in associates and joint ventures are stated in the consolidated statement of financial position at the Group's share of net assets under the equity method of accounting, less any impairment losses. Adjustments are made to bring into line any dissimilar accounting policies that may exist.

The Group's share of the post-acquisition results and other comprehensive income of associates and joint ventures is included in the consolidated income statement and consolidated other comprehensive income, respectively. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Unrealised gains and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's investments in the associates or joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the assets transferred. Goodwill arising from the acquisition of associates or joint ventures is included as part of the Group's investments in associates or joint ventures.

If an investment in an associate becomes an investment in a joint venture or vice versa, the retained interest is not remeasured. Instead, the investment continues to be accounted for under the equity method. In all other case, upon loss of significant influence over the associate or joint control over the joint venture, the Group measures and recognises any retained investment at its fair value. Any difference between the carrying amount of the associate or joint venture upon loss of significant influence or joint control and the fair value of the retained investment and proceeds from disposal is recognised in profit or loss.

The results of associates and joint ventures are included in the Company's income statement to the extent of dividends received and receivable. The Company's investments in associates and joint ventures are treated as non-current assets and stated at cost less any impairment losses.

When an investment in an associate or a joint venture is classified as held for sale, it is accounted for in accordance with IFRS 5 Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Business combinations and goodwill

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred is measured at the acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange of control of the acquiree. For each business combination, the Group elects whether to measure the non-controlling interests in the acquiree at fair value or at the proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. All other components of non-controlling interests are measured at fair value. Acquisition-related costs are expensed as incurred.

The Group determines that it has acquired a business when the acquired set of activities and assets includes an input and a substantive process that together significantly contribute to the ability to create outputs.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts by the acquiree.

If the business combination is achieved in stages, the previously held equity interest is remeasured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss.

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognized at fair value at the acquisition date. Contingent consideration classified as an asset or liability that is a financial instrument and within the scope of IFRS 9 is measured at fair value with changes in fair value recognized in profit or loss. If the contingent consideration is not fall within the scope of IFRS 9, it is measured in accordance with the appropriate IFRS. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured and subsequent settlement is accounted for within equity.

Goodwill is initially measured at cost being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognized for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the identifiable net assets acquired and liabilities assumed. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets acquired, the difference is, after assessment, recognized in profit or loss as a gain on bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units, or Groups of cash-generating units, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or Groups of units.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Business combinations and goodwill (Continued)

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the cash-generating unit (Group of cash-generating units), to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the cash-generating unit (Group of cash-generating units) is less than the carrying amount, an impairment loss is recognized. An impairment loss recognized for goodwill is not reversed in a subsequent period.

Where goodwill has been allocated to a cash-generating unit (or Group of cash-generating units) and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on the disposal. Goodwill disposed of in these circumstances is measured on the basis of the relative value of the operation disposed of and the portion of the cash-generating unit retained.

#### Business combination under common control

The consolidated financial statements incorporate the financial statements items of the combining businesses in which the common control combination occurs as if they had been combined from the date when the combining businesses first came under the control of the controlling party.

The net assets of the combining businesses are consolidated using the existing book values from the controlling party's perspective. No amount is recognised in respect of goodwill or bargain purchase gain at the time of common control combination.

The consolidated income statement includes the results of each of the combining businesses from the earliest date presented or since the date when the combining businesses first came under the common control, where this is a shorter period.

The comparative amounts in the consolidated financial statements are presented as if the businesses had been combined at the beginning of the previous reporting period or when they first came under common control, whichever is shorter.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Fair value measurement

The Group measures its equity investments and certain financial assets at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Fair value measurement (continued)

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 – based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly
- Level 3 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

#### Impairment of non-financial assets

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than inventories, contract assets, deferred tax assets, financial assets, and non-current assets), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

In testing a cash-generating unit for impairment, a portion of the carrying amount of a corporate asset (e.g., a headquarters building) is allocated to an individual cash-generating unit if it can be allocated on a reasonable and consistent basis or, otherwise, to the smallest group of cash-generating units.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the income statement in the period in which it arises in those expense categories consistent with the function of the impaired asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the income statement in the period in which it arises.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Related parties

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person
  - (i) has control or joint control over the Group;
  - (ii) has significant influence over the Group; or
  - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;

Or

- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
  - (i) the entity and the Group are members of the same Group;
  - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
  - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
  - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
  - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
  - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a); and
  - (vii) a person identified in (a) (i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).
  - (viii) the entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Group or to the parent of the Group.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Property, plant and equipment and depreciation

Property, plant and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. When an item of property, plant and equipment is classified as held for sale or when it is part of a disposal Group classified as held for sale, it is not depreciated and is accounted for in accordance with IFRS 5, as further explained in the accounting policy for "Non-current assets and disposal Groups held for sale". The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use. Cost may also include transfers from equity of any gains or losses on qualifying cash flow hedges of foreign currency purchases of property, plant and equipment.

Expenditure incurred after property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the income statement in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalized in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognizes such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment over its estimated useful life after taking into account its estimated residual value as follows:

#### Estimated useful life

Buildings	Over 5 to 40 years
Equipment	Over 3 to 20 years

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property, plant and equipment including any significant part initially recognized is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognized in the income statement in the year the asset is derecognized is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

Construction in progress represents property, plant and equipment under construction, which is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalized borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. It is reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Investment properties

Properties that are held for long-term rental yields or for capital appreciation or both, and that are not occupied by the entities of the Group, are classified as investment properties. The Group applies cost model for recognition of investment properties. Investment properties are measured initially at its cost, including related transaction costs. After initial recognition, investment properties are stated at historical cost less accumulated depreciation and impairment losses. Subsequent expenditure is charged to the asset's carrying amount only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance costs are expensed in the consolidated statement of comprehensive income during the financial period in which they are incurred.

Depreciation is calculated using the straight-line method to allocate their costs to their residual values of 0% over their estimated useful lives as follows:

#### Estimated useful lives

Buildings	Over 10 to 40 years
Land use rights	50 years

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at the end of each reporting period.

An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount.

#### Intangible assets (other than goodwill)

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. The cost of intangible assets acquired in a business combination is the fair value as at the date of acquisition. The useful lives of intangible assets are assessed to be either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are subsequently amortized over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortization period and the amortization method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.

#### Patents and licenses

Purchased patents and licenses are stated at cost less any impairment losses and are amortized on the straight-line basis over their estimated useful lives of 5 to 15 years.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### **Intangible assets (other than goodwill) (Continued)**

##### ***Research and development costs***

All research costs are charged to the income statement as incurred.

Expenditure incurred on projects to develop new products is capitalised and deferred only when the Group can demonstrate the technical feasibility of completing the intangible asset so that it will be available for use or sale, its intention to complete and its ability to use or sell the asset, how the asset will generate future economic benefits, the availability of resources to complete the project and the ability to measure reliably the expenditure during the development. Product development expenditure which does not meet these criteria is expensed when incurred.

Deferred development costs are stated at cost less any impairment losses and are amortised using the straight-line basis over the commercial lives of the underlying products commencing from the date when the products are put into commercial production.

The carrying value of development costs is reviewed for impairment annually when the asset is not yet in use, or more frequently when an indication of impairment arises during the year.

##### ***Customer relationships***

Customer relationships are stated at cost less any impairment losses and are amortised on the straight-line basis over their estimated useful lives of 17 years.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Investments and other financial assets

##### *Initial recognition and measurement*

Financial assets are classified, at initial recognition, as subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income, and fair value through profit or loss.

The classification of financial assets at initial recognition depends on the financial asset's contractual cash flow characteristics and the Group's business model for managing them. With the exception of trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group initially measures a financial asset at its fair value plus in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs. Trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient are measured at the transaction price determined under IFRS 15 in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income, it needs to give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding. Financial assets with cash flows that are not SPPI are classified and measured at fair value through profit or loss, irrespective of the business model.

The Group's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both. Financial assets classified and measured at amortised cost are held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows, while financial assets classified and measured at fair value through other comprehensive income are held within a business model with the objective of both holding to collect contractual cash flows and selling. Financial assets which are not held within the aforementioned business models are classified and measured at fair value through profit or loss.

Purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### **Investments and other financial assets (continued)**

##### ***Subsequent measurement***

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

##### ***Financial assets at amortised cost (debt instruments)***

Financial assets at amortised cost are subsequently measured using the effective interest method and are subject to impairment. Gains and losses are recognised in the income statement when the asset is derecognised, modified or impaired.

##### ***Financial assets at fair value through other comprehensive income (FVOCI) (debt instruments)***

For debt investments at fair value through other comprehensive income, interest income, foreign exchange revaluation and impairment losses or reversals are recognised in the income statement and computed in the same manner as for financial assets measured at amortised cost. The remaining fair value changes are recognised in other comprehensive income. Upon derecognition, the cumulative fair value change recognised in other comprehensive income is recycled to the income statement.

##### ***Financial assets designated at fair value through other comprehensive income (equity investments)***

Upon initial recognition, the Group can elect to classify irrevocably its equity investments as equity investments designated at fair value through other comprehensive income when they meet the definition of equity under IAS 32 Financial Instruments: Presentation and are not held for trading. The classification is determined on an instrument-by-instrument basis.

Gains and losses on these financial assets are never recycled to the income statement. Dividends are recognised as other income in the income statement when the right of payment has been established, except when the Group benefits from such proceeds as a recovery of part of the cost of the financial asset, in which case, such gains are recorded in other comprehensive income. Equity investments designated at fair value through other comprehensive income are not subject to impairment assessment.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Investments and other financial assets (continued)

##### *Financial assets at fair value through profit or loss (FVPL)*

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value recognised in the income statement.

This category includes derivative instruments and equity investments which the Group had not irrevocably elected to classify at fair value through other comprehensive income. Dividends on the equity investments are also recognised as other income in the income statement when the right of payment has been established.

A derivative embedded in a hybrid contract, with a financial liability or non-financial host, is separated from the host and accounted for as a separate derivative if the economic characteristics and risks are not closely related to the host; a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and the hybrid contract is not measured at fair value through profit or loss. Embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement. Reassessment only occurs if there is either a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required or a reclassification of a financial asset out of the fair value through profit or loss category.

A derivative embedded within a hybrid contract containing a financial asset host is not accounted for separately. The financial asset host together with the embedded derivative is required to be classified in its entirety as a financial asset at fair value through profit or loss.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Derecognition of financial assets

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the Group's consolidated statement of financial position) when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if, and to what extent, it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the Group continues to recognise the transferred asset to the extent of the Group's continuing involvement. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

#### Impairment of financial assets

The Group recognises an allowance for expected credit losses ("ECLs") for all debt instruments not held at fair value through profit or loss. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Impairment of financial assets (Continued)

##### *General approach*

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12 months (a 12-month ECL). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default (a lifetime ECL).

At each reporting date, the Group assesses whether the credit risk on a financial instrument has increased significantly since initial recognition. When making the assessment, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as at the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as at the date of initial recognition and considers reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort, including historical and forward-looking information.

The Group considers a financial asset in default when contractual payments are 90 days past due. However, in certain cases, the Group may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Group is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Group.

The Group assesses on a forward looking basis the expected credit losses and the impairment methodology applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk.

A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Impairment of financial assets (continued)

##### *General approach (continued)*

Debt investments at fair value through other comprehensive income and financial assets at amortised cost are subject to impairment under the general approach and they are classified within the following stages for measurement of ECLs except for trade receivables and contract assets which apply the simplified approach as detailed below.

- |         |   |  |
|---------|---|--|
| Stage 1 | - | Financial instruments for which credit risk has not increased significantly since initial recognition and for which the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs   |
| Stage 2 | - | Financial instruments for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired financial assets and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs |
| Stage 3 | - | Financial assets that are credit-impaired at the reporting date (but that are not purchased or originated credit-impaired) and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs                          |

##### *Simplified approach*

For trade receivables and contract assets that do not contain a significant financing component or when the Group applies the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group applies the simplified approach in calculating ECLs. Under the simplified approach, the Group does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date. The Group has established a provision matrix that is based on its historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### **Financial liabilities**

##### ***Initial recognition and measurement***

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss, loans and borrowings, payables, or as derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate.

All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings and payables, net of directly attributable transaction costs.

The Group's financial liabilities include loans and borrowings, trade and other payables.

##### ***Subsequent measurement***

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

##### ***Financial liabilities at amortised cost (trade and other payables, and borrowings)***

After initial recognition, trade and other payables, and interest-bearing borrowings are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in the income statement when the liabilities are derecognised as well as through the effective interest rate amortization process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortization is included in finance costs in the income statement.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts issued by the Group are those contracts that require a payment to be made to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. A financial guarantee contract is recognised initially as a liability at its fair value, adjusted for transaction costs that are directly attributable to the issuance of the guarantee. Subsequent to initial recognition, the Group measures the financial guarantee contracts at the higher of: (i) the ECL allowance determined in accordance with the policy as set out in "Impairment of financial assets"; and (ii) the amount initially recognised less, when appropriate, the cumulative amount of income recognised.

#### Derecognition of financial liabilities

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the income statement.

#### Offsetting of financial instruments

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position if there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously.

#### Borrowing costs

General and specific borrowing costs that are directly attributable to the acquisition, construction or production of a qualifying asset are capitalised during the period of time that is required to complete and prepare the asset for its intended use or sale. Qualifying assets are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalisation.

Other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred.

#### Treasury shares

Own equity instruments which are reacquired and held by the Company or the Group (treasury shares) are recognised directly in equity at cost. No gain or loss is recognised in the statement of profit or loss on the purchase, sale, issue or cancellation of the Group's own equity instruments.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value.

Costs incurred in bringing each product to its present location and condition comprises direct materials, direct labour and an appropriate proportion of overheads and are accounted for as follows:

Raw materials	Purchase cost on the weighted average basis
Finished goods and work in progress	Cost of direct materials and labor and an appropriate proportion of manufacturing overheads based on the normal operating capacity but excluding borrowing costs

Net realisable value is based on the estimated selling price, less any estimated costs of completion and the estimated costs necessary to make the sale.

#### Trade and other receivables

Trade receivables are amounts due from customers for goods sold or services performed in the ordinary course of business. They are generally due for settlement within 12 months and therefore are all classified as current.

Trade receivables are recognised initially at the amount of consideration that is unconditional unless they contain significant financing components, when they are recognised at fair value. The group holds the trade receivables with the objective of collecting the contractual cash flows and therefore measures them subsequently at amortised cost using the effective interest method.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Cash and cash equivalents

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired, less bank overdrafts which are repayable on demand and form an integral part of the cash management of the Group.

For the purpose of the statement of financial position, cash and cash equivalents comprise cash on hand and at banks, including term deposits, and assets similar in nature to cash, which are not restricted as to use.

#### Provisions

A provision is recognized when a present obligation (legal or constructive) has arisen as a result of a past event and it is probable that a future outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, provided that a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

When the Group expects some or all of a provision to be reimbursed, the reimbursement is recognised as a separate asset, but only when the reimbursement is virtually certain. The expense relating to a provision is presented in the statement of profit or loss net of any reimbursement.

When the effect of discounting is material, the amount recognised for a provision is the present value at the end of the reporting period of the future expenditures expected to be required to settle the obligation. The increase in the discounted present value amount arising from the passage of time is included in "Finance costs" in the income statement.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Revenue recognition

##### *Revenue from contracts with customers*

Revenue from contracts with customers is recognised when control of goods or services is transferred to the customers at an amount that reflects the consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for those goods or services.

When the consideration in a contract includes a variable amount, the amount of consideration is estimated to which the Group will be entitled in exchange for transferring the goods or services to the customer. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant revenue reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the associated uncertainty with the variable consideration is subsequently resolved.

When the contract contains a financing component which provides the customer with a significant benefit of financing the transfer of goods or services to the customer for more than one year, revenue is measured at the present value of the amount receivable, discounted using the discount rate that would be reflected in a separate financing transaction between the Group and the customer at contract inception. When the contract contains a financing component which provides the Group with a significant financial benefit for more than one year, revenue recognised under the contract includes the interest expense accreted on the contract liability under the effective interest method. For a contract where the period between the payment by the customer and the transfer of the promised goods or services is one year or less, the transaction price is not adjusted for the effects of a significant financing component, using the practical expedient in IFRS 15.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Revenue recognition (continued)

##### *Revenue from contracts with customers (continued)*

###### *(a) Sale of goods*

The Group manufactures and sells a range of passenger and commercial vehicles and related key parts and components, including engines, cabins, axles, steel frames and gearboxes in the market. Depending on the contractual arrangement with customers, sales are recognised when control of the products has transferred, being when the risk and rewards have been transferred, and the customer has full discretion over the channel and price to sell the products, and there is no unfulfilled obligation that could affect the customer's acceptance of the products.

Vehicles are often sold with volume rebates. Rebates are offset against amounts payable by the customer. To estimate the variable consideration for the expected future rebates, the most likely amount method is used for contracts with a single-volume threshold and the expected value method for contracts with more than one volume threshold. The selected method that best predicts the amount of variable consideration is primarily driven by the number of volume thresholds contained in the contract. The requirements on constraining estimates of variable consideration are applied and a refund liability for the expected future rebates is recognised.

###### *(b) Rendering of services*

Revenue from providing services is recognised in the accounting period in which the services are rendered.

#### **Refund liabilities**

A refund liability is recognised for the obligation to refund some or all of the consideration received (or receivable) from a customer and is measured at the amount the Group ultimately expects it will have to return to the customer. The Group updates its estimates of refund liabilities (and the corresponding change in the transaction price) at the end of each reporting period.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### **Revenue recognition (continued)**

##### ***Interest income***

Interest income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset.

##### ***Rental income***

Rental income is recognised on a time proportion basis over the lease terms. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as income in the accounting period in which they are incurred.

##### ***Dividend income***

Dividend income is recognised when the shareholders' right to receive payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### **Leases**

The Group assesses at contract inception whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

#### ***Group as a lessee***

The Group applies a single recognition and measurement approach for all leases, except for short-term leases and leases of low-value assets. The Group recognises lease liabilities to make lease payments and right-of-use assets representing the right to use the underlying assets.

#### ***(a) Right-of-use assets***

Right-of-use assets are recognised at the commencement date of the lease (that is the date the underlying asset is available for use). Right-of-use assets are measured at cost, less accumulated depreciation and any impairment losses, and adjusted for any remeasurement of lease liabilities. The cost of right-of-use assets includes the amount of lease liabilities recognised, initial direct costs incurred, and lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received. Right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the lease terms and the estimated useful lives of the assets.

If ownership of the leased asset transfers to the Group by the end of the lease term or the cost reflects the exercise of a purchase option, depreciation is calculated using the estimated useful life of the asset.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Leases (continued)

##### *Group as a lessee (continued)*

###### *(b) Lease liabilities*

Lease liabilities are recognised at the commencement date of the lease at the present value of lease payments to be made over the lease term. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and payments of penalties for termination of a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate the lease. The variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as an expense in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

In calculating the present value of lease payments, the Group uses its incremental borrowing rate at the lease commencement date because the interest rate implicit in the lease is not readily determinable. After the commencement date, the amount of lease liabilities is increased to reflect the accretion of interest and reduced for the lease payments made. In addition, the carrying amount of lease liabilities is remeasured if there is a modification, a change in the lease term, a change in lease payments (e.g., a change to future lease payments resulting from a change in an index or rate) or a change in assessment of an option to purchase the underlying asset.

###### *(c) Short-term leases and leases of low-value assets*

The Group applies the short-term lease recognition exemption to its short-term leases (that is those leases that have a lease term of 12 months or less from the commencement date and do not contain a purchase option). It also applies the recognition exemption for leases of low-value assets to leases of office equipment and laptop computers, etc., that are considered to be of low value.

Lease payments on short-term leases and leases of low-value assets are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### **Leases (continued)**

##### ***Group as a lessor***

When the Group acts as a lessor, it classifies at lease inception (or when there is a lease modification) each of its leases as either an operating lease or a finance lease.

Leases in which the Group does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset are classified as operating leases. When a contract contains lease and non-lease components, the Group allocates the consideration in the contract to each component on a relative stand-alone selling price basis. Rental income is accounted for on a straight-line basis over the lease terms and is included in revenue in the income statement due to its operating nature. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised over the lease term on the same basis as rental income. Contingent rents are recognised as revenue in the period in which they are earned.

Leases that transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset to the lessee are accounted for as finance leases.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Income tax

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognized outside profit or loss is recognized outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities for the current and prior periods are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, and the carryforward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Income tax (Continued)

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

#### Government grants

Government grants are recognized at their fair values where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognized as income on a systematic basis over the periods that the costs, which it is intended to compensate, are expensed. Where the grant relates to an asset, the fair value is credited to a deferred income account and is released to the income statement over the expected useful life of the relevant asset by equal instalments or deducted from the carrying amount of the asset and released to the income statement by way of a reduced depreciation charge.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Employee benefits

##### (i) Retirement benefits

The Group's contributions to various defined contribution pension schemes regulated by the relevant municipal and provincial governments in the PRC and a supplemental pension scheme regulated by DMC are expensed as incurred. Further details of the defined contribution pension schemes and the supplemental pension scheme are set out in note 6(a) below.

##### (ii) Medical benefits

The Group's contributions to various defined contribution medical benefit plans organized by the relevant municipal and provincial governments in the PRC and a supplemental medical benefit plan organized by DMC are expensed as incurred. Further details of the defined contribution medical benefit plans and the supplemental medical benefit plan are set out in note 6(b) below.

##### (iii) Cash housing subsidies

Cash housing subsidies related to present services of employees are recognized in the income statement when incurred. Further details of the housing subsidy plans are set out in note 6(c) below.

##### (iv) Termination and early retirement benefits

Termination and early retirement benefits are payable whenever an employee's employment is terminated before the normal retirement date or whenever an employee accepts voluntary redundancy in exchange for these benefits. The Group recognises termination and early retirement benefits when it is demonstrably committed either to terminating the employment of current employees according to a detailed formal plan without the possibility of withdrawal or to providing termination benefits as a result of an offer made to encourage voluntary redundancy. Further details of the termination and early retirement benefit plan are set out in note 6(d) below.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### **Dividends**

Final dividends proposed by the directors are classified as a separate allocation of retained profits within the equity section of the statement of financial position, until they have been approved by the shareholders in a general meeting. When these dividends have been approved by the shareholders and declared, they are recognized as a liability.

#### **Foreign currencies**

##### **(i) Functional and presentation currency**

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates ('the functional currency'). The consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), which is the Company's functional and the Group's presentation currency.

##### **(ii) Transactions and balances**

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions or valuation where items are re-measured. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognized in the income statement, except when deferred in other comprehensive income as qualifying cash flow hedges and qualifying net investment hedges.

Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities such as equities held at fair value through profit or loss are recognized in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets, such as equities classified as available for sale, are included in other comprehensive income.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 2.3 MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### Foreign currencies (Continued)

##### (iii) Group companies

The results and financial position of all the Group entities (none of which has the currency of a hyper-inflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- assets and liabilities for each balance sheet presented are translated at the closing rate at the date of that balance sheet;
- income and expenses for each income statement are translated at average exchange rates (unless this average is not a reasonable approximation of the cumulative effect of the rates prevailing on the transaction dates, in which case income and expenses are translated at the rate on the dates of the transactions); and
- all resulting currency translation differences are recognised in other comprehensive income.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. Currency translation differences arising are recognized in other comprehensive income.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future.

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below.

#### (i) Warranty provisions

Provisions for warranties granted by the Group and its joint ventures (JVs) for the passenger and commercial vehicles sold are recognized based on sales volume and past experience of the cost of repair and replacement. The key judgement adopted by management as part of the process includes determining the estimated unit cost of warranty provisions of passenger and commercial vehicles sold.

#### (ii) Deferred tax assets

Significant management judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognized, based upon the likely timing and level of future taxable profits together with future tax planning strategies.

#### (iii) Impairment assessment of non-financial assets (other than goodwill)

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for all non-financial assets (including the right-of-use assets) at the end of each reporting period. Indefinite life intangible assets are tested for impairment annually and at other times when such an indicator exists. Other non-financial assets are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of an asset or a cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of the asset. When value in use calculations are undertaken, management must estimate the expected future cash flows from the asset or cash-generating unit and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (CONTINUED)

#### (iv) Classification between investment properties and owner-occupied properties

The Group determines whether a property qualifies as an investment property, and has developed criteria in making that judgement. Investment property is a property held to earn rentals or for capital appreciation or both. Therefore, the Group considers whether a property generates cash flows largely independently of the other assets held by the Group. Some properties comprise a portion that is held to earn rentals or for capital appreciation and another portion that is held for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes. If these portions could be sold separately or leased out separately under a finance lease, the Group accounts for the portions separately. If the portions could not be sold separately, the property is an investment property only if an insignificant portion is held for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes. Judgement is made on an individual property basis to determine whether ancillary services are so significant that a property does not qualify as an investment property.

#### (v) Impairment of financial assets

The loss allowances for financial assets are based on assumptions about risk of default and expected loss rates. The Group uses judgement in making these assumptions and selecting the inputs to the impairment calculation, based on the Group's past history, existing market conditions as well as forward looking estimates at the end of each reporting period.

#### (vi) Measurement of expected credit loss

The Group calculates expected credit losses through default risk exposure and expected credit loss rate, and determines the expected credit loss rate based on default probability and default loss rate. In determining the expected credit loss rate, the Group uses data such as internal historical credit loss experience, etc., and adjusts historical data based on current conditions and forward-looking information. When considering forward-looking information, the indicators used by the Group include the risk of economic downturn, the expected increase in unemployment rate, external market environment, technological environment and changes in customer situations. The Group regularly monitors and reviews assumptions related to the calculation of expected credit losses. In 2023, there was no significant change in the above estimation techniques and key assumptions.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (CONTINUED)

#### (vii) Impairment of goodwill

The Group determines whether goodwill is impaired at least on an annual basis. This requires an estimation of the value in use of the cash-generating units to which the goodwill is allocated. Estimating the value in use requires the Group to make an estimate of the expected future cash flows from the cash-generating units and also to choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

If the management revises the gross profit rate adopted in calculation of future cash flows of the cash-generating units and the revised gross profit rate is lower than the gross profit rate currently adopted, the Group may need to recognize an impairment loss of goodwill.

If the management revises the pre-tax discount rate adopted in discounting cash flows and the revised pre-tax discount rate is higher than the discount rate currently adopted, the Group may need to recognize an impairment loss of goodwill.

#### (viii) Impairment of inventory

Inventories are stated at the lower of cost and net realizable value at the end of each reporting period. If cost is higher than net realisable value, impairment against inventories is recognized and charged in profit or loss during the current period. The net realisable value is the estimated selling price in the current course of business, less applicable costs, variable selling expenses and tax charges. Recognition of net realisable value requires judgment and estimates. If the previous estimate results is different from updated estimates, the difference will affect the carrying amount of inventories in the period in which the estimate is revised.

#### (ix) Development costs

Development costs are capitalised in accordance with the accounting policy for research and development costs in note 2.3 to the financial statements. Determining the amounts to be capitalised requires management to make assumptions regarding the expected future cash generation of the assets, discount rates to be applied and the expected period of benefits.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 4. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker. The chief operating decision-maker is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments.

Revenue on sales of goods represents the invoiced value of goods sold, net of value added tax, consumption tax and other sales taxes, after allowances for goods returns and trade discounts, and after eliminations of all significant intra-group transactions.

For management purposes, the Group is organised into business units based on their products and services, and has four reportable operating segments as follows:

- The commercial vehicles segment mainly manufactures and sells of commercial vehicles, and its related engines and other automotive parts
- The passenger vehicles segment mainly manufactures and sells of passenger vehicles, and its related engines and other automotive parts
- The financing service segment mainly provides financing services to external customers and companies within the Group, revenue from financing service is mainly interest revenue from loan.
- The corporate and others segment mainly manufactures and sells of other automobile related products

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of making decisions about resource allocation and performance assessment. Segment performance is evaluated based on operating segment profit or loss and is measured consistently with profit or loss in the consolidated financial statements. However, income taxes expenses are managed on a Group basis and are not allocated to operating segments.

As the chief operating decision maker of the Group considers that most of the Group's consolidated revenue and results are attributable to the market in the PRC, the Group's consolidated assets are mainly located inside the PRC, no geographical information is presented.

During the year ended 31 December 2023, no revenue from transactions with a single external customer amounted to 10% or more of the Group's total revenue.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 4. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

#### Year ended 31 December 2023

	Commercial vehicles	Passenger vehicles	Financing service	Corporate and others	Elimination	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
<b>Segment revenue</b>						
Sales to external customers	49,419	42,384	6,046	1,466	-	99,315
Intersegment sales	119	159	105	137	(520)	-
	<u>49,538</u>	<u>42,543</u>	<u>6,151</u>	<u>1,603</u>	<u>(520)</u>	<u>99,315</u>
<b>Results</b>						
Segment results	(4,107)	(6,565)	1,944	(675)	2,060	(7,343)
Interest income	522	253	-	2,136	(2,165)	746
Finance expenses	(81)	(23)	-	(1,145)	141	(1,106)
Share of profits and losses of:						
Joint ventures	245	268	-	-	-	513
Associates	(29)	(32)	808	60	-	807
Loss before income tax						(6,385)
Income tax expense						(428)
Loss for the year						<u>(6,813)</u>

The Group derives revenue from the transfer of goods are mainly recognized at a point in time, and from financing services are mainly recognized over time when the services are rendered

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 4. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

#### Year ended 31 December 2023 (Continued)

	Commercial vehicles	Passenger vehicles	Financing service	Corporate and others	Elimination	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
<b>Other segment information</b>						
Capital expenditure:						
– Property, plant and equipment	1,945	5,963	206	1,583	–	9,699
– Intangible assets	788	2,140	43	10	–	2,981
– Right-of-use assets and other non-current assets	–	41	–	–	–	41
Depreciation of property, plant and equipment	1,157	1,529	15	513	–	3,214
Amortization of intangible assets	717	563	27	159	–	1,466
Depreciation of right-of-use assets	127	283	7	14	–	431
Provision against inventories	257	158	–	11	–	426
Impairment losses of financial assets	244	(86)	962	(45)	–	1,075
Impairment losses of property, plant and equipment and intangible assets	166	130	–	22	–	318
Warranty provisions	214	423	–	13	–	650

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 4. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2022

	Commercial vehicles <i>RMB million</i>	Passenger vehicles <i>RMB million</i>	Financing service <i>RMB million</i>	Corporate and others <i>RMB million</i>	Elimination <i>RMB million</i>	Total <i>RMB million</i>
<b>Segment revenue</b>						
Sales to external customers	38,644	46,444	6,403	1,172	-	92,663
Intersegment sales	21	268	35	50	(394)	-
	<u>38,665</u>	<u>46,732</u>	<u>6,438</u>	<u>1,222</u>	<u>(394)</u>	<u>92,663</u>
<b>Results</b>						
Segment results	(2,866)	(6,437)	1,884	1,236	2,104	(4,079)
Interest income	579	277	-	2,027	(2,137)	746
Finance expenses	(203)	13	-	(881)	42	(1,029)
Share of profits and losses of:						
Joint ventures	541	11,190	87	66	-	11,884
Associates	41	104	1,000	(283)	-	862
Profit before income tax						8,394
Income tax expense						<u>929</u>
Profit for the year						<u>9,313</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 4. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2022

	Commercial vehicles	Passenger vehicles	Financing service	Corporate and others	Elimination	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
<b>Other segment information</b>						
Capital expenditure:						
– Property, plant and equipment	839	2,144	317	868	–	4,168
– Intangible assets	662	3,117	39	66	–	3,894
– Right-of-use assets and other non-current assets	9	257	–	6	–	272
Depreciation of property, plant and equipment	988	1,092	13	723	–	2,816
Amortization of intangible assets	736	233	14	211	–	1,194
Depreciation of right-of-use assets	110	237	1	5	–	353
Provision against inventories	207	(19)	–	1	–	189
Impairment losses of financial assets	300	146	993	(230)	–	1,209
Impairment losses of property, plant and equipment and intangible assets	6	121	–	30	–	157
Warranty provisions	230	499	–	5	–	734

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 5. OTHER INCOME

An analysis of the Group's other income is as follows:

	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Net income from disposal of other materials	102	68
Government grants and subsidies	1,163	960
Dividends	1,013	719
Interest income	746	746
Management dispatch fee received from joint ventures	211	220
Gain on disposal of long-term investments	129	1,945
Others	779	1,373
	<u>4,143</u>	<u>6,031</u>

The Company disposed of 2.16 million shares of Seres Group Co.,Ltd ("Seres") in 2023, generating cash inflow of RMB82.63 million and a disposal gain of RMB79.39 million (In 2022, the gain on disposal of Seres shares was 1,945 million).

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 6. PROFIT BEFORE INCOME TAX

The Group's profit before income tax is arrived at after charging/(crediting):

	Notes	2023 RMB million	2022 RMB million
Cost of inventories recognized		80,733	77,546
Interest expense for financing services (included in cost of sales)		648	697
Provision against inventories		426	189
Depreciation of property, plant and equipment	14	3,214	2,816
Amortization of intangible assets	16	1,466	1,194
Depreciation of right-of-use assets	15	431	353
Depreciation of investment properties		99	78
Auditors' remuneration*		18	21
Net impairment losses on financial assets	10	1,075	1,209
Staff costs (excluding directors' and supervisors' remuneration (Note 8)):			
– Wages and salaries		8,983	8,332
– Pension scheme costs	(a)	940	835
– Medical benefit costs	(b)	584	504
– Cash housing subsidy costs	(c)	2	–
		<u>10,518</u>	<u>9,671</u>
Included in other expenses:			
Gains on disposal of items of property, plant and equipment and intangible assets		(176)	(319)
Impairment of items of property, plant and equipment	14	198	82
Impairment of intangible assets	16	120	75
Impairment of investment property		–	12
Warranty provisions	32	650	734
Research costs		4,571	4,393
Royalty fee		26	22
Other exchange losses, net		<u>(33)</u>	<u>(187)</u>

\* Non-audit fee included in auditors' remuneration is less than 1 million this year.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 6. PROFIT BEFORE INCOME TAX (CONTINUED)

#### (a) Retirement benefits

The Group's employees in the PRC are covered by various defined contribution pension schemes regulated by the relevant municipal and provincial governments in the PRC pursuant to which the municipal and provincial governments undertake to assume the retirement benefit obligations payable to all existing and retired employees.

In addition to the defined contribution pension schemes regulated by the relevant municipal and provincial governments in the PRC, the Company and most of its subsidiaries and joint ventures located in the Hubei Province (collectively referred to as the "Hubei Entities") also participate in a supplemental pension scheme regulated by DMC (the "Scheme"), pursuant to which the Hubei Entities are required to make contributions based on certain percentages of the wages of the employees to the Scheme on a monthly basis, whereas DMC undertakes to assume the supplemental pension obligations and other pension benefits payable to the employees of the Hubei Entities. The Group has no further obligations for the supplemental pension obligations and other pension benefits beyond the contributions made. The contributions to the Scheme made by the Hubei Entities are expensed as incurred.

In accordance with the arrangement in place and for administrative reasons, the contributions to the Scheme are settled directly by each of the Hubei Entities based on the amounts of their respective contributions required to be borne.

DMC has agreed with the Company that it shall continue to assume the supplemental pension obligations and other pension benefits payable to the employees of the Hubei Entities and the Hubei Entities shall continue to make contributions to the Scheme, on a monthly basis, based on certain percentages of the wages of their employees. DMC has also agreed to indemnify the Company against any losses which may arise if the employees of the Hubei Entities claim against the Hubei Entities for their supplemental pension obligations and other pension benefits under the Scheme.

#### (b) Medical benefits

The Group contributes on a monthly basis to various defined contribution medical benefit plans organised by the relevant municipal and provincial governments in the PRC. The municipal and provincial governments undertake to assume the medical benefit obligations of all existing and retired employees under these plans.

In addition, the Hubei Entities also participate in a supplemental medical benefit plan regulated by DMC pursuant to which the Hubei Entities are required to contribute certain percentages of the wages of their qualified employees to the plan, on a monthly basis, and DMC undertakes to assume the supplemental medical benefit obligations payable to the qualified employees of the Hubei Entities. The Group has no further obligations for supplemental medical benefits beyond the contributions made. The contributions made by the Hubei Entities are expensed as incurred.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 6. PROFIT BEFORE INCOME TAX (CONTINUED)

#### (b) Medical benefits (Continued)

DMC has agreed with the Company that it shall continue to assume the supplemental medical benefit obligations payable to the qualified employees of the Hubei Entities and such companies shall continue to make monthly contributions to the supplemental medical benefit plan based on certain percentages of the wages of their qualified employees. DMC has also agreed to indemnify the Company against any losses which may arise if the employees of the Hubei Entities claim against the Hubei Entities for their supplemental medical benefits.

#### (c) Cash housing subsidies

In 2000, the Group implemented cash housing subsidy plans, pursuant to which the Group undertook the obligation to pay cash housing subsidies to its eligible employees who had not been allocated housing quarters or who had not been allocated housing quarters up to the prescribed standards. Retired employees of the Group existed at the time of the implementation of the cash housing subsidy plans were entitled to the benefits under these plans. Employees who joined the subsidiaries and joint ventures from 1 January 2003 onwards and the retired employees of these subsidiaries and joint ventures were not entitled to any benefits under the cash housing subsidy plans.

For cash housing subsidies related to service periods before 1 January 2000, they were fully recognised as expenses upon implementation of the plans in year 2000. For cash housing subsidies related to service periods starting from 1 January 2000, the payments are made on a monthly basis commencing from January 2000 for a period of up to 20 years for employees without being allocated housing quarters and for a period of 15 years for employees being allocated housing quarters which are not up to the prescribed standards. The monthly payments are recognised in the income statement when incurred and are in line with the service periods of these employees.

#### (d) Termination and early retirement benefits

The Group implemented termination and early retirement plans for certain qualified employees, pursuant to which the Group has the obligations to pay early retirement benefits on a monthly basis to the relevant early retired employees until these employees reach their normal retirement age at which time they can draw their pension from the governmental regulated pension schemes and the DMC regulated supplemental pension scheme.

The early retirement benefit obligations estimated by the directors were fully accrued and recognised in the respective years' income statements when the formal early retirement plan was demonstrably committed.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 7. FINANCE EXPENSES

	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Interest expenses on bank loans and other borrowings	660	795
Interest expenses on lease liabilities (Note 15)	111	115
Net exchange losses of financing activities	337	119
Finance expenses	<u>1,108</u>	<u>1,029</u>

### 8. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION

Details of the directors' and supervisors' remuneration for the year, disclosed pursuant to Section 383 of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), Part 2 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation (Cap. 622G) and HK Listing Rules, are as follows:

	Directors		Supervisors	
	2023	2022	2023	2022
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Fees	450	486	-	-
Other emoluments:				
- Salaries	625	972	754	747
- Discretionary bonuses	1,804	4,659	1,769	2,679
- Estimated money value of other benefits	167	248	136	126
- Employer's contribution to a retirement benefit scheme	199	298	154	148
Total charged to the income statement	<u>3,245</u>	<u>5,663</u>	<u>2,813</u>	<u>3,700</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 8. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION (CONTINUED)

The remuneration of every director and the chief executive is set out below:

For the year ended 31 December 2023:

Name	Fees RMB'000	Salary RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Estimated money value of other benefits RMB'000	Employer's contribution to a retirement benefit scheme RMB'000	Total RMB'000
<b>Executive directors:</b>						
Zhu Yanfeng (retired on 2 November 2023)	-	60	480	16	19	575
Yang Qing	-	240	655	68	77	1,040
You Zheng	-	259	499	67	84	909
	-	559	1,634	151	180	2,524
<b>Non-executive directors:</b>						
Huang Wei (resigned on 17 May 2023)	-	66	74	16	19	175
	-	66	74	16	19	175
<b>Independent non-executive directors:</b>						
Leung Wai Lap, Philip	177	-	-	-	-	177
Zong Qingsheng	100	-	-	-	-	100
Hu Yiguang	173	-	-	-	-	173
	450	-	-	-	-	450
	450	625	1,708	167	199	3,149
<b>Supervisors:</b>						
He Wei (Supervisor Chairman)	-	430	1,042	68	77	1,617
Jin Jun	-	324	727	68	77	1,196
	-	754	1,769	136	154	2,813

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 8. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION (CONTINUED)

The remuneration of every director and the chief executive is set out below:

For the year ended 31 December 2022:

Name	Fees RMB'000	Salary RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Estimated money value of other benefits RMB'000	Employer's contribution to a retirement benefit scheme RMB'000	Total RMB'000
<b>Executive directors:</b>						
Zhu Yanfeng	-	234	1,207	63	74	1,578
Yang Qing	-	234	1,070	64	74	1,442
You Zheng	-	250	1,294	60	76	1,680
	-	718	3,571	187	224	4,700
<b>Non-executive directors:</b>						
Huang Wei	-	254	1,088	61	74	1,477
	-	254	1,088	61	74	1,477
<b>Independent non-executive directors:</b>						
Leung Wei Lap, Philip	184	-	-	-	-	184
Zong Qingsheng	120	-	-	-	-	120
Hu Yiguang	182	-	-	-	-	182
	486	-	-	-	-	486
	486	972	4,659	248	298	6,663
<b>Supervisors:</b>						
He Wei (Supervisor Chairman)	-	429	1,716	63	74	2,282
Jin Jun	-	318	963	63	74	1,418
	-	747	2,679	126	148	3,700

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 8. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION (CONTINUED)

No retirement benefits or termination benefits were paid to directors or supervisors during the year ended 31 December 2023. No considerations were provided to third parties for making available directors' services (2022: same).

During the year, no loans, quasi-loans or other dealings were entered into by the Company in favor of directors or supervisors (2022: same).

No significant transactions, arrangements and contracts in relation to the Group's business to which the Company was a party and in which a director of the Company had a material interest, whether directly or indirectly, subsisted at the end of the year or at any time during the year.

### 9. FIVE HIGHEST PAID EMPLOYEES

The five highest paid employees during the year did not include directors (2022: nil directors), details of whose remuneration are set out in note 8 above. Details of the remuneration for the year of the five (2022: five) highest paid employees who are neither a director nor a supervisor of the Company are as follows:

	2023 RMB'000	2022 RMB'000
Salaries, allowances and benefits in kind	3,115	3,120
Bonuses	7,856	10,572
Pension scheme contributions	858	992
	<u>11,831</u>	<u>14,684</u>

The number of these non-director and non-supervisor, highest paid employees whose remuneration fell within the following bands is as follows:

	Number of employees	
	2023	2022
RMB2,000,001–RMB2,500,000	4	–
RMB2,500,001–RMB3,000,000	–	3
RMB3,000,001–RMB3,500,000	1	2
RMB3,500,001–RMB4,000,000	–	–
	<u>5</u>	<u>5</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 10. NET IMPAIRMENT LOSSES ON FINANCIAL ASSETS

	2023 RMB million	2022 RMB million
(Reversal of impairment)/impairment losses of trade receivables	(164)	96
Impairment losses of other receivables	105	105
Impairment losses of loans and receivables from financing services	1,053	993
Others	81	15
	<u>1,075</u>	<u>1,209</u>

### 11. INCOME TAX EXPENSE AND DEFERRED INCOME TAX

	2023 RMB million	2022 RMB million
Current income tax	1,435	965
Deferred income tax	<u>(1,007)</u>	<u>(1,894)</u>
Income tax expense/(credit) for the year	<u>428</u>	<u>(929)</u>

#### (a) Corporate income tax

Under the PRC Corporate Income Tax Law and the respective regulations, the corporate income tax for the Company and its subsidiaries is calculated at a statutory rates 25% or a preferential rate of 15% where applicable, on their estimated assessable profits for the year based on the existing legislations, interpretations and practices in respect thereof.

#### (b) Hong Kong profits tax

No provision for Hong Kong profits tax (tax rate: 16.5%) has been made as the Group had no assessable profits arising in Hong Kong during the year.

#### (c) Deferred income tax

Deferred tax assets are mainly recognized in respect of temporary differences relating to certain future deductible expenses for the purpose of corporate income tax.

According to IAS 12 Income Taxes, deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the assets are realized or the liabilities are settled.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 11. INCOME TAX EXPENSE AND DEFERRED INCOME TAX (CONTINUED)

A reconciliation of the income tax expense applicable to profit before income tax at the statutory corporate income tax rate in the PRC in which the Group is domiciled to the income tax expense at the Group's effective income tax rate, and a reconciliation of the applicable rate (i.e., the statutory corporate income tax rate) to the effective income tax rate, are as follows:

	2023 RMB million	2022 RMB million
(Loss)/profit before income tax	(6,385)	8,384
At the PRC statutory corporate income tax rate of 25% (2022: 25%)	(1,596)	2,096
Tax concessions and lower tax rates for specific provinces or locations	497	246
Share of profits and losses of joint ventures and associates	(319)	(3,256)
Expenses not deductible for corporate income tax	26	35
Tax losses not recognized	1,922	854
Others	(102)	(904)
Income tax expense/(credit) at the Group's effective income tax rate	428	(929)



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 11. INCOME TAX EXPENSE AND DEFERRED INCOME TAX (CONTINUED)

The Group's deferred tax is analyzed as follows:

	Consolidated statement of financial position As at 31 December		Consolidated income statement and statement of comprehensive income Year ended 31 December	
	2023	2022	2023	2022
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Deferred tax assets:				
Assets impairment	1,850	1,550	(309)	(55)
Accrued expenses	681	588	(93)	(120)
Warranty provisions	217	282	65	(68)
Wages payable	90	126	36	(22)
Tax losses deductible for carry-forwards in subsequent years	1,477	1,486	9	(1,204)
Interest received in advance	467	455	(12)	269
Others	291	340	49	(126)
Gross deferred tax assets	<u>5,062</u>	<u>4,827</u>	<u>(255)</u>	<u>(1,326)</u>
Deferred tax liabilities:				
Fair value adjustments arising from acquisition of subsidiaries	(321)	(218)	103	(54)
Reallocation subsidy received from government	(30)	(47)	(6)	(6)
Changes in the fair value of financial assets at fair value through other comprehensive income	(555)	154	709	(567)
Fair value gain on equity investment	(776)	(1,510)	(78)	(545)
Gross deferred tax liabilities	<u>(1,691)</u>	<u>(1,621)</u>	<u>726</u>	<u>(1,174)</u>
Represented by:				
Deferred tax credited to consolidated income statement			(1,007)	(1,894)
Deferred tax credited to consolidated other comprehensive income			1,478	(606)
			<u>471</u>	<u>(2,500)</u>



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 11. INCOME TAX EXPENSE AND DEFERRED INCOME TAX (CONTINUED)

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are analysed as follows :

	31 December	
	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Deferred tax assets :		
Deferred tax assets to be recovered over 12 months	2,748	2,424
Deferred tax assets to be recovered within 12 months	2,334	2,403
	<u>5,082</u>	<u>4,827</u>
Deferred tax liabilities :		
Deferred tax liabilities to be settled over 12 months	(77)	(10)
Deferred tax liabilities to be settled within 12 months	(1,614)	(1,511)
	<u>(1,691)</u>	<u>(1,521)</u>
	<u>3,391</u>	<u>3,206</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 12. DIVIDEND

	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Proposed final – Nil (2022: RMB0.30 per ordinary share)	<u>–</u>	<u>2,577</u>

The board of directors does not recommend the payment of any dividend for the year ended 31 December 2023 (year ended 31 December 2022: 2,577 million).

Resolution for distribution of a final dividend of RMB2,560 million (RMB0.3 per share) based on the annual net profit for 2022 attributable to shareholders was approved by the shareholders of the Company at the annual general meeting held on 20 June 2023, and was paid in August 2023 to shareholders.

In accordance with the articles of association of the Company, the net profit after income tax of the Company for the purpose of profit distribution will be deemed to be the lesser of (i) the net profit determined in accordance with Accounting Standards for Business Enterprises ("PRC GAAP") and (ii) the net profit determined in accordance with IFRSs. Under the PRC Company Law and the Company's articles of association, the net profit after tax can only be distributed as dividends after an allowance has been made for the following:

- (i) Making up prior years' cumulative losses, if any.
- (ii) Allocations to the statutory surplus reserves of at least 10% of after-tax profit, until the reserve reaches 50% of the Company's share capital in aggregate. For the purpose of calculating the transfer to the reserve, the profit after tax shall be the amount determined under PRC GAAP. The transfer to this reserve must be made before any distribution of dividends to shareholders.

The statutory surplus reserves can be used to offset previous years' losses, if any, and part of the statutory surplus reserves can be capitalized as the Company's share capital provided that the amount of such reserve remaining after the capitalization shall not be less than 25% of the share capital of the Company.

- (iii) Allocations to the discretionary common reserve if approved by the shareholders.

The abovementioned reserves cannot be used for purposes other than those for which they are created and are not distributable as cash dividends.

For dividend distribution purposes, the amounts that the Company's subsidiaries and joint ventures can legally distribute by way of a dividend are determined by reference to the profits as reflected in their financial statements prepared in accordance with PRC GAAP. These profits may differ from those dealt with in these financial statements, which are prepared in accordance with IFRSs.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 13. (LOSS)/EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY HOLDERS OF THE COMPANY

The calculation of basic earnings per share is based on the profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Company, and the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

The calculation of basic (loss)/earnings per share is based on:

	2023 <i>RMB million</i>	2022 <i>RMB million</i>
Earnings:		
(Loss)/profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Company	<u>(3,996)</u>	<u>10,265</u>
	<u>Number of shares</u>	<u></u>
	<i>million</i>	<i>million</i>
Shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue during the year	<u>8,513</u>	<u>8,616</u>
(Loss)/Earnings per share	<u>(46.94) cents</u>	<u>119.14 cents</u>

The Group had no potentially dilutive ordinary shares in issue during these years, so the diluted (loss)/earnings per share equals the basic (loss)/earnings per share.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Note	Buildings RMB million	Equipment RMB million	Construction in progress RMB million	Total RMB million
At 31 December 2022 and 1 January 2023:					
Cost		10,093	30,202	2,923	43,218
Accumulated depreciation and impairment		(3,344)	(16,201)	(1)	(21,546)
Net carrying amount		<u>6,749</u>	<u>12,001</u>	<u>2,922</u>	<u>21,672</u>
At 1 January 2023, net of accumulated depreciation and impairment					
		6,749	12,001	2,922	21,672
Additions		770	5,140	603	6,713
Disposals		(185)	(168)	-	(353)
Transfer to investment properties		(143)	-	-	(143)
Impairment	(a)	(25)	(169)	(4)	(198)
Depreciation during the year		(360)	(2,854)	-	(3,214)
At 31 December 2023, net of accumulated depreciation and impairment					
		<u>6,806</u>	<u>13,950</u>	<u>3,721</u>	<u>24,477</u>
At 31 December 2023:					
Cost		10,535	35,174	3,726	49,435
Accumulated depreciation and impairment		(3,729)	(21,224)	(5)	(24,958)
Net carrying amount		<u>6,806</u>	<u>13,950</u>	<u>3,721</u>	<u>24,477</u>

- (a) Due to the fierce competition in the domestic automobile market, the sales volume and profit of the Group have declined, certain property, plant and equipment had impairment indicators. As a result, the Group recorded a total impairment provision charge of RMB198 million (2022:RMB82 million) against PP&E assets to the consolidated income statement of the Group for the year.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

## 14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

	Note	Buildings RMB million	Equipment RMB million	Construction in progress RMB million	Total RMB million
At 31 December 2021 and 1 January 2022:					
Cost		9,075	25,264	1,895	36,234
Accumulated depreciation and impairment		(2,885)	(14,487)	(11)	(17,383)
Net carrying amount		<u>6,190</u>	<u>10,777</u>	<u>1,884</u>	<u>18,851</u>
At 1 January 2022, net of accumulated depreciation and impairment					
		6,190	10,777	1,884	18,851
Additions		245	1,306	3,626	5,177
Acquisition of subsidiaries		1,066	1,001	95	2,192
Disposals		(275)	(536)	-	(811)
Disposal of subsidiaries		(135)	(112)	(49)	(296)
Reclassification		370	2,170	(2,549)	-
Other transfer		(459)	-	(84)	(543)
Impairment	(a)	(4)	(77)	(1)	(82)
Depreciation during the year		(286)	(2,528)	-	(2,816)
At 31 December 2022, net of accumulated depreciation and impairment					
		<u>6,749</u>	<u>12,001</u>	<u>2,922</u>	<u>21,672</u>
At 31 December 2022:					
Cost		10,093	30,202	2,923	43,218
Accumulated depreciation and impairment		(3,344)	(18,201)	(1)	(21,546)
Net carrying amount		<u>6,749</u>	<u>12,001</u>	<u>2,922</u>	<u>21,672</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 15. LEASES

	2023 RMB million	2022 RMB million
Leasehold land and land use rights*	4,108	4,183
Buildings	635	613
Equipment and vehicles	8	3
Total right-of-use assets	<u>4,751</u>	<u>4,799</u>
Current lease liabilities	315	300
Non-current lease liabilities	<u>1,807</u>	<u>1,928</u>
Total lease liabilities	<u>2,122</u>	<u>2,228</u>

\* The Group has land lease arrangement with mainland China government.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 15. LEASES (CONTINUED)

Expenses have been charged to the consolidated statement of comprehensive income as follows:

The income statement shows the following amounts relating to leases:

	2023 RMB million	2022 RMB million
Leasehold land and land use rights	166	145
Buildings	259	207
Equipment and vehicles	4	1
Total depreciation of right-of-use assets (Note 6)	431	353
Interest expense (Note 7)	111	115
Expense relating to short-term leases	234	179
Expense relating to leases of low-value assets	72	55

The total cash outflow for leases in 2023 was RMB721 million (2022: RMB555 million).

Included in the right-of-use assets and lease liabilities are the following balances with related parties:

	2023 RMB million	2022 RMB million
Lease liabilities:		
– DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures	1,423	1,570

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 16. INTANGIBLE ASSETS

	Patents and licenses <i>RMB million</i>	Customer relationships <i>RMB million</i>	Research and development costs <i>RMB million</i>	Others <i>RMB million</i>	Total <i>RMB million</i>
For the year ended 31 December 2023					
Cost:					
At 1 January 2023	7,759	1,388	3,815	2,263	15,225
Additions	474	–	2,837	400	3,711
Reclassification	2,892	–	(2,900)	8	–
Disposals	(25)	–	(178)	(37)	(240)
At 31 December 2023	<u>11,100</u>	<u>1,388</u>	<u>3,574</u>	<u>2,634</u>	<u>18,696</u>
Accumulated amortization:					
At 1 January 2023	3,904	749	–	1,387	6,040
Amortization	1,158	84	–	224	1,466
Disposals	(4)	–	–	(33)	(37)
At 31 December 2023	<u>5,058</u>	<u>833</u>	<u>–</u>	<u>1,578</u>	<u>7,469</u>
Impairment:					
At 1 January 2023	618	–	–	14	632
Additions	119	–	–	1	120
At 31 December 2023	<u>737</u>	<u>–</u>	<u>–</u>	<u>15</u>	<u>752</u>
Net carrying amount:					
At 1 January 2023	<u>3,237</u>	<u>639</u>	<u>3,815</u>	<u>862</u>	<u>8,553</u>
At 31 December 2023	<u>5,305</u>	<u>555</u>	<u>3,574</u>	<u>1,041</u>	<u>10,475</u>

Due to the fierce competition in the domestic automobile market, the sales volume and profit of the Group have declined, certain intangible assets had impairment indicators. As a result, the Group recorded a total impairment provision charge of RMB120 million (2022: RMB75 million) against intangible assets to the consolidated income statement of the Group for the year.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

## 16. INTANGIBLE ASSETS

	Patents and licenses <i>RMB million</i>	Customer relationships <i>RMB million</i>	Research and development costs <i>RMB million</i>	Others <i>RMB million</i>	Total <i>RMB million</i>
For the year ended 31 December 2022					
Cost:					
At 1 January 2022	6,431	1,336	1,665	1,955	11,387
Additions	12	-	3,685	272	3,969
Acquisition of subsidiaries	258	52	-	113	423
Reclassification	1,371	-	(1,371)	-	-
Disposal of subsidiaries	(313)	-	(164)	(77)	(554)
At 31 December 2022	<u>7,759</u>	<u>1,388</u>	<u>3,815</u>	<u>2,263</u>	<u>15,225</u>
Accumulated amortization:					
At 1 January 2022	3,106	669	-	1,211	4,986
Amortization	908	80	-	206	1,194
Disposal of subsidiary	(110)	-	-	(30)	(140)
At 31 December 2022	<u>3,904</u>	<u>749</u>	<u>-</u>	<u>1,387</u>	<u>6,040</u>
Impairment:					
At 1 January 2022	545	-	-	12	557
Additions	73	-	-	2	75
At 31 December 2022	<u>618</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>14</u>	<u>632</u>
Net carrying amount:					
At 1 January 2022	<u>2,780</u>	<u>667</u>	<u>1,665</u>	<u>732</u>	<u>5,844</u>
At 31 December 2022	<u>3,237</u>	<u>639</u>	<u>3,815</u>	<u>862</u>	<u>8,553</u>

2023 Annual Report 167

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 17. GOODWILL

	31 December	
	2023 RMB million	2022 RMB million
Cost:		
At 1 January	3,169	1,747
Additions	-	1,634
Disposal	-	(212)
At 31 December	<u>3,169</u>	<u>3,169</u>
Impairment:		
At 1 January and at 31 December	<u>14</u>	<u>14</u>
Net carrying amount:		
At 1 January	<u>3,155</u>	<u>1,733</u>
At 31 December	<u>3,155</u>	<u>3,155</u>

The recoverable amounts of the cash-generating units, to which the goodwill is allocated, have been determined based on a value in use calculation using cash flow projections based on a financial budgets covering a five-year period.

Main assumptions using cash flow projections for CGU with goodwill are:

	2023
Long-term growth rate	2.3%
Projected sales growth rates	-7.3%-44%
Discount rate after tax	14%-15%

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 18. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES

Particulars of the principal subsidiaries of the Company as at 31 December 2023 were as follows:

Name	Place of establishment and business	Paid-up and registered capital	Percentage of equity interest attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Dongfeng Commercial Vehicles Co., Ltd. ("DFCV")	PRC	RMB9,200,000,000	55.00	-	Manufacturing and sales of commercial vehicles
Dongfeng Liuzhou Motor Co., Ltd. ("Dongfeng Liuzhou")	PRC	RMB1,224,700,000	75.00	-	Manufacturing and sale of automobiles, automotive parts and components
Dongfeng Motor Finance Co., Ltd.	PRC	RMB9,000,000,000	100.00	-	Provision of finance services
China Dongfeng Motor Industry Import and Export Co., Ltd.	PRC	RMB200,000,000	95.00	-	Marketing and sale of automobiles
Dongfeng Changxing Technology Co., Ltd.	PRC	RMB3,456,816,200	99.02	-	Manufacturing and sale of electric vehicles, parts and components
Zhixin Technology Co., Ltd.	PRC	RMB2,667,430,000	93.31	-	Manufacturing and sale of electric vehicles, parts and components
Dongfeng Special Commercial Vehicle Co., Ltd.	PRC	RMB343,314,200	75.08	-	Manufacturing and sale of special commercial vehicles, parts and components
Dongfeng Peugeot Citroën Automobile Sales Co., Ltd. ("DFCS")	PRC	RMB100,000,000	50.00	-	Marketing and sale of automobiles
Dongfeng Motor Investment (Wuhan) Co., Ltd.	PRC	RMB10,000,000	100.00	-	Provide investment and advisory services
Dongfeng Nengdi (Hangzhou) Motor Co., Ltd.	PRC	RMB359,900,700	59.72	40.28	Manufacture and sale of automotive parts and components
Dongfeng Automobile Trade Co., Ltd.	PRC	RMB220,000,000	100.00	-	Marketing and sale of automobiles

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 18. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Particulars of the principal subsidiaries of the Company as at 31 December 2023 were as follows (continued):

Name	Place of establishment and business	Paid-up and registered capital	Percentage of equity interest attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Dongfeng Motor (Wuhan) Co., Ltd. (originally "Dongfeng Renault Automotive Co., Ltd.")	PRC	RMB4,706,303,400	100.00	-	Manufacturing and sale of automobiles, automotive parts and components
Dongfeng Zhuolian Automobile Service Co., Ltd.	PRC	RMB161,000,000	100.00	-	Sales of auto parts, car maintenance and repair services, etc
VOYAH Automobile Technology Company Ltd.	PRC	RMB3,085,444,090	78.88	-	Automotive technology development and service, production and sales of automobiles and auto parts, etc
Dongfeng USharing Technology Co., Ltd.	PRC	RMB1,000,000,000	70.00	-	Manufacture and sale of auto parts
DongFeng Automobile Co., Ltd.	PRC	RMB2,000,000,000	55.00	-	Manufacturing and sales of commercial vehicles
Dongfeng Auto Finance Co., Ltd.	PRC	RMB4,000,000,000	100.00	-	Provision of finance services
Nandou Liuxing System Integration Co., Ltd.	PRC	RMB100,000,000	75.87	-	Automotive information technology development and system integration
Dongfeng Passenger Vehicle Sales Co., Ltd.	PRC	RMB1,800,000,000	100.00	-	Production and sales of new energy vehicles and auto parts
Mengshi Automobile Sales Service Co., Ltd.	PRC	RMB100,000,000	100.00	-	Manufacturing and sale of automobiles, automotive parts and components

The above table lists the subsidiaries of the Company which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 18. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

#### Summarized financial information on subsidiaries with non-controlling interests:

There are subsidiaries with individually material non-controlling interests within the Group. The summarized financial information for these subsidiaries are set out below:

#### Summarized statement of financial position

	31 December 2023					
	Current assets	Non-current assets	Total assets	Current liabilities	Non-current liabilities	Total liabilities
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
DFCV	26,339	11,214	37,553	26,545	2,181	28,726
Dongfeng Liuqi	10,785	5,180	15,965	10,381	517	10,898
DPCS	1,005	41	1,046	9,333	119	9,452

	31 December 2022					
	Current assets	Non-current assets	Total assets	Current liabilities	Non-current liabilities	Total liabilities
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
DFCV	20,521	12,617	33,138	18,626	2,392	21,018
Dongfeng Liuqi	12,669	4,636	17,305	10,476	712	11,188
DPCS	1,112	1	1,113	8,078	186	8,264

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 18. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

#### Summarized financial information on subsidiaries with non-controlling interests (continued):

##### Summarized statement of comprehensive income

	For the year ended 31 December 2023			
	Revenue RMB million	Loss for the year RMB million	Total comprehensive loss for the year RMB million	Net cash flows from/(used in) operating activities RMB million
DFCV	27,326	(3,287)	(3,251)	4,265
Dongfeng Liuqi	14,304	(1,040)	(1,049)	(574)
DPCS	6,523	(1,256)	(1,256)	(118)

	For the year ended 31 December 2022			
	Revenue RMB million	Profit/(Loss) for the year RMB million	Total comprehensive loss/(profit) for the year RMB million	Net cash flows from/(used in) operating activities RMB million
DFCV	22,266	(1,175)	(1,183)	(3,474)
Dongfeng Liuqi	16,813	(622)	(608)	(5,122)
DPCS	9,723	(305)	(305)	22

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 19. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

The amounts recognised in the consolidated statement of financial position are as follows:

	31 December	
	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Joint ventures, at carrying value	<u>38,814</u>	<u>40,880</u>

The movements in investments in joint ventures are as follows:

	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
At 1 January	40,880	41,986
New Investments	3	1,755
Share of profits	513	11,884
Other comprehensive income	2	(24)
Other changes in equity	3	23
Decreased this year	-	(1,309)
Dividends from joint ventures	<u>(2,587)</u>	<u>(13,435)</u>
At 31 December	<u>38,814</u>	<u>40,880</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 19. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

Particulars of the principal joint ventures of the Group as at 31 December 2023 were as follows:

Name	Place of establishment and business	Paid-up Registered capital	Percentage of equity interest attributable to the Company	Principal activities
Dongfeng Motor Co., Ltd. ("DFL")	PRC	RMB16,700,000,000	50.00	Manufacture and sale of automotive parts and components
Dongfeng Peugeot Citroën Automobile Co., Ltd. ("DPCA")	PRC	RMB7,000,000,000	50.00	Manufacture and sale of automotive parts and components
Dongfeng Honda Automobile Co., Ltd. ("DHAC")	PRC	USD1,448,000,000	50.00	Manufacture and sale of automotive parts and components
Dongfeng Honda Engine Co., Ltd.	PRC	USD121,583,517	50.00	Manufacture and sale of automotive parts and components
Dongfeng Honda Auto Parts Co., Ltd.	PRC	USD62,500,000	44.00	Manufacture and sale of automotive parts and components
eGT New Energy Automotive Co., Ltd.	PRC	RMB140,000,000	50.00	Manufacture and sale of automotive parts and components



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 19. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

#### The financial information of material joint ventures

The following tables illustrate the financial information of the material joint ventures including DFL, DPCA and DHAC, adjusted for differences in accounting policies between the Group and the joint ventures, and before equity method was applied to account for the Group's share of those amounts.

#### (i) Statement of financial position of material joint ventures

	DFL		DPCA		DHAC	
	31 December		31 December		31 December	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Cash and cash in bank	44,040	24,273	440	1,698	11,893	16,953
Other current assets	28,317	47,651	8,661	9,520	24,415	21,937
Total current assets	72,357	71,924	9,101	11,218	36,308	38,890
Total non-current assets	40,943	40,846	6,982	8,310	18,043	14,245
Total assets	113,300	112,570	16,083	19,528	54,351	53,135
Current financial liabilities (excluding trade payables)	(1,585)	(1,272)	(4,459)	(4,322)	-	-
Other current liabilities (including trade payables)	(51,936)	(46,026)	(4,770)	(7,456)	(35,895)	(34,949)
Provisions	(876)	(1,091)	(102)	(112)	(318)	(390)
Total current liabilities	(53,521)	(47,296)	(9,229)	(11,778)	(35,895)	(34,949)
Non-current financial liabilities (excluding account payable)	(176)	(375)	(37)	(240)	-	-
Other non-current liabilities (including account payable)	(8,679)	(11,045)	(2,561)	(2,000)	(1,807)	(1,768)
Provisions	(1,406)	(1,402)	(410)	(645)	(394)	(393)
Total non-current liabilities	(8,855)	(11,420)	(2,598)	(2,240)	(1,807)	(1,768)
Total liabilities	(62,376)	(58,718)	(11,827)	(14,018)	(37,702)	(36,717)
Non-controlling interests	(5,657)	(6,729)	-	-	-	-
Net assets	45,267	47,123	4,256	5,510	16,849	16,418

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 19. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

#### The financial information of material joint ventures (Continued)

##### (ii) Statement of comprehensive income of material joint ventures

	DFL		DPCA		DHAC	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	RMB million	RMB million	RMB Million	RMB million	RMB million	RMB million
Revenue	90,140	127,172	8,371	13,684	88,457	100,267
Depreciation and amortization	(4,645)	(5,427)	(1,136)	(1,189)	(1,503)	(1,503)
Interest income	1,084	1,722	11	9	116	405
Interest expenses	(178)	(148)	(206)	(259)	-	-
Profit/(loss) before income tax	597	14,710	(1,253)	(305)	1,675	13,562
Income tax expenses	(202)	(3,913)	-	-	349	(2,910)
Profit/(loss) after tax	394	10,797	(1,253)	(305)	1,326	10,652
Non-controlling interests	(309)	(1,034)	-	-	-	-
Other comprehensive income	53	(46)	-	-	-	-
Total comprehensive income	447	10,751	(1,253)	(305)	1,326	10,652
Dividend received	1,667	7,371	-	-	522	4,351

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 19. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

#### Reconciliation of financial information

The following table illustrates the reconciliation of share of net assets to carrying amounts of material joint ventures:

	DFL		DPCA		DHAC	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Opening net assets at 1 January	47,123	52,106	5,510	5,815	16,418	14,468
Profit after tax	394	10,797	(1,253)	(305)	1,326	10,652
Other comprehensive income	53	(46)	-	-	-	-
Dividend	(3,334)	(14,742)	-	-	(1,044)	(6,702)
Non-controlling interests	(262)	(1,034)	-	-	-	-
Other equity movement	-	42	-	-	(51)	-
Closing net assets at 31 December	43,974	47,123	4,257	5,510	16,649	16,418
Interest in joint ventures (50%)	21,987	23,561	2,128	2,755	8,324	8,209
Goodwill	-	-	-	-	-	-
Carrying amount of investments in material joint ventures	<u>21,987</u>	<u>23,561</u>	<u>2,128</u>	<u>2,755</u>	<u>8,324</u>	<u>8,209</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 19. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

#### Reconciliation of financial information (Continued)

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's joint ventures that are not individually material:

	2023 RMB million	2022 RMB million
Share of joint ventures' results		
Profit after tax	469	1,829
Other comprehensive income	2	(1)
Total comprehensive income	471	1,828
Aggregate carrying amount of the Group's investments in the joint ventures	6,375	6,355

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

The amounts recognised in the consolidated statement of financial position are as follows:

	31 December	
	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Associates, at carrying value	<u>16,612</u>	<u>15,714</u>

Particulars of the principal associates as at 31 December 2023 were as follows:

Name	Place of establishment and business	Percentage of ownership interest attributable to the Group	Principal activities
Dongfeng Nissan Auto Finance Co., Ltd. <sup>*</sup>	PRC	49.50%	Provision of finance services
Nanjing Linhang Equity Investment Partnership	PRC	18.84%	Equity investment
Nanjing Linhang Equity Investment Management Co., Ltd	PRC	15.00%	Equity investment

<sup>\*</sup> Sino-foreign equity joint venture

The above table lists the associates of the Group which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other associates would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

The amounts recognised in the consolidated income statement are as follows:

	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Associates-Share of profits	<u>807</u>	<u>862</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

The movements in investments in associates are as follows:

	Note	2023 RMB million	2022 RMB million
1 January		15,714	14,528
Increase in investment		188	1,037
Share of profits		807	862
Other changes in equity		-	(18)
Decreased this year		-	(509)
Classified as financial assets at fair value through other comprehensive income		-	-
Dividends from associates		(97)	(85)
Others		-	(101)
31 December		<u>16,612</u>	<u>15,714</u>

### 21. OTHER NON-CURRENT ASSETS

	Note	31 December 2023 RMB million	2022 RMB million
Loans and receivables from financing services	25(a)	29,275	28,215
Mandatory reserve deposits with the People's Bank of China (the "PBOC")		4,624	5,006
Others		<u>1,464</u>	<u>1,129</u>
		<u>35,363</u>	<u>34,350</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 22. INVENTORIES

	31 December	
	2023 RMB million	2022 RMB million
Raw materials	2,128	3,256
Work in progress	1,008	934
Finished goods	11,098	8,942
	<u>14,234</u>	<u>13,132</u>

### 23. TRADE RECEIVABLES

Sales of the Group's commercial and passenger vehicles are normally settled on an advance receipt basis, whereby the dealers are required to pay in advance either in cash or by bank acceptance drafts. However, in the case of long-standing customers with bulk purchases and a good repayment history, the Group may offer these customers credit terms that are generally between 30 and 180 days. For sales of engines and other automotive parts, the Group generally offers its customers credit terms that are generally between 30 and 180 days. Trade receivables are non-interest-bearing.

An aging analysis of the trade receivables, net of provision for impairment, of the Group, based on the invoice date, is as follows:

	31 December	
	2023 RMB million	2022 RMB million
Within three months	2,566	4,839
More than three months but within one year	2,453	2,483
More than one year	3,536	3,076
	<u>8,555</u>	<u>10,398</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 23. TRADE RECEIVABLES (CONTINUED)

#### Fair values of trade receivables

Due to the short-term nature of the current receivables, their carrying amount is considered to be the same as their fair value.

#### Impairment and risk exposure

The Group applies the IFRS 9 simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables and contract assets. In the current year, a release in the allowance by RMB164 million was resulted. Note 41(c) provides details about the calculation of the allowance.

Included in the trade receivables are the following balances with related parties:

	31 December	
	2023	2022
	RMB million	RMB million
Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries	101	114
DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures	70	66
Associates	5	—
	<u>176</u>	<u>180</u>



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 24. BILLS RECEIVABLE

The bills receivables of the Group are as follows:

	31 December	
	2023	2022
	RMB million	RMB million
Bank acceptance	7,272	4,922
Trade acceptance	32	389
	<u>7,304</u>	<u>5,311</u>

### 25. PREPAYMENTS, DEPOSITS AND OTHER RECEIVABLES

	Note	31 December	
		2023	2022
		RMB million	RMB million
Prepayments		1,700	1,784
Deposits and other receivables		5,402	3,855
Loans and receivables from financing services	(a)	30,861	45,337
		<u>37,963</u>	<u>50,776</u>

#### Fair values of other receivables

Due to the short-term nature of the prepayments, deposits and other receivables, their carrying amount is considered to be the same as their fair value.

#### Impairment and risk exposure

The Group applies the general approach under IFRS 9, which use three stage classification approach based on the different degree of credit risk to determine the use of 12-month expected credit losses or lifetime expected credit loss to calculate the loss allowance for bills receivable, deposits and other receivables, restricted fixed term deposits within one year and loans and receivables from financing service. Note 41(c) provides for details about the calculation of the impairment and risk exposure.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 25. PREPAYMENTS, DEPOSITS AND OTHER RECEIVABLES(CONTINUED)

#### Impairment and risk exposure (Continued)

(a) The loans and receivables from financing services are analyzed as follows:

	31 December	
	2023 RMB million	2022 RMB million
Gross loans and receivables from financing services	62,420	76,982
Less: impairment allowances	(2,284)	(3,430)
	60,136	73,552
Less: current portion	(30,861)	(45,337)
Non-current portion	29,275	28,215

Included in the prepayments, deposits and other receivables are the following balances with related parties:

	31 December	
	2023 RMB million	2022 RMB million
DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures	88	993
Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries	85	171
	173	1,164

The above balances are unsecured, interest-free and have no fixed terms of repayment.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 26. BALANCES WITH JOINT VENTURES

	Notes	31 December	
		2023 RMB million	2022 RMB million
Due from joint ventures			
Dividends receivable from joint ventures		573	5,514
Others	(a)	510	4,012
Interest-bearing loans to joint ventures		–	915
Trade receivables	41(c)	197	426
		1,280	10,867
Less: Current portion		(1,280)	(10,867)
Non-Current portion		–	–
Due to joint ventures			
Cash deposits in DFF	(b)	13,220	26,874
Others	(a)	7,293	9,160
		20,513	36,034
Less: Current portion		(20,513)	(36,034)
Non-Current portion		–	–

(a) Others due from/to joint ventures are unsecured, interest-free and have no fixed terms of repayment.

(b) Cash deposits placed by joint ventures in DFF, a subsidiary of the Company involved in the provision of financing services, bear interest at the prevailing savings interest rate published by the PBOC.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 27. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME

	31 December	
	2023 RMB million	2022 RMB million
Non-current:		
Listed equity investments at fair value through other comprehensive income		
– Stellantis N.V. ("Stellantis") (i)	8,182	9,774
– Faurecia	623	407
Unlisted equity investments at fair value through other comprehensive income	192	203
	<u>8,997</u>	<u>10,384</u>
Current:		
Unlisted debt instruments at fair value through other comprehensive income	9,248	6,777
	<u>18,245</u>	<u>17,161</u>

(i) In 2023, the Group disposed of 50 million shares of Stellantis. As of 31 December 2023, the Group held 49,223,907 shares in Stellantis.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 28. CASH AND CASH IN BANK AND PLEDGED BANK BALANCES AND TIME DEPOSITS

	31 December	
	2023 RMB million	2022 RMB million
Cash and bank balances	58,912	53,391
Time deposits	24,544	16,609
	83,456	70,000
Less: Pledged bank balances and time deposits mainly as collaterals for issuance of bank acceptance bills	(4,159)	(1,954)
Cash and cash in bank as stated in the consolidated statement of financial position	79,297	68,046
Less: Non-pledged time deposits with original maturity of three months or more when acquired	(6,902)	(2,802)
Cash and cash equivalents as stated in the consolidated statement of cash flows	72,395	65,244

The RMB is not freely convertible into other currencies, however, under Chinese Mainland's Foreign Exchange Control Regulations and Administration of Settlement, and Sale and Payment of Foreign Exchange Regulations, the Group is permitted to exchange RMB for other currencies through banks authorised to conduct foreign exchange business.

Cash at banks earns interest at floating rates based on daily bank deposit rates. Short term time deposits are made for varying periods of between one day and three months depending on the immediate cash requirements of the Group, and earn interest at the respective short term time deposit rates. The bank balances and pledged deposits are deposited with creditworthy banks with no recent history of default. The carrying amounts of the cash and cash in bank and the pledged deposits approximate their fair values.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 29. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	31 December	
	2023 RMB million	2022 RMB million
<b>Current</b>		
Structural deposits	14,899	14,058
Equity securities	1,669	1,685
	<u>16,568</u>	<u>15,743</u>

### 30. SHARE CAPITAL

	31 December	
	2023 RMB million	2022 RMB million
Registered, issued and fully paid:		
– 5,760,388,000 (2022: 5,760,388,000) Domestic Shares of RMB1.00 each	5,760	5,760
– 2,541,864,000 (2022: 2,855,732,000) H shares of RMB1.00 each	2,542	2,856
	<u>8,302</u>	<u>8,616</u>

	31 December			
	2022 RMB million	Increase	Decrease	2023 RMB million
<b>Treasury Shares</b>	<u>93</u>	<u>963</u>	<u>(976)</u>	<u>78</u>

On 20 June 2023, the Company held the shareholder meeting and passed the proposal of the Repurchase of the Company's Outstanding Shares, and agreed that the Company to repurchase H shares, with the cumulative number of repurchased shares not exceeding 10% of the total share capital of the issued H shares, and repurchased shares will be cancelled. Up to 31 December 2023, the Company has repurchased a total of 336 million shares, accounting for 3.90% of the total share capital of the Company, among which 314 million shares had been cancelled. As of 31 December 2023, 22 million repurchased shares was record as treasury shares.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

## 31. INTEREST-BEARING BORROWINGS

	31 December					
	2023			2022		
	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB million	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB million
<b>Current</b>						
Bank loans – secured	-	-	-	4.6	2023	25
Bank loans – unsecured	2.1–4.85	2024	2,638	2.1–4.85	2023	4,708
Guaranteed notes	0.425	2024	5,697	1.606	2023	742
Unsecured notes	-	-	-	3.05–4.21	2023	4,000
Asset-Backed Security	2.60	2024	16	-	-	-
Other loans – unsecured	1.75–2.25	2024	22,626	1.75–2.25	2023	18,607
			<u>30,977</u>			<u>28,092</u>
<b>Non-Current</b>						
Bank loans – unsecured	2.20–2.90	2025–2028	26,280	2.1–2.95	2023–2025	16,440
Guaranteed notes	-	-	-	0.425	2024	5,380
Asset-Backed Security	-	-	-	2.60	2024	524
Unsecured notes	3.00	2025	2,000	3.00	2025	2,000
			<u>28,280</u>			<u>24,344</u>
			<u>59,257</u>			<u>52,426</u>

Other loans mainly represented cash deposits placed by DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures amounting to RMB16,979 million (2022: RMB10,901 million) and other unrelated third parties in DFF, a subsidiary of the Group which is involved in the provision of financing services. These loans bear interest at the prevailing market rate published by the PBOC.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 31. INTEREST-BEARING BORROWINGS (CONTINUED)

The Guaranteed notes were issued in the aggregate principal amount of EUR725 million on 20 October 2021 and were registered in the denomination of EUR100,000 each and to be expired in 3 years. The notes bore interest from 19 October 2021 at a rate of 0.425% per annum. Interest on the notes was payable annually on 19 October each year. The notes had been listed on the Hong Kong Exchanges and Clearing Market.

The Guaranteed notes were issued in the aggregate principal amount of EUR100 million on 23 October 2018 and were registered in the denomination of EUR100,000 each and to be expired in 5 years. The notes bore interest from 23 October 2018 at a rate of 1.606% per annum. Interest on the notes is payable annually on 23 October each year. The notes have been listed on the Irish Stock Exchange. The notes had been fully repaid in October 2023.

The Unsecured notes were public issued in amount of RMB3,000 million on 26 February 2020 and were offered in the denomination of RMB100 each and to be expired in 3 years. The notes bore interest from 27 February 2020 at a rate of 3.05% per annum. Interest on the notes is payable annually on 27 February each year. The notes have been listed on the Shanghai Stock Exchange. The notes had been fully repaid in February 2023.

The Unsecured notes were public issued in amount of RMB1,000 million on 5 December 2018 and were offered in the denomination of RMB100 each and to be expired in 5 years. The notes bore interest from 6 December 2018 at a rate of 4.21% per annum. Interest on the notes is payable annually on 6 December each year. The notes have been listed on the Shanghai Stock Exchange. The notes had been fully repaid in December 2023.

The Asset-Backed Security (ABS) with fixed interest rates were publicly issued in amount of RMB1,127 million on 22 April 2022. The ABS bore interest from 22 April 2022 at a rate of 2.60%. Interest on the securities is payable monthly on 22th. As of 31 December, 2023, the outstanding principle of the ABS is RMB16 million.

The Unsecured notes were public issued in amount of RMB2,000 million on 14 March 2022 and were offered in the denomination of RMB100 each and to be expired in 3 years. The notes bear interest from 15 March 2022 at a rate of 3.00% per annum. Interest on the notes is payable annually on 15 March each year. The notes are listing on the Shanghai Stock Exchange.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 31. INTEREST-BEARING BORROWINGS (CONTINUED)

The maturity profiles of the interest-bearing borrowings of the Group are as follows:

	31 December	
	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Bank loans repayable:		
Within one year or on demand	2,638	4,733
One year to two years	9,040	5,095
Two years to three years	14,252	11,345
Over three years	2,988	—
	28,918	21,173
Notes repayable and ABS:		
Within one year or on demand	5,713	4,742
One year to two years	2,000	5,904
Two years to three years	—	2,000
	7,713	12,646
Other loans repayable:		
Within one year or on demand	22,626	18,607
	59,257	52,426

The carrying amounts of the interest-bearing borrowings approximate their fair values.

The carrying amounts of the Group's borrowings are denominated in the following currencies:

	31 December	
	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
RMB	53,560	47,046
EUR	5,697	5,380
	59,257	52,426

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 32. PROVISIONS

	31 December	
	2023 <i>RMB million</i>	2022 <i>RMB million</i>
Non-current	1,942	1,754
Current	1,012	1,129
	<u>2,954</u>	<u>2,883</u>

The movements of the Group's provisions are analyzed as follows:

	Environmental restoration costs <i>RMB million</i>	Warranty provisions <i>RMB million</i>	Total <i>RMB million</i>
At 1 January 2022	35	2,277	2,312
Changes within the scope of merger	–	371	371
Provisions during the year	–	734	734
Utilized	(4)	(530)	(534)
At 31 December 2022	31	2,852	2,883
<b>Provisions during the year</b>	<b>10</b>	<b>650</b>	<b>660</b>
<b>Utilized</b>	<b>(8)</b>	<b>(581)</b>	<b>(589)</b>
<b>At 31 December 2023</b>	<b>33</b>	<b>2,921</b>	<b>2,954</b>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 32. PROVISIONS (CONTINUED)

The carrying amounts of the Group's provisions approximate their fair values.

#### (a) Environmental restoration costs

In accordance with the prevailing regulations in the PRC, the Group is required to restore to the original condition of the land on which its production plants are located. The directors have estimated and provided for the expected costs of the restoration of the land.

#### (b) Warranty provisions

The Group provides warranties for certain automotive products and undertakes the obligation to repair or replace items that fail to perform satisfactorily. The amount of provisions for product warranties is estimated based on the sales volume and past experience of the level of repairs and returns. The estimation is reviewed on an ongoing basis and is revised when appropriate.

### 33. GOVERNMENT GRANTS

The movements of the government grants related to assets are analyzed as follows:

	<i>RMB million</i>
At 1 January 2022	2,496
Received during the year	372
Recognised as other income during the year	(368)
Changes within the scope of the merger	(1)
	<hr/>
At 31 December 2022 and 1 January 2023	2,499
	<hr/>
Received during the year	76
Recognised as other income during the year	(377)
	<hr/>
At 31 December 2023	2,198
	<hr/>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 34. TRADE PAYABLES

An aging analysis of the trade payables of the Group, based on the invoice date, is as follows:

	31 December	
	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Within three months	24,342	17,043
More than three months but within one year	1,892	773
More than one year	930	752
	<u>27,164</u>	<u>18,568</u>

Included in the above balances are the following balances with related parties:

	31 December	
	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures	892	691
Associates	181	144
	<u>1,073</u>	<u>835</u>

### 35. BILLS PAYABLE

The maturity profile of the bills payable is as follows:

	31 December	
	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Within one year	<u>29,292</u>	<u>22,839</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 36. OTHER PAYABLES AND ACCRUALS

	31 December	
	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Advances from customers	36	21
Accrued salaries, wages and benefits	2,536	3,111
Other payables	15,311	15,036
	<u>17,883</u>	<u>18,168</u>

Included in the other payables and accruals are the following balances with related parties:

	31 December	
	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures	474	332
Associates	38	18
	<u>512</u>	<u>350</u>

The above balances are unsecured, interest-free and have no fixed terms of repayment.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 37. NET DEBT RECONCILIATION

This section sets out an analysis of net debt and the movements in net debt for each of the periods presented.

Net debt	31 December	
	2023	2022
	RMB million	RMB million
Cash and cash in bank	79,297	68,046
Borrowings – repayable within one year (including overdraft)	(30,977)	(28,082)
Borrowings – repayable after one year	(28,280)	(24,344)
Lease liability	(2,122)	(2,228)
Net debt	17,918	13,392

	Cash	Borrowings – repayable within one year	Borrowings – repayable after one year	Lease liability	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Net debt as at 1 January 2022	50,270	(28,220)	(16,652)	(2,482)	2,916
Cash flows	23,207	7,657	(11,437)	321	19,748
Changes within the scope of the merger	(5,431)	(2,780)	(525)	25	(8,711)
Foreign exchange adjustments	–	49	(168)	–	(119)
Other non-cash movements	–	(4,788)	4,438	(92)	(442)
Net debt as at 1 January 2023	68,046	(28,082)	(24,344)	(2,228)	13,392
Cash flows	11,155	4,777	(11,271)	421	5,082
Foreign exchange adjustments	96	–	(337)	–	(241)
Other non-cash movements	–	(7,672)	7,672	(315)	(315)
Net debt as at 31 December 2023	79,297	(30,977)	(28,280)	(2,122)	17,918

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 38. COMMITMENTS

#### Capital commitments

The Group had the following capital commitments at the end of the reporting period:

	31 December	
	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Contracted, but not provided for:		
– Property, plant and equipment	653	901

### 39. RELATED PARTY TRANSACTIONS

During the year, in addition to those disclosed elsewhere in these financial statements, the Group had the following significant transactions with its related parties:

#### (a) Transactions with DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures, the Group's joint ventures and associates

		2023	2022
	<i>Note</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Purchases of automotive parts/raw materials from :	(i)		
– Joint ventures		5,399	8,437
– Subsidiaries' joint ventures		4,760	1,947
– DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		1,152	835
– Associates		647	525
		<u>11,958</u>	<u>11,744</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 39. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

**(a) Transactions with DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures, the Group's joint ventures and associates (Continued)**

	Note	2023 RMB million	2022 RMB million
Purchases of automotive from :	(i)		
- Joint ventures		8,449	13,383
- DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		7	4
- Non-controlling shareholders of subsidiaries and their fellow subsidiaries		4	2
- Associates		2	-
		<u>8,462</u>	<u>13,389</u>
Purchases of items of property, plant and equipment and intangible assets from:	(i)		
- Joint ventures		1,043	969
- DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		289	540
- Associates		4	-
- Non-controlling shareholders of subsidiaries and their fellow subsidiaries		78	-
		<u>1,414</u>	<u>1,509</u>
Purchases of services from:	(i)		
- DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		1,317	1,417
- Joint ventures		590	897
- Associates		23	30
- Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries		3	7
		<u>1,933</u>	<u>2,351</u>



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 39. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

#### (a) Transactions with DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures, the Group's joint ventures and associates (Continued)

	Note	2023 RMB million	2022 RMB million
Sales of automotive parts/raw materials to:	(i)		
- Joint ventures		2,658	2,709
- DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		79	300
- Associates		110	116
- Subsidiaries' joint ventures		213	43
- Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries		2	-
		<u>3,062</u>	<u>3,168</u>
Sales of automobiles to:	(i)		
- Joint ventures		251	311
- DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		50	82
- Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries		22	59
- Associates		33	-
		<u>356</u>	<u>452</u>
Provisions of services to:	(i)		
- Joint ventures		230	297
- DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		59	55
- Associates		11	-
		<u>300</u>	<u>352</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 39. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

**(a) Transactions with DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures, the Group's joint ventures and associates (Continued)**

	Note	2023 RMB million	2022 RMB million
Interest expenses for financing services paid to:	(i)		
– DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		235	212
– Joint ventures		230	360
– Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries		3	7
– Subsidiaries' joint ventures		1	1
		<u>469</u>	<u>580</u>
Interest expenses of lease liabilities paid to:	(i)		
– DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		<u>67</u>	<u>81</u>
Interest incomes from:	(i)		
– Joint ventures		70	50
– DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		<u>31</u>	<u>23</u>
		<u>101</u>	<u>73</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 39. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

**(a) Transactions with DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures, the Group's joint ventures and associates (Continued)**

	Note	2023 RMB million	2022 RMB million
Fee and commission incomes from:	(i)		
- Joint ventures		7	8
- DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		-	2
		<u>7</u>	<u>10</u>
Dispatch Fee from joint ventures:	(i)	<u>230</u>	<u>220</u>

Note :

- (i) These transactions were conducted in accordance with the terms and conditions agreed between the Group and its related parties.

**(b) Outstanding balances with related parties:**

- (i) Details of the Group's balances with its related parties as at the end of the reporting period are disclosed in notes 15, 23, 25, 31, 34 and 36 to the financial statements.
- (ii) Details of the Group's balances with joint ventures as at the end of the reporting period are disclosed in note 26 to the financial statements.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 39. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

#### (c) Compensation of key management personnel of the Group:

	2023 RMB '000	2022 RMB '000
Short term employee benefits	6,058	9,920
Post-employment benefits	353	444
Total compensation paid to key management personnel	6,411	10,363

Further details of the directors' emoluments are included in note 8 to the financial statements.

### 40. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY

The carrying amounts of each of the categories of financial instruments as at the end of the reporting period were as follows:

#### Financial assets

	31 December	
	2023 RMB million	2022 RMB million
<b>Financial assets at amortised cost</b>		
Other non-current assets	33,899	33,221
Trade receivables	8,555	10,398
Bills receivable	7,304	5,311
Financial assets included in prepayments, deposits and other receivables	32,726	46,479
Due from joint ventures	973	10,441
Pledged bank balances and time deposits	4,159	1,954
Cash and cash in bank	79,297	68,046
<b>Financial assets at fair value through other comprehensive income</b>		
Equity securities included in financial assets at fair value through other comprehensive income	8,998	10,384
Bills receivable included in financial assets at fair value through other comprehensive income	9,248	6,777
<b>Financial assets at fair value through profit or loss</b>	16,568	15,743
	201,727	208,754

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 40. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY (CONTINUED)

#### Financial liabilities

	31 December	
	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
<b>Liabilities at amortised cost</b>		
Trade payables	27,164	18,568
Bills payable	29,292	22,839
Financial liabilities included in other payables and accruals	14,893	14,720
Due to joint ventures	20,338	35,634
Interest-bearing borrowings	59,257	52,426
Other long term liabilities	2,189	2,265
Lease liabilities	2,122	2,228
	<u>155,255</u>	<u>148,700</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise bank loans, other interest-bearing loans and cash and short term deposits. The main purpose of these financial instruments is to raise finance for the Group's operations. The Group has various other financial assets and liabilities such as trade receivables and trade payables, which arise directly from its operations.

The main risks arising from the Group's financial instruments are interest rate risk, foreign currency risk, credit risk and liquidity risk. The directors meet periodically to analyse and formulate measures to manage the Group's exposure to these risks. Generally, the Group introduces conservative strategies on its risk management. The directors review and agree policies for managing each of these risks and they are summarised below:

#### (a) Interest rate risk

The Group's interest rate risk mainly arises from long-term interest-bearing borrowings including long-term borrowings. Financial liabilities issued at floating rates expose the Group to cash flow interest rate risk. Financial liabilities issued at fixed rates expose the Group to fair value interest rate risk.

The Group's policy is to manage its interest cost using a mix of fixed and variable rate borrowings. The Group determines the relative proportions of its fixed rate and floating rate contracts depending on the prevailing market conditions.

As at 31 December 2023, the Group's euro-denominated floating rate long-term interest-bearing borrowings is nil (as at 31 December 2022 : euro-denominated floating rate contract, the amount is RMB24,700 million).

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (b) Foreign currency risk

The businesses of the Group are principally located in the PRC. While most of the sales of the Group are conducted in RMB, certain of the Group's borrowings were denominated in other currency such as Euro (EUR).

As at 31 December 2023 and 31 December 2022, the carrying amounts in RMB equivalent of the Group's financial assets and financial liabilities denominated in foreign currencies are summarised below:

	31 December	
	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Cash and cash in bank	9,347	1,486
Trade receivables	832	865
Trade payables	(271)	(61)
Interest-bearing borrowings	(5,763)	(5,380)
	<u>4,145</u>	<u>(3,090)</u>

Fluctuations in the exchange rates of RMB against the foreign currency can affect the Group's results of operations.

The following table demonstrates the sensitivity at the end of the reporting period to a reasonably possible change in the EUR and RMB exchange rates, with all other variables held constant, of the Group's post profit (due to changes in the fair values of monetary assets and liabilities).

	Increase/(decrease) in post tax profit	
	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
If RMB strengthens against EUR by 5%	(108)	116
If RMB weakens against EUR by 5%	<u>108</u>	<u>(116)</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (c) Credit risk

The cash and bank balances and time deposits of the Group are mainly deposited with state-owned banks in the PRC, such as Industrial and Commercial Bank of China Limited, Agricultural Bank of China Limited, Bank of China Limited and China Construction Bank Corporation.

The Group has credit policies in place and the exposure to credit risk is monitored on an ongoing basis. Credit evaluations are performed on all customers requiring credit over a certain amount. The Group does not have a significant exposure to any individual customer.

The Group's financing services are primarily focused on supporting the sale of the commercial and passenger vehicles of the Group. As a consequence of these activities, the Group is exposed to credit risk, which is monitored and managed based on defined standards, guidelines and procedures. The Group mitigates credit risk by credit protection provided by guarantors and by loan collateral such as vehicles. Scoring systems are applied for the assessment of the default risk of individual customers. All loans and receivables from financing services are reviewed for objective evidence of impairment and classified based on a five-tier classification system.

The carrying amount of each financial asset included in these financial statements represents the maximum exposure of the Group to credit risk in relation to its financial assets. The Group has no other financial assets carrying significant exposure to credit risk and has no significant concentration of credit risk.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (c) Credit risk (Continued)

##### *Trade receivables*

To measure the expected credit losses, trade receivables have been grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due. If there is objective evidence of impairment exists individually for financial assets that are individually significant, impairment loss is recognized in the consolidated income statement. The carrying amount of trade receivables individually measured is RMB6,052 million (2022: RMB7,121 million) and the loss allowance for these trade receivables is RMB1,711 million (2022: RMB2,060 million).

Excluding those account receivables that are individually assessed for impairment, as at 31 December 2023, the loss allowance determined for trade receivables grouped for assessment based on their shared credit risk characteristics as follows:

	Less than 1 year RMB million	1-2 years RMB million	2-3 years RMB million	More than 3 years RMB million	Total RMB million
31 December 2023					
Expected loss rate	0.56%	9.20%	73.00%	100.00%	9.35%
Gross carrying amount – trade receivables	3,037	1,243	248	141	4,669
Gross carrying amount – trade receivables in due from joint ventures	196	1	–	–	197
Loss allowance – trade receivables	19	114	181	141	455

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (c) Credit risk (Continued)

##### Trade receivables (continued)

The loss allowance as at 31 December 2022 was determined as follows for trade receivables:

	Less than 1 year RMB million	1-2 years RMB million	2-3 years RMB million	More than 3 years RMB million	Total RMB million
31 December 2022					
Expected loss rate	0.58%	13.00%	74.04%	100.00%	4.48%
Gross carrying amount – trade receivables	5,123	275	45	165	5,607
Gross carrying amount – trade receivables in due from joint ventures	403	20	3	–	426
Loss allowance – trade receivables	32	38	35	165	270

The closing loss allowances for trade receivables as at 31 December 2023 was reconciled to the opening loss allowances as follows:

	Trade receivables	
	2023 RMB million	2022 RMB million
<b>At 1 January</b>	<b>2,326</b>	<b>1,812</b>
Changes within the scope of merger	–	736
Increase/(decrease) in loss allowance recognized in profit or loss during the year	(161)	96
Receivables written off during the year as uncollectible	(3)	(118)
<b>At 31 December</b>	<b>2,162</b>	<b>2,326</b>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (c) Credit risk (Continued)

##### *Other financial assets at amortised cost*

Other financial assets at amortised cost include deposits and other receivables included in prepayments, deposits and other receivables, mandatory reserve deposits with the PBOC, fixed term deposits included in other non-current assets, pledged bank balances and time deposits, cash and cash in bank, bills receivable and other receivables included in due from joint ventures.

The loss allowance for other receivables as at 31 December 2023 was reconciled to the closing loss allowance on 31 December 2022 as follows:

	<b>Other receivables included in prepayments, deposits and other receivables and other receivables included in due from joint ventures</b>
	<i>RMB million</i>
<b>Closing loss allowance as at 31 December 2022</b>	320
Increase in the allowance recognised in profit or loss during the period	156
Receivables written off during the year as uncollectible	(14)
<b>Closing loss allowance as at 31 December 2023</b>	<b>462</b>

- (i) Impairment on mandatory reserve deposits with the PBOC, fixed term deposits, pledged bank balances and time deposits, and cash and cash in bank is measured as 12-month expected credit losses. These financial assets above are acquired from large banks with principal and interests guaranteed, and the expected credit losses is immaterial.
- (ii) Impairment on bills receivable is measured as 12-month expected credit losses. The bills receivable are bank acceptance notes for which the repayments are guaranteed by large banks, and the expected credit losses is immaterial.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (c) Credit risk (Continued)

##### *Loans and receivables from financing services*

The Group applies ECL model for impairment assessment. No significant credit risk is conscious for the reporting period. For loans and receivables from financing services, the Group considers the probability of default upon initial recognition of asset and whether there has been a significant increase in credit risk on an ongoing basis throughout each reporting period. To assess whether there is a significant increase in credit risk, the Group compares the risk of a default occurring on the asset as at the reporting date with the risk of default as at the date of initial recognition. It considers available reasonable and supportive information, especially the following indicators are incorporated:

- internal credit rating
- external credit rating (as far as available)
- actual or expected significant adverse changes in business, financial or economic
- conditions that are expected to cause a significant change to the counter party's ability to meet its obligations
- actual or expected significant changes in the operating results of the counter party
- significant increases in credit risk on other financial instruments of the same counter party
- significant changes in the value of the collateral supporting the obligation or in the quality of third-party guarantees or credit enhancements
- significant changes in the expected performance and behavior of the counter party, including changes in the payment status of borrower in the group and changes in the operating results of the counter party

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (c) Credit risk (Continued)

##### *Loans and receivables from financing services(Continued)*

To manage risk arising from loans and receivables from financing services, standardised credit management procedures are performed. For pre-approval investigation, the Group optimises the review process by using big data technology through its platform and system, including credit analysis, assessment of collectability of borrowers, monitoring the cash flow status, possibility of misconduct and fraudulent activities. In terms of credit examining management, specific policies and procedures are established to assess loans offering. For subsequent monitoring, the Group monitors the cash flow and operation status of each borrower. Once the loan was issued, all borrowers would be assessed by fraud examination model to prevent fraudulent behaviors. In post-loan supervision, the Group establishes risk monitoring alert system through periodical monitoring. The estimation of credit exposure for risk management purposes is complex and requires use of models as the exposure varies with changes in markets conditions, expected cash flows and passage of time.

The assessment of credit risk of a portfolio of assets entails further estimations as to the likelihood of defaults occurring, of the associated loss ratios and of default correlations between counterparties. The Group measures credit risk using Probability of Default ("PD"), Exposure at Default ("EAD") and Loss Given Default ("LGD"). This is consistent with the general approach used for the purposes of measuring ECL under IFRS 9.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (c) Credit risk (Continued)

##### *Loans and receivables from financing services(Continued)*

(i) *ECL model for loans and receivables from financing service, as summarised below:*

- The loans and receivables from financing service that is not credit-impaired on initial recognition is classified in "Stage 1" and has its credit risk continuously monitored by the Group. The expected credit loss is measured on a 12-month basis.
- The Group measures the loss allowance for the loans and receivables from financing service at an amount equal to the lifetime ECL if the credit risk of that financial instrument has increased significantly since initial recognition, but is not yet deemed to be credit-impaired.
- If the financial instrument is credit-impaired (as defined below), it is then moved to "Stage 3". The expected credit loss is measured on lifetime basis.
- In Stages 1 and 2, interest income is calculated on the gross carrying amount (without deducting the loss allowance) and the effective interest rate. If a financial asset subsequently becomes credit-impaired (Stage 3), the Group is required to calculate the interest income by applying the effective interest method in subsequent reporting periods to the amortised cost of the financial asset (the gross carrying amount net of loss allowance) rather than the gross carrying amount and the effective interest rate.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (c) Credit risk (Continued)

##### *Loans and receivables from financing services (Continued)*

##### *(i) ECL model for loans and receivables from financing service, as summarised below: (Continued)*

The impairment of loans and receivables from financing service was provided based on the "three-stages" model by referring to the changes in credit quality since initial recognition.

The key judgements and assumptions adopted by the Group in addressing the requirements of the standard are discussed below:

##### (1) Significant increase in credit risk (SICR)

The Group considers loans and receivables from financing service to have experienced a significant increase in credit risk when backstop criteria have been met. A backstop criteria is applied and the loans and receivables from financing service have experienced a significant increase in credit risk if the borrower's contractual payments are past due 30 days.

##### (2) Definition of default and credit-impaired assets

The Group defines a financial instrument as in default, when the borrower's contractual payments are more than 90 days past due. This has been applied to all loans and receivables from financing service held by the Group.

##### (3) Measuring ECL – Explanation of inputs, assumptions and estimation techniques

The Expected Credit Loss (ECL) is measured on either a 12-month (12M) or lifetime basis depending on whether a significant increase in credit risk has occurred since initial recognition or whether an asset is considered to be credit-impaired. The ECL is the discounted product of the Probability of Default (PD), Exposure at Default (EAD) and Loss Given Default (LGD).

The ECL is determined by projecting the PD, LGD and EAD for each future month and for each individual exposure or collective segment. These three components are multiplied together and adjusted for the likelihood of survival (i.e. the exposure has not prepaid or defaulted in an earlier month). This effectively calculates an ECL for each future month, which is then discounted back to the reporting date and summed. The discount rate used in the ECL calculation is the original effective interest rate or an approximation thereof.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (c) Credit risk (Continued)

##### *Loans and receivables from financing services(Continued)*

(i) *ECL model for loans and receivables from financing service, as summarised below: (Continued)*

(4) Forward-looking information incorporated in the ECL models

The calculation of ECL incorporate forward-looking information. The Group has performed historical analysis and identified the retail index of social consumer goods as the key economic variables impacting credit risk and the expected credit losses.

As with any economic forecasts, the projections and likelihoods of occurrence are subject to a high degree of inherent uncertainty and therefore the actual outcomes may be significantly different to those projected. The Group considers these forecasts to represent its best estimate of the possible outcomes to establish that the chosen scenarios are appropriately representative of the range of possible scenarios.

(ii) *Provision for impairment*

The provision for impairment recognized in the period is impacted by a variety of factors, as described below:

- Additional provisions for new financial instruments recognized, as well as releases for loans and receivables from financing service derecognised in the period;
- Loans and receivables from financing service derecognized and write-offs of provision related to assets that were written off during the period

The following tables explain the changes in the provision for impairment of loan receivables between the beginning and the end of the year:



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (c) Credit risk (Continued)

##### *Loans and receivables from financing services(Continued)*

##### *(ii) Provision for impairment (Continued)*

	Stage 1 12-month ECL RMB million	Stage 2 Lifetime ECL RMB million	Stage 3 Lifetime ECL RMB million	TOTAL RMB million
Carrying amount of loans and receivables from financing service of 31 December 2023	60,400	1,217	803	62,420
Provision for impairment of loans and receivables from financing service of 1 January 2023	1,385	1,262	783	3,430
Net transfers out from stage 1	(191)	–	–	(191)
Net transfers into stage 2	–	132	–	132
Net transfers into stage 3	–	–	59	59
Net increase/decrease during the year	101	(700)	1,561	962
Write-offs	–	–	(2,108)	(2,108)
Changes within the scope of the merger	–	–	–	–
Provision for impairment of loans and receivables from financing service of 31 December 2023	1,295	694	295	2,284
Net value of loans and receivables from financing service of 31 December 2023	59,105	523	508	60,136

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (c) Credit risk (Continued)

##### *Loans and receivables from financing services(Continued)*

##### (ii) *Provision for impairment (Continued)*

	Stage 1 12-month ECL RMB million	Stage 2 Lifetime ECL RMB million	Stage 3 Lifetime ECL RMB million	TOTAL RMB million
Carrying amount of loans and receivables from financing service of 31 December 2022	60,938	14,665	1,379	76,982
Provision for impairment of loans and receivables from financing service of 1 January 2022	1,733	383	622	2,738
Net transfers out from stage 1	(445)	–	–	(445)
Net transfers into stage 2	–	146	–	146
Net transfers into stage 3	–	–	299	299
Net increase/decrease during the year	(135)	715	413	993
Write-offs	–	–	(586)	(586)
Changes within the scope of the merger	232	18	35	285
Provision for impairment of loans and receivables from financing service of 31 December 2022	1,385	1,262	783	3,430
Net value of loans and receivables from financing service of 31 December 2022	59,553	13,403	596	73,552

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (c) Credit risk (Continued)

##### (iii) *Write-off policy*

The Group writes off financial assets, in whole or in part, when it has exhausted all practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery.

The Group may write-off financial assets that are still subject to enforcement activity.

##### (iv) *Modification*

The Group sometimes modifies the terms of loans provided to customers due to commercial renegotiations, or for distressed loans, with a view to maximising recovery. The Group considers the impact from such modification is not significant.

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (d) Liquidity risk

The Group's objective is to maintain a balance between continuity of funding and flexibility through the use of interest-bearing bank and other borrowings, and other available sources of financing.

The maturity profile of the Group's financial liabilities as at the end of the reporting period, based on the contractual undiscounted payments, is as follows:

	31 December 2023				
	Within one year or on demand <i>RMB million</i>	In the second year <i>RMB million</i>	In the third to fifth years <i>RMB million</i>	Beyond five years <i>RMB million</i>	Total <i>RMB million</i>
Interest-bearing borrowings	31,903	11,725	17,523	-	61,151
Trade payables	27,164	-	-	-	27,164
Bills payable	29,292	-	-	-	29,292
Other payables	13,619	-	-	-	13,619
Due to joint ventures	20,338	-	-	-	20,338
Lease liabilities	315	301	562	2,306	3,484
Other long term liabilities	-	36	103	-	139
	<u>122,631</u>	<u>12,062</u>	<u>18,188</u>	<u>2,306</u>	<u>155,187</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (d) Liquidity risk (Continued)

The maturity profile of the Group's financial liabilities as at the end of the reporting period, based on the contractual undiscounted payments, is as follows (Continued):

	31 December 2022				
	Within one year or on demand <i>RMB million</i>	In the second year <i>RMB million</i>	In the third to fifth years <i>RMB million</i>	Beyond five years <i>RMB million</i>	Total <i>RMB million</i>
Interest-bearing borrowings	28,367	9,853	13,592	–	51,812
Trade payables	18,568	–	–	–	18,568
Bills payable	22,839	–	–	–	22,839
Other payables	15,984	1,383	105	90	17,562
Due to joint ventures	35,634	–	–	–	35,634
Lease liabilities	–	483	723	2,079	3,285
	<u>121,392</u>	<u>11,719</u>	<u>14,420</u>	<u>2,169</u>	<u>149,700</u>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (e) Capital management

The primary objectives of the Group's capital management are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern and to maintain healthy capital ratios in order to support its business and maximise shareholders' value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it in light of changes in economic conditions. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. No changes were made in the objectives, policies or processes for managing capital during the years ended 31 December 2023 and 2022.

The Group monitors capital using an asset-liability ratio, which is total liabilities divided by total assets. The asset-liability ratio as at the end of the reporting period was as follows:

	31 December	
	2023	2022
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Total assets	330,676	330,036
Total liabilities	171,069	164,500
Asset-liability ratio	51.73%	49.84%

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (f) Fair value estimation

This section explains the judgements and estimates made in determining the fair values of the financial instruments that are recognised and measured at fair value in the financial statements. To provide an indication about the reliability of the inputs used in determining fair value, the Group has classified its financial instruments into the three levels prescribed under the accounting standards.

Level 1: The fair value of financial instruments traded in active markets (such as publicly traded derivatives, and equity securities) is based on quoted market prices at the end of the reporting period. The quoted market price used for financial assets held by the group is the current bid price. These instruments are included in level 1.

Level 2: The fair value of financial instruments that are not traded in an active market (for example, over-the-counter derivatives) is determined using valuation techniques which maximise the use of observable market data and rely as little as possible on entity-specific estimates. If all significant inputs required to fair value an instrument are observable, the instrument is included in level 2.

Level 3: If one or more of the significant inputs is not based on observable market data, the instrument is included in level 3. This is the case for unlisted equity securities.

#### As at 31 December 2023

		Level 1	Level 2	Level 3	Total
	Notes	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
<b>Financial assets</b>					
<b>Financial assets at FVPL</b>					
Structural deposits	29	–	–	14,899	14,899
Equity securities	29	1,176	–	493	1,669
<b>Financial assets at fair value through other comprehensive income (FVOCI)</b>					
Bills receivable	27	–	–	9,248	9,248
Equity securities	27	8,805	–	192	8,997
<b>Total financial assets</b>		<b>9,981</b>	<b>–</b>	<b>24,832</b>	<b>34,813</b>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

#### (f) Fair value estimation (Continued)

As at 31 December 2022		Level 1	Level 2	Level 3	Total
	Notes	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
<b>Financial assets</b>					
<b>Financial assets at FVPL</b>					
Structural deposits	29	–	–	14,057	14,057
Equity securities	29	1,210	–	475	1,685
<b>Financial assets at fair value through other comprehensive income (FVOCI)</b>					
Bills receivable	27	–	–	6,777	6,777
Equity securities	27	10,181	–	203	10,384
<b>Total financial assets</b>		<b>11,391</b>	<b>–</b>	<b>21,512</b>	<b>32,903</b>

The Group's policy is to recognise transfers into and transfers out of fair value hierarchy levels as at the end of the reporting period. There were no transfers between levels 1 and 2 for recurring fair value measurements during the year.

Specific valuation techniques used to value financial instruments include discounted cash flow model and similar company model in the market. The inputs of the valuation techniques mainly include risk-free interest rate, benchmark interest rate, currency rate, liquidity premium, EBITDA factor and etc.



## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 42. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY

#### Balance sheet of the Company

	As at 31 December	
	2023 RMB million	2022 RMB million
<b>ASSETS</b>		
<b>Non-current assets</b>		
Property, plant and equipment	5,948	5,562
Right-of-use assets	323	338
Investments properties	4,217	2,481
Intangible assets	3,204	2,137
Investments in subsidiaries	40,824	33,912
Investments in joint ventures	12,361	12,361
Investments in associates	7,314	7,139
Financial assets at fair value through other comprehensive income	48	48
Long term receivable	48	315
<b>Total non-current assets</b>	<b>74,287</b>	<b>64,293</b>
<b>Current assets</b>		
Inventories	963	948
Trade receivables	856	2,233
Bills receivable	866	943
Prepayments, deposits and other receivables	5,001	4,892
Due from joint ventures	823	5,858
Pledged bank balances	8	—
Financial assets at fair value through profit or loss	1,669	1,685
Cash and cash in bank	61,381	65,231
<b>Total current assets</b>	<b>71,567</b>	<b>81,790</b>
<b>TOTAL ASSETS</b>	<b>145,854</b>	<b>146,083</b>
<b>EQUITY AND LIABILITIES</b>		
<b>Equity</b>		
Issued capital	8,302	8,616
Reserves	14,102	14,765
Retained profits	75,848	76,201
Treasury shares	(78)	(93)
<b>TOTAL EQUITY</b>	<b>98,174</b>	<b>99,489</b>

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 42. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY (CONTINUED)

#### Balance sheet of the Company (Continued)

	As at 31 December	
	2023 RMB million	2022 RMB million
<b>Non-current liabilities</b>		
Interest-bearing borrowings	26,866	19,540
Lease liabilities	67	72
Other non-current liabilities	4	4
Provisions	615	686
Government grants	1,493	1,696
<b>Total non-current liabilities</b>	<b>29,045</b>	<b>21,998</b>
<b>Current liabilities</b>		
Trade payables	4,403	5,590
Lease liabilities	7	7
Bills payable	1,478	1,939
Other payables and accruals	3,165	5,105
Contract liabilities	610	249
Due to joint ventures	392	700
Interest-bearing borrowings	8,376	10,646
Income tax payable	–	211
Provisions	204	149
<b>Total current liabilities</b>	<b>18,635</b>	<b>24,596</b>
<b>TOTAL LIABILITIES</b>	<b>47,680</b>	<b>46,594</b>
<b>TOTAL EQUITY AND LIABILITIES</b>	<b>145,854</b>	<b>146,083</b>

The balance sheet of the Company was approved by the Board of Directors on 28 March 2024 and was signed on its behalf.

**Yang Qing**  
Director

**You Zheng**  
Director

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

42. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY  
(CONTINUED)

## Reserve movement of the Company

	Capital reserve	Treasury shares	Statutory reserves	Retained profits	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
As at 1 January 2022	4,761	–	8,906	66,478	80,145
Total comprehensive income for the year	1	–	–	13,362	13,363
Transfer to reserve	–	–	1,054	(1,054)	–
Repurchase of treasury shares	–	(93)	–	–	(93)
Share of capital reserve of investments accounted for using the equity method	(46)	–	–	–	(46)
Final 2021 and interim 2022 dividend declared and paid other	–	–	–	(2,585)	(2,585)
	89	–	–	–	89
As at 31 December 2022	4,805	(93)	9,960	76,201	90,873
As at 1 January 2023	4,805	(93)	9,960	76,201	90,873
Total comprehensive income for the year	–	–	–	2,207	2,207
Repurchase of treasury shares	–	(963)	–	–	(963)
Cancellation of shares	(664)	978	–	–	314
Final 2022 dividend declared and paid	–	–	–	(2,560)	(2,560)
As at 31 December 2023	4,141	(78)	9,960	75,848	89,871

## Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2023

### 42. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY (CONTINUED)

#### Reserve movement of the Company (Continued)

##### (a) Statutory reserves

In accordance with the PRC Company Law, the Company, its subsidiaries and associates established in the PRC are required to allocate 10% of their profits after tax (determined under the PRC Generally Accepted Accounting Principles (PRC GAAP)) to their respective statutory surplus reserves (the "SSR"). No allocation to the SSR is required after the balance of such reserve reaches 50% of the registered capital of the respective companies. Subject to certain restrictions set out in the PRC Company Law, part of the SSR may be converted to increase share capital, provided that the remaining balance after the capitalisation is not less than 25% of the registered capital of the respective companies.

Pursuant to the relevant laws and regulations for Sino-foreign joint venture enterprises and the memorandum and articles of association of the relevant companies, the Group's Sino-foreign joint ventures are also required to make appropriations of certain of their profits after tax thereof to their enterprise expansion funds and reserve funds, which are restricted as to use.

##### (b) Distributable reserves

As set out in note 12, for dividend distribution purposes, the Company's distributable profit is based on the lower of the net profit after tax as determined under PRC GAAP and IFRSs following its restructuring into a joint stock limited liability company on 12 October 2004. The amounts that the Company's subsidiaries and joint ventures can legally distribute by way of dividend are determined by reference to their profits as reflected in their financial statements prepared in accordance with PRC GAAP. These profits may differ from those dealt with in these financial statements, which are prepared in accordance with IFRSs.

In accordance with the PRC Company Law, the net profits after transfers to the SSR can be distributed as dividends by the companies comprising the Group as set out above.

Under the relevant laws and regulatory requirements, the net profits of the Group's Sino-foreign joint ventures after transfers to the enterprise expansion fund and the reserve funds can be distributed as dividends by the Group's Sino-foreign joint ventures.

### 43. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 26 March 2024.

## 2 【主な資産及び負債の内容】

財務書類注記を参照。

## 3 【その他】

### (1) 重要な後発事象

財務書類注記に記載したものを除き、重要な事項はない。

### (2) 訴訟

財務書類注記に記載したものを除き、重要な事項はない。

## 4 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠しており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

### (1) 非支配持分の評価

IFRS第3号「企業結合会計」によれば、取得した非支配持分は、当該非支配持分の公正価値で測定する（全部のれん方式）か、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合で測定する（購入のれん方式）か、いずれかの方法を選択できる。

日本GAAPでは、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」及び同第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、連結貸借対照表上、企業結合による非支配株主持分は全面時価評価法により評価することが要求されており、IFRSのように公正価値で評価する方法は認められていない。

### (2) のれん

IFRS第3号「企業結合会計」では、のれんは、移転された対価、非支配持分の金額及び以前に保有していた資本持分の公正価値の総計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額として測定される。従って、のれんは規則的に償却するのではなく、年次または減損の兆候がある場合に減損テストを実施することとされている。

日本GAAPでは、のれんは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。のれんは無形固定資産として計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却するとともに、減損会計の適用の対象となっている。

### (3) 非金融資産の減損及び再評価

IAS第36号「資産の減損」では、日本GAAPと同様の要件を規定している。しかしながら、IASのもとでは、減損の認識に回収可能価額（正味売却価格と割引後キャッシュ・フローのいずれか高い方）を用いる。また、IASでは、過年度に認識された資産の減損は、回収可能価額が翌期以降に増加した場合、損益計算書で直ちに収益として振替えられなければならない。さらに、IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」では、固定資産を公正価値により再評価することが認められている。

日本GAAPでは、資産の劣化の可能性が明らかになった時には、資産の割引前キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）を見積ることを要求している。資産の簿価が割引前キャッシュ・フローを著しく上回った（資産が劣化した）時は、減損が認識されなければならない。取得原価で計上されている資産の減損は、損益計算書上で認識されなければならない。再評価資産については、再評価減として取扱わなければならない。再評価金額は、割引前キャッシュ・フローがその後上昇した場合でも繰越されなければならない。減損損失の戻入は認められていない。

#### (4) 開発費

IAS 第38号「無形資産」では、開発費のうち使用または販売可能で、かつ、経済的便益が創出されることが確実な場合、無形資産として認識する。

日本GAAPでは、研究開発費はすべて発生時の費用とされる。

#### (5) 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産を償却原価または公正価値のいずれで測定するかを決定するため単一アプローチを使用している。

金融資産は、事業モデルとキャッシュ・フロー特性に基づいて、以下の3つに分類・測定される。

- ・ 償却原価：当初公正価値で認識し、以後実効金利法による償却原価で測定する。
- ・ FVTOCI：償却原価に基づく損益（利息、予想信用損失、換算差額、売買・償還損益）は純損益に計上し、公正価値との差額はOCIに計上する。
- ・ FVTPL：公正価値で測定し、評価差額は純損益に計上する。

金融負債は以下の2つに分類・測定される。

- ・ FVTPL：当初公正価値で測定後、每期公正価値で測定し、評価損益を純損益に計上する。
- ・ それ以外の金融負債：当初公正価値で測定後、償却原価で測定する。

日本GAAPでは、金融資産及び金融負債は以下の通り分類・測定される。

- ・ 債権：取得価額から貸倒引当金を控除した金額で測定する。
- ・ 売買目的有価証券：時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券：償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券：時価（把握困難な場合は取得原価）で測定し、評価差額は純損益に計上する。
- ・ デリバティブ債権・債務：時価で測定し、評価差額は損益に計上する。
- ・ 金銭債務：債務額で測定される。

#### (6) 金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」では、減損規定の対象は、償却原価またはFVOCIに分類される金融商品、リース債権、契約資産、または一定のローン・コミットメント及び金融保証契約である。当初認識時には「12ヶ月ECL」について減損引当金の計上が求められ、事後的に信用リスクが著しく増大した場合、「残存期間ECL」について減損引当金の計上が求められる。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、有価証券については時価または実質価額が著しく下落した場合は、回復見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識されるが、事後的な戻入は認められない。貸付金等の債権は、以下の債務者区分により、貸倒見積額が算定される。

- ・ 一般債権：過去の貸倒実績等により算定
- ・ 貸倒懸念債権：財務内容評価法と割引キャッシュ・フロー法のいずれかにより算定
- ・ 破産更生債権等：財務内容評価法により算定

## (7) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する時、または、金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほぼすべてを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に、金融資産の認識が中止される。

日本GAAPでは、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使した時、権利を喪失した時または権利に対する支配が他に移転した時に認識される。

## (8) 借手のリースの会計処理

IFRS第16号「リース」では、資産が特定され、当該資産の使用権の支配が借手に移転したすべてのリース資産について、借手側でオンバランス処理が求められる。

日本GAAPでは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が示す数値基準等に照らしてファイナンス・リースに該当するもののみのオンバランス処理が要求される。

## (9) 有給休暇についての会計処理

IAS第19号「従業員給付」では、雇用主は一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に対しての従業員への補償を未払費用計上しなければならない。

日本GAAPでは、有給休暇についての特別な会計基準はない。

## (10) 借入費用の資産計上

IAS第23号「借入費用」では、借入費用を期間費用として計上するのが標準的な処理であるが、意図された利用または販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設及び製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本GAAPでは、不動産開発事業等を除き、借入費用は原則として期間費用とされる。

## (11) 金融保証契約

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」は、金融保証契約について、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号に従って決定される金額と、当初認識した金額からIAS第18号に従って償却した後の金額、のいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本GAAPでは、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で財政状態計算書に計上することは求められておらず、債務保証の額を財務書類に注記するのみである。ただし、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

## (12) 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、約束した財・サービスを顧客に移転した時点で、見込を含めた対価を反映する金額で収益を認識することを要求している。収益認識は以下の5つのステップに分かれる。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：取引価格の履行義務への配分

ステップ5：履行義務の充足に基づく収益の認識

日本GAAPでは、2021年4月1日以後開始事業年度より適用されている企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」がIFRSとおおむね一致した内容となっているが、以下について若干の相違がある。

- ・企業の通常の営業活動ではない固定資産の売却の収益認識（日本GAAPには規定なし）
- ・一定の要件を満たす契約コストの資産計上（日本GAAPには規定なし）
- ・重要性等に関する代替的な取り扱い（IFRSには規定なし）

## (13) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」では、従業員やその他の関係者との現金その他の資産決済型又は持分決済型の株式報酬取引を費用として認識する。

日本GAAPでは、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、「会社法」の施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、公正価値法を基礎として測定した報酬は費用として認識されるが、持分決済型についてのみの規定となっている。また、オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

## (14) 配当金

IAS第10号「後発事象」によれば、企業が持分金融商品の所有者に対する配当を期末日後に宣言する場合には、当該配当金を期末日時点の負債として認識する。

日本GAAPでは、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」により、配当金は支払った時点で株主資本等変動計算書に剰余金の配当として表示される。

## (15) 金融負債と資本の区分

IAS第32号「金融商品：表示」によれば、金融負債と資本の区分について、実態にもとづいた判断が求められており、たとえば、形式が種類株式であっても実態が金融負債と判断されれば負債として計上されることとなる。

日本GAAPでは、会社法上の株式であれば、資本として計上される。

## (16) 財政状態計算書の表示方法

IFRSでは、財政状態計算書を固定性配列法と流動性配列法のいずれによるかについて、特に指定がないのに対して、日本GAAPでは流動性配列法が原則とされている。



## 第 7 【外国為替相場の推移】

## 1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
最高	16.75	16.06	18.06	21.01	21.01
最低	14.86	14.79	15.78	17.93	18.84
平均	15.80	15.42	17.04	19.51	19.86
期末	15.60	15.81	18.05	19.10	19.92

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)。

出典：中国人民銀行が公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

## 2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月
最高	20.78	20.78	21.10	21.23	22.10	21.99
最低	19.92	19.89	20.56	20.59	21.21	21.48
平均	20.25	20.47	20.92	20.98	21.51	21.81

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)。

出典：中国人民銀行が公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

## 3 【最近日の為替相場】

22.04円(2024年 6 月19日)

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)。

出典：中国人民銀行が公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

## 第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1 【株式の募集に伴う株式事務】

H株式の購入者（「H株式購入者」）は、その取得の窓口となった証券会社（「窓口証券会社」）に、当該H株式購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びH株式にかかるその他の取引に関する事項は、全て外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

#### H株式の保管・登録

H株式は、窓口証券会社の香港の保管機関又はブローカー（「H株式保管機関」）を通じて、H株式保管機関が参加者となっている香港の中央決済システムであるCCASS（セントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システム）に寄託され、当該保管場所の諸法令及び慣行にしたがって保管されるものとし、H株式購入者への証券の交付は行わない。H株式は、CCASSを設置・運営するHKSCC（ホンコン・セキュリティーズ・クリアリング・カンパニー・リミテッド）の完全子会社であるHKSCCノミニーズ・リミテッドの名義で登録されることになる。

#### H株式の譲渡に関する手続

H株式購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、H株式の保管を他の窓口証券会社のH株式保管機関に移転することを指示し、又は売却注文をなすことができる。当該H株式購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内で当該H株式購入者が指定する外貨による。

#### H株式購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知及び通信は、H株式保管機関を通じて各窓口証券会社に送付される。窓口証券会社はかかる通知又は通信の到達の日から3年間保管し、H株式購入者の閲覧に供する。但し、H株式購入者がかかる通知又は通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該H株式購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

#### H株式購入者の議決権行使に関する手続

H株式購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。H株式購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社はH株式保管機関を通して、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。

H株式購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、H株式保管機関又は登録名義人は、議決権を行使しない。

#### 現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口証券会社がH株式保管機関を通じてH株式購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてH株式購入者に支払う。この際窓口証券会社が、国内の諸法令及び慣行等により発行会社、H株式保管機関又は登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、H株式購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

### 株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加H株式をH株式保管機関又は登録名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加H株式をH株式購入者の外国証券取引口座に借記する。但し、売買単位未満のH株式は、H株式購入者が特に要請した場合を除き全て売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株式購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加H株式をH株式保管機関又は登録名義人に割り当てる場合は、H株式購入者が特に要請した場合を除き全て売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株式購入者に支払われる。

### 新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加H株式をH株式保管機関又は登録名義人に割り当てる場合は、原則として全て売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付の手続に準じてH株式購入者に支払われる。

## 2 【H株式購入者に対する株式事務】

### 名義書換代理人及び名義書換取扱場所

本邦にはH株式に関する発行会社の名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

### 基準日

現金配当又は株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

### 事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

### 公告

H株式に関して本邦において発行会社は公告を行わない。

### 株式事務に関する手数料

H株式購入者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

### 譲渡制限

H株式に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

### 税金

H株式が香港証券取引所に上場されているため、日本の租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む）第37条の11第2項に規定された「上場株式等」として取り扱われる。

## A 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。本株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む）に定義される）である限り、本株式について日本の居住者たる個人または日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を控除した後の残額に対して、個人の場合は、2014年1月1日から2037年12月31日までに受領した場合は20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に受領した場合は20%（所得税15%、地方税5%）、日本法人の場合は、2014年1月1日から2037年12月31日までに受領した場合は15.315%（所得税15.315%）、2038年1月1日以降に受領した場合は15%（所得税15%）の税率により、それぞれ日本において支払われる際に日本の税金として源泉徴収（地方税については特別徴収）により課税される。日本の居住者たる個人である実質株主の場合には、本株式が「上場株式等」である限り、支払いを受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができる。その場合には、日本における課税は、上記の源泉徴収および特別徴収のみとなる。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、当該納税者の外国税額控除の目的上、外国において徴収された一切の外国の源泉徴収税額は考慮されないものとする。また、支払いを受けるかかる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税による確定申告をすることを選択できる。当該配当に対するかかる申告分離課税による確定申告の際の日本における税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までの間に支払いを受ける配当については20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に支払いを受ける配当については20%（所得税15%、地方税5%）である。日本の居住者たる個人である実質株主は、申告分離課税による確定申告をした場合、課税上、本株式の譲渡から生じた損失と、上場株式や一定の公社債の売買損等を、かかる配当所得の金額から控除することができる。日本の法人である実質株主の場合には、本株式について支払いを受けた配当には法人税が課税されるが、上記に述べた日本における支払いの取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って税額の控除を受けることができる。

（注）2014年1月1日から2037年12月31日までの期間に係る上記の税率は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく「復興特別所得税」として算出される各所得税への2.1%の上乗せ分を含む。

## B 売買損益

日本の居住者たる個人または日本の法人による本株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の株式の売買損益課税と原則として同様である。日本の居住者たる個人については、上場株式等の株式売買損と一定の公社債の売買損等を、本株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額ならびに一定の公社債の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り）から控除することができる。本株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

## C 相続税

本株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

中国および香港における課税上の取扱いについては、「第一部-第1-3 課税上の取扱い」を参照のこと。

## 第 9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

### 2 【その他の参考情報】

当社は下記の書類を関東財務局長に提出した。

1. 有価証券報告書            2023年 6 月29日提出
2. 半期報告書                2023年 9 月29日提出
3. 1.の有価証券報告書の訂正報告書            2023年10月20日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人報告書

### 東風汽車集団股份有限公司のメンバー御中

(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

### 意見

我々は、93頁から226頁に記載されている東風汽車集団股份有限公司（以下「当社」という）及びその子会社（以下「当社グループ」という）の以下で構成される連結財務書類に対して監査を実施した：

- ・ 2023年12月31日時点の連結財政状態計算書
- ・ その日に終了した年度の連結損益計算書
- ・ その日に終了した年度の連結包括利益計算書
- ・ その日に終了した年度の連結株主持分変動計算書
- ・ その日に終了した年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針を含む連結財務書類注記

我々の意見では、本連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という）が発行する国際財務報告基準（以下「IFRSs」という）に準拠して、2023年12月31日時点の当社グループの連結財政状態並びにその日に終了した年度の連結業績及び連結キャッシュ・フローを真実かつ公正に表示しており、香港会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

### 意見の基礎

我々は、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という）が交付した香港監査基準（以下「HKSAs」という）に準拠して監査を行った。これらの基準にもとづく我々の責任は、我々の報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」の区分に詳述されている。我々はHKICPAの公認会計士倫理規約（以下「規約」という）にしたがって当社グループから独立しており、当規約に準拠してその他の倫理的責任を果たしている。

我々は、入手した監査証拠が、我々の意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

### 監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門家としての判断において、当年度の連結財務書類の監査においてもっとも重要な事項である。これらの事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、我々の意見を形成するにあたり対応されたものであり、これらの事項について個別の意見を提供するものではない。下記各事項について、我々の監査がどのように当該事項に対応したかの記載が、その意味で提供されている。

我々は、これらの事項への関連を含めて、我々の報告書の連結財務書類監査に対する監査人の責任の章において記述された責任を果たした。その結果、我々の監査は、連結財務書類の重要な虚偽記載のリスクの評価に対応できるように策定された手続の実行を含む。下記の事項への対応するために実行された手続を含む我々の監査手続の結果は、添付連結財務書類に対する我々の監査意見の基礎を提供する。

## 監査上の主要な事項

## 我々の監査上の対応

## 製品保証引当金

2023年12月31日時点において、販売された乗用車及び商用に対する当社グループの連結財政状態計算書上の製品保証引当金残高は2,921百万人民元であった。

販売された乗用車及び商用車に対して、当社グループが供与した製品保証に関する引当金は、売上金額と修理・交換費用の見積費用単価にもとづいて認識されている。製品保証引当金の金額的重要性及び将来の保証請求に係る費用単価の見積りに適用された経営陣の判断および仮定の関与の重要性に鑑み、製品保証引当金は監査上の主要な事項として識別された。

製品保証引当金の詳細は、本連結財務書類注記3「重要な会計上の判断及び見積り」、注記6「税引前利益」及び注記32「引当金」に記載されている。

我々は、製品保証引当金に関する当社グループの会計処理に対する理解を得て、デザインを評価し、統制の実効性をテストした。

当社グループの製品保証引当金に対して実施された我々の監査手続は、とりわけ以下を含む。

- ・ 当社グループの我々の知識と乗用車及び商用車産業の経験を使い、保証マニュアルと関連資料の条項を参照して、経営陣の製品保証引当方法を評価すること。
- ・ 製品保証引当金の計算に使われた各車両モデルの台数を販売実績と比較すること。
- ・ 保証費用単価に対する経営陣の見積りを実際の請求履歴と比較すること。
- ・ 期末日の製品保証引当金の見積りに重要な影響を与える重要な品質の欠陥、労務及び部品コストの重要な変動、修理・交換の発生予測の重要な変化を割り出すために、経営陣と意見交換し、当年中ないし期末日後における実際の請求に対する分析的手続を実施すること。
- ・ 再計算により、計算の数学的正確性をテストすること。
- ・ 連結財務書類においてなされた製品保証引当金の開示の適切性を評価すること。



## 監査上の主要な事項

## 我々の監査上の対応

## 建物、工場及び設備並びに無形資産の減損評価

当社グループは建物、工場及び設備（以下「有形固定資産」という）並びに無形資産に対して、総額318百万人民元の減損引当金を2023年12月31日終了年度の当社グループの連結損益計算書に計上し、当社グループの有形固定資産及び無形資産の合計簿価は、2023年12月31日時点で34,952百万円であった。

国内自動車市場の厳しい競争により、合計販売台数は減少し、当社グループは損失を計上したため、特定の有形固定資産及び無形資産について減損の兆候が存在した。

回収可能額を決定するため、経営陣は、これらの有形固定資産及び無形資産が帰属する現金生成単位（以下「CGUs」という）の使用価値を使用する。使用価値の見積りは、当社グループに対して、現金生成単位からの将来キャッシュ・フローを見積もり、これらの計画キャッシュ・フローの現在価値を計算するための適切な割引率を選択することを要求する。使用価値を見積もるために経営陣によって使われた仮定は、将来の市場または経済状況の予期せぬ変化の影響を受けるかもしれない。その結果、有形固定資産及び無形資産の減損評価が、監査上の主要な事項として識別された。

減損引当金の詳細は、本連結財務書類注記3「重要な会計上の判断及び見積り」、注記6「税引前利益」、注記14「建物、工場及び設備」及び注記16「無形資産」に開示されている。

我々は、当社グループの建物、工場及び設備並びに無形資産の減損評価に対する理解を得て、デザインを評価し、統制の実効性をテストした。

我々の監査手続は、とりわけ以下を含む。

- ・ 有形固定資産及び無形資産の関連CGUsへの経営陣のグループ化の適切性を評価するため、独立キャッシュ・インフロー及び業績を経営陣がいかにモニターしているかを理解すること。
- ・ 使用価値を決定するために、業界の慣行を参照して、我々の評価専門家の助力を得て、経営陣によって用いられる評価技法を評価すること。
- ・ 我々の評価専門家の助力を得て、市場データ及び比較可能企業を基準とした割引率及び長期成長率に関連する重大な仮定を評価すること。
- ・ 経営陣によって用いられる計画売上成長率に関連する重大な仮定を、現在の業界及び経済動向、当社グループが承認した予算及び事業計画並びにその他の関連要因と比較すること。
- ・ 過年度になされた見積りに対する実績のレビューを通じて、計画キャッシュ・フローに関する経営陣の信頼性を評価すること。
- ・ 適用された割引率及び計画売上成長率の感応度分析を実施し、仮定の変化により生じる現金生成単位の使用価値の変動を評価すること。
- ・ 有形固定資産及び無形資産の減損評価に関して財務書類においてなされた開示の適切性を評価すること。

## **年次報告書に含まれるその他の情報**

経営陣は、その他の情報に対して責任がある。その他の情報は、我々が本監査報告日よりも前に入手した2023年の業績公表（ただし、財務書類一式及びそれに関する我々の監査報告書を含まない）及び当該日以降に我々にとって利用可能となることが期待される2023年の年次報告で構成されている。

連結財務書類に対する我々の意見は、その他の情報には及ばず、その点に関して我々はいかなる形の保証結論も表明しない。

連結財務書類に対する我々の監査に関して、我々の責任は、その他の情報を通読し、そうすることで、その他の情報が連結財務書類または我々が監査で得た知識と重要な不整合がないか、あるいは重要な虚偽がないかを考慮することである。もし、我々が実施した手続にもとづいて、その他の情報に重要な虚偽があると結論付けた場合、我々は当該事実を報告する必要がある。我々はこの点に関して報告すべきものはない。

## **連結財務書類にかかる取締役の責任**

当社の取締役は、IASBが発行したIFRSs及び香港会社法の開示要件に準拠して、真実かつ公正に表示された連結財務書類の作成に責任があり、また、不正または過誤を問わず、重大な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能にするために必要なものとして取締役が決定した内部統制に責任がある。

連結財務書類の作成に当たり、当社の取締役は、継続企業としての当社グループの継続能力の評価、該当する場合は継続企業に関連する事項の開示、及び継続企業の前提による会計処理に責任を負う。ただし、当社の取締役が当社グループを清算または業務停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

当社の取締役は、当社グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たすにあたり、監査委員会により支援を受ける。

## **連結財務書類の監査に対する監査人の責任**

我々の目的は、不正または過誤を問わず、連結財務書類全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることであり、我々の意見を含む監査報告書を発行することである。我々の報告は企業体としての貴社に対してのみなされ、その他のいかなる目的も有さない。我々は本報告内容に関して、その他いかなる者に対しても責任を引き受けず、また義務も負わない。

合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、HKASsに準拠して実施された監査が重要な虚偽が存在する場合に常にそれを発見できるという保証ではない。虚偽表示は、不正または過誤から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類にもとづいて利用者がとる経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があるとみなされる。

HKASsに準拠した監査の一部として、我々は監査を通して専門的判断を行使し、職業的懐疑心を保持した。我々はまた、

- ・ 不正または過誤によるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、我々の意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、過誤による当該リスクよりも高くなる。これは、不正は、共謀、偽造、意図的な除外、虚偽表示、または内部統制の無効化を伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制の理解を得る。ただし、これは、当社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用されている会計方針の適切性、ならびに取締役によってなされた会計上の見積り及び関連する開示の合理性を評価する。

- ・ 継続企業の前提にもとづく会計処理の取締役による利用の適切性に結論を下し、また、入手した監査証拠にもとづいて、当社グループの継続企業としての継続能力に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否か結論を下す。我々が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、我々の監査報告書において、連結財務書類の関連開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分である場合は我々の意見を修正する必要がある。我々の結論は、監査報告書上の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が、当社グループが継続企業として継続することを中止させうる。
- ・ 連結財務書類の開示を含む、全体的な表示、構成および内容を評価し、また、連結財務書類が基礎となる取引や事象を公正な表示方法で表しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に意見表明するために、当社グループ内の事業体や事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。我々は当社グループ監査の指示・監督・実行に責任を負う。我々は我々の監査意見に全責任を負う。

我々は、とくに、計画した監査の範囲とその実施時期及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）に関して、監査委員会と協議する。

我々はまた、独立性についての関連倫理規約を遵守している旨を監査委員会に書面で伝達し、また独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には脅威を取り除くのに取られた行動や適用されたセーフガードについて彼らと協議する。

監査委員会との協議事項から、我々は、当年度の連結財務書類監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。我々は、かかる事項を監査報告書に記載するが、法令または規制により当該事項の公開が禁止される場合、あるいは極めて稀な状況ではあるが、当該事項を伝達しないことがかえって公益に適うために我々の報告書で伝達すべきでないとは判断した場合はこの限りではない。

本独立監査人の報告書に至る監査の契約パートナーは、Cheung Ngである。

## アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士事務所

香港、2024年3月28日